

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

1-1-1-1-1

Table with columns for Strategy Name, Policy Basic Direction, Policy Implementation Issues, and Manifesto Classification. Includes sub-tables for Policy Achievement Indicators and Manifesto Classification.

Main project table for '1. Regional Planning Policy'. Includes columns for Project Name, Purpose, Summary, and various financial and performance metrics.

Table detailing project implementation methods (事業立案の手法) and citizen participation (市民参加の時期) with checkboxes for implementation status.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Table for 'I. Basic Information' (基本情報) including project goals, individual goals, and financial data.

Table for 'II. Business Purpose' (事業意図) detailing the purpose of the business and its impact on the community.

Table for 'III. Activity Results' (活動実績) showing performance indicators, achievement rates, and evaluation methods.

Table for 'IV. Evaluation' (評価) providing a detailed evaluation of the project's necessity, effectiveness, and overall impact.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 1-1-1-1-2

施策名	1. まちづくりの協働体制を整備します	施策の基本方針	地方分権時代における「新たな公共」の理念に基づき、まちづくり活動の担い手の育成や地域自治組織の研究、情報の共有など、行政経営における市民参加と協働体制の見直し・整備を市民の視点で進めます。
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・「新たな公共」概念の市民理解の促進 ・職員意識改革とマネジメントサイクルに基づく経営手法への周知徹底 ・地域計画・職員担当制の制度設計
マニフェストの区分	3. 自治の改革		
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末
指標 I 住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%
指標 II 住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	63.0%
指標 III			
達成度			
測定方法・時期			
担当部署			
担当者・内線番号			佐宗・192

事業名	2. 地域担当制度の創設・運用	事業の目的	新たな公共社会における市民協働を推進するため、市職員が地域と行政のパイプ役及びコーディネーターとして、行政情報の提供と地域課題の共有、地域計画の策定支援等に努める。
事業の概要	行政区や複数の行政区の集合体を想定した地域割を設定し、市職員が地域と行政のパイプ役及びコーディネーターとなり、住民自治社会の実現に向けた市民活動を積極的に支援するため「地域担当制度」を創設する。当時は、副課長以上の管理職を当て、主査以下の職員については地元への自主参加を基本に制度設計を行う。	事業実施区域	市全体 (地区)
新規 (継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度
事業の内容 (維持管理を含む)	地区の設定と職員(管理職)の配置	〇	〇
	地区担当制及び成果の広報活動(広報掲載)	〇	〇
	地域計画策定要領の作成	〇	〇
	地区担当リーダー会議(庁内職員)の定例化	〇(4半期ごと)	〇(4半期ごと)
	地区との懇談会の開催及び地域計画委員の選考	〇	〇
成果指標	指標 I 地域計画策定件数割合	0%	10%
	指標 II めざまし事業のべ申請件数	5件	8件
	指標 III 担当職員平均懇談回数	2回	7回
事業費	総事業費	0千円	0千円
	国庫支出金	千円	
	県支出金	千円	
	地方債	千円	
	その他	千円	
	一般財源	0千円	0千円

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	〇	●財政:管理業務として実施。主査・主任は地元をベースに自主参加。	P:地域担当職員制度の活かし方を地域ごとに市民と協働で立案。地域計画策定をはじめ活動の目的を共有する。	1年目 ②行政主導 2年目以降 ④市民主導	*地域担当制度は行政の責任と主導で創設するが、2年目以降は市民主導による活動への転換をめざす。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	〇		D:地域で選出する地域計画委員が主導で活動。		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	〇	●人材:一般行政職の管理職全員を配置。 【職員力の発揮と情報の共有】 *地域内分権内PJへの職員参加	C・A:市民委員会で制度を評価・改善する。		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	〇				
(オ)新規に追加実施するための立案					
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	風来・作手地域審議会答申(19年9月25日)で制度化の要望あり。		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

基本戦略	1. 市民自治社会創造	戦略の方向【政策】	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】 1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている (2) 市職員「地域担当制度」事業	個別目標【施策名】 1. まちづくりの協働体制を整備します	施策達成の主な事業【基本事業名】 1. 地域担当制度の創設・運用 (事業名は、H21に変更予定)
	事業の種類	自治事務	担当部署名
	事業の性格	(その他)	企画部 企画課
	H20決算額(千円)	0	0
	H21予算額	0	0
	事業配置職員数	部長級	職員数計
	H20年度(H21年度)	0.01(0.01)	0.05(0.05)
		0.10(0.10)	0.10(0.10)
		0.00(0.00)	0.26(0.26)
			人 1,560(1,560)
			1,560(1,560)
II 事業意図	基本事業の目的 新たな公共社会における市民協働を推進するため、市職員が地域と行政のパイプ役及びコーディネーターとして、行政情報の提供と地域課題の共有、地域計画の策定支援等に努める。	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を) 市民が参加する地域自治組織(市内全域)を 「対象をどういう状態にしたいのか」 地域計画の策定をはじめ、住民自治社会の実現に向けた自主的な市民活動が積極的に進められるようにするために
			対象・受益者の概数など 行政区(159区)を分割予定(検討案18ブロック) 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 制度設計(実施要綱、行動マニュアル等の策定)及び庁内合意(経営会議での決定、研修、調整会議)、市民周知(広報活動)を行う。
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	19年度実績値	20年度目標値
	指標 I 担当職員平均懇談回数	0	2回
	指標 II		0回
	成果実績(成果指標)アウトカム	20年度実績値	達成度(%)
	指標 III 地域計画策定件数割合	0	0%
	指標 IV めざまし事業のべ申請件数	0	0%
	指標 V	5回	0%
	達成度に対する評価	地域担当制度の実施に向けた庁内合意(部長会議、経営会議)が遅れ、年度末の3月の経営会議で実施要綱等が承認された。H21年度は4月より庁内研修が進められており、6月から地域へのアプローチが開始予定。	指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法) 現在の成果指標を一部変更し、また目標値の見直しを行う。 ※新たに「地域おこし会議発足数:H21目標15箇所」を追加設定(年度末、調整会議で把握)
	市民協働指数(20年度目標)	1年目 ②行政主導 2年目以降 ④市民主導	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)
		P:地域担当職員制度の活かし方を地域ごとに市民と協働で立案。地域計画策定をはじめ活動の目的を共有する。 D:地域で選出する地域計画委員が主導で活動。 C・A:市民委員会で制度を評価・改善する。	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 ④. 未達成
			内容・理由 制度の開始が年度末に延びたため、具体的な活動がH21年度へ繰り越されたため。
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)	二次評価 (判定基準:4段階評価)
	(1)必要性	3 市が関与する必要性が高い	3 市が関与する必要性が高い
	(2)有効性	2 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)	2 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)
	(3)効率性	3 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	3 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能
	(4)公平性	3 受益者が広く公平であり、負担も適正	3 受益者が広く公平であり、負担も適正
	(5)適時性	3 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用	3 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用
	総合評価 [点]	14 A 事業の見直し度は低い	14 A 事業の見直し度は低い
	説明	事業実施の遅れ(成果無し)は、初期のマネジメントに課題あり。総合計画の重点PJに係る事業であり、発生する課題への対応など、進捗管理を含めたマネジメントサイクルの確立が必要。	説明 ・初期の計画を十分調整する必要がある。総合計画の重点事業であり、発生する課題への対応など、進捗管理を含めたマネジメントサイクルの確立が必要。指標についてめざましの申請件数

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 地方分権時代における「新たな公共」の理念に基づき、まちづくり活動の担い手の育成や地域自治組織の研究、情報の共有など、行政経営における市民参加と協働体制の見直し・整備を市民の視点で進めます。 総計画の施策体系, 施策実施上の課題, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域 (市全体) (地区) 5. 市民討議会の開催, 新規・継続, 優先度, A1・A, 着手年→事業成立年, H20年度 →, 予算計上予定科目 (一般) (会計), 総務費 総務管理費 企画費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度, 事業の内容 (維持管理を含む), 市民討議会の開催 (無作為抽出型ワークショップ), JCの呼びかけで試行, 年1回開催, 年1回開催, 成果指標・活動指標の測定方法・時期, 活動指標, 指標 I 市民討議会参加人数, 25人, 50人, 50人, 担当者による把握, 指標 II 実行委員会参加人数, 10人, 20人, 25人, 同上, 指標 III, 事業費, 総事業費, 700千円, 0, 350, 350, 財源内訳, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源, 700千円, 0, 350, 350

Table with 6 columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容) (ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案, (イ)市長マニフェスト・指示による立案, (ウ)地域審議会からの具申に基づく立案, (エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案, (オ)新規に追加実施するための立案, (オ)の理由: 市民ニーズの把握 (市民要望等), 財政: P:D:C:A:実行委員会への市民参加, 組織: 人材: 実行委員会への職員参加, 情報: 環境: ③ 双方対等, 実行委員会による開催 (JC, NPO, 市民有志、行政)

各課入力項目 自動入力項目

Table with 4 columns: 基本戦略, 1. 市民自治社会創造, 戦略の方向【政策】, 1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る, I 基本情報, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている, 個別目標【施策名】, 1. まちづくりの協働体制を整備します, 施策達成の主な事業【基本事業名】, 1. 市民討議会の開催 (事業名は、H21に変更予定), 評価の対象となる【事務事業名】, (3) 市民討議会開催事業, 事業の種類, 自治事務, 担当部署名, 企画部企画課, 一次評価者(担当), 二次評価者(課長), 佐宗(192), 熊谷昌紀, H20決算額(千円), 一般財源, 国庫支出金, 県費支出金, 地方債, 使用料・手数料, 財産収入, その他, 合計(千円), 98, 0, 0, 0, 0, 0, 98, H21予算額, 350, 0, 0, 0, 0, 0, 350, 事業配置職員数, 部長級, 課長級, 主査級, 主任・主事級, 現業・臨時, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, 0.00 (0.00), 0.01 (0.01), 0.10 (0.10), 0.10 (0.10), 0.00 (0.00), 0.21 (0.21), 人, 1,260 (1,260), 1,358 (1,610)

Table with 4 columns: II 事業意図, 基本事業の目的, 市民自治社会の実現に向け、市民討議会を開催し、市民自治意識の向上を図る。 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), より多くの市民が, 対象・受益者の概数など, 市民1,000人無作為抽出(参加者募集30名) 実行委員会(市民・行政職員を合わせ20名程度) 市民自治社会の実現に向け、市民討議会を開催し、市民自治意識の向上を図る。実行委員会へ引き続き行政も参加し、市民参加・関与のあり方の実践研究と市民ニーズの把握を行う。 意図 (どのような状態にするために), 「対象をどういう状態にしたいのか」 行政経営へ関与する機会を増やし、市民志向の行政経営が日常的に行われるようになるため, 活動 (どういう活動を行うのか), 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 市民討議会という手法を媒体として、市民参加のあり方を市民と共に考える。(実行委員会を市民協働の実践の場とする)

Table with 4 columns: III 目標・測定実績・課題, 活動実績 (活動指標) アウトプット, 指標 I 市民討議会参加人数, 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式, 指標 II, 成果実績 (成果指標) アウトカム, 指標 III 実行委員会参加人数, 10人, 12人, 120%, 実施, 実行委員会数/実行委員会組織目標(開催時), 指標 IV, 指標 V, 達成度に対する評価, 当初予定した25人の目標に対し、44名の応募があり、会場の都合で30名まで拡大して参加決定通知を送付した。実行委員会も協働の実践の場として熱い議論が交わされ、途中参加を含めて目標を上回る12名が参加した。 指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法), お断りした参加者数ではなく、「無作為抽出に対する参加承諾数割合」とし、市民意識の醸成度(PR浸透度)を測定したい。また、成果指標に「参加者が実行委員となった割合」を加える。 市民協働指数 (20年度目標), ③ 双方対等, 市民参加の時期・内容, P:D:C:A:実行委員会への市民参加, 左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較), ① 達成 ② ほぼ達成 ③ 一部達成 ④ 未達成, 内容・理由, 実行委員会が市民と行政の協働実践の場として予定以上の成果が得られた。討議会参加者アンケートでも満足度が高かった。

Table with 4 columns: IV 評価, 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価, (1) 必要性, 2, 市が関与する必要性は普通, 2, 市が関与する必要性は普通, (2) 有効性, 3, 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる, 2, 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能), (3) 効率性, 3, 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能, 3, 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能, (4) 公平性, 2, 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り, 2, 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り, (5) 適時性, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 総合評価 [点], 13, A, 事業の見直し度は低い, 12, A, 事業の見直し度は低い, 説明, 「公平性」は無作為抽出で高いが、参加者への謝礼のあり方、昼食の提供など、検討の余地あり。 説明, 「公平性」は無作為抽出で高いが、最終的に参加者の意見をどのように反映するのかテーマによって異なるがその方法も必要である。

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Implementation Issues, and Manifesto Distinction. Includes sub-tables for Achievement Indicators and Project Details.

Table for Project Details (3. Local Government Survey/Research). Includes project name, purpose, overview, budget, and progress indicators.

Table for Project Implementation Methods (事業立案の手法). Includes categories like financial, organizational, and environmental, with checkboxes for implementation.

Table for Project Overview (I. Basic Information). Includes strategic goals, individual goals, and financial data.

Table for Project Purpose (II. Business Purpose). Includes overview of the business, objectives, and target beneficiaries.

Table for Activity and Results (III. Activity and Results). Includes activity performance, achievement results, and evaluation against targets.

Table for Evaluation (IV. Evaluation). Includes evaluation perspective, primary/secondary evaluation, and summary.

(様式 1)	平成20年度	実施計画登録予定シート	事業番号	1-1-1-1-4
施策名	1. 協働行政の推進体制を整備します	施策の基本方針	地方分権時代における「新たな公共」の理念に基づき、まちづくり活動の担い手の育成や地域自治組織の研究、情報の共有など、行政経営における市民参加と協働体制の見直し・整備を市民の視点で進めます。	
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・「新たな公共」概念の市民理解の促進 ・職員意識改革とマネジメントサイクルに基づく経営手法への周知徹底 ・地域計画・職担当制の制度設計
マニフェストの区分	3. 自治の改革			
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末
指標Ⅰ 住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	65.0%
指標Ⅱ 住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	63.0%	65.0%
指標Ⅲ				
				市民満足度アンケート調査
				市民満足度アンケート調査
				企画部 じょうほう課
				担当者・内線番号
				原田 231

事業名		事業の目的		市民自治社会を実現するため、協働行政の基本ルールを定めた条例作りの推進を図る。	
4. 自治基本条例の研究		事業の概要		協働の意識向上につながる講演会、ワークショップを開催し、市民による条例制定をめざす。	
新規(継続)		優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H22年度
区分		全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業内容(含む)		講演会の開催 ワークショップの開催 条例の策定(H23年3月議会)	講演会の開催 ワークショップの開催 (条例研究) 庁内検討会の設置	講演会の開催 ワークショップの開催 (条例研究)	講演会の開催 ワークショップの開催 (条例案の発表)
成果指標		講演会の開催	1回	1回	2回
指標Ⅰ		講演会の参加人数	300人	300人	700人
指標Ⅱ		ワークショップの参加人数	のべ150人/5回	のべ150人/5回	のべ450人/15回
指標Ⅲ					
事業費		総事業費	2,471千円	971	500
財源内訳		国庫支出金	0千円		1,000
		県支出金	0千円		
		地方債	0千円		
		その他	0千円		
		一般財源	2,471千円	971	1,000

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P:ワークショップ・講演会の内容・運営について、庁内検討会が企画する。	② 行政主導	・市民ワークショップや講演会の運営を市民と協働で行う。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	D:ワークショップ参加者と庁内検討会が共同開催する。		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:	C:市民意識調査等を通じ、ニーズを把握。		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:	A:1年目のまとめを行い、2年目を立案。		
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

(様式2) 事務事業 測定・評価シート 各課入力項目 自動入力項目

基本戦略		1. 市民自治社会創造		戦略の方向【政策】		1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている		個別目標【施策名】	1. 協働行政の推進体制を整備します		施策達成の主な事業【基本事業名】
	評価の対象となる【事務事業名】	(2) 自治基本条例研究事業		事業の種類	自治事務	担当課名	企画部 じょうほう課
	H20決算額(千円)	971	0	0	0	0	0
	H21予算額	500	0	0	0	0	0
事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)
H20年度(H21年度)	0.50 (0.50)	0.40 (0.40)	0.20 (0.20)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	1.10 (1.10)	6,600 (6,600)
事業意図	基本事業の目的		事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)		対象(何を・誰を)	市民を	対象・受益者の概数など
	市民自治社会を実現に向け、地域内分権をはじめとする市民自治活動・行政運営の制度設計やルール化を図るため、地域自治組織の調査研究及び自治基本条例の研究・制定を進める。		協働の意識向上につながる講演会、ワークショップを開催し、市民による条例制定をめざす。		意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標Ⅰ 講演会の開催	19年度実績値	20年度実績値	20年度実績値	達成度(%)	100
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅱ 講演会の参加人数	130人	300人	49人	16%	実施
		指標Ⅲ ワークショップの参加人数	0人	150人	77人	51%	実施
	達成度に対する評価	H20年度は庁内検討委員会を設置し、自治基本条例の基本的な考え方を整理した。また、市職員・市民の協働意識の向上のための講演会、セミナーにとどまった。		指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)		有り。活動指標に講演会の開催数をやめ、ワークショップの開催数、庁内検討委員会の回数や、成果指標には講演会の参加人数をやめ、講演会の市民満足度と市民意見数を追加する。	
	市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	P:ワークショップ・講演会の内容・運営について、庁内検討会が企画する。 D:ワークショップ参加者と庁内検討会が共同開催する。 C:市民意識調査等を通じ、ニーズを把握。 A:1年目のまとめを行い、2年目を立案。		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)		二次評価(判定基準:4段階評価)		三次評価	
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い	3	市が関与する必要性が高い		
	(2)有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)		
	(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能		
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正	3	受益者が広く公平であり、負担も適正		
	(5)適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用		
総合評価[点]	13	B	事業の見直し度は中程度	13	B	事業の見直し度は中程度	
説明	総合計画重点プロジェクト事業であるが、指標が不適切であったので有効性1を選択した。		説明		市民委員会等での検討を前提に、庁内検討委員会で考え方や論点を整理している段階であり、指標の設定に問題がある。		

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 1-1-1-2-1

Table with columns: 施策名, 2. 情報の発信と共有を進めよう, 施策の基本方針, 広報紙やCATV自主放送番組... 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域 (市全体), 新規・(継続), 優先度, A1+A, 着手年→事業成立年, H20年度 ~ H30年度, 予算計上予定科目 (一般), 会計, 総務費 総務管理費 広報広聴費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度, 事業費, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源

Table with columns: 事業立案の手法 (主要な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

各課入力項目 自動入力項目

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table with columns: 基本戦略, 1. 市民自治社会創造, 戦略の方向【政策】, 1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る, I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号

1-1-1-2-2

Table with columns: 施策名, 2. 情報の発信と共有を進めず, 施策の基本方針, 広報紙やCATV自主放送番組... 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 担当部署

Table with columns: 事業名, 2. 広報紙の発行, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域 (市全体) (地区), 新規 (継続), 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, H 20 年度 → H 22年度~, 予算計上予定科目 (一般), 会計, 総務費 総務管理費費 広報広聴費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度

Table with columns: 事業立案の手法 (主要な事業の基本的な考え方・基準), 〇印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 1. 市民自治社会創造, 戦略の方向【政策】, 1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る, I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 1-1-1-2-3(3)

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, 施策実施上の課題. Includes details on information dissemination and implementation goals.

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Includes details on the homepage information provision project, objectives, and implementation area (city-wide).

Table with 4 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度. Includes activity indicators like access counts and page updates.

Table with 4 columns: 事業費, 財源内訳, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源. Details financial breakdown.

Table with 4 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容. Details implementation methods and citizen participation.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table with 4 columns: 基本戦略, 1. 市民自治社会創造, 戦略の方向【政策】, 1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る. Includes basic information and strategic direction.

Table with 4 columns: 基本情報, 事業の目的, 事務事業の概要, 対象, 意図, 対象・受益者の概数など, 活動. Details project objectives and activities.

Table with 4 columns: 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数. Includes activity results, achievement rates, and citizen collaboration index.

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価. Includes evaluation perspectives and summary results.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号 1-1-1-3-3

施策名	3. 市民ニーズを把握します	施策の基本方針	市民自治社会の実現に向けた市民視点の行政経営を進める上で、市民のニーズや施策・事業に対する評価、意見の把握は欠かせません。的確な情報提供に合わせ、市長が直接市民の声を聞く「市政懇談会」等の充実、定期的な市民満足度調査による地域別・年代別ニーズの把握等を通じ、市民ニーズに沿った成果重視型の行政経営への転換を進めます。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・市政懇談会への参加者が少ないため、内容、開催時期等を検討する。 ・市長への提言(件数が少ない。(苦情・要望が多い。)) ・パブコム期間が短く、意見が少ない。パブコムに至る会議の公開・内容PRを十分にすることが必要。 ・市民満足度調査項目の検討	
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	6. 住民参加と協働のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	市民満足度アンケート調査	担当部課
指標Ⅰ「市の広報・広聴の充実」の満足度	62.8%	65.0%	68.0%	71.0%	市民満足度アンケート調査	企画部しようほう課
指標Ⅱ 住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ						牧野・234

事業名	3. パブリックコメントの活用	事業の目的	市計画等に対する広聴活動を通じて、市民の意見を反映した計画につなげていく。			
事業の概要	市の基本的な計画等の策定にあたり、その趣旨、目的、内容を公表し、市民から意見、情報、専門的知識の提出を受け、出された意見の概要と市の考え方を公表する。				事業実施区域	市全体(地区)
新規(継続)	優先度 A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目(一般)(会計)	総務費 総務管理費 広報広聴費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理の内容を含む)	パブリックコメントの実施	パブリックコメント	パブリックコメント	パブリックコメント	パブリックコメント	パブリックコメント
	※策定段階からの制度実施の可能性を検討					
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標Ⅰ	パブリックコメント数/件	10件		1件あたりのコメント数平均(担当者把握)現在7件	
	指標Ⅱ					
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	0千円				
	国庫支出金	0千円				
	県支出金	0千円				
	地方債	0千円				
	その他	0千円				
一般財源	0千円					

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P 市計画等に対する意見を提出する。	② 行政主導	・市計画への意見提出 ・行政は内容を回答・公表する。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:市HPの活用			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 □ 自動入力項目

		基本戦略	1. 市民自治社会創造	戦略の方向【政策】	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る				
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている		個別目標【施策名】	3. 市民ニーズを把握します				
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) パブリックコメント活用事業		事業の種類	自治事務				
				事業の性格	(その他)				
				担当部課名	企画部しようほう課				
				一次評価者(担当)	二次評価者(課長)				
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	其他	合計(千円)
	H21予算額	0	0	0	0				0
	事業配置職員数	0.00(0.00)	0.10(0.05)	0.30(0.00)	0.10(0.05)	0.00(0.00)	0.50(0.10)	人	3,000(60)
	H20年度(H21年度)								3,000(60)
II 事業意図	基本事業の目的	広聴活動を通じて、市民の意見を反映し「住みよいまちづくり」につなげていく							
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	市民を			対象・受益者の概数など	市民		
	市の基本的な計画等の策定にあたり、その趣旨、目的、内容を公表し、市民から意見、情報、専門的知識の提出を受け、出された意見の概要と市の考え方を公表する。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 市の基本的な計画等の策定にあたり、その趣旨、目的、内容を公表し、市民から意見、情報、専門的知識を出せる状態にするため			活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 パブリックコメント制度を広報やHPで公表する。また、専門的知識を出しやすい環境を整え、反映状況をホームページで公表していく。		
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式	
		指標Ⅰ	パブリックコメント数/件	7件		10件	142	実施	H20目標値なしのため H20実績/H19実績
		指標Ⅱ							
		成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅲ						
		指標Ⅳ							
	指標Ⅴ								
	達成度に対する評価	パブリックコメント実施件数は、主管課の事業施策により左右される。パブリックコメント制度そのものの周知度が低いことも一因するが、パブリックコメントで計画等に寄せられる意見の数を評価指標とした方がより成果実績となると考える。				指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	有り。寄せられた意見件数と反映状況を追加「寄せられた意見に対する市の考え」をHPで公表する際に把握意見の反映状況も成果指標に掲げるとよいが、現状では把握が困難		
	市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	P 市計画等に対する意見を提出する。	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由	件数といった指標ではほぼ未達成。市政参画の手段としてどう市民に理解してもらおうかが課題	
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価	
	(1)必要性	2	市が関与する必要性は普通			2	市が関与する必要性は普通		
	(2)有効性	0	指標が不適切で成果が高いと期待できない(指標見直し不明)			0	指標が不適切で成果が高いと期待できない(指標見直し不明)		
	(3)効率性	1	経費節減・効率性等の向上・追及が可能			1	経費節減・効率性等の向上・追及が可能		
	(4)公平性	1	受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り			1	受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り		
(5)適時性	0	市民ニーズが不明(未調査)で時宜性に欠ける			2	緊急ではないが時宜性が高い			
	総合評価[点]	4	D	事業の見直しは必須事項	6	D	事業の見直しは必須事項		
	説明	パブリックコメント実施件数は、主管課の事業施策により左右されるため、パブリックコメントで計画等に寄せられる意見の数、その目標への経緯を評価指標とした方がより成果実績となると考える。			説明	必要性は高いが、パブリックコメントの欠点を補う仕組みがないと市民に受け入れられない。PRも必要。			

施策名	3. 市民ニーズを把握します	施策の基本方針	市民自治社会の実現に向けた市民視点の行政経営を進める上で、市民のニーズや施策・事業に対する評価、意見の把握は欠かせません。的確な情報提供に合わせ、市長が直接市民の声を聞く「市政懇談会」等の充実、定期的な市民満足度調査による地域別・年代別ニーズの把握等を通じ、市民ニーズに沿った成果重視型の行政経営への転換を進めます。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・市政懇談会への参加者が少ないため、内容、開催時期等を検討する。 ・市長への提言件数が少ない。(苦情・要望が多い。) ・パブコム期間が短く、意見が少ない。パブコムに至る会議の公開・内容PRを十分に行うことが必要。 ・市民満足度調査項目の検討			
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	6. 住民参加と協働のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末		担当部署
指標 I 「市の広報・広聴の充実」の満足度	62.8%	65.0%	68.0%	71.0%	市民満足度アンケート調査	企画部じょうほう課
指標 II 住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III						服部・234

事業名	2. 市長への提言窓口の設置					
事業の目的	広聴活動を通じて、市民の意見を反映し「住みよいまちづくり」につなげていく					
事業の概要	市民の「声」を広く聞くため、市長へのメール、手紙、FAX事業を継続実施し、積極的な意見を市の施策に反映させる。				事業実施区域	市全体(地区)
新規・経路	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	(一般)(会計) 総務費 総務管理費 広報広聴費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容 (維持管理を含む)	市長へのメール・手紙・FAX	市長へのメール・手紙・FAX	市長へのメール・手紙・FAX	市長へのメール・手紙・FAX	市長へのメール・手紙・FAX	市長へのメール・手紙・FAX
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
	指標 I	市長へのメール・手紙・FAX	110件	120件	→	担当者による把握(H19年度 メール100件手紙等12件)
	指標 II					
事業費 財源内訳	総事業費	0千円				
	国庫支出金	0千円				
	県支出金	0千円				
	地方債	0千円				
	その他	0千円				
一般財源	0千円					

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P 市民の提言により、市民参加施策と連携した市政を推進し、市民の意見をまちづくりに生かす	② 行政主導	・市民によるメール、手紙、FAXを通じた市民ニーズ・意見の提出 ・行政は市民意見に対し、回答を行う。(公表についても積極的に回答を行う)
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:HPの活用			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(カ)理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

		基本戦略	1. 市民自治社会創造	戦略の方向【政策】	1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る	
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 市民参加や協働がしやすい環境が整っている		個別目標【施策名】	3. 市民ニーズを把握します	
	評価の対象となる【事務事業名】	(2) 「市長への提言」事業		事業の種類	自治事務	
				事業の性格	(その他)	
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料
	H21予算額	0	0	0	0	0
II 事業意図	基本事業の目的	広聴活動を通じて、市民の意見を反映し「住みよいまちづくり」につなげていく				
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	新城市への提言をするものすべての人を	対象・受益者の概数など	市民	
	市民の「声」を広く聞くため、市長へのメール、手紙、FAX事業を継続実施し、積極的な意見を市の施策に反映させる。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 最大公約数の政策提言が実現できる状態にするために	活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 提言内容担当部署での検討を行い、政策に反映させる。	
	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標I 市長へのメール・手紙・FAX	112	110	92	84
III 目標・測定実績・課題	達成度に対する評価	市長メールは必ずしも政策的な提言でないものも多くある。達成度は、政策提言実行率を評価指標とした方がより成果実績となると考える。			指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算法)	有 新たな指標⇒政策提言実行率
	市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	P 市民の提言により、市民参加施策と連携した市政を推進し、市民の意見をまちづくりに生かす	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成
	内容・理由	市民参加としての機能はあるものの、政策提言へ移行するシステムとなっていない。				
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)		二次評価(判定基準:4段階評価)		三次評価
	(1)必要性	2	市が関与する必要性は普通	3	市が関与する必要性が高い	
	(2)有効性	0	指標が不適切で成果が高いと期待できない(指標見直し不明)	0	指標が不適切で成果が高いと期待できない(指標見直し不明)	
	(3)効率性	1	経費節減・効率性等の向上・追及が可能	1	経費節減・効率性等の向上・追及が可能	
	(4)公平性	1	受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り	1	受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り	
	(5)適時性	0	市民ニーズが不明(未調査)で時宜性に欠ける	2	緊急ではないが時宜性が高い	
総合評価[点]	4	D	事業の見直しは必須事項	7	B	事業の見直し度は中程度
説明	議会制民主主義を基本とする現任組みの中で、どのように直接民主主義を取り入れるか議論すべきである。			説明	個別的内容が多く、いかに政策提言をしてもらうかが課題である。評価指標の見直しが必要。	

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号 1-1-1-3-4

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 担当部署, 担当者・内線番号.

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, 着手年→事業成立年, 予算計上予定科目, 総務費, 総務管理費, 広報広聴費. Includes a detailed activity schedule table below.

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容).

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Large table for activity evaluation with columns: 基本戦略, 1. 市民自治社会創造, 戦略の方向【政策】, 1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る. Includes sub-tables for basic information, activity overview, activity results, and evaluation.

1-1-1-3-2-(2) 「市民等議会開催事業」

再掲につきシート省略

(様式 1) 平成21年度 実施計画記載予定シート

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Implementation Schedule, and Performance Indicators. Includes sub-tables for 'Manifesto Division' and 'Implementation Schedule'.

Main project details table including 'Project Name', 'Purpose', 'Summary', 'Budget', and 'Performance Indicators' for the '1. Municipal Report and Town Meeting' project.

Table detailing 'Project Implementation Methods' (事業立案の手法) and 'Citizen Participation' (市民参加の時期) with checkboxes for various criteria.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table for 'Basic Information' (基本情報) including 'Objectives', 'Evaluation Targets', and 'Budget' for the project.

Table for 'Project Overview' (事業意図) detailing 'Basic Project Purpose', 'Project Summary', and 'Target Beneficiaries'.

Table for 'Activity Performance' (活動実績) showing 'Activity Results', 'Outcome Results', and 'Evaluation' against targets.

Table for 'Evaluation' (評価) including 'Evaluation Perspective', 'Evaluation Results', and 'Remarks'.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号(事務局記入)

1-1-2-1-1

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 実施上の課題, 担当部署. Includes sub-sections for 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標).

Main project table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, A2・B, 着手年→事業成立年, H年度→H30年度, 予算計上予定科目, 総事業費, 総管理費, 企画費. Includes a detailed table for 成果指標 and 事業費.

Table for 事業立案の手法 (Main business strategy) with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容. Includes a table for 市民参加の時期(PDCA)と内容.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Large table for 事務事業 測定・評価シート with multiple columns: 基本戦略, 1. 市民自治社会創造, 戦略の方向【政策】, 1. 市民と行政が協働する「山の湊」を創る. Includes sections for 基本情報, 事業意図, 目標・測定実績・課題, and 評価.

- ・1-1-2-1-1-(1) 「東三河広域協議会事業」
- ・1-1-2-1-1-(2) 「新城北設楽広域市町村圏協議会事業」
- ・1-1-2-1-2-(1) 「三河の山里活性化事業」
- ・1-1-2-1-2-(2) 「交流居住事業」

「広域連携推進事業」に含まれるためシート省略

(様式 1) 平成21年度 実施計画登録予定シート

事業番号

1-2-1-1-1

施策名 (事業名)	1. 市民活動を応援します	施策の基本方針	公益性のある社会活動の実践やサービスの提供等を行うNPOやボランティア団体等市民活動団体の自立を促すため、活動の拡大・活性化のための活動を支援し、合わせて団体同士のネットワークづくりを促進する。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題			
マニフェストの区分	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている		市民活動サポートセンターの充実と管理運営の指定管理者委託 ・行政と市民活動団体をつなぐコーディネーターの育成・確保			
3. 自治の改革						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I 住民自治の活性化(市民満足度)	54.40%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	企画部 企画課
指標 II 市民参加の取り組み(市民満足度)	53.70%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III						請井・195

事業名	1. 「めざせ明日のまちづくり事業」の推進		事業の目的	地域自治確立のため優良・有望なまちづくり活動を支援する		
事業の概要	各団体から申請された事業を、地域審議会が審査し、優良有望なまちづくり事業に対し補助金を交付する。			事業実施区域	市全体・(地区)	
新規 (継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 18年度 → 未定	予算計上予定科目	(一般) 会計
総務費	総務管理費	地域振興費				
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	めざせ明日のまちづくり事業	○	○	○		
	地域審議会による事業採択審査	○	○	○		
	成果報告会の実施	○	○	○		
	優良な事業の普及(広報紹介など)	○	○	○		
成果指標	指標 I 申請件数	20	30	30	申請件数(19年度申請6件/うち採択5件)	
指標 II 地域計画策定地域数割合	0%	10% (見直しを含む)	30%(見直しを含む)	担当職員へ照会(毎年度末)		
指標 III				成果指標・活動指標の測定方法・時期		
事業費	総事業費	30,000 千円	10,000	6,000	10,000	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
	一般財源	30,000 千円	10,000	6,000	10,000	

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P:地域審議会へ制度設計・事業採択を諮問	③ 双方対等	市民活動団体による自主活動の実施 ・審査における地域審議会の関わり
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:地域審議会	D:市民団体による活動実施		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:職員による地域担当者制	C:成果報告会による活動内容のチェック		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:事例の情報提供による波及効果	A:制度設計の見直し(地域審議会)		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	アンケート調査等		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 □ 自動入力項目

基本戦略		1. 市民自治社会創造	戦略の方向【政策】		2. 市民が主役の「山の湊」を創る	
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている		個別目標【施策名】	1. 市民活動を応援します	
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) めざせ明日のまちづくり事業		施策達成の主な事業【基本事業名】	1. 「めざせ明日のまちづくり事業」の推進	
	H20決算額(千円)	10,000	0	0	0	
	H21予算額	6000	0	0	0	
II 事業意図	基本事業の目的	地域自治確立のため優良・有望なまちづくり活動を支援する				
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	地域自治組織及び市民グループ組織を	対象・受益者の概数など	行政区(169区)市民グループ(約130団体)	
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標 I				
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標 II				
	達成度に対する評価	指標 III 申請件数	6	20	13	65
	市民協働指数(20年度目標)	指標 IV 地域計画策定件数割合	0	0	0	0
		指標 V				
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)	二次評価 (判定基準:4段階評価)		三次評価	
	(1)必要性	3	3		市民自治社会を築く上で、地域計画策定について交付要綱を見直す必要がある。	
	(2)有効性	2	2			
(3)効率性	2	2				
(4)公平性	2	2				
(5)適時性	3	3				
総合評価[点]	12	A	12		A	
説明	申請者数に魅力的な補助事業としながら、公平であり効果的な補助率、限度額のバランスを常に検討していく必要がある。		説明			

Table with 4 columns: 施策名(事業名), 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, 施策実施上の課題. Includes sub-tables for 施策の達成度指標 and 事業の区分.

Table with 2 columns: 事業名, 事業の目的. Includes 5. 市民活動についての相談・協力 and 事業の概要.

Table with 4 columns: 新規(継続), 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年. Includes H20年度 → and 予算計上予定科目.

Table with 2 columns: 区分, 全体計画. Includes 市民活動相談, 市民相談員の登録, 市民活動サポート(常勤)員配置検討.

Table with 2 columns: 成果指標, 活動指標の測定方法・時期. Includes 指標 I, II, III.

Table with 2 columns: 事業費, 財源内訳. Includes 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源.

Table with 4 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容.

Table with 4 columns: 基本戦略, 1. 市民自治社会創造, 戦略の方向【政策】, 2. 市民が主役の「山の湊」を創る. Includes 目標が達成された姿, 評価の対象となる【事務事業名】.

Table with 2 columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要. Includes 地域自治確立のための優良・有望なまちづくり活動や、自主的な市民活動を支援する.

Table with 4 columns: 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数. Includes 指標名(当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%).

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価(判定基準:4段階評価), 二次評価(判定基準:4段階評価), 三次評価. Includes (1)必要性, (2)有効性, (3)効率性, (4)公平性, (5)適時性, 総合評価[点].

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 1-2-1-1-3

Table with columns: 施策名(事業名), 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標(成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域(市全体)(地区)

Table with columns: 新規(継続), 優先度, A・B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H23年度, 予算計上予定科目, 一般会計, 総務費 総務管理費 一般管理費

Table with columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度. Includes sub-tables for 事業内容, 成果指標, 事業費

Table with columns: 事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Large table with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes sub-tables for 基本戦略, 1. 市民自治社会創造, 戦略の方向【政策】, 2. 市民が主役の「山の湊」を創る.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 1-2-1-1-4

施策名 (事業名)	1. 市民活動を応援します	施策の基本方針	公益性のある社会活動の実践やサービスの提供等を行うNPOやボランティア団体等市民活動団体の自立を促すため、活動の拡大・活性化のための活動を支援し、合わせて団体同士のネットワークづくりを促進する。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	2. 市民が主役の「山の漣」を創る	施策実施上の課題		市民活動サポートセンターの充実と管理運営の指定管理者委託 行政と市民活動団体をつなぐコーディネーターの育成・確保		
マニフェストの区分	3. 自治の改革						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	住民自治の活性化(市民満足度)	54.40%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	企画部 じょうほう課
指標 II	市民参加の取り組み(市民満足度)	53.70%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III							福田 234

事業名		事業の目的		市民活動推進のため、人材を育成する。			
4. NPO・ボランティアの育成		事業の概要		県等の研修会に市民を派遣するとともに、市内研修会を開催。		事業実施区域 (市全体) (地区)	
新規(継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H23年度	予算計上予定科目	一般会計	総務費 総務管理費 一般管理費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
(維持管理を含む)	県等主催人材育成研修会への市民参加 人材(市内)育成講座の開催	人材育成研修会に市民参加 育成講座開催	人材育成研修会に市民参加 育成講座開催	人材育成研修会に市民参加 育成講座開催	人材育成研修会に市民参加 育成講座開催	人材育成研修会に市民参加 育成講座開催	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
	指標 I	市内育成講座参加者数	20人	30人	30人	(実績H19年度: 17人)	
	指標 II	サポートセンター登録団体数	24	29	34	(実績H19年度: 22団体)	
事業費	総事業費	414 千円	138	138	138		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	414 千円	138	138	138			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		○	財政:	PD:市内育成講座の企画・運営	③ 双方対等	県等の講習会参加者を中心に市内講座の企画・運営を語る。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案			組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案			人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案		○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案			環境:			
(オ)の理由:			市民ニーズの把握 (市民要望等)			

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

基本戦略		1. 市民自治社会創造		戦略の方向【政策】		2. 市民が主役の「山の漣」を創る				
I 基本情報	目標が達成された姿 【最終成果目標】	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている		個別目標 【施策名】	1. 市民活動を応援します		施策達成の主な事業 【基本事業名】	3-NPO・ボランティアの育成 1. 市民活動への支援		
	評価の対象となる 【事務事業名】	(4) NPO・ボランティア育成事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	企画部 じょうほう課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)	
				事業の性格	(その他)			福田 234	原田 231	
	H20決算額 (千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	其他	合計(千円)	
	H21予算額	138	0	0	0				138	
事業配置職員数	138	0	0	0				138		
H20年度(H21年度)	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費		
	0.00 (0.00)	0.10 (0.05)	0.06 (0.06)	0.06 (0.06)	0.00 (0.00)	0.22(0.17) 人	1,320 (1,020)	1,458 (1,158)		
II 事業意図	基本事業の目的	地域自治確立のための優良・有望なまちづくり活動や、自主的な市民活動を支援する。								
	事務事業の概要	(評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	市民(市民活動団体)を		対象・受益者の概数など	市全域			
		県等の研修会に市民を派遣するとともに、市内研修会を開催し、市民活動推進のため、人材を育成する。	意図 (どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 地域で活躍できるリーダーを育成し、主体的に市民活動が活発に行われるようにするために		活動 (どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 人材育成研修会を開催するとともに県等主催の研修会に市民を派遣する。			
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標)	アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式	
			指標 I	サポートセンター登録数	22団体	24団体	25団体	100	実施	登録申請書により把握/年度末
			指標 II							
			指標 III	人材育成講座参加者数	17名	20名	36名	100	実施	講座開催時に担当者により把握
			指標 IV							
	成果実績 (成果指標)	アウトカム	指標 V							
	達成度に対する評価	講師をNPOにしたことにより、市民の要求を満たした講座になり、参加者も満足した成果があった。		指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)		有り。成果指標に参加者アンケートによる市民満足度を設定し、活動指標に講座の開催数を設定する。				
	市民協働指数 (20年度目標)	③ 双方対等	市民参加の時期・内容	PD:市内育成講座の企画・運営		左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)	① 達成 ② ほぼ達成 ③ 一部達成 ④ 未達成	内容・理由	市民の要求に合った講座となった。	
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)			二次評価 (判定基準:4段階評価)			三次評価		
	(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い			
	(2) 有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			
	(3) 効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			
	(4) 公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り			
	(5) 適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PUIに採用			2	緊急ではないが時宜性が高い			
総合評価[点]	13	B	事業の見直し度は中程度			11	B	事業の見直し度は中程度		
説明	市民(市民活動団体)が、自立していくためには、リーダーの養成は重要である。			説明			指標の設定が難しいが、市民活動を活発にするには、リーダーの養成が必要。			

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Overall Strategy, Manifesto, and Achievement Indicators. Includes details for 'Citizen Activity Support' and 'Citizen Participation'.

Table for Business Name and Purpose. Business Name: 東三河市民活動推進協議会との協働. Purpose: 東三河の市民活動の推進を図る.

Table for New/Continued, Priority, and Start Year. New/Continued: 新規 (継続). Priority: A1・B. Start Year: 着手年→事業成立年.

Table for District/Division and Overall Plan. District: (維持管理を含む). Overall Plan: 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度.

Table for Achievement Indicators. Indicators I, II, III with values for participation and exchange.

Table for Business Expenses. Total expense: 1,209千円. Breakdown by source: 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源.

Table for Business Implementation Method. Main method: 行政経営資源の有効活用等のための工夫. Citizen participation period: PDCA and content.

Table for Basic Information. Includes business name, goals, and financial data for H20 and H21.

Table for Business Purpose. Business Name: 東三河市民活動推進協議会設置. Purpose: 地域自治確立のための優良・有望なまちづくり活動や、自主的な市民活動を支援する。

Table for Activity Performance. Includes activity results, achievement rates, and evaluation criteria.

Table for Evaluation. Includes evaluation points, criteria, and overall assessment. Overall score: 12 points.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号 1-2-1-1-7

施策名 (事業名)	1. 市民活動を応援します	施策の基本方針	公益性のある社会活動の実践やサービスの提供等を行うNPOやボランティア団体等市民活動団体の自立を促すため、活動の拡大・活性化のための活動を支援し、合わせて団体同士のネットワークづくりを促進する。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・市民活動サポートセンターの充実と管理運営の指定管理者委託 ・行政と市民活動団体をつなぐコーディネーターの育成・確保			
マニフェストの区分	3. 自治の改革					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ (住民自治の活性化(市民満足度))	54.4%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	企画部企画課
指標Ⅱ (市民参加の取り組み(市民満足度))	53.7%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ						長屋 (192)

事業名	7. コミュニティ活動の支援	事業の目的	・コミュニティ活動を通じ、地域の活性化を図りまちづくり活動を支援する。 ・新たなコミュニティ組織の掘り起こしを進める。		事業の概要	コミュニティ助成事業を実施することにより、コミュニティ活動の活性化を図る。	事業実施区域	(市全体)・(地区)
新規・(継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 18年度 → H 年度	予算計上予定科目	(一般) 会計	総務費 総務管理費 地域振興費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
区別 (維持管理を含む)	コミュニティ助成事業の実施件数	4	2	2	各年2件			
	コミュニティ活動の広報(広報紙面紹介)							
	成果指標	指標Ⅰ 申請件数【次年度事業分】	7	6	6	助成事業への申請件数 (H20年度事業分 5件)		
	指標Ⅱ 活動紹介(広報掲載)	毎月1団体	→	→				
	指標Ⅲ							
事業費	総事業費	20,000 千円	10,000	5,000	5,000			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	20,000 千円	10,000	5,000	5,000			
財源内訳	一般財源	千円						

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	・コミュニティ組織による自主事業	⑤ 市民主体	・コミュニティ組織による自主事業 ・行政は事業の募集と交付申請作業の指導
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

	基本戦略	1. 市民自治社会創造	戦略の方向【政策】	2. 市民が主役の「山の湊」を創る					
I 基本情報	目標が達成された姿 【最終成果目標】	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている	個別目標 【施策名】	1. 市民活動を応援します	施策達成の主な事業 【基本事業名】	6. コミュニティ活動の支援			
	評価の対象となる 【事務事業名】	(1) 自治総合センターコミュニティ助成事業	事業の種類	自治事務	担当部課名	企画部企画課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)	
	H20決算額 (千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)
	H21予算額	0	0	0	0	0		10,000	10,000
	事業配置職員数 (H20年度(H21年度))	0	0	0	0	0		5,000	5,000
		部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費
		0.00 (0.00)	0.01 (0.01)	0.01 (0.01)	0.30 (0.30)	0.00 (0.00)	0.32 (0.32)	人 1,920 (1,920)	11,920 (6,920)
II 事業意図	基本事業の目的	・コミュニティ活動を通じ、地域の活性化を図りまちづくり活動を支援する。 ・新たなコミュニティ組織の掘り起こしを進める。							
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	コミュニティ助成事業を実施することにより、コミュニティ活動の活性化を図る。	対象 (何を・誰を)	各地区コミュニティを	対象・受益者の概数など	市内のコミュニティ団体	活動	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 申請のあったコミュニティの申請受付、2団体に絞るための審査及び決定	
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式	
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標Ⅰ	情報提供回数	2	2	2	100	実施	実績値/目標値
		指標Ⅱ							
	達成度に対する評価	指標Ⅲ	助成事業申請件数	5	4	4	100	実施	実績値/目標値
		指標Ⅳ							
指標Ⅴ									
市民協働指数 (20年度目標)	⑤ 市民主体	市民参加の時期・内容	・コミュニティ組織による自主事業		左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)	① 達成 ② ほぼ達成 ③ 一部達成 ④ 未達成	内容・理由	常に枠に対する申請率100%である。	
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価	
	(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い		2	市が関与する必要性は普通			
	(2) 有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる		2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)			
	(3) 効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能		3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			
	(4) 公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正		2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り			
(5) 適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い		2	緊急ではないが時宜性が高い				
総合評価[点]	14	A	事業の見直し度は低い		11	B	事業の見直し度は中程度		
説明	自治総合センターが主体の助成金制度であり、市が窓口となるため関与する割合は高い。また、コミュニティ活性化への活用度も高い。				説明	トンネル事業であり、市の関与する必要性は普通である。また、この事業は、自治総合センターの事業であるため、市の事業ではないと考える。			

1-2-1-1-2-(1)「集会施設整備助成事業」

H21事業につきシート省略

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

1-2-1-1-2

施策名 (事業名)	1. 市民活動を応援します	施策の基本方針	公益性のある社会活動の実践やサービスの提供等を行うNPOやボランティア団体等市民活動団体の自立を促すため、活動の拡大・活性化のための活動を支援し、合わせて団体同士のネットワークづくりを促進する。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・市民活動サポートセンターの充実と管理運営の指定管理者委託 ・行政と市民活動団体のつなぐコーディネーターの育成・確保			
マニフェストの区分	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標 I 住民自治の活性化(市民満足度)	54.40%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	企画部 じょうほう課
指標 II 市民参加の取り組み(市民満足度)	53.70%	60%	63%	65%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III						福田 234

事業名	2. 市民活動のサポート	事業の目的	市民活動の拠点として市民活動サポートセンターの充実を図る。			
		事業の概要	市民活動サポートセンターへの職員配置		事業実施区域	(市全体)・(地区)
新規 (継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H19年度 → H23年度	予算計上予定科目	一般会計
総務費	総務管理費	一般管理費				
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	常駐サポート員配置検討(17時まで)【職員】	0名	4名	4名	4名	4名
	嘱託員配置(22時まで)		2名	2名	2名	2名
	コーディネーター委託検討			コーディネーター委託検討		
	コーディネーター運営委託				コーディネーター運営委託 1名	コーディネーター運営委託 1名
成果指標	指標 I サポートセンター登録団体数	24件	29件	34件	登録申請件数を把握(H19年度 22団体)	
指標 II サポートセンター会議室利用数	150件	200件	230件	毎月の集計を基に件数を把握(H19年度110件)		
指標 III					成果指標・活動指標の測定方法・時期	
事業費	総事業費	11,120 千円	0	5,560	5,560	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	11,120 千円	0	5,560	5,560		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P:サポート事業の企画への参加	② 行政主導	・嘱託員及びコーディネーターへの市民参加
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

	基本戦略	1. 市民自治社会創造	戦略の方向【政策】	2. 市民が主役の「山の湊」を創る			
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている	個別目標【施策名】	1. 市民活動を応援します			
	評価の対象となる【事務事業名】	(3) 市民活動サポートセンター管理事業	事業の種類	自治事務			
			事業の性格	(その他)			
	H20決算額(千円)	0	0	0			
	H21予算額	0	0	0			
II 事業意図	基本事業の目的	市民活動の拠点として市民活動サポートセンターの充実を図る。					
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	市民活動サポートセンターへの職員配置	対象(何を・誰を)	市民(市民活動団体)を			
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標 I					
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標 III サポートセンター登録団体数	22団体	24団体	25団体	100	実施
	達成度に対する評価	市民活動の拠点としての成果は出していない。	指標見直しの有無	有り。	職員や嘱託員の配置を指標に加える。		
	市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	P:サポート事業の企画への参加	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 ④ 未達成	内容・理由
	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)	二次評価(判定基準:4段階評価)	三次評価			
IV 評価	(1) 必要性	3 市が関与する必要性が高い	3 市が関与する必要性が高い				
	(2) 有効性	1 指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)	1 指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)				
	(3) 効率性	2 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない	1 経費節減・効率性等の向上・追及が可能				
	(4) 公平性	3 受益者が広く公平であり、負担も適正	3 受益者が広く公平であり、負担も適正				
	(5) 適時性	3 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用	3 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用				
総合評価 [点]	12	B	事業の見直し度は中程度	11	B	事業の見直し度は中程度	
説明	地域の課題を市民が主体的に解決するために、サポートセンターの役割は非常に大きいものがあるが、職員の配置が無ければ十分な力を出すことはできない。将来的には、中間支援のできる指定管理等検討する必要がある。		説明	市民活動推進のために市民活動サポートセンターへの職員配置が必須だが、実現できていない。			

1-2-1-2-1-(1)「地域自治区調査・研究事業」

再掲につきシート省略

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 1-2-1-2-3

施策名	2. 地域内分権の担い手を組織します	施策の基本方針	地方分権時代における「新たな公共」の担い手を育成し、市民自治社会の形成に向けた地域内分権を進めるため、地域自治区の導入に向けた調査・研究を進めるとともに、行政組織の一部でもある行政区についても、組織運営や規模、現行の要望事業、行政費交付金などのあり方を検討し、組織の再編を進めます。
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている	施策実施上の課題	・「新たな公共」概念の市民理解の促進 ・地域自治区の導入に向けた制度設計 ・行政区活動の実態把握 ・行政区のあり方の検討と再編への市民理解の促進 ・要望事項の選定基準、行政費交付金の交付基準の統一
マニフェストの区分	3. 自治の改革		
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末
指標 I 住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%
指標 II 住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	63.0%
指標 III			

事業名	3. 行政区の再編	事業の目的	市民自治社会の実現に向けた地域内分権の受け皿としての行政区と、現在行政組織の一部としての行政区の両面からあるべき機能・規模等を市民とともに検討し、必要に応じて行政区の統合・再編を図る。地域自治区の導入と併せて検討する。					
		事業の概要	平成20年度の行政区数は、新城地区57 鳳来地区74 作手地区28 計159となっており、地区の格差については、最大は平井区の1,019戸、最小は大田輪区の2戸である。規模による機能低下を防ぐため、行政区の統合・再編を図る。					
		事業実施区域	市全体 (地区)					
新規	継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度～年度	予算計上予定科目	一般・会計	総務費 総務管理費 行政対策費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
事業の内容(維持管理を含む)	庁内検討会議の設置・検討	○	○	○	○	○		⇒
	代表区長会での検討	○	○	○	○	○		⇒
	区長会での検討	○	○	○	○	○		⇒
	行政区での検討	○	○	○	○	○		⇒
		成果指標・活動指標の測定方法・時期						
活動指標	指標 I 庁内検討会議の開催数	3回	4回	4回	市民満足度アンケート調査(基本計画見直し時)			
	指標 II 行政区同士の検討会議	—	2箇所	4箇所	(行政区間で再編に向け話し合いを始めた箇所数)			
	指標 III 行政区総数	159区						
事業費	総事業費	0	0	0	0			
	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0			

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P 行政による検討案策定後 代表区長会議	③ 双方対策	※行政区長 ※代表区長 ※区長会 ※市民 } による検討
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織: 庁内検討組織	区長会議により検討 行政区民による検討		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材: 関係部局職員			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	H19.9.25新市まちづくり計画の進捗状況について(答申書)		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

	基本戦略	1. 市民自治社会創造	戦略の方向【政策】	2. 市民が主役の「山の湊」を創る
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている	個別目標【施策名】	2. 地域内分権の担い手を組織します
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 行政区再編事業	事業の種類	自治事務
			事業の性格	(その他)
			担当部課名	
	H20決算額(千円)	0	0	0
	H21予算額	0	0	0
	事業配置職員数	部長級	課長級	主査級
	H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.05)	0.30(0.10)
		0.10(0.05)	0.30(0.10)	0.10(0.00)
		0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.50(0.15)
				人
				3,000(900)
				3,000(900)
II 事業意図	基本事業の目的	市民自治社会の実現に向けた地域内分権の受け皿としての行政区と、現在行政組織の一部としての行政区の両面からあるべき機能・規模等を市民とともに検討し、必要に応じて行政区の統合・再編を図る。地域自治区の導入と併せて検討する。		
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	行政区としての活動が困難な行政区を	対象・受益者の概数など
		意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 地域社会を自立的に運営できる適正規模の行政区にするために	活動(どういう活動を行うのか)
				概ね100～200世帯を目途に 「事務事業に従事する職員数」が実施した内容 代表区長会にて協議・検討を行う。
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値
	アウトプット	指標 I 庁内検討会議の開催数	3回	3回
		指標 II 行政区同士の検討会議	—	—
	成果実績(成果指標)	指標 III 行政区総数	159	159
	アウトカム	指標 IV		
		指標 V		
	達成度に対する評価	代表区長会、区長会を開催し、各地区の役員から市民へと協議して行く。	指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	各地区へ提示した再編案を地区と協議して修正、見直しを行う。
	市民協働指数(20年度目標)	③ 双方対策	市民参加の時期・内容	P 行政による検討案策定後 代表区長会議 区長会議により検討 行政区民による検討
				左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)
				1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成
				内容・理由
				代表区長会議、区長会議により検討を実施。
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)	二次評価(判定基準:4段階評価)	三次評価
	(1)必要性	1 市が関与する必要性は低い	2 市が関与する必要性は普通	
	(2)有効性	3 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	3 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	
	(3)効率性	1 経費節減・効率性等の向上・追及が可能	3 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	
	(4)公平性	3 受益者が広く公平であり、負担も適正	3 受益者が広く公平であり、負担も適正	
	(5)適時性	1 懸案なるも時宜性が十分でない	2 緊急ではないが時宜性が高い	
	総合評価[点]	9 B	13 A	事業の見直し度は低め
	説明	平成20年度に行政区再編についての市の案を提示したが、適正規模の自治区になるよう今後啓発が必要。	説明	行政区再編案の提示をもとに、各地区での活発な議論を喚起することが必要。

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 1-2-1-2-2

施策名	2. 地域内分権の担い手を組織します	施策の基本方針	地方分権時代における「新たな公共」の担い手を育成し、市民自治社会の形成に向けた地域内分権を進めるため、地域自治体の導入に向けた調査・研究を進めるとともに、行政組織の一部である行政区についても、組織運営や規模、現行の要望事業、行政費交付金などのあり方を検討し、組織の再編を進めます。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・新たな公共概念の市民理解の促進 ・地域自治体の導入に向けた制度設計 ・行政区活動の実態把握 ・行政区のあり方の検討と再編への市民理解の促進 ・要望事項の選定基準、行政費交付金の交付基準の統一			
マニフェストの区分	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている						
3. 自治の改革							
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署	課
指標 I 住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	総務部	総務課
指標 II 住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者	内線番号
指標 III						杉山典久	内線133

事業名	事業の目的	市行政の円滑な推進、地域課題の解決に向けた行政区活動の推進を図るため、区長会の開催・運営及び行政費交付金の交付を行う。					
行政区支援事業	事業の概要	行政区や区長会(及び代表区長会)のあり方を検討し、行政費交付金制度の一本化を図る。地域自治体の導入検討を合わせて行う。			事業実施区域	(市全体)・(地区)	
新規(継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H19年度 → H22年度	予算計上予定科目	(一般)(会計)	総務費 総務管理費 行政対策費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容(維持管理を含む)	行政費交付金の検討(制度一本化) (行政区のあり方を合わせて検討)	△区内検討会議設置・検討 ○関係者(代表区長会)での検討 ○区長会議での検討	◎ (行政費交付金の交付基準の統一) ◎(検討案提示)	⇒(継続) ⇒(継続)	⇒(継続)	⇒	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期	169行政区中52区(30.8%)【既存計画:19年度】					
	指標 I 地域計画参加行政区割合	32.7%(52区)	37.7%(60区)				
	指標 II						
事業費	総事業費	59,250	18,556	20,347	20,347		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	59,250	18,556	20,347	20,347		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P 行政による検討案策定後 代表区長会議 区長会議により検討 行政区民による検討	③ 双方対等	※行政 ※代表区長 ※区長会 } による検討
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織: 区内検討組織			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材: 関係部局職員			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	H19.9.25新市まちづくり計画の進捗状況について(答申書)		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

		基本戦略	1. 市民自治社会創造	戦略の方向【政策】	2. 市民が主役の「山の湊」を創る		
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている		個別目標【施策名】	2. 地域内分権の担い手を組織します	施策達成の主な事業【基本事業名】	2. 行政区の支援
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 行政区支援事業		事業の種類	自治事務	総務部 総務課	一次評価者(担当) 二次評価者(課長)
				事業の性格	(その他)	杉山典久・内線133	赤谷政明
	H20決算額(千円)	18,556	0	0	0	0	18,556
H21予算額	20347	0	0	0	0	20347	
事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円) 事業費+人件費
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.05)	0.30(0.10)	0.10(0.00)	0.00(0.00)	0.50(0.15) 人	3,000(900) 21,556(21,247)
II 事業意図	基本事業の目的	市行政の円滑な推進、地域課題の解決に向けた行政区活動の推進を図るため、区長会の開催・運営及び行政費交付金の交付を行う。					
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	行政区を	対象・受益者の概数など	市内区民		
	行政区や区長会(及び代表区長会)のあり方を検討し、行政費交付金制度の一本化を図る。地域自治体の導入検討を合わせて行う。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 公平に地域課題の解決に向けた行政区活動を行うために	活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 行政費交付金制度の一本化を図り、合わせて		
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定 把握方法・計算式
		指標 I 地域計画参加行政区割合	4回	4回	4回	100%	実施 代表区長会開催し、検討
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標 II					
		指標 III					
		指標 IV					
	指標 V						
	達成度に対する評価	代表区長会を開催する中で、交付基準を提示し各区長へ引き継いでいただくよう依頼する。			指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	見直し有(住民参加への取り組み(市民満足度)、住民自治の活性化(市民満足度))	
	市民協働指数(20年度目標)	③ 双方対等	市民参加の時期・内容	P 行政による検討案策定後 代表区長会議 区長会議により検討 行政区民による検討	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	① 達成 ② ほぼ達成 ③ 一部達成 ④ 未達成	内容・理由 行政費交付金制度の一本化を実施した。
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)		二次評価(判定基準:4段階評価)		三次評価	
	(1)必要性	2	市が関与する必要性は普通	3	市が関与する必要性が高い		
	(2)有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる		
	(3)効率性	1	経費節減・効率性等の向上・追及が可能	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない		
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正	3	受益者が広く公平であり、負担も適正		
(5)適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用			
	総合評価[点]	11	B	事業の見直し度は中程度	14	A	事業の見直し度は低い
	説明	合併時からの懸案であった統一した交付基準が提示できたが、さらに市内行政区の再編を進めていくことが必要。		説明	合併時からの懸案事項について、調整が図られたが、以降の検証と見直し時期等の検討が必要。		

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号 1-2-1-2-2

施策名	2. 地域内分権の担い手を組織します	施策の基本方針	地方分権時代における「新たな公共」の担い手を育成し、市民自治社会の形成に向けた地域内分権を進めるため、地域自治体の導入に向けた調査・研究を進めるとともに、行政組織の一部である行政区についても、組織運営や規模、現行の要望事業、行政費交付金などのあり方を検討し、組織の再編を進めます。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・新たな公共概念の市民理解の促進 ・地域自治体の導入に向けた制度設計 ・行政区活動の実態把握 ・行政区のあり方の検討と再編への市民理解の促進 ・要望事項の選定基準、行政費交付金の交付基準の統一		
マニフェストの区分	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている					
3. 自治の改革						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標Ⅰ 住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	総務部 総務課
指標Ⅱ 住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号
指標Ⅲ						杉山典久・内線133

事業名	2. 行政区の運営	事業の目的	市行政の円滑な推進、地域課題の解決に向けた行政区活動の推進を図るため、区長会の開催・運営及び行政費交付金の交付を行う。			
		事業の概要	行政区や区長会(及び代表区長会)のあり方を検討し、地域自治体の導入検討を合わせて行う。			事業実施区域(市全体)・(地区)
新規(継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H19年度 → H22年度	予算計上予定科目	(一般)(会計) 総務費 総務管理費 行政対策費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容(維持管理を含む)	区長会・代表区長会の開催及び行政区の運営(区長会・代表区長会のあり方を合わせて検討)	○庁内検討会・代表区長会等を通じ検討	⇒(継続)	◎(行政区のあり方提言)		⇒
	成果指標	指標Ⅰ 地域計画参加行政区割合	32.7%(52区)	37.7%(60区)	169行政区中52区(30.8%)	【既存計画:19年度】
事業費	総事業費	59,250	18,556	20,347	20,347	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	59,250	18,556	20,347	20,347	

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P 行政による検討案策定後 代表区長会議 区長会議により検討 行政区民による検討	③ 双方対等	※行政 ※代表区長 ※区長会 } による検討
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:庁内検討組織			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:関係部局職員			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	H19.9.25新市まちづくり計画の進捗状況について(答申書)		

-7-

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

□ 各課入力項目 □ 自動入力項目

	基本戦略	1. 市民自治社会創造	戦略の方向【政策】				2. 市民が主役の「山の湊」を創る				
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている	個別目標【施策名】	2. 地域内分権の担い手を組織します	施策達成の主な事業【基本事業名】	2. 行政区の運営					
	評価の対象となる【事務事業名】	(2) 代表区長会運営事業	事業の種類	自治事務	総務部 総務課	一次評価者(担当)					
			事業の性格	(その他)	担当部署名	杉山典久・内線133	二次評価者(課長)				
			H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)
			H21予算額	20347	0	0	0				20347
II 事業意図	基本事業の目的	市行政の円滑な推進、地域課題の解決に向けた行政区活動の推進を図るため、区長会の開催・運営及び行政費交付金の交付を行う。									
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	地区住民を	対象・受益者の概数など	地区住民						
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式			
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅰ	4回	4回	4回	100%	実施	代表区長会開催し、検討			
		指標Ⅱ									
		指標Ⅲ									
		指標Ⅳ									
	指標Ⅴ										
	達成度に対する評価	代表区長会で、今後の代表区長会のあり方を検討し、さらに地域自治体の導入検討を協議していく。	指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)			見直し有(住民参加への取り組み(市民満足度)、住民自治の活性化(市民満足度))					
	市民協働指数(20年度目標)	③ 双方対等	市民参加の時期・内容	P 行政による検討案策定後 代表区長会議 区長会議により検討 行政区民による検討	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 ③ 一部達成 4. 未達成	内容・理由	行政による検討案策定後、代表区長会議や区長会議により検討を行った。			
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)				二次評価(判定基準:4段階評価)				三次評価	
	(1) 必要性	2	市が関与する必要性は普通			3	市が関与する必要性が高い				
	(2) 有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる			3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる				
	(3) 効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない				
	(4) 公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			3	受益者が広く公平であり、負担も適正				
	(5) 適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い			2	緊急ではないが時宜性が高い				
	総合評価[点]	12	A	事業の見直し度は低い			13	A	事業の見直し度は低い		
	説明	代表区長会等で今後の行政区のあり方を協議してきたが、特に現在困難している問題ではないため、今後地区住民へ啓発していくことが必要。				説明	今後地域担当制度を進める中、地域事情・課題を十分把握し、将来的な行政区運営のあり方について、関係課と検討調整することが必要。				

-7-

(様式 1)

平成20年度 実施計画掲載予定シート

事業番号

1-2-1-2-4

施策名	2. 地域内分権の担い手を組織します		施策の基本方針	地方分権時代における「新たな公共」の担い手を育成し、市民自治社会の形成に向けた地域内分権を進めるため、地域自治区の導入に向けた調査・研究を進めるとともに、行政組織の一部でもある行政区についても、組織運営や規模、現行の要望事業、行政費交付金などのあり方を検討し、組織の再編を進めます。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている		2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・「新たな公共」概念の市民理解の促進 ・地域自治区の導入に向けた制度設計 ・行政区活動の実態把握 ・行政区のあり方の検討と再編への市民理解の促進 ・要望事項の選定基準、行政費交付金の交付基準の統一			
マニフェストの区分	3. 自治の改革						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課	
指標Ⅰ 市民満足度(住民自治の活性化)	54.8%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査結果	総務部 総務課	
指標Ⅱ 住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号	
指標Ⅲ						杉山典久・内線133	

事業名	4. 行政区要望への対応		事業の目的	区長を通じ行政へ提出される要望書により、地域の状況把握、情報の共有化を図る					
事業の概要	新規(継続)		優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度～年度	予算計上予定科目(一般・)	会計	総務費 総務管理費 行政対策費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
事業の内容(含む)	所管課にて要望事項の検討 庁内関係部署連携による検討 関係者(代表区長会・区長会)会議への報告・回答		○	○	○	(継続)	→		
成果指標	指標Ⅰ	協働作業提案行政区数	2行政区	6行政区	15行政区	行政区との協働作業(施工)を提案している行政区数			
事業費	総事業費	0	0	0	0				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	県支出金	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0				

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案 (イ)市長マニフェスト・指示による立案 (ウ)地域審議会からの具申に基づく立案 (エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案 (オ)新規に追加実施するための立案 (オ)の理由:	○	財政: 組織:庁内検討組織 人材:関係部局職員 情報: 環境:	P 行政による要望等の提出後 関係部署による検討	② 行政主導	※行政 ※代表区長 ※区長会 ※市民 による検討
		市民ニーズの把握(市民要望等)	区長より提出される要望書		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

基本戦略	1. 市民自治社会創造		戦略の方向【政策】		2. 市民が主役の「山の湊」を創る				
目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている		個別目標【施策名】	2. 地域内分権の担い手を組織します		施策達成の主な事業【基本事業名】		4. 行政区要望への対応	
評価の対象となる【事務事業名】	1. 行政区要望取りまとめ事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	総務部 総務課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)	
			事業の性格	(その他)			杉山典久・内線133	赤谷政明	
H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	其他 合計(千円)		
	0	0	0	0			0		
H21予算額	0	0	0	0			0		
事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費	
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.05)	0.30(0.10)	0.10(0.00)	0.00(0.00)	0.50(0.15)	人	3,000(900)	3,000(900)
基本事業の目的	区長を通じ行政へ提出される要望書により、地域の状況把握、情報の共有化を図る								
事務事業の概要	(評価の対象となる事務事業の概要)		対象(何を・誰を)	地区住民を		対象・受益者の概数など	地区住民		
	区長を通じ行政要望書を取りまとめ、行政内部の検討を経て、事業実施の見込み等を回答する。		意図(どのような状態にするために)	「対象をどのような状態にしたいのか」 地域の状況把握と情報の共有化を図り、地域の課題を解決することで、住みよいまちにするために		活動(どのような活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数」が実施した内容 行政区からの要望を取り纏める。		
活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式		
	指標Ⅰ	協働作業提案行政区数		1		実施	1地区より提出		
成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅱ								
	指標Ⅲ								
	指標Ⅳ								
	指標Ⅴ								
達成度に対する評価	20年度に地区長会より要望書が1件提出され、担当課からの回答をとりまとめ地区長会へ提出した。		指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)		「関係課へ回答依頼を取りまとめ」を追加する。				
市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	P 行政による要望等の提出後 関係部署による検討		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	① 達成 ② ほぼ達成 ③ 一部達成 ④ 未達成	内容・理由		
評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)				二次評価(判定基準:4段階評価)				三次評価
(1)必要性	2	市が関与する必要性は普通		2	市が関与する必要性は普通				
(2)有効性	2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)		2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)				
(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能		3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能				
(4)公平性	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り		2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り				
(5)適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い		2	緊急ではないが時宜性が高い				
総合評価[点]	11	B	事業の見直し度は中程度		11	B	事業の見直し度は中程度		
説明	要望事項については、緊急性や重要性、或いは経済効果、地域均衡などを考慮し、必要とされる事業について、事業化を図る必要がある。				説明	要望の内容により関係部署に振り分けて、回答書を出しているが、事業意図の周知徹底を図ることが必要。			

1-2-2-1-1-(1)「文化イベント開催事業」

再掲につきシート省略

1-2-2-1-1-(2) 「スポーツ大会・イベントの開催事業」

再掲につきシート省略

1-2-2-1-1-(3) 「DOSによる地域再生」

再掲につきシート省略

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 1-2-2-2-1

Table with columns: 施策名(事業名), 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標(成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 新規(継続), 優先度, A2・C, 着手年→事業成立年, H19年度 → H27年度, 予算計上予定科目, 一般会計, 総務費 総務管理費 企画費

Table with columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table with columns: 基本戦略, 1. 市民自治社会創造, 戦略の方向【政策】, 2. 市民が主役の「山の湊」を創る, 基本情報, 事業意図, 目標・測定実績・課題, 評価

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 1-2-2-2-2

施策名 (事業名)	2. 市民融和を進めます	施策の基本方針	市町村合併に伴う市民融和、一体感の醸成を図るため、合併時に新市で定めるとした市花・市木等の制定や、同じく新市で検討するとして市民憲章の制定を進めます。制定は、市民の参加と創意によって進めることとし、制定の意義や制定体制、制定方法等について、十分な議論を経ることとします。				
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 2. 市民同士の交流や融和が進んでいる	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・地域ごとに異なる文化や市民ニーズへの理解の促進 ・市花・市木、市民憲章の制定意義の検証、市民参画による策定体制の整備				
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	6. 住民参加と協働のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	市の一体感を感じる人の割合	—	40.0%	45.0%	50.0%	市民満足度アンケート調査(次回追加)	企画部 企画課
指標Ⅱ							担当者・内線番号
指標Ⅲ							近藤(内線 195)

事業名	2. 市花・市木等の制定	事業の目的	市花・市木等の制定により、市民融和、市民一体感の醸成を図る。制定に当たっては、制定の意義や制定体制、制定方法等について、市民による十分な議論を経ることとする。				
		事業の概要	制定に向けた市民議論を深め、市民募集を参考に市民制定委員会により最終案を制定し、議会議決を得る。(制定目標:平成22年10月1日・合併5周年)			事業実施区域(市全体)・(地区)	
新規(継続)	優先度	A2・C	着手年→事業成立年	H19年度 → H22年度	予算計上予定科目	一般会計	総務費 総務管理費 企画費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業内容 (維持管理を含む)	市花・市木制定庁内検討	・庁内検討	・庁内検討	・市民ニーズの把握			
	市民制定委員会による制定作業 (H21年度～22年度)	・市民ニーズの把握			市民制定委員会発足 市民募集 市花・市木の決定 (9月議会議決) (合併5周年式典披露)		
					成果指標・活動指標の測定方法・時期		
						(市民の割合以上からの応募)	
成果指標	指標Ⅰ	市民応募点数	—	—	5,000点		
	指標Ⅱ						
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	170 千円	0		170	委員報酬(7人×5千円×4回/年)+費用弁償	
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	170 千円			170			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P:市民委員会による制定方法の検討	④ 市民主導	・市民委員会による制定(集計作業も市民委員会 で実施) ・行政は情報提供等の支援
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D:市民募集の実施		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域審議会より意見あり		

各課入力項目 自動入力項目

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

	基本戦略	1. 市民自治社会創造	戦略の方向【政策】	2. 市民が主役の「山の湊」を創る		
I 基本情報	目標が達成された姿 【最終成果目標】	2. 市民同士の交流や融和が進んでいる	個別目標 【施策名】	2. 市民融和を進めます		
	評価の対象となる 【事務事業名】	(1) 市花・市木等制定事業	事業の種類	自治事務		
			事業の性格	(その他)		
	H20決算額 (千円)	0	0	0		
	H21予算額	0	0	0		
II 事業意図	基本事業の目的	市花・市木等の制定により、市民融和、市民一体感の醸成を図る。制定に当たっては、制定の意義や制定体制、制定方法等について、市民による十分な議論を経ることとする。				
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	市民同士(合併前の地域同士)を	対象・受益者の 概数など	市民5万2千人	
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標Ⅰ				
		指標Ⅱ				
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標Ⅲ	市民応募点数	—	—	
		指標Ⅳ				
		指標Ⅴ				
達成度に対する 評価	事業が22年度実施であり、20年度～21年度は庁内調整のため、指標の設定は無い。	指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)		21年度の活動指標として、「庁内検討委員会の設置及び会議開催数」を設定する。		
市民協働指数 (20年度目標)	④ 市民主導	市民参加の時期・内容	P:市民委員会による制定方法の検討 D:市民募集の実施	左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)		
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)		二次評価(判定基準:4段階評価)		三次評価
	(1)必要性	2	市が関与する必要性は普通	2	市が関与する必要性は普通	
	(2)有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)	
	(3)効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない	
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正	3	受益者が広く公平であり、負担も適正	
	(5)適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用	2	緊急ではないが時宜性が高い	
総合評価[点]	11	D	事業の見直しは必須事項	10	D	事業の見直しは必須事項
説明	有効性を測る指標として、現在の指標が不適切であるため、全体評価が「D」となる。H22年度の実施段階で、指標による総合評価は上昇する。		説明	指標が不適切であり、制定後評価は上昇するものと考え		

1-2-2-2-1-(3) 「市政記念式典事業」

H21事業につきシート省略

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 1-2-3-1-1

施策名 (事業名)	1. 男女共同参画社会をつくります		施策の基本方針	男女共同参画の市民理解を促進するための学習、啓発活動、プラン制定等を行い、家庭・地域・職場を通じた方針決定の場における男女共同参画を進めます。また、女性が安心して結婚・出産・就業できる社会環境を整えるための相談事業の充実を進めます。			
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 3. 男女共同参画の意識が浸透している		2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・男女共同参画に対する理解の促進 ・女性人材の把握ができていない			
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行		6. 住民参加と協働のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署	
指標 I 各種委員会等への女性登用率	17.23%	25.0%	30.0%	35.0%	市独自調査(毎年5月実施)	企画部 じょうほう課	
指標 II 市民参加の取り組み(市民満足度)	54.40%	60.0%	63.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	担当者・内線番号	
指標 III						福田 234	

事業名		1. 男女共同参画プランの策定・推進						
事業の目的		男女共同参画に関する施策を総合的かつ体系的に整備・推進し、男女共同参画社会の推進を図る。						
事業の概要		男女共同参画プランの策定及び推進					事業実施区域 (市全体)・(地区)	
新規(継続)	優先度 B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般会計	総務費 総務管理費 一般管理費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度		平成27～30年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	策定委員会による案の策定 推進協議会による検討 パブリックコメント実施 プランの策定 推進協議会による推進状況の点検・評価 プラン見直し(H23年度)	素案の策定 推進協議会による検討 パブリックコメント実施 プランの策定						
		推進協議会による点検評価	推進協議会による点検評価	推進協議会による点検評価	推進協議会による点検評価	推進協議会による点検評価	推進協議会による点検評価	
成果指標	指標 I 市民平等意識割合	14.6%(H19年度)			成果指標・活動指標の測定方法・時期 市民意識アンケート調査項目「男女平等意識割合」(プラン見直し時に向上「↑」とする) 庁内調査(目標年度に実施)			
	指標 II パブリックコメント数	10件						
	指標 III							
事業費 財源内訳	総事業費	598 千円	358	120	120			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	598 千円	358	120	120				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案			財政:	P(市民意識調査からプラン策定まで公募市民を含めて検討を行う)	③ 双方対等	・市民による策定委員会及び推進協議会を立ち上げ、計画の立案、進行、進捗管理を行う。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案			組織:	C(市民意識調査により評価を実施)		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		○	人材:	A(公募市民と行政で見直しを行う)		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案		○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案			環境:			
(オ)の理由:			市民ニーズの把握(市民要望等)	作手地域審議会答申書の具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

基本戦略		1. 市民自治社会創造		戦略の方向【政策】			2. 市民が主役の「山の湊」を創る				
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	3. 男女共同参画の意識が浸透している		個別目標【施策名】	1. 男女共同参画社会をつくります		施策達成の主な事業【基本事業名】	1. 男女共同参画プランの策定・推進			
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 男女共同参画プランの策定・推進事業		事業の種類	自治事務		担当部署名	企画部 じょうほう課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)	
				事業の性格(その他)				福田 234	原田 231		
	H20決算額(千円)	358	0	0	0		財産収入	その他	合計(千円)	358	
	H21予算額	120	0	0	0					120	
事業配置職員数	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.10(0.10)	0.00(0.00)	0.00(0.00)	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費	600(600)	958(720)	
H20年度(H21年度)						0.10(0.10)	人				
II 事業意図	基本事業の目的	男女共同参画に関する施策を総合的かつ体系的に整備・推進し、男女共同参画社会の推進を図る。									
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	市民を			対象・受益者の概数など	市域全域				
	男女共同参画プランの策定及び推進	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 男女共同参画社会を推進し、性別役割分担意識がない状態にするために			活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 ①推進推進協議会を開催し、プラン策定の検討と市民意識調査を行った。②男女共同参画プラン(案)を協議会へ提出、パブリックコメント、公表。				
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式			
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標I									
		指標II									
		指標III 市民平等意識割合	14.60%	-	-	-	未	プランを推進し、22年度にアンケート実施			
		指標IV パブリックコメント数	-	10件	0件	0	実施	広報、HPで募集			
達成度に対する評価	指標にはないが、計画的に推進するためプランを策定した。					指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	有り。男女共同参画施策を総合的に推進するための事業であり、活動指標に推進協議会の開催数、庁内推進会議の開催数を設定する				
市民協働指数(20年度目標)	③ 双方対等	市民参加の時期・内容	P(市民意識調査からプラン策定まで公募市民を含めて検討を行う) C(市民意識調査により評価を実施) A(公募市民と行政で見直しを行う)			左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	①達成 ②ほぼ達成 ③一部達成 ④未達成	内容・理由	市民意識調査を基本にプランを策定した		
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価			
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い				
	(2)有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)				
	(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能				
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			3	受益者が広く公平であり、負担も適正				
	(5)適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用			3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用				
総合評価[点]	13	B	事業の見直し度は中程度			13	B	事業の見直し度は中程度			
説明	指標が未設定であるが、プランを策定したことにより、計画的に施策の推進ができ、高い成果が期待できるため、有効性1とした。					説明	適切な指標設定ができないため達成度の判断ができないが、全市を挙げて取り組むべき課題である。				

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号		1-2-3-1-2	
施策名 (事業名)	1. 男女共同参画社会をつくります	施策の基本方針	男女共同参画の市民理解を促進するための学習、啓発活動、プラン制定等を行い、家庭・地域・職場を通じた方針決定の場における男女共同参画を進めます。また、女性が安心して結婚・出産・就業できる社会環境を整えるための相談事業の充実を進めます。
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 3. 男女共同参画の意識が浸透している	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・男女共同参画に対する理解の促進 ・女性人材の把握ができていない
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	6. 住民参加と協働のまちづくり	
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末
指標 I 各種委員会等への女性登用率	17.23%	25.0%	30.0%
指標 II 市民参加の取り組み(市民満足度)	54.40%	60.0%	63.0%
指標 III			65.0%
達成度指標の測定方法・時期	市独自調査(毎年5月実施)		市民満足度アンケート調査
担当部署	企画部 じょうほう課		担当者・内線番号 福田 234

事業名	2. 女性悩みごとと電話相談の実施	事業の目的	女性の人権を守り、悩み事に応えるため、電話による電話相談(カウンセリング)を行う。		
事業の概要	カウンセラーによる女性悩みごとと電話相談の設置	事業実施区域	市全体() (地区)		
新規(継続)	優先度 C	着手年→事業成立年	H20年度 →		予算計上予定科目
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度
事業の内容(維持管理を含む)	女性悩みごとと電話相談の設置 広報紙への掲載(相談日時)	2回/月 毎月1回	2回/月 毎月1回	2回/月 毎月1回	女性悩みごとと電話相談 2回/月 女性悩みごとと電話相談
	成果指標・活動指標の測定方法・時期				
活動指標	指標 I 電話相談件数	2件以上/回	2件以上/回	2件以上/回	毎回の受付件数を把握
	指標 II 広報掲載	毎月	毎月	毎月	毎月広報に掲載
	指標 III				
事業費	総事業費	1,065 千円	355	355	355
	国庫支出金	0 千円			
	県支出金	0 千円			
	地方債	0 千円			
	その他	0 千円			
一般財源	1,065 千円	355	355	355	(カウンセラー委託費)

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	・カウンセラーへの委託	① 行政主体	・カウンセラーへの委託
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:カウンセラー配置			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

(様式2) 事務事業 測定・評価シート 各課入力項目 自動入力項目

基本戦略		1. 市民自治社会創造		戦略の方向【政策】		2. 市民が主役の「山の湊」を創る			
I 基本情報	目標が達成された姿 【最終成果目標】	3. 男女共同参画の意識が浸透している		個別目標 【施策名】	1. 男女共同参画社会をつくります		施策達成の主な事業 【基本事業名】	2. 女性悩みごとと電話相談の実施	
	評価の対象となる 【事務事業名】	(1) 女性悩みごとと電話相談事業		事業の種類	自治事務	担当部署名	企画部 じょうほう課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)
				事業の性格 (その他)				福田 234	原田 231
	H20決算額 (千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)
	H21予算額	355	0	0	0				355
事業配置職員数 H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.03(0.03)	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.03(0.03)	人	180(180)	535(535)
II 事業意図	基本事業の目的	女性の人権を守り、悩み事に応えるため、電話による電話相談(カウンセリング)を行う。							
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	市内女性を		対象・受益者の概数など	市内女性			
	カウンセラーによる女性悩みごとと電話相談の設置	意図 (どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 自分自身で抱える悩みを解決できる状態にするために		活動 (どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 専用電話を設置し、カウンセラーを選任・配置する。			
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式	
		指標 I 広報掲載	毎月1回	毎月1回	毎月1回	100	実施	担当者により把握/毎月	
		指標 II							
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標 III 電話件数	53件	2件以上/回(24回以上)	55件	100	実施	相談処理表により確認/毎月	
		指標 IV							
	達成度に対する評価	NPOのカウンセラーに委託して行っており、成果はある。		指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)	有り。H22年度から活動指標に相談回数を設定する。				
	市民協働指数 (20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容	・カウンセラーへの委託		左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)	①. 達成 ②. ほぼ達成 ③. 一部達成 ④. 未達成	内容理由	民間カウンセラー配置による市民との協働が達成できた。
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価	
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い		3	市が関与する必要性が高い			
	(2)有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)		1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			
	(3)効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない		2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正		3	受益者が広く公平であり、負担も適正			
	(5)適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い		2	緊急ではないが時宜性が高い			
	総合評価[点]	11	B	事業の見直し度は中程度		11	B	事業の見直し度は中程度	
	説明	行政以外で、このサービスを行っているNPOがないため、必要性が高いとした。			説明	相談件数等の指標からの達成度判定に問題がないわけではないが、実際の相談内容から判断すると必要性は高い。如何に市民に周知できるかが課題。			

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Overall Strategy, Manifesto, Progress Indicators, and Responsible Department.

Table with columns for Project Name, Purpose, Summary, Priority, Budget, and Performance Indicators.

Table with columns for Main Strategy, Citizen Participation, and Cooperation Content.

Large table for project evaluation with multiple sections: Basic Information, Project Overview, Activity Results, and Evaluation.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート		事業番号 1-2-3-2-2	
施策名 (事業名)	2. 男女平等意識の浸透を進めます	施策の基本方針	すべての市民が男女共同参画に対する理解を進め、男女が互いの生き方や考え方を尊重し、能力を発揮できる社会を実現します。また、活動の中心となる女性の人材育成を進めます。
総合計画の施策体系	1. 市民自治社会創造 3. 男女共同参画の意識が浸透している	施策実施上の課題	・男女共同参画に対する理解の促進 ・女性人材育成講座への新規参加者数が少ない
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	6. 住民参加と協働のまちづくり	
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末
指標 I 各種委員会等への女性登用率	17.23%	25.0%	30.0%
指標 II 市民参加の取り組み(市民満足度)	54.40%	60.0%	63.0%
指標 III			65.0%
担当部署	企画部 じょうほう課	担当者・内線番号	福田 234

事業名	2. 女性人材の育成	事業の目的	地域のリーダーとして、女性の参画推進のため育成講座等を開催する。		
事業の概要	市の政策や女性リーダー育成に関する講座等の開催、人材バンクへの登録促進		事業実施区域	市全体 (地区)	
新規・(継続)	優先度 C	着手年→事業成立年	H20年度 →	予算計上予定科目	一般会計
総務費	総務管理費	一般管理費			
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度
事業内容 (維持管理を含む)	講座の開催(年1回)	年1回	年1回	年1回	講座の開催 出前講座の開催 女性会議への市民派遣
	出前講座の開催(年1回)	年1回	年1回	年1回	
	女性会議への市民派遣	○	○	○	
	女性人材バンクへの登録啓発	○	○	○	
成果指標	指標 I 講座参加者満足度	70%	70%	70%	受講者アンケート調査
	指標 II 女性人材バンク登録	35名	40名	45名	随時登録受付(H19年度登録者:21名)
	指標 III				
事業費	総事業費	287 千円	89	99	99
	国庫支出金	0 千円			
	県支出金	0 千円			
	地方債	0 千円			
	その他	0 千円			
	一般財源	287 千円	89	99	99

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	・女性会議・市民講座への参加	② 行政主導	・女性人材バンクへの登録者による講座の企画立案への参加
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

□ 各課入力項目 □ 自動入力項目

(様式2) 事務事業 測定・評価シート		基本戦略	1. 市民自治社会創造	戦略の方向【政策】	2. 市民が主役の「山の湊」を創る	
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	3. 男女共同参画の意識が浸透している	個別目標【施策名】	2. 男女平等意識の浸透を進めます	施策達成の主な事業【基本事業名】	
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 女性の人材育成事業	事業の種類	自治事務	担当部署名	
			事業の性格 (その他)		企画部 じょうほう課	
	H20決算額 (千円)	89	0	0	0	
	H21予算額	99	0	0	0	
事業配置職員数	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.05 (0.05)	0.00 (0.00)	0.05 (0.05)	
H20年度(H21年度)						
II 事業意図	基本事業の目的	地域のリーダーとして、女性の参画推進のため育成講座等を開催する。				
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	市内女性を	対象・受益者の概数など	市内女性	
	市の政策や女性リーダー育成に関する講座等の開催、人材バンクへの登録促進	意図 (どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 地域や市政に多くの女性が参画でき、性別役割分担意識がない状態にするために	活動 (どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 人材育成講座、出前講座の開催や日本女性会議に市民を派遣する。	
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標名 (当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	
		指標 I 女性人材バンク登録	21名	35名	25名	
		指標 II				
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標 III 講座参加者満足度		70%	91%	
		指標 IV				
	指標 V					
	達成度に対する評価	講座が参加者の満足度のいく内容で高い数値がでていますが、女性の登用率はなかなか伸びない。	指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)	有り。21年度から活動指標に講座等の開催数、成果指標に女性登用率を設定する。		
	市民協働指数 (20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	・女性会議・市民講座への参加	左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較) 1. 達成 2. ほぼ達成 ③ 一部達成 4. 未達成 内容・理由 女性会議、市民講座の参加者が多かった。	
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)		二次評価 (判定基準:4段階評価)		
	(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い	3	市が関与する必要性が高い	
	(2) 有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)	
	(3) 効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない	
	(4) 公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正	3	受益者が広く公平であり、負担も適正	
	(5) 適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用	
	総合評価 [点]	13	B	事業の見直し度は中程度	12	B
	説明	国県上げて女性の登用の促進に力を入れており、市としても当然推進していかなくてはならないため適時性3とした。		有効な指標の設定が難しいが、全市を挙げて取り組むべき課題である。		

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・継続, 優先度, 着手年→事業成立年, H 18年度 → H 年度, 予算計上予定科目, 総務費 総務管理費 一般管理費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度

Table with columns: 事業立案の手法 (主なる事業の基本的な考え方・基準), 〇印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Large table with multiple sections: I 基本情報 (目標, 評価の対象となる事務事業名, H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数), II 基本事業の目的 (事務事業の概要, 対象, 意図, 外国籍住民を, 対象・受益者の概数など, 活動), III 活動実績 (指標名, 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式), IV 評価 (評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価, 総合評価 [点], 説明)

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, 着手年→事業成立年, H 18年度 → H 年度, 予算計上予定科目(一般), 会計, 総務費 総務管理費 一般管理費

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 〇印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PCDA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Large table with multiple sections: I 基本情報 (目標, 評価の対象となる事務事業名, H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数), II 事業意図 (基本事業の目的, 事務事業の概要, 対象, 意図, 活動), III 目標・測定実績・課題 (活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数), IV 評価 (評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価, 説明)

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 事業番号, 1-2-4-1-2. Includes sub-tables for 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標, and 指標 I, II, III.

Main project table for '異文化理解の推進'. Includes columns for 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, 着手年, 年度, 予算計上予定科目, 総務費, 総務管理費, 一般管理費. Includes a detailed activity table with 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度.

Table for '事業立案の手法'. Includes columns for 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容. Includes a list of (ア) through (オ) with checkboxes.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Large evaluation sheet table. Includes columns for 基本戦略, 1.市民自治社会創造, 戦略の方向【政策】, 2.市民が主役の「山の湊」を創る. Includes sub-tables for 基本情報, 事業意図, 活動実績, 目標・測定実績・課題, and 評価.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Overall Strategy, Manifesto, Progress Indicators, and other administrative details.

Main project details table including Purpose, Summary, Schedule, Budget, and Resource Allocation.

Implementation Method table detailing administrative procedures, resource utilization, and stakeholder participation.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Comprehensive evaluation sheet for administrative tasks, including strategic goals, performance metrics, and evaluation criteria.

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, 着手年→事業成立年, 年度, 予算計上予定科目, 会計, 総務費, 総務管理費, 一般管理費

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Large table with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes columns for 基本戦略, 1.市民自治社会創造, 戦略の方向【政策】, 2.市民が主役の「山の湊」を創る.

1-2-4-2-1-(2) 「学校間交流事業」

「学生派遣受入事業」に含まれるためシート省略

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域 (市全体・(地区))

Table with columns: 新規・(継続), 優先度 B, 着手年→事業成立年 H 21年度 → H 年度, 予算計上予定科目 (一般)×(会計), 総務費 総務管理費 一般管理費

Table with columns: 区分 (維持管理を含む), 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度, 事業の目的, 事業の概要, 成果指標・活動指標の測定方法・時期, 指標 I, II, III, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 1.市民自治社会創造, 戦略の方向【政策】, 2.市民が主役の「山の湊」を創る, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 4.国際化への対応が進んでいる, 個別目標【施策名】 2 国際交流活動を応援します, 施策達成の主な事業【基本事業名】 2 国際交流の推進, 評価の対象となる【事務事業名】 (1) 市民交流事業, 事業の種類 自治事務, 担当部署名 企画部企画課, 一次評価者(担当) 松本 (内線195), 二次評価者(課長), H20決算額 (千円), 一般財源 0, 国庫支出金 0, 県費支出金 1,913, 地方債 0, 使用料・手数料, 財産収入, その他, 合計 (千円) 1,913, H21予算額 0, 0, 0, 0, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, 事業配置職員数 H20年度(H21年度) 0.00 (0.00), 0.05 (0.00), 0.10 (0.00), 0.00 (0.00), 0.00 (0.00), 0.15 (0.00) 人, 900 (0), 2,813 (0)

Table with columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を) 市民を, 対象・受益者の概数など 国際交流に関心のある市民約400人, 市民が参加できるイベントや交流事業を実施する, 意図 (どのような状態にするために) 国際化に応じた意識を醸成するために, 活動 (どのような活動を行うのか) 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 海外の文化や芸術に触れる機会を提供する。

Table with columns: 活動実績 (活動指標) アウトプット, 成果実績 (成果指標) アウトカム, 指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%) 0%, 測定 未, 把握方法・計算式, 達成度に対する評価, 芸術交流については先方の経済状況などに左右され、20年度は未実施となった。今後は、取り組む事業自体を再検討する。また、体系を見直し、国際交流の推進に組み入れ、計画シートを提出する。 指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法) 有: 事業見直しに伴う設定とした。 左記の結果 (協働指標、参加時期等の目標と比較) 1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成, 内容・理由 事業自体が進展しなかった。

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準: 4段階評価), 二次評価 (判定基準: 4段階評価), 三次評価, (1) 必要性 2 市が関与する必要性は普通, (2) 有効性 1 指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り), (3) 効率性 2 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない, (4) 公平性 1 受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り, (5) 適時性 2 緊急ではないが時宜性が高い, 総合評価 [点] 8 D 事業の見直しは必須事項, ネットワーク会議において市民交流を推進することが合意されたため、ある程度市の関与が必要であるが、事業展開は再考が必要, 説明

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, 着手年→事業成立年, 年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 一般(会計), 総務費, 総務管理費, 一般管理費

Table with columns: 事業立案の手法 (主要事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 1.市民自治社会創造, 戦略の方向【政策】, 2.市民が主役の「山の湊」を創る, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 4.国際化への対応が進んでいる, 2 国際交流活動を応援します, 3. 国際交流団体への支援

Table with columns: 基本情報, 事業意図, 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 国際交流協会を, 対象・受益者の概数など, 約300人(協会会員数)

Table with columns: 目標・測定実績・課題, 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標)

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価, 説明

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度, 成果指標・活動指標の測定方法・時期, 事業費 (財源内訳)

Table with columns: 事業立案の手法 (主要な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Large table with multiple sections: I 基本情報 (目標, 評価対象, H20/H21予算, 職員数), II 事業意図 (目的, 概要, 対象, 意図), III 目標・測定実績・課題 (活動実績, 成果実績, 達成度評価, 市民協働指数), IV 評価 (評価視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価, 説明)

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域 (市全体)・(地区)

Table with columns: (新規) 継続, 優先度 A1・A, 着手年→事業成立年 H 20年度 → H 30年度, 予算計上予定科目 (般) (会計), 商工費 商工費 観光費

Table with columns: 区分 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業費 (総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源), 530千円, 0, 400, 130

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 1. 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報 (I), 基本事業の目的, 事務事業の概要 (II), 活動実績 (III), 成果実績 (III), 達成度に対する評価 (III), 市民協働指数 (III)

Table with columns: 評価の視点 (IV), 一次評価 (判定基準: 4段階評価), 二次評価 (判定基準: 4段階評価), 三次評価

Table with columns: 説明, 観光課・観光協会等15回程度の打合せを行い、策定準備を進めてきた。市民からの意見を取り入れる機会を検討し、観光ニーズを取り入れる。

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域 (市全体・(地区))

Table with columns: 新規 (継続), 優先度 A1・B, 着手年→事業成立年 H 20年度 → H 30年度, 予算計上予定科目 (一般) 会計, 商工費 商工費 観光費

Table with columns: 区分 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業費 (総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源), 51,120 千円, 17,040, 17,040, 17,040

Table with columns: 事業立案の手法 (主要な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 1. 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報 (I), 事業意図 (II), 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)

Table with columns: 目標・測定実績・課題 (III), 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標)

Table with columns: 評価 (IV), 評価の視点 (1) 必要性, (2) 有効性, (3) 効率性, (4) 公平性, (5) 適時性, 総合評価 [点], 11 B, 事業の見直し度は中程度

Table with 5 columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策実施上の課題, 施策達成度の指標, 担当部署. Includes sub-tables for '総合計画の施策体系' and 'マニフェストの区分'.

Main project table for '3. 「観光のまち新城」のPR'. Includes columns for '事業名', '事業の目的', '事業の概要', '事業実施区域', '新規(継続)', '優先度', 'A1・B', '着手年→事業成立年', 'H 20年度 → H 30年度', '予算計上予定科目', '会計', '商工費', '観光費'. Includes a detailed activity schedule table below.

Table for '事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)'. Includes columns for 'O印', '行政経営資源の有効活用等のための工夫', '市民参加の時期(PDCA)と内容', '市民協働指数', '協働の内容 (主体別活動内容)'. Includes a list of implementation methods (ア) through (オ).

各課入力項目 自動入力項目

Large table for '事務事業 測定・評価シート'. Includes columns for '基本戦略', '2. 自立創造', '戦略の方向【政策】', '1. 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る'. Contains sub-tables for 'I 基本情報', 'II 事業意図', 'III 目標・測定実績・課題', and 'IV 評価'.

2-1-1-1-3-(2) 「観光路線バス検討事業」

H21事業につきシート省略

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域 (市全体) (地区)

Table with columns: 新規・(継続), 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, H 年度 → H 年度, 予算計上予定科目 (一般) 会計, 商工費 商工費 観光費

Table with columns: 区分 (維持管理を含む), 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 成果指標, 指標 I, 指標 II, 指標 III, 状況調査, 検討会の開催, 2回, 3回, 3回, 現状調査実施数, 開催実績

Table with columns: 事業費, 財源内訳, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 1.市内に多くの人々が訪れている, 個別目標【施策名】, 1.地域の魅力を発信する観光戦略を進めます

Table with columns: 事業意図, 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 対象・受益者の概数など, 新たな観光事業者

Table with columns: 目標・測定実績・課題, 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標)

Table with columns: 評価, 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-1-1-1-5

施策名	1 地域資源を活かした観光戦略を進めます	施策の基本方針	農林業における体験型観光や自然環境を活かしたDOS(ドゥ・アウトドア・スポーツ)の展開、豊富な自然・民俗・歴史等の文化資源のネットワーク化、案内ボランティアの育成など、地域の資源を効果的に活かし発信するための観光戦略を策定します。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.市内に多くの人が訪れている	1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・全体的な観光方針が具体化していないため、これを策定し、体系的に実施する必要がある。 ・温泉宿泊客の減少に伴い、温泉源を維持するための温泉使用料が減少傾向にある。		
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期計画の戦略確定と 未来への投資計画策定	5.観光戦略					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「にぎわいの創出と交流人口対策」の市民満足度	44.1	50.0	55.0	60.0	住民アンケート調査	経済部 観光課
指標 II	市への観光入り込み客数	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	担当者・内線番号
指標 III	湯谷温泉入込客数	73,000	74,000	75,000	76,000	愛知県観光リクリエーション利用者統計による	川合(内線333)

事業名	5. 温泉源施設の維持管理	事業の目的	湯谷温泉の温泉源施設を適切に管理していく。					
		事業の概要	温泉配湯所施設、配湯管の維持管理。		事業実施区域	市全体(〇風来地区)		
新規	〇	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度	予算計上予定科目	〇般(会計)	商工費 商工費 観光費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
事業の内容(維持管理を含む)	施設管理等委託 施設修繕費	継続実施						
		成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標 I	温泉使用量	105,000	107,000	109,000	計量	m ³	
	指標 II	温泉スタンド使用量	1,242	1,266	1,291	計量	m ³	
	指標 III							
事業費	総事業費	113,565 千円	37,855	37,855	37,855			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	0 千円						
一般財源	113,565 千円	37,855	37,855	37,855				

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	〇	財政:利用料金改定を含む運営費用の見直し	P 現況の運営状況を把握すると共に受益者との協議を行う	① 行政主体	適正な泉源管理並びに事業運営を、受益者と協議する
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	〇	情報:管理状況の公開			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	温泉利用者の満足度の把握		

 各課入力項目 自動入力項目

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

		基本戦略	2.自立創造	戦略の方向【政策】	1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る					
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1.市内に多くの人が訪れている		個別目標【施策名】	1 地域資源を活かした観光戦略を進めます		施策達成の主な事業【基本事業名】	5. 温泉源施設の維持管理		
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 湯谷温泉源管理事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	経済部 観光課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)	
				事業の性格	施設運営管理			川合(内線333)	清水(内線330)	
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)	
	H21予算額	37,855	0	0	0	22,173		4,680	64,708	
事業配置職員数	37,855	0	0	0	20,400		1,224	59,479		
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.05)	0.30(0.10)	0.10(0.00)	0.00(0.00)	0.50(0.15)	人	3,000(900)	67,708(60,379)	
II 事業意図	基本事業の目的	湯谷温泉の温泉源施設を適切に管理していく。								
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	温泉配湯所施設、配湯管の維持管理。		対象(何を・誰を)	温泉利用者を増やすために		対象・受益者の概数など	温泉利用者		
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式		
		指標 I	温泉使用量	90,155	105,000	77,622	73.9	実施	課把握実績	
		指標 II								
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標 III	温泉スタンド使用量	1,232	1,242	2,035	163.8	実施	課把握実績	
		指標 IV								
達成度に対する評価	指標 V									
市民協働指数(20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容	P 現況の運営状況を把握すると共に受益者との協議を行う		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容理由	県温泉施設の撤退等があり、温泉使用量は目標を達成できなかった。		
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価		
	(1)必要性	2	市が関与する必要性は普通			1	市が関与する必要性は低い			
	(2)有効性	2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)			2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)			
	(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			
	(4)公平性	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り			1	受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り			
	(5)適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い			2	緊急ではないが時宜性が高い			
総合評価[点]	11	B	事業の見直し度は中程度			9	D	事業の見直しは必須事項		
説明	設備の維持管理には、経常的な経費が見込まれ、今後についても温泉配湯事業の見直しを図って上で、温泉施設整備を図る。				説明	温泉使用規模が縮小しており、今後の総合的な検討をする必要がある。				

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域

Table with columns: 新規 (継続), 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, H 20年度 → H 30年度, 予算計上予定科目 (一般) (会計), 商工費, 商工費, 観光費

Table with columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度, 事業費 (財源内訳)

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期 (PDCA) と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る, 基本情報 (目標が達成された姿【最終成果目標】, 1.市内に多くの人々が訪れている, 個別目標【施策名】, 1.地域資源を活かした観光戦略を進めます, 施策達成の主な事業【基本事業名】, 6.温泉を活用した振興)

Table with columns: 事業意図 (基本事業の目的, 湯谷新泉源開湯に合わせ温泉のPRを行い、新城の温泉の魅力向上を計り、集客増加につなげる。), 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 対象・受益者の概数など, 活動 (どのような活動を行うのか)

Table with columns: 目標・測定実績・課題 (活動実績 (活動指標) アウトプット, 成果実績 (成果指標) アウトカム, 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標)), 指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度 (%), 測定, 把握方法・計算式

Table with columns: 評価の視点 (1)必要性, (2)有効性, (3)効率性, (4)公平性, (5)適時性, 総合評価 [点], 1次評価 (判定基準:4段階評価), 2次評価 (判定基準:4段階評価), 3次評価, 説明

2-1-1-1-6-(2) 「温泉活用宣伝事業」

「温泉関連施設整備事業」に含まれるためシート省略

2-1-1-1-7-(1) 「DOSによる地域再生」

再掲につきシート省略

2-1-1-1-8-(1) 「民族芸能保存活用事業」

再掲につきシート省略

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-1-1-2-1

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H 20年度 → H 30年度, 予算計上予定科目, 商工費, 商工費, 観光費

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Large table with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes columns for 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る, 評価の観点, 一次評価, 二次評価, 三次評価.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号 2-1-1-2-2

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・継続, 優先度, 着手年→事業成立年, H 20年度 → H 30年度, 予算計上予定科目, 一般・(会計), 商工費, 商工費, 観光費

Table with columns: 事業立案の手法 (主要事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Large table with multiple sections: I 基本情報 (目標が達成された姿, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数), II 事業意図 (基本事業の目的, 事務事業の概要), III 目標・測定実績・課題 (活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数), IV 評価 (評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価)

(様式 1) 平成21年度 実施計画登載予定シート

事業番号 2-1-1-2-3

施策名	2 観光施設を有効に活用します		施策の基本方針	道の駅や温泉施設、歴史・文化を紹介するための資料館などを、集客交流の拠点施設として有効に活用するため、施設の充実と適正な維持管理に努めます。また、市内に点在する観光施設の案内看板や公衆トイレの整備など、来訪者の利便性の向上を進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.市内に多くの人々が訪れている		1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・老朽化している施設が多数あるため、維持管理が困難になる。 ・維持管理のために地元の協力体制を整える必要がある。	
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期計画の戦略確定と 未来への投資計画策定		5.観光戦略				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	市への観光入り込み客数	1,800,000	1,900,000	2,000,000	2,100,000	経済部 観光課	
指標Ⅱ						担当者・内線番号	
指標Ⅲ						櫻本(内線333)	

事業名	3. 観光案内板、公衆トイレの整備		事業の目的	老朽化している公衆トイレを順次更新していくとともに、統一的な案内看板を市内各所に設置し、観光客の利便性を向上させる。			
事業の概要	トイレ取り壊し、建設。看板設置。		事業実施区域	(市全体)・(鳳来地区)			
新規・継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 30年度		予算計上予定科目	一般・(会計) 商工費 商工費 観光費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容(維持管理を含む)	公衆トイレ建設		川合駅・長篠城駅	湯谷駐車場	広見ヤナ	鳳来寺本堂横、乳岩駐車場、門谷石段登り口、涌谷弘法山	
	公衆トイレ維持管理		維持管理				
	案内看板整備		設置・維持管理				
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
成果指標	指標Ⅰ	トイレ更新数	2	1	1	年間更新数	
	指標Ⅱ	看板設置数	1	1	1	年間設置数	
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	61,188 千円	17,088	21,900	22,200		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	38,720 千円	10,720	14,000	14,000		
	地方債	6,000 千円	6,000				
	その他	0 千円					
一般財源	16,468 千円	368	7,900	8,200			

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:地元管理による経費の軽減	地元地区からの要望がある箇所については、清掃などの維持管理において調整し、市と共同で管理していく。	② 行政主導	施設設置場所及び管理において地元の協力を前提条件とする。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	地元からの要望並びに現状の把握		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

		基本戦略	2.自立創造	戦略の方向【政策】		1.地域の魅力を発信する「山の湊」を創る	
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1.市内に多くの人々が訪れている		個別目標【施策名】	2.観光施設を有効に活用します	施設達成の主な事業【基本事業名】	3.観光案内板、公衆トイレの整備
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 自然公園施設整備事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	経済部 観光課
				事業の性格	(その他)		一次評価者(担当) 櫻本(内線333)
				二次評価者(課長)	清水(内線330)		
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入
	368	0	10,720	6,000			17,088
H21予算額	7900	0	14000	0			21900
事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.05)	0.30(0.10)	0.10(0.00)	0.00(0.00)	0.50(0.15)	人 3,000(900)
							事業費+人件費 20,088(22,800)
II 事業意図	基本事業の目的	老朽化している公衆トイレを順次更新していくとともに、統一的な案内看板を市内各所に設置し、観光客の利便性を向上させる。					
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	観光案内板・公衆トイレ等を		対象・受益者の概数など	利用者(観光客を含む。)	
	トイレ取り壊し、建設。看板設置。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 的確な情報提供・快適に利用できるようにするために		活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数」が実施した内容 施工、管理を行う。	
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)	アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)
			指標Ⅰ	トイレ更新数	0	2	2
			指標Ⅱ	看板設置数	1	1	2
			指標Ⅲ				
			指標Ⅳ				
成果実績(成果指標)	アウトカム	指標Ⅴ					
達成度に対する評価	計画を越え実施できた。		指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)		「トイレ基本設計数」を追加する。		
市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	地元地区からの要望がある箇所については、清掃などの維持管理において調整し、市と共同で管理していく。		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1.達成	内容・理由 設置については地元の意見を反映し、場所内容などを決定し施工した。
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)		二次評価(判定基準:4段階評価)		三次評価	
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い	3	市が関与する必要性が高い		
	(2)有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる		
	(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能		
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り		
	(5)適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用		
総合評価[点]	15	A	事業の見直し度は低い	14	A	事業の見直し度は低い	
説明	市内外からの観光に訪れる観光客には必要な施設であるため、必要な場所への設置や老朽化した施設の更新が強く求められる事業である。		説明	観光を含む交流には、欠かせない施設や設備であり、この面での充実、高齢者等への利便性・快適性にも影響するものである。			

Table with 6 columns: 施策名, 1. 利用可能な情報システムの拡大を進めます, 施策の基本方針, 市内全域に整備した光ファイバネットワークの維持管理、それを活用したまちづくり支援システム、公共施設予約システム、図書館情報システム、地域介護支援ネットワークシステム、子育て支援システム等の整備、運用を行い、市民サービスの向上を図ります。 2. 自立創造, 1. 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る, 2. 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである, 3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり, 施策実施上の課題, 障害発生時の迅速な連絡、復旧体制の構築、各システムの連携、システム開発費及び導入時期の調整

Table with 6 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 会計, 総務費 総務管理費 地域情報通信基盤整備費. Includes sub-tables for 区分, 事業内容, 成果指標, 事業費.

Table with 6 columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容). Includes sub-table for 理由.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Large table for project evaluation with 6 main sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes sub-tables for 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 1. 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る.

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Implementation Issues, and Progress Indicators. Includes sub-tables for Manifesto and Strategy Achievement Indicators.

Main project details table including Project Name, Purpose, Overview, Budget, and Financials. Includes a detailed breakdown of the budget.

Implementation Method table detailing the main project approach, administrative resources, and citizen participation.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Comprehensive evaluation sheet for administrative projects, including sections for Basic Information, Project Overview, Activity Results, and Evaluation.

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策実施上の課題, 担当部・課. Includes '総合計画の施策体系' and 'マニフェストの区分'.

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Includes '1. 携帯電話不通地域の解消' and financial breakdown.

Table with 4 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数. Includes '行政主導' and '協働の内容'.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Large table for '事務事業 測定・評価シート' with multiple sections: I. 基本情報, II. 基本事業の目的, III. 活動実績, IV. 評価. Includes various metrics and evaluation criteria.

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策実施上の課題, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H 20年度 → H 30年度, 予算計上予定科目, 会計, 総務費 総務管理費 電子計算費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 1. 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る, I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価

Table with columns: 施策名, 2. 光ファイバネットワークを有効に活用します, 施策の基本方針, 携帯電話事業者と協力しての携帯電話の不通地域の解消... 総合計画の施策体系, 2. 自立創造, 1. 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る, 施策実施上の課題, マニフェストの区分, 7. 「新まちづくり計画」の実行, 3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 3. まちなみ情報センターの管理・活用, 事業の目的, 地域情報化を推進し、市民生活及び文化教養の向上を図るとともに、新城まちなみ情報センターを中心に駅前中心市街地の活性化を図る。 事業の概要, 公募による指定管理者制度を利用して、民間の手法を取り入れた管理運営となっている。... 事業実施区域, 市全体 (地区) 新規 (経路), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H 20年度 → H 30年度, 予算計上予定科目, 総務費 総務管理費 電子計算費 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期 (PDCA) と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容) (ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案, (イ)市長マニフェスト・指示による立案, (ウ)地域審議会からの具申に基づく立案, (エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案, (オ)新規に追加実施するための立案, (オ)の理由: 市民ニーズの把握 (市民要望等), 地域情報化に関する市民意向調査(三河山間地域) (平成17年8月～9月調査実施) 新城市地域情報化計画

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 1. 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価

(様式1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号

2-2-1-1-1-1

施策名	1 森林の保全・整備を進めます	施策の基本方針	森林の保全・整備につながる除間伐等を進めるため、森林組合等への施業の集約化や林家担い手への情報提供・技術指導、小径木の利活用、ボランティア等による森づくりを進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題	計画区域は市内全域の広大な施業区域となるため、計画的に効率的で効果的な事業を行う必要がある。		
	1.森林が適正に管理され、林業が営まれている	1.森林が適正に管理され、林業が営まれている		森林の有する多面的機能が発揮されるためには、適切な間伐等、健全な森林の育成を図ることが必要である。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標Ⅰ 間伐実施面積	1,121ha	累計3,600ha			各目標年度末の実績間伐面積(20~22)	経済部 森林政策課
指標Ⅱ 作業路新設延長	累計2,953m	累計3,732m			実績報告書(年度末提出)	担当者・内線番号
指標Ⅲ						松井 内線風来312

事業名	1. 森林整備に関する地域活動への支援						
事業の目的	対象森林面積7,400haについて、境界の明確化・歩道整備等の地域活動を支援する。						
事業の概要	森林の公益的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図るため、施業実施区域の明確化などの森林整備における地域活動を支援する。			事業実施区域	市全体(地区)		
新規・継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 19年度 → H 23年度	予算計上予定科目	一般(会計)	農林水産費 林業費 林業振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度	
事業の内容(含む)	H19~H23までの時限措置 対象森林面積7,400ha実施・施業実施区域の明確化、歩道の整備等	交付対象森林7,296ha	交付対象森林7,400ha	交付対象森林7,400ha	(平成23年度のみ) 交付対象森林7,400ha	平成24年度以降未定	
					平成24年度以降未定	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
成果指標	指標Ⅰ 境界の明確化	200箇所	250箇所	250箇所	実績報告書(年度末)		
	指標Ⅱ 歩道の整備等	10路線	10路線	10路線	実績報告書(年度末)		
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	110,781千円	36,581	37,100	37,100		
	国庫支出金	0千円	0	0	0		
	県支出金	83,009千円	27,409	27,800	27,800		
	地方債	0千円	0	0	0		
	その他	0千円	0	0	0		
一般財源	27,772千円	9,172	9,300	9,300			

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案	〇	市民ニーズの把握(市民要望等)	P(森林所有者の要望による事業実施) D() C() A()	① 行政主体	市と森林組合等が連携し、森林所有者の協力を仰ぎながら施業を図る上で不可欠な施業界の明確化等の森林整備における地域活動支援を行う。
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案					
(ロ) 地域審議会からの具申に基づく立案					
(ハ) 実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	〇				
(ニ) 新規に追加実施するための立案					
(ホ) の理由					

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 □ 自動入力項目

	基本戦略	2.自立創造	戦略の方向【政策】	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る									
Ⅰ 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1.森林が適正に管理され、林業が営まれている	個別目標【施策名】	1 森林の保全・整備を進めます									
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 森林整備地域活動支援事業	事業の種類	自治事務									
			事業の性格	(その他)									
			担当部署名	経済部 森林政策課									
			担当者	松井 内線風来312									
			一次評価者(担当)	古市 隆宜									
			二次評価者(課長)										
	H20決算額(千円)	一般財源 9,172	国庫支出金 0	県費支出金 27,409	地方債 0	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)				
	H21予算額	9,300	0	27,800	0				37,100				
	事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費				
	H20年度(H21年度)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.20 (0.20)	0.20 (0.20)	0.00 (0.00)	0.40 (0.40)	人 2,400 (2,400)	38,981 (39,500)				
Ⅱ 事業意図	基本事業の目的	対象森林面積7,400haについて、境界の明確化・歩道整備等の地域活動を支援する。											
	事務事業の概要	(評価の対象となる事務事業の概要)		対象(何を・誰を)	森林を	対象・受益者の概数など	森林施業計画樹立者						
	森林の公益的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図るため、施業実施区域の明確化などの森林整備における地域活動を支援する。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういった状態にしたいのか」 適正に管理された森林の実現に向けた支援が行われるようにするために		活動(どのような活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 森林施業計画樹立者に森林整備地域活動支援事業交付金を交付する。							
Ⅲ 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標Ⅰ	境界の明確化	19年度実績値	280箇所	20年度目標値	200箇所	20年度実績値	290箇所	達成度(%)	145%	測定	実績箇所数/目標箇所数
		指標Ⅱ	歩道の整備等	9路線	10路線	8路線	80%	実施	実績路線数/目標路線数				
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅲ											
		指標Ⅳ											
		指標Ⅴ											
達成度に対する評価	境界の明確化は、間伐を実施するために必要であり、地道ではあるが毎年進んでいく。								指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	間伐実施面積については、市全体の面積で把握する。			
市民協働指数(20年度目標)	①	行政主体	市民参加の時期・内容	P(森林所有者の要望による事業実施) D() C() A()		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由	地元との調整・協働が不可欠なため、おおむね達成できたと考えている。				
Ⅳ 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)				二次評価(判定基準:4段階評価)				三次評価			
	(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い				3	市が関与する必要性が高い					
	(2) 有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる				3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる					
	(3) 効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能				3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能					
	(4) 公平性	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り				2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り					
	(5) 適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用				3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用					
総合評価[点]	14	A	事業の見直し度は低い				14	A	事業の見直し度は低い				
説明	事業の特性から、受益者は森林所有者に限られるが、森林の保全には継続的に取り組む必要がある。				説明	この事業は、森林整備を進める上で、必要不可欠なものであり、目標達成に向け有効な手段とする。							

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, 着手年→事業成立年, H17年度 → H22年度, 予算計上予定科目, 農林水産費, 林業費, 林業振興費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度, 間伐目標面積, 1,200ha, 1,200ha, 1,200ha, 事業は継続(目標面積は未確定), 事業は継続予定(目標面積は未確定), 成果指標・活動指標の測定方法・時期, 指標I, とりまとめ面積, 0ha, 378ha, 378ha, 指標II, 間伐実施面積, 1,200ha, 1,200ha, 1,200ha, 指標III, 総事業費, 43,848千円, 0, 21,924, 21,924, 国庫支出金, 0千円, 0, 0, 0, 県支出金, 43,848千円, 0, 21,924, 21,924, 地方債, 0千円, 0, 0, 0, その他, 0千円, 0, 0, 0, 一般財源, 0千円, 0, 0, 0

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容), (ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案, (イ) 市長マニフェスト・指示による立案, (ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案, (エ) 実施計画1の実施・変更に係る立案, (オ) 新規に追加実施するための立案, (カ) の理由, 財政, 組織, 人材, 情報, 環境, P(森林所有者の要望による事業実施), D(), C(), A(), 行政主体, 県、市、事業者が連携し、森林所有者に働きかけを行い、間伐の推進を図る。

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 2. 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る, I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 1. 森林が適正に管理され、林業が営まれている, 個別目標【施策名】, 1 森林の保全・整備を進めます, 施策達成の主な事業【基本事業名】, 2. 間伐の推進, 評価の対象となる【事務事業名】, (1) あいち森と緑づくり森林整備事業, 事業の種類, 自治事務, 担当部課名, 経済部 森林政策課, 一次評価者(担当), 二次評価者(課長), H20決算額(千円), 一般財源, 国庫支出金, 県費支出金, 地方債, 使用料・手数料, 財産収入, その他, 合計(千円), H21予算額, 0, 0, 21,924, 0, 0, 21,924, 事業配置職員数, 部長級, 課長級, 主査級, 主任・主事級, 現業・臨時, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, H20年度(H21年度), 0.00(0.00), 0.00(0.00), 0.40(0.40), 0.20(0.20), 0.00(0.00), 0.60(0.60), 人, 3,600(3,600), 3,600(25,524), 基本事業の目的, 森林の有する公益的機能を発揮させるため、健全な森林の育成を図る, 事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要), あいち森と緑づくり税を有効活用することで間伐の推進を図る, 対象(何を・誰を), 森林を, 対象・受益者の概数など, 森林所有者 16,000人, 意図(どのような状態にするために), 「対象をどういう状態にしたいのか」, 活動(どういう活動を行うのか), 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」, 森林組合と一体となって事業地の取りまとめを行う, 活動実績(活動指標)アウトプット, 指標名(当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式, 指標I, とりまとめ面積, 0ha, 0ha, 0ha, 0.0%, 未, 実績面積/目標面積, 指標II, 間伐実施面積, 1,131.1ha, 1,200ha, 1,114.1ha, 92.8%, 実施, 実績面積/目標面積, 成果実績(成果指標)アウトカム, 指標III, 指標IV, 指標V, 達成度に対する評価, 平成21年度から事業実施, 指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法), 間伐実施面積については、市全体の面積で把握する, 市民協働指数(20年度目標), ①, 行政主体, P(森林所有者の要望による事業実施), D(), C(), A(), 左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較), 1. 達成, 2. ほぼ達成, 3. 一部達成, 4. 未達成, 内容・理由, 平成21年度から事業実施 森林所有者との協働が不可欠である, 評価の視点, 一次評価(判定基準:4段階評価), 二次評価(判定基準:4段階評価), 三次評価, (1) 必要性, 3, 市が関与する必要性が高い, 3, 市が関与する必要性が高い, (2) 有効性, 3, 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる, 3, 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる, (3) 効率性, 3, 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能, 3, 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能, (4) 公平性, 2, 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り, 2, 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り, (5) 適時性, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 総合評価[点], 14, A, 事業の見直し度は低い, 14, A, 事業の見直し度は低い, 説明, 平成21年度から事業着手となる。森林の有する公益的機能を十分発揮させるため、間伐は継続的に実施していく必要がある, 説明, 事業の趣旨から事業対象中としての制約もあるが、平成21年度からの事業であるため、現段階での評価とする。

Table with columns for Strategy Name, Basic Strategy, Overall Strategy, and Performance Indicators. Includes details for 'Forest Conservation and Improvement' and 'Forest Management'.

Table for 'Business Name' and 'Business Purpose'. Details 'Water Source Forest Management' with goals for water resource stability and forest vitality.

Table for 'Business Overview' and 'Business Area'. Includes 'New/Continuation', 'Priority', and 'Business Area' (City-wide).

Table for 'Business Budget' and 'Business Period'. Shows budget items like 'General Accounting' and 'Forest Management'.

Table for 'Business Content' and 'Performance Indicators'. Details implementation plans for 'Water Source Forest Management' and associated metrics.

Table for 'Business Expenses' and 'Business Period'. Lists various expense categories like 'National Treasury', 'Local Treasury', and 'General Treasury'.

Table for 'Business Implementation Method' and 'Citizen Participation'. Details the process from proposal to implementation, including citizen involvement.

Table for 'Basic Strategy' and 'Business Purpose'. Includes '2. Self-Initiated Creation' and '2. Revitalize the Mountains'.

Table for 'Basic Information' and 'Business Details'. Includes 'Business Name', 'Type', 'Characteristics', and financial data like 'Budget' and 'Personnel'.

Table for 'Business Objectives' and 'Business Overview'. Details the purpose, objectives, and implementation plan for 'Water Source Forest Management'.

Table for 'Activity Results' and 'Evaluation'. Includes 'Activity Results', 'Achievement Results', and 'Evaluation' (Necessity, Effectiveness, etc.).

Table for 'Evaluation' and 'Remarks'. Includes 'Evaluation Perspective' (Necessity, Effectiveness, etc.) and 'Remarks' on the business's characteristics.

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, 施策実施上の課題. Includes details for '1 森林の保全・整備を進めます' and '2 自立創造'.

Table with 4 columns: 指標 I, 指標 II, 指標 III, 担当部課. Shows metrics like '間伐実施面積' and '作業路新設延長'.

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Details '4. 市民参加の森づくりの推進【再掲】'.

Table with 4 columns: 新規・継続, 優先度, A1・A, 着手年→事業成立年. Shows 'H17年度 → H 年度'.

Table with 4 columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度. Includes '維持管理を含む' and '成果指標'.

Table with 4 columns: 指標 I, 指標 II, 指標 III, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源. Shows financial breakdown.

Table with 4 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容. Includes '行政主導' and '協働の内容'.

Table with 4 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容. Includes '行政主導' and '協働の内容'.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Table with 4 columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る. Includes '1 森林の保全・整備を進めます' and '4. 市民参加の森づくりの推進【再掲】'.

Table with 4 columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要, 対象, 意図, 対象・受益者の概数など, 活動. Includes '森林体験学習を実施・推進することにより、「森づくり」と「人づくり」を行う。'.

Table with 4 columns: 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数. Includes '指標 I NPO等との連携状況' and '市民参加の森づくり参加者の人数として把握する。'.

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価. Includes '必要性', '有効性', '効率性', '公平性', '適時性' and '総合評価【点】'.

(様式1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-2-1-2-1

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策の集約化や機械化・基盤整備による生産コストの削減、住宅分野のニーズに対応した製品の開発と地元材のPR、後継者育成に向けた研修への参加支援・情報提供、森林総合産業の創出に向けた検討など、林業生産活動を応援するための取り組みを進めます。

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, A2・B, 着手年→事業成立年, H 18年度 → H 22年度, 予算計上予定科目, 会計, 農林水産費, 林業費, 林業振興費

Table with columns: 事業, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Large table with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes columns for 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る.

(様式1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 2-2-1-2-2

施策名	2 林業生産活動を応援します		施策の基本方針		施策の集約化や機械化・基盤整備による生産コストの削減、住宅分野のニーズに対応した製品の開発と地元材のPR、後継者育成に向けた研修への参加支援・情報提供、森林総合産業の創出に向けた検討など、林業生産活動を応援するための取り組みを進めます。	
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.森林が適正に管理され、林業が営まれている		2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る		施策実施上の課題 ・林業従事者の労働条件の向上を図る必要がある。 ・この地域に合う森林総合産業の提案を早急に出す必要がある。 ・林業施策の団地化を図るため関係者の理解が必要である。 ・木材の安定供給を図ることが必要である。	
マニフェストの区分	8.「地域再生計画」と「環境首都活動」の継承 1.森林総合産業の創出					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ 新規林業従事者	0人	1人	6人	10人	各目標年度末の従事者数	経済部 森林政策課
指標Ⅱ 市民参加の森づくり参加者数	累計3,000人	累計15,000人			参加者数(実施毎の集計を基に把握)	担当者・内線番号
指標Ⅲ 市場取扱量	29,000m ³	30,000m ³	31,000m ³	32,000m ³		長谷川 内線風来313

事業名		2. 森林資源の調査・研究		事業の目的	基本となる林業や製材業をベースにしなが、公共財としての森林の環境面に配慮した新産業による地域経済の活性化と新規雇用の創出を図る。		事業実施区域	市全体・(地区)	
新規 (継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H17年度 → H 年度	予算計上予定科目	(一般) (会計)	農林水産費	林業費	林業振興費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度		
事業の内容 (維持管理を含む)	森林資源の利活用に係る技術と仕組みの調査・研究による事業化を検討する。		森林資源の利活用にかかわる技術と仕組みの調査・研究。	森林資源の利活用にかかわる技術と仕組みの調査・研究。	森林資源の利活用にかかわる技術と仕組みの調査・研究。	森林資源の利活用にかかわる技術と仕組みの調査・研究。	森林資源の利活用にかかわる技術と仕組みの調査・研究。		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期								
	指標Ⅰ	森林学習会参加者数	80人	80人	80人				
	指標Ⅱ								
事業費	総事業費	431 千円	133	149	149				
	国庫支出金	0 千円							
	県支出金	0 千円							
	地方債	0 千円							
	その他	0 千円							
一般財源	431 千円	133	149	149					

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P(内部検討会議で企画を行う)	② 行政主導	企画立案・運営は行政の手で行うが、参加者へのアンケート結果を今後の企画に反映させる。
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	D(広報活動を行い周知を図る)		
(ロ) 地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:	C(参加者へのアンケートを実施)		
(ハ) 実施計画1の実施・変更に係る立案	○	情報:	A(アンケート結果による企画の見直し)		
(ニ) 新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ) の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域審議会答申書具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

基本戦略		2.自立創造		戦略の方向【政策】		2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る				
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1.森林が適正に管理され、林業が営まれている		個別目標【施策名】	2 林業生産活動を応援します		施策達成の主な事業【基本事業名】	2. 森林資源の調査・研究		
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 森林資源調査・研究事業		事業の種類	自治事務		担当部課名	経済部 森林政策課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)
				事業の性格 (その他)				長谷川 内線風来313	古市 隆宣	
	H20決算額 (千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計 (千円)	
	H21予算額	133	0	0	0				133	
事業配置職員数	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.20 (0.00)	0.20 (0.40)	0.00 (0.00)	0.40 (0.40)	人	2,400 (2,400)	2,533 (2,549)	

II 事業意図	基本事業の目的	基本となる林業や製材業をベースにしなが、公共財としての森林の環境面に配慮した新産業による地域経済の活性化と新規雇用の創出を図る。							
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	森林資源 を		対象・受益者の概数など	市民			
	森林資源の利活用に係る調査・研究を行い、事業化の検討を行う。	意図 (どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 有効に利活用し、循環型社会を目指すために		活動 (どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 森林資源の調査・研究と森林学習会の開催す			

III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標Ⅰ		19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度 (%)	測定	把握方法・計算式
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標Ⅱ							
		指標Ⅲ	森林学習会参加者数	-	80人	70人	87.5%	実施	実績人数/目標人数
		指標Ⅳ							
		指標Ⅴ							
	達成度に対する評価	会場の大きさにより回ごとの参加人数には限りがある。集客につながるような広報の仕方考え、開催の在り方についても検討する必要がある。				指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)	会場の変更を検討する場合は、指標の見直しをする必要がある。		
	市民協働指数 (20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	P(内部検討会議で企画を行う) D(広報活動を行い周知を図る) C(参加者へのアンケートを実施) A(アンケート結果による企画の見直し)		左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由	参加者数では、ほぼ達成されている。より集客可能な学習会の内容を企画する必要がある。

IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)	二次評価 (判定基準:4段階評価)	三次評価
	(1) 必要性	3 市が関与する必要性が高い	3 市が関与する必要性が高い	/
	(2) 有効性	2 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)	2 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)	
	(3) 効率性	2 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない	2 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない	
	(4) 公平性	2 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り	2 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り	
(5) 適時性	3 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用	3 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用		
	総合評価 [点]	12 A 事業の見直し度は低い	12 A 事業の見直し度は低い	
	説明	市としての方向性も模索中であり、学習会の内容についても苦慮している。	説明	森林資源の有効な利活用については、現在事業化に向けた調査研究の段階であることから、これを踏まえた評価とする。

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, 着手年→事業成立年, H 19年度 → H 23年度, 予算計上予定科目, 会計, 農林水産費, 林業費, 林業振興費

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報, 基本事業の目的, 事務事業の概要, 地域材の普及啓発

Table with columns: 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標)

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策実施上の課題, 実施計画の達成度. Includes details for '2 林業生産活動を応援します' and various performance indicators like '間伐実施面積' and '作業路新設延長'.

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Includes details for '4. 市民参加の森づくりの推進【再掲】' and a detailed budget breakdown for '事業費'.

Table with 4 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容. Includes a flowchart for project implementation and a table for PDCA cycle.

Table with 4 columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る. Includes a detailed budget table for 'H20決算額' and 'H21予算額'.

Table with 4 columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要, 対象, 意図, 対象・受益者の概数など, 活動. Includes details for '森林体験学習を実施・推進することにより、「森づくり」と「人づくり」を行う。'

Table with 4 columns: 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数. Includes a table for '活動実績' and '成果実績' with indicators like 'NPO等との連携状況' and '市民参加の森づくり参加者数'.

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価. Includes a table for '評価の視点' with criteria like '必要性', '有効性', '効率性', '公平性', '適時性'.

Table with columns for Strategy Name, Basic Strategy, Overall Strategy System, Manifesto, Achievement Indicators, and Implementation Schedule. Includes details for '3 Forestry Infrastructure Improvement' and '2. Self-creation'.

Main project details table for '1. Road Opening'. Includes project purpose, overview, implementation area (City of Utsunomiya), and a detailed budget breakdown by fiscal year from 2020 to 2030.

Table detailing project implementation methods, administrative resources, and citizen participation. Includes sections for 'Main project basic thinking' and 'Citizen participation period (PDCA) and content'.

Table for 'Basic Information' of the project. Includes strategic goals, individual goals, and a detailed budget table with columns for H20 actuals, H21 budget, and various cost categories.

Table for 'Basic Business Purpose' and 'Project Overview'. Details the purpose of road opening, the project's goals, and the specific activities to be implemented.

Table for 'Activity Results' and 'Evaluation'. Includes a table for activity results with indicators like 'Road opening extension' and a section for 'Evaluation against achievement'.

Table for 'Evaluation' and 'Remarks'. Includes a table for evaluation from necessity to timeliness, and a section for remarks explaining the project's impact and future plans.

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標, 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, 着手年→事業成立年, H 20年度 → H 26年度, 予算計上予定科目, 会計, 農林水産業費, 林業費, 林業土木費

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報, 基本事業の目的, 事務事業の概要, 対象, 林道の改良を, 対象・受益者, 市域の約41,648haの森林

Table with columns: 活動実績, 指標名(当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式

Table with columns: 評価の視点, 一次評価(判定基準:4段階評価), 二次評価(判定基準:4段階評価), 三次評価, 説明

(様式1) 平成20年度 実施計画記載予定シート

事業番号 2-2-1-3-3

Table with 7 columns: 施策名, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標, 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課. Includes details for '3 林業基盤の整備を進めます'.

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Includes a detailed table for '3. 林道の舗装' with sub-tables for '区分', '活動指標', and '事業費'.

Table with 4 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容. Includes a table for '事業立案の手法'.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Large table with 4 main columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る. Includes sections for 'I 基本情報', 'II 事業意図', 'III 目標・測定実績・課題', and 'IV 評価'.

Table with columns: 施策名, 1 農業生産物の消費拡大を進めます, 施策の基本方針, 安全な食生活指向に対応した無農薬栽培や有機栽培、栽培履歴管理など、消費者ニーズに沿った付加価値の高い農業生産物の生産に努め、消費者との信頼関係による消費の拡大、地産地消の推進、小中学校等における食育を進めます。

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 学校給食における地元農産物の利用促進や地産地消に関する情報の提供, 事業実施区域 (市全体) (地区), 新規・(継続), 優先度, A1+B, 着手年→事業成立年, H18年度 → H30年度, 予算計上予定科目 (一般) (会計), 農林水産業費, 農業費, 農業振興費

Table with columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Large table for project evaluation with columns: 基本情報, 事業意図, 目標・測定実績・課題, 評価

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, A1+B, 着手年→事業成立年, H18年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 一般() 会計, 農林水産業費, 農業費, 農業振興費

Table with columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

各課入力項目 自動入力項目

Large table for project evaluation with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 2. 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る, 基本情報, 事業意図, 目標・測定実績・課題, 評価

2-2-2-1-1-(3) 「地産地消イベント支援事業」

「学校給食地域産品利用事業」に含まれるためシート省略

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域 (市全体・(地区))

Table with columns: 新規・(継続), 優先度, A1+A, 着手年→事業成立年, H20年度 → H22年度, 予算計上予定科目 (一般) (会計), 農林水産業費, 農業費, 農業振興費

Table with columns: 区分 (全体計画), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度. Includes sub-tables for 成果指標 and 事業費.

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Large table with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes sub-tables for 基本戦略, 戦略の方向【政策】, 評価の対象となる【事務事業名】, 活動実績, 成果実績, 評価の視点.

2-2-2-1-2-(2) 「学校給食推進事業」

「食育推進事業」に含まれるためシート省略

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号

2-2-2-2-1

施策名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・担い手の育成・確保や政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革がまだ進んでいない。 ・ニュータウン化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方を検討する必要がある。				
マニフェストの区分	7.「新まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部会員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	星野(内線212)

事業名		事業の目的		鳥獣保護法に基づく適正な保護と管理で、個体数調整と防護を組合せ総合的に被害防止対策を図る。 平成20年～平成22年度(捕獲委託・防護柵購入補助)			
1. 鳥獣害への対策		事業の概要		捕獲委託料、報償金の支給及び進入防止柵等購入費補助を行い総合的な被害防止対策の確立を図る。			
事業実施区域		市全体(地区)					
新規(継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H18年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般(会計)
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容(維持管理を含む)	①生態行動等に基づく総合的な被害防止対策の確立	実施	実施	実施			
	②地域の農業者等の自衛体制の整備	実施	実施	実施			
	③関係機関との連携強化	実施	実施	実施			
	④普及啓発活動の取組	実施	実施	実施			
	⑤捕獲委託と防護柵購入補助	実施	実施	実施			
成果指標	指標Ⅰ	農作物被害額	13,210千円				農家アンケート調査(毎年度末に実施)
	指標Ⅱ	農作物被害面積	73ha				農家アンケート調査(毎年度末に実施)
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	26,691千円	8,691	9,000	9,000		
	国庫支出金	0千円					
	県支出金	10,290千円	2,690	3,800	3,800		
	地方債	0千円					
	その他	0千円					
一般財源	18,401千円	6,001	5,200	5,200			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P:有害鳥獣について捕獲や見回り D:電気柵の設置	③ 双方対等	行政:普及啓発活動、農業関係団体との連携強化 農家、地域:自主的かつ地域ぐるみでの被害防止対策の構築
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

□ 各課入力項目 □ 自動入力項目

基本戦略		2.自立創造		戦略の方向【政策】		2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る					
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている		2 農業生産活動を応援します		施策達成の主な事業【基本事業名】		1. 鳥獣害への対策			
	評価の対象となる【事務事業名】	鳥獣被害対策事業		事業の種類	自治事務	担当部署名	経済部 農業振興課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)		
				事業の性格(その他)				星野(内線212)	村田 治		
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)		
		6,001	0	2,690	0				8,691		
H21予算額	5,200	0	3,800	0				9,000			
事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費			
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.10)	0.30(0.30)	0.10(0.10)	0.00(0.00)	0.50(0.50)	人	3,000(3,000)	11,691(12,000)		
II 事業意図	基本事業の目的	鳥獣保護法に基づく適正な保護と管理で、個体数調整と防護を組合せ総合的に被害防止対策を図る。 平成20年～平成22年度(捕獲委託・防護柵購入補助)									
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	農家を	対象・受益者の概数など	市内の農家(4650戸)						
	捕獲委託料、報償金の支給及び進入防止柵等購入費補助を行い総合的な被害防止対策の確立を図る。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 鳥獣害のない場とするために	活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 地元の要望により、対策方法などを周知するとともに、捕獲、防除対策を合わせて実施する。						
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式			
		指標Ⅰ									
		指標Ⅱ									
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅲ	農作物被害額	6,400千円	13,210千円	8,500千円	—	実施	農家アンケート/毎年度末		
		指標Ⅳ	農作物被害面積	42ha	73ha	90ha	—	実施	農家アンケート/毎年度末		
	指標Ⅴ										
	達成度に対する評価	各種対応を図っているが、一向に被害が減少しないのが実態である。				指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)					
	市民協働指数(20年度目標)	③ 双方対等	市民参加の時期・内容	P:有害鳥獣について捕獲や見回り D:電気柵の設置	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1.達成 2.ほぼ達成 3.一部達成 4.未達成	内容・理由	事業実施により、計画に対して農作物被害額は減少しているが、獣害の減少には至っていない。			
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価			
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い				
	(2)有効性	2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)			2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)				
	(3)効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない				
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			3	受益者が広く公平であり、負担も適正				
	(5)適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用			3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用				
	総合評価[点]	13	A	事業の見直し度は低い	13	A	事業の見直し度は低い				
	説明	個人毎の電気柵及び捕獲柵では本質的な効果は出ないので地域を挙げての駆除方法をしないといけない。			説明	事業は必要と認めるが有効性の観点から他事業(森林組合・個体数の削減)との連携が必要である。					

- ・2-2-2-2-1-(1) 「自然対策普及啓発事業」
- ・2-2-2-2-1-(2) 「捕獲委託・防護柵補助事業」

「鳥獣害への対策事業」に含まれるためシート省略

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, C, 着手年→事業成立年, H19年度 → H23年度, 予算計上予定科目, 一般・(会計), 農林水産業費, 農業費, 農業振興費

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Large table with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes columns for 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る, and various evaluation metrics.

		事業番号		2-2-2-2-3			
施策名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の姿」を創る	施策実施上の課題 ・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・ニュー・ユースの推進。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方を検討する必要がある。				
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期		
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	星野(内線212)

事業名		事業の目的		認定農業者制度の活用により地域における担い手を明確にし、新規就農者に対する支援を推進するなど、継続的な農業生産活動に向けた取り組みを促す。平成20年～平成22年度(認定農業者の審査、担い手の育成確保)			
3. 農業の担い手育成への支援		事業の概要		農業借入金金の利子補給を行い、効率的かつ安定的な農業経営を育成する。			
新規・(継続)		優先度	A2・B	事業実施区域 (市全体)・(地区)			
区分		着手年→事業成立年	H18年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般(会計) 農林水産業費 農業費 農業振興費		
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
	農業近代化資金利子補給事業 農業経営基盤強化資金利子補給事業 認定農業者制度の活用 新規就農者支援事業 新城設楽地域担い手育成総合支援協議会		利子補給 利子補給 認定農業者の審査 担い手の育成・確保	利子補給 利子補給 認定農業者の審査 担い手の育成・確保	利子補給 利子補給 認定農業者の審査 担い手の育成・確保	利子補給 利子補給 認定農業者の審査 担い手の育成・確保	利子補給 利子補給 認定農業者の審査 担い手の育成・確保
	成果指標		指標Ⅰ 認定農業者数	100人	110人	120人	年度末、集計を基に把握
	事業費		総事業費	11,038千円	4,238	3,400	3,400
財源内訳		国庫支出金	0千円				
		県支出金	3,243千円	1,643	800	800	
		地方債	0千円				
		その他	0千円				
		一般財源	7,795千円	2,595	2,600	2,600	

事業立案の手法		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案			財政:	P:営農計画作成時 D:営農の実施	③ 双方対等	行政: 助言・支援 農家、地域: 生産活動の推進
(イ)市長マニフェスト・指示による立案			組織: 新城市地域水田農業推進協議会			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○		情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案			環境:			
(オ)の理由:			市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート 各課入力項目 自動入力項目

基本戦略		2.自立創造		戦略の方向【政策】		2.活気や賑わいを生み出す「山の姿」を創る	
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.活気や賑わいを生み出す「山の姿」を創る		2.活気や賑わいを生み出す「山の姿」を創る		3. 農業の担い手育成への支援	
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 担い手育成事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	経済部 農業振興課
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入
	H21予算額	2,595	0	1,643	0	0	0
事業配置職員数	2600	0	800	0	0	0	4,238
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.05)	0.30(0.10)	0.10(0.00)	0.00(0.00)	0.50(0.15)	合計(千円)
II 事業意図	基本事業の目的	認定農業者制度の活用により地域における担い手を明確にし、新規就農者に対する支援を推進するなど、継続的な農業生産活動に向けた取り組みを促す。平成20年～平成22年度(認定農業者の審査、担い手の育成確保)		対象・受益者の概数など	市民	活動	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	新城の農業を	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 農業生産を担う農業者を育てることにより、地域を活性化させるために	活動(どういう活動を行うのか)	審査会の開催や、就農相談などを行なった。
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標Ⅰ					
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅳ 認定農業者数	93人	100人	104人	104	実施
		指標Ⅴ 新規就農者数	2人	5人	1人	25	実施
	達成度に対する評価	認定農業者は目標に達したが、新規就農者は目標に達することができなかった。これは、農産物の価格下落や、資材費の高騰によるものが予想される。		指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	なし	なし	
市民協働指数(20年度目標)	③ 双方対等	市民参加の内容	P:営農計画作成時 D:営農の実施	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由	確実に認定農業者や新規就農者を確保できたため
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)		二次評価(判定基準:4段階評価)		三次評価	
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い	3	市が関与する必要性が高い		
	(2)有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる		
	(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能		
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正	3	受益者が広く公平であり、負担も適正		
	(5)適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用		
総合評価[点]	15	A	事業の見直し度は低い	15	A	事業の見直し度は低い	
説明	高齢化に伴い、ますます農業者が減少していく中で、担い手の力は大きいと考えられるため、今後ますます担い手の確保が重要となる		説明	専業農家が激減するなか、自給率を高めるための手段の一つとしては、担い手の確保が重要である。			

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号

2-2-2-2-4

施策名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.産地地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の姿」を創る	施策実施上の課題 ・担い手の育成・確保や政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・ニューホー化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方を検討する必要がある。				
マニフェストの区分	7.「新まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署	
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ	市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	星野(内線212)

事業名	4. 中山間地域農業の振興	事業の目的	農業生産の条件不利地において、協定に基づき農業生産活動等に取り組む農業者に対して平地との生産コスト差を直接に支払い支援を行う。平成20年～平成21年度(集落協定認定、交付金交付)			
事業の概要	集落協定の締結を推進し、その集落協定に基づく活動について交付金を交付する。				事業実施区域	市全体・(地区)
新規・(継続)	優先度	B	着手年→事業成立年	H17年度 → H21年度	予算計上予定科目	一般・(会計) 農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容 (維持管理を含む)	交付金申請	交付金申請	交付金申請			
	集落協定認定	集落協定変更認定	集落協定変更認定			
	集落協定の評価(書類、現場)	集落協定の評価	集落協定の評価			
	交付金交付	交付金交付	交付金交付			
成果指標	指標Ⅰ	認定農業者の確保人数	3	5	集落協定評価の集計を基に件数を把握	
指標Ⅱ	担い手への利用集積協定数	0	1	集落協定評価の集計を基に件数を把握		
指標Ⅲ	農作業の作業委託協定数	0	3	集落協定評価の集計を基に件数を把握		
事業費	総事業費	67,742千円	33,871千円	33,871千円		
財源内訳	国庫支出金	0千円				
	県支出金	50,480千円	25,240千円	25,240千円		
	地方債	0千円				
	その他	0千円				
一般財源	17,262千円	8,631千円	8,631千円			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P(集落説明会の開催)	② 行政主導	行政:普及啓発活動 農家・地域:協定目標の達成に向けた活動の推進
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:各地区の集落協定			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

		基本戦略		2.自立創造		戦略の方向【政策】		2.活気や賑わいを生み出す「山の姿」を創る	
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.産地地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている		個別目標【施策名】		2 農業生産活動を応援します		施策達成の主な事業【基本事業名】	
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 中山間地域直接支払事業		事業の種類		自治事務		担当部署名	
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)
	H21予算額	8631	0	25240	0				33,871
事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費	
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.10)	0.30(0.30)	0.30(0.30)	0.00(0.00)	0.70(0.70)	人 4,200(4,200)	38,071(38,071)	
II 事業意図	基本事業の目的	農業生産の条件不利地において、協定に基づき農業生産活動等に取り組む農業者に対して平地との生産コスト差を直接に支払い支援を行う。平成20年～平成21年度(集落協定認定、交付金交付)							
事務事業の概要	(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	平地に対して条件不利地を		対象・受益者の概数など	中山間地域の農家			
集落協定の締結を推進し、その集落協定に基づく活動について交付金を交付する。		意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 集落協定に基づく共同作業を実施し、耕作放棄地の発生防止や施設保全を行うために		活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 協定農用地の現地確認、交付金の交付及び交付金の使用状況についての検査等を行う。			
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式	
成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅲ	認定農業者の確保人数	6	3	8	267%	実施	集落協定評価の集計を基に件数を把握	
	指標Ⅳ	担い手への利用集積協定数	1	1	1	100%	実施	集落協定評価の集計を基に件数を把握	
	指標Ⅴ	農作業の作業委託協定数	3	3	3	100%	実施	集落協定評価の集計を基に件数を把握	
達成度に対する評価	各種事業への参加要件の関係で、認定農業者の確保が予想以上にできた。					指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	作業委託数を委託面積に変える。		
市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の内容	P(集落説明会の開催)		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	① 達成 ② ほぼ達成 ③ 一部達成 ④ 未達成	内容・理由	集落説明会や個別説明により、事業内容の理解を得ることができた。	
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価	
(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い			3			市が関与する必要性が高い	
(2)有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる			3			指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	
(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			3			経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	
(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			3			受益者が広く公平であり、負担も適正	
(5)適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用			3			緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用	
総合評価[点]	15	A	事業の見直し度は低い		15	A	事業の見直し度は低い		
説明	現在ある事業は、21年度終了するので新規事業が引き継いで行なわれるので早急に推移できるように実施する。				説明	中山間地域の農地保全に有効な手段であるので新たな計画策定が必要である。			

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号

2-2-2-2-5

施策名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.産地地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の姿」を創る	・担い手の育成、確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方を検討する必要がある。			
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標Ⅰ「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ 専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ 市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	望月(内線 211)

事業名	5. 農地・水・環境保全向上対策	事業の目的	社会共通資本である農地・農業用水等の資源を将来にわたって良好な状態で保全管理するため、共同事業を対象とした保全向上活動を支援する。			
事業の概要	誘導部分(施設の長寿命化及び生態系、景観保全)と基礎部分(施設の保全管理)について活動計画を策定し、共同作業を実施する。	事業実施区域	市全体(19地区)			
新規(継続)	優先度	B	着手年→事業成立年	H19年度 → H23年度	予算計上予定科目	一般() 会計
農林水産業費	農業土木費	農業土木費				
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	農村環境向上活動 ・生態系保全活動の実施 ・水質保全活動の実施 ・景観形成・生活環境保全の実施	活動の実施(19協定)	活動の実施(19協定)	活動の実施(19協定)	活動の実施(19協定)	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期	実施状況報告書				
成果指標	指標Ⅰ 環境向上活動参加者	3,800人	3,800人	3,900人		
	指標Ⅱ 生物の生息状況調査	16地区	16地区	16地区		
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	16,258千円	5,422	5,418	5,418	
財源内訳	国庫支出金	0千円				
	県支出金	600千円	200	200	200	
	地方債	0千円				
	その他	70千円	70			
	一般財源	15,588千円	5,152	5,218	5,218	

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P:活動計画の作成	② 行政主導	*行政 助成金の交付(国1/2,県1/4,市1/4) 共同活動への助言又は指導、及び実施状況の確認 *地域(活動組織) 共同活動の実践
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:各地区の集落協定	D:活動計画の実践		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新地域域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

□ 各課入力項目 □ 自動入力項目

	基本戦略	2.自立創造	戦略の方向【政策】			2.活気や賑わいを生み出す「山の姿」を創る
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.産地地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	個別目標【施策名】	2 農業生産活動を応援します	施策達成の主な事業【基本事業名】	5. 農地・水・環境保全向上対策
	評価の対象となる【事務事業名】	(1)農村環境向上対策事業	事業の種類	自治事務	担当部署名	経済部 農業振興課
	H20決算額(千円)	一般財源 5,152 国庫支出金 0	事業の性格(その他)		使用料・手数料	財産収入
	H21予算額	5,218 0				合計(千円) 5,422
事業配置職員数	部長級 課長級	主査級 主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費
H20年度(H21年度)	0.00(0.00) 0.10(0.15)	0.20(0.20) 0.20(0.20)	0.00(0.00)	0.50(0.55)	人 3,000(3,300)	8,722(8,718)
II 事業意図	基本事業の目的	社会共通資本である農地・農業用水等の資源を将来にわたって良好な状態で保全管理するため、共同事業を対象とした保全向上活動を支援する。				
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	市民が参加する地域活動組織	対象・受益者の概数など	農業者・老人クラブ・子供会・行政区	
	誘導部分(施設の長寿命化及び生態系、景観保全)と基礎部分(施設の保全管理)について活動計画を策定し、共同作業を実施する。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 遊休農地等の発生状況の把握、施設の定期点検し良好な農村振興を形成するために	活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 活動組織事務説明会・補完業務・共同活動支援交付金検査	
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)
		指標Ⅰ 環境活動参加者	3,987	3,800	4,017	106
		指標Ⅱ 生物の生息状況調査	11地区	16地区	11地区	89
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅲ				
	指標Ⅳ					
	指標Ⅴ					
	達成度に対する評価	農業施設等の資源の長寿命化を図る活動として施設の機能診断、保守点検の徹底を図る	指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	現在の事業は平成23年度迄であり新規地区については採択時点で検討する。		
	市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期については、その都度活動組織により計画された農村環境活動への参加。	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	① 達成 ② ほぼ達成 ③ 一部達成 ④ 未達成	内容・理由 地区活動が実施事業ごとに的確に行なわれた。
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)		二次評価(判定基準:4段階評価)		三次評価
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い	3	市が関与する必要性が高い	
	(2)有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	
	(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	
	(4)公平性	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り	
	(5)適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用	
総合評価[点]	14	A	事業の見直し度は低い	14	A	事業の見直し度は低い
説明	地域住民と農業者とが一緒になって耕作放棄地を施設管理や地域全員で実施する。		説明	市内の農家集落を対象にして希望地区へ支援している。5年事業で行なっているが期間終了後の体制維持をどのようにするか検討をする必要がある。		

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号 2-2-2-2-6

施策名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。		
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	施策実施上の課題	・担い手の育成、確保や政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・ニュー・ブランドの推進。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方を検討する必要がある。		
マニフェストの区分	7.「新まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり			
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期
指標Ⅰ	「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65% 市民満足度アンケート調査
指標Ⅱ	専業農家数	287人	293人	297人	300人 年度末、JA農産物等の部員集計を基に把握
指標Ⅲ	市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50% 市民満足度アンケート調査

事業名	6. 特産物を活用した振興の推進	事業の目的	農産物のブランド化を進め、売れる農産物づくりを支援する。平成20～22年度(里芋、茶、梅、自然薯等の生産振興策の検討)			
事業の概要	八名丸里芋の生産・流通・販売の一体的な支援をする。				事業実施区域	市全体() (地区)
新規・(継続)	優先度	C	着手年→事業成立年	H18年度 → H26年度	予算計上予定科目	一般() (会計) 農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業管理の内容(含む)	八名丸里芋作付け拡大事業補助金 主要農産物(茶、梅、自然薯等)の生産振興策の確立	ブランド化推進会議に出席 茶、梅、自然薯等の生産振興策の検討	ブランド化推進会議に出席 茶、梅、自然薯等の生産振興策の検討	ブランド化推進会議に出席 茶、梅、自然薯等の生産振興策の検討	ブランド化推進会議に出席 茶、梅、自然薯等の生産振興策の確立	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
活動指標	指標Ⅰ	作付け面積 ha	6.4	11.4	16.4	年度末、JAさといも部会の集計を基に把握
	指標Ⅱ	販売金額 千円	20,160	35,910	51,660	年度末、JAさといも部会の集計を基に把握
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	900 千円	350	300	250	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	900 千円	350	300	250		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P:八名丸さといも等栽培拡大 D:優良種芋の増殖	④ 市民主導	行政: 助言、支援 農家、地域: 生産活動の推進
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織: JA八名丸さといも部会			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

□ 各課入力項目 □ 自動入力項目

基本戦略		2.自立創造		戦略の方向【政策】			2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る				
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている		個別目標【施策名】	2 農業生産活動を応援します		施策達成の主な事業【基本事業名】	6. 特産物を活用した振興の推進			
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 特産物振興推進事業		事業の種類	自治事務		担当部課名	経済部 農業振興課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)	
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	事業の性格(その他)	地方債		使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)	
	H21予算額	300	0	0	0	0				350	
	事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費	300	
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.05(0.05)	0.05(0.05)	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.10(0.10)	人	600(600)	950(900)		
II 事業意図	基本事業の目的	農産物のブランド化を進め、売れる農産物づくりを支援する。平成20～22年度(里芋、茶、梅、自然薯等の生産振興策の検討)									
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	主要農産物(八名丸さといも)を			対象・受益者の概数など	農家戸数15戸				
	八名丸里芋の生産・流通・販売の一体的な支援をする。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 八名丸さといもを地域の主要ブランドとして確立し、農家所得を向上させる。			活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 作付け拡大、消費拡大の補助金の交付				
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式			
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅰ									
		指標Ⅱ									
		指標Ⅲ	八名丸さといも作付面積	7.2ha	7.2 ha	7.3 ha	101%	実施	作付け面積/年度末		
	指標Ⅳ	八名丸さといも販売金額	30,000千円	35,910千円	26,000千円	72%	実施	収穫量/年度末			
指標Ⅴ											
達成度に対する評価	販売金額は、農協のほか産地で直接販売しているので不明であるがJA販売額で30,000千円と推定している。					指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	販売金額を指標としたが、産直、市場、市場外と具体的な金額が難しいため削除したい。				
市民協働指数(20年度目標)	④ 市民主導	市民参加の時期・内容	P:八名丸さといも等栽培拡大 D:優良種芋の増殖			左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由	ブランド協議会は開催されなかったものの、期待面積は確保できた。		
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価			
	(1) 必要性	2	市が関与する必要性は普通			2	市が関与する必要性は普通				
	(2) 有効性	2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)			2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)				
	(3) 効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない				
	(4) 公平性	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り			2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り				
	(5) 適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用			3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用				
総合評価[点]	11	B 事業の見直し度は中程度			11	B 事業の見直し度は中程度					
説明	生産調整として有効な作物であり、新城の伝統野菜として増産と期待したい。			説明	消費者にブランド化し産地確立するには更なる努力が必要である。						

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-2-2-2-7

施策名	2 農業生産活動を応援します		施策の基本方針				農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参加できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.産地地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている		2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る				施策実施上の課題			
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		6.農林業再生プログラム				・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・グローバル化の進展。 ・労働力不足だけでなく、高齢者偏重の維持推進が懸念されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進策を検討する必要がある。			
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署				
指標 I 「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課				
指標 II 専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA産物等の部員集計を基に把握	担当者・内線番号				
指標 III 市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	(内線215)				

事業名	7. 農業関係窓口の一元化の推進		事業の目的	共同事務所内にワンストップ支援窓口を設置するとともに、地域農政の総合的な推進施策に取組み、新城農業の再生を図る。 平成20年～平成22年度(窓口、企画事務)				事業の概要	農地の集積及び水田農業経営の確立を図るとともに、新城農業の再生計画を企画する。				事業実施区域	市全体・(地区)		
新規・(継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	(一般) (会計)		農林水産業費	農業費	農業振興費					
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度		平成27～30年度								
事業内容 (維持管理を含む)	窓口業務 農地管理相談、不在地主相談、新規就農相談 企画業務 水田農業対策、担い手の育成・確保、 集落の問題分析と提案		窓口業務 企画業務	窓口業務 企画業務	窓口業務 企画業務	窓口業務 企画業務		窓口業務 企画業務				窓口業務 企画業務				
	成果指標		指標 I 企画提案件数	1	2	3	毎年3月提案									
	指標 II 農地相談件数		200	250	300	毎月末の相談実績										
	指標 III		成果指標・活動指標の測定方法・時期													
事業費 財源内訳	総事業費	1,260千円	60	500	700											
	国庫支出金	0千円														
	県支出金	0千円														
	地方債	0千円														
	その他	0千円														
一般財源	1,260千円	60	500	700												

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P(アンケート調査の実施)	② 行政主導	行政: 啓発活動 農家、地域: 自主的な取り組みへの推進
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

		基本戦略	2.自立創造		戦略の方向【政策】			2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る		
I 基本情報	目標が達成された姿 【最終成果目標】	2.産地地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている		個別目標 【施策名】	2 農業生産活動を応援します		施策達成の主な事業 【基本事業名】	7. 農業関係窓口の一元化の推進		
	評価の対象となる 【事務事業名】	(1) 農業振興協働事業		事業の種類	自治事務		担当部署名	経済部 農業振興課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)
				事業の性格	(その他)			(加藤)	(伊藤)	
	H20決算額 (千円)	60	0	0	0	0	0	0	0	60
H21予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業配置職員数	部長級 課長級		主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費		
H20年度(H21年度)	0.00 (0.00)	0.70 (0.70)	0.00 (0.20)	0.20 (0.00)	0.00 (0.00)	0.90(0.90)	人 5,400 (5,400)	5,460 (5,400)		
II 事業意図	基本事業の目的	共同事務所内にワンストップ支援窓口を設置するとともに、地域農政の総合的な推進施策に取組み、新城農業の再生を図る。 平成20年～平成22年度(窓口、企画事務)								
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	農業者を		対象・受益者の 概数など	おもに農業で生計を立てる者と地域農業を守る兼業農家それぞれに対して				
	農業者に対する一元的な窓口としてワンストップ窓口の設置や水田農業振興を中心とした担い手の確保・育成を目指す。	意図 (どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 経営の発展的持続と地域農業を維持していくために		活動 (どう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数」が実施した内容 経営指導と地域農業維持の仕組みづくりを促す。				
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標名 (当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式		
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標I 企画提案件数	—	1	0	0	実施	毎年3月提案		
		指標II 農地相談件数	323	200	340	170	実施	毎月末の相談実績		
	達成度に対する評価	企画立案が農政改革のその場限りの事業に限り有効な手段が立てられなかったが、ピックアップした既存制度により担い手は増加した。また、農地相談件数を賃借を実施した件数で測定したため、累積件数の測定となり、それらの実績は把握できなかったが、1年間の相談件数はではない。	指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)		成果指標に変更する。「水田農業担い手の確保」農業で生計を立てる担い手が入る水田経営所得安定対策の参加者数で把握する。「多様な担い手の確保」地域農業の維持に必要な地域組織の新たな設立件数で判断する。					
	市民協働指数 (20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	P(アンケート調査の実施)		左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)	① 達成 ② ほぼ達成 ③ 一部達成 ④ 未達成	内容・理由	水田農業の担い手において、制度加入者が増加した。	
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)			二次評価 (判定基準:4段階評価)			三次評価		
	(1)必要性	3 市が関与する必要性が高い			3 市が関与する必要性が高い					
	(2)有効性	1 指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			1 指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)					
	(3)効率性	2 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			3 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能					
	(4)公平性	1 受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り			2 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り					
	(5)適時性	2 緊急ではないが時宜性が高い			3 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用					
	総合評価[点]	9 B 事業の見直し度は中程度			12 B 事業の見直し度は中程度					
	説明	高齢化、農業従事者の減少、中山間地域という状況の中、農業振興は農村振興につながり、農業団体との連携強化による事業として高い評価を得ている。			説明			人材の育成・確保を目的とするソフト事業を行うことは、今後の農業の維持・発展につながるから、さらに連携を強化し事業を進める必要がある。		

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 2-2-2-2-8

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H18年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 一般(), 会計, 農林水産業費, 農業費, 農業振興費

Table with columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Large table with multiple sections: I 基本情報 (目標が達成された姿, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数), II 事業意図 (基本事業の目的, 事務事業の概要), III 目標・測定実績・課題 (活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数), IV 評価 (評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価)

(様式 1) 平成21年度 実施計画登載予定シート

事業番号

2-2-2-2-9

施策名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が並走している。 ・グローバル化の進展。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方を検討する必要がある。			
マニフェストの区分	2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	6.農林業再生プログラム				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標Ⅰ「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標Ⅱ 専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標Ⅲ 市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	柴田 (内線215)

事業名	9. 農業委員会の運営	事業の目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与するための組織運営に要する費用。 平成20年～平成22年度(組織運営)			
事業の概要	農地基本台帳を整備し、農地の賃借、農業者年金、相続税納税猶予該当地の管理等に活用する。	事業実施区域	市全体・(地区)			
新規・(継続)	優先度	B	着手年→事業成立年	H18年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般(会計) 農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
内容 (維持管理を含む)	農業委員報酬等	組織運営	組織運営	組織運営	組織運営	組織運営
	農業経営基盤強化措置事業					
	農業者年金事業					
	成果指標	指標Ⅰ 農地法3条申請受付件数	70	70	70	実績
	指標Ⅱ 農地法4条申請受付件数	30	40	50	実績	
	指標Ⅲ 農地法5条申請受付件数	110	120	130	実績	
事業費	総事業費	43,459千円	13,459	15,000	15,000	
財源内訳	国庫支出金	0千円				
	県支出金	12,451千円	4,451	4,000	4,000	
	地方債	0千円				
	その他	435千円	435			
	一般財源	30,573千円	8,573	11,000	11,000	

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	市民二一ースの把握 (市民要望等)	② 行政主導	行政: 助言・支援 農家、地域: 生産活動の推進
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民二一ースの把握 (市民要望等)	新地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

□ 各課入力項目 □ 自動入力項目

基本戦略	2.自立創造	戦略の方向【政策】	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る						
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	個別目標【施策名】	2 農業生産活動を応援します		施策達成の主な事業【基本事業名】	農業委員会の運営		
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 農業委員会運営事業	事業の種類	自治事務	担当部署名	経済部 農業振興課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)	
	H20決算額(千円)	一般財源 5,696 国庫支出金 0 県費支出金 4,062 地方債 0	使用料・手数料	財産収入		その他	合計(千円)		
	H21予算額	4,092 0 6,946 0	職員数計	人件費(千円)		事業費+人件費			
事業配置職員数	部長級 課長級	主査級 主任・主事級	現業・臨時	職員数計		人件費(千円)		事業費+人件費	
H20年度(H21年度)	0.00 (0.00) 0.10 (0.10) 0.30 (0.40) 1.40(1.40) 0.00 (0.00)	1.80(1.90)	人	10,800(11,400)	21,135 (23,010)				
II 事業意図	基本事業の目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与するための組織運営に要する費用。 平成20年～平成22年度(組織運営)							
事務事業の概要	(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	農地所有者・農業従事者		対象・受益者の概数など	農家数3800戸			
農地基本台帳を整備し、農地の賃借、農業者年金、相続税納税猶予該当地の管理等に活用する。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」		活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数」が実施した内容 農地法及び関係法令の運用。				
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式	
成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅲ 農地法3条申請受付件数	95	70	94	134	実施	実績数値		
	指標Ⅳ 農地法4条申請受付件数	25	30	26	86	実施	実績数値		
	指標Ⅴ 農地法5条申請受付件数	124	110	99	90	実施	実績数値		
達成度に対する評価	指標Ⅱ及びⅢはともに農地の転用であり、新東名関連等公共事業の用地買収がピークを超えて移転等が減少したことによる減少。なお、農地法の申請は、農地の有効利用の必要性が生じた場合に当事者が行うものであり、達成度の高低をもって事業の本質の評価はできない。	指標見直しの有無	有		利用権設定面積	年度末現在の設定面積			
市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	許可事務であり農業委員を除き、市民参加の予定はない。		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	① 達成 ② ほぼ達成 ③ 一部達成 ④ 未達成	内容・理由	申請案件は全て処理をした。	
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)	二次評価(判定基準:4段階評価)		三次評価				
(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い	3		市が関与する必要性が高い				
(2) 有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)	1		指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)				
(3) 効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない	2		経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない				
(4) 公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正	3		受益者が広く公平であり、負担も適正				
(5) 適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い	3		緊急性ではないが、市民ニーズ高く重点PJに採用				
総合評価[点]	11	B 事業の見直し度は中程度	12		B 事業の見直し度は中程度				
説明	農地法及び関係法令に基づく事務事業である。		説明		行政の関与は必須である。				

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート		事業番号	2-2-2-2-9			
施策名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参入できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣害対策、担い手育成への支援等を進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	施策実施上の課題	-担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 -グローバル化の進展。 -効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。 -農業関係機関間の担い手育成支援などの一元化が望まれる。 -農業関係機関の連携推進方法を検討する必要がある。			
マニフェストの区分	9.重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定	6.農林業再生プログラム				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I 「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課
指標 II 専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標 III 市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	柴田 (内線215)

事業名	9. 農業委員会の運営	事業の目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与するための組織運営に要する費用。 平成20年～平成22年度(組織運営)			
事業の概要	農地基本台帳を整備し、農地の貸借、農業者年金、相続税納税猶予該当地の管理等に活用する。	事業実施区域	市全体・(地区)			
新規・(継続)	優先度 B	着手年→事業成立年	H18年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般(会計) 農林水産業費 農業費 農業振興費	
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
区分 (維持管理を含む)	農業委員報酬等	組織運営	組織運営	組織運営	組織運営	組織運営
	農業経営基盤強化措置事業					
	農業者年金事業					
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
活動指標	指標 I 農地法3条申請受付件数	70	70	70	実績	
	指標 II 農地法4条申請受付件数	30	40	50	実績	
	指標 III 農地法5条申請受付件数	110	120	130	実績	
事業費 財源内訳	総事業費	43,459千円	13,459	15,000	15,000	
	国庫支出金	0千円				
	県支出金	12,451千円	4,451	4,000	4,000	
	地方債	0千円				
	その他	435千円	435			
一般財源	30,573千円	8,573	11,000	11,000		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		② 行政主導	行政: 助言、支援 農家、地域: 生産活動の推進
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート		基本戦略		2.自立創造		戦略の方向【政策】		2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る		
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている		個別目標【施策名】	2 農業生産活動を応援します		施策達成の主な事業【基本事業名】	農業委員会の運営		
	評価の対象となる【事務事業名】	(2)農業経営基盤強化措置事業		事業の種類	自治事務 (その他)		担当部課名	二次評価者(課長)	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)	
	H21予算額	0	124	197	0				197	
II 事業意図	基本事業の目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与するための組織運営に要する費用。 平成20年～平成22年度(組織運営)								
	事務事業の概要	(評価の対象となる事務事業の概要)		対象(何を・誰を)	国有農地及び国有農地小作者		対象・受益者の概数など	11筆		
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標 I								
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標 II	事務事業の分割のため指標なし。よって評価しない。							
	達成度に対する評価	指標 III								
	市民協働指数(20年度目標)	指標 IV								
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)			二次評価 (判定基準:4段階評価)			三次評価		
	(1)必要性	市が関与すべきでない			市が関与すべきでない					
	(2)有効性	指標が不適切で成果が高いと期待できない(指標見直し不明)			指標が不適切で成果が高いと期待できない(指標見直し不明)					
	(3)効率性	エラー			エラー					
	(4)公平性	受益者が一部に偏り、公平性に欠ける			受益者が一部に偏り、公平性に欠ける					
(5)適時性	市民ニーズが不明(未調査)で時宜性に欠ける			市民ニーズが不明(未調査)で時宜性に欠ける						
総合評価【点】	0	D	事業の見直しは必須事項		0	D	事業の見直しは必須事項			
説明					説明					

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H18年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 一般(会計), 農林水産業費, 農業費, 農業振興費

Table with columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Large table for project evaluation with columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る, 基本情報, 事業意図, 目標・実績・課題, 評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 2-2-2-2-10

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策実施上の課題, 担当部署. Includes sub-tables for 総合計画の施策体系 and マニフェストの区分.

Main project table for '10. 農業共済事業への支援'. Includes columns for 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H19年度 → H21年度, 予算計上予定科目, 成果指標・活動指標の測定方法・時期, 担当部署.

Table for '事業立案の手法'. Includes columns for 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, (主体別活動内容).

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各□入力項目 □自動入力項目

Large evaluation sheet table with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes various sub-tables for goals, budgets, and performance metrics.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-2-2-2-11

施策名	2 農業生産活動を応援します	施策の基本方針	農業経営の安定と農業生産活動を推進するため、担い手農家への農地の利用集積や集落営農組織育成を進めるとともに、多様な人材・世代が参加できる研修や情報提供の充実、農業関係機関との連携による営農指導、ブランド品の開発、販路拡大、鳥獣対策、担い手育成への支援等を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・担い手の育成・確保や米政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革が立ち遅れている。 ・グローバル化の進展。 ・労働力不足だけでなく、自然循環機能の維持推進が期待されている。 ・農業関係機関相互の担い手育成支援窓口の一元化が望まれる。 ・農業関係機関の連携促進方法を検討する必要がある。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業振興のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署	
指標Ⅰ「第1次産業の振興」の市民満足度	53.70%	55%	60%	65%	市民満足度アンケート調査	経済部 農業振興課	
指標Ⅱ 専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部員集計を基に把握	担当者・内線番号	
指標Ⅲ 市民満足度(憩い空間の充実)	42.0%	44%	47%	50%	市民満足度アンケート調査	星野 (内線212)	

事業名	11. 畜産振興の推進	事業の目的	安全で良質な畜産物の供給、ゆとりと質の高い畜産経営及び地球環境に優しい家畜ふん尿のリサイクル等畜産振興のための総合的な施策の推進に取組む。平成20年～平成22年度(家畜診療)				
事業の概要	畜産の経営、環境の指導及び支援	市全体・(地区)					
新規・(継続)	優先度	C	着手年→事業成立年	H18年度 → H30年度	予算計上予定科目	(一般) (会計)	農林水産業費 農業費 農業振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業内容(維持管理を含む)	乳用牛・肉用牛生産者援助事業	家畜診療事業	家畜診療事業	家畜診療事業	家畜診療事業	家畜診療事業	
	家畜診療事業						
	牛防疫対策協議会						
	共進会参加費						
成果指標	指標Ⅰ 診療頭数	1,900	1,950	2,000	実績		
	指標Ⅱ 飼育頭数	4,000	4,025	4,050	共済加入者の飼育頭数		
	指標Ⅲ						
事業費	総事業費	32,459千円	10,153	11,153	11,153		
	国庫支出金	0千円					
	県支出金	0千円					
	地方債	0千円					
	その他	18,254千円	6,134	6,060	6,060		
一般財源	14,205千円	4,019	5,093	5,093			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:		② 行政主導	行政: 助言、支援 農家、地域: 生産活動の推進
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

	基本戦略	2.自立創造	戦略の方向【政策】	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る												
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	個別目標【施策名】	2 農業生産活動を応援します												
	評価の対象となる【事務事業名】	(1)畜産振興事業	事業の種類	自治事務												
			事業の性格	(その他)												
			担当部署名	経済部 農業振興課												
	H20決算額(千円)	4,019	国庫支出金	0	県費支出金	0	地方債	0	使用料・手数料	6,134	財産収入		その他		合計(千円)	10,153
	H21予算額	4,005	0	0	0	6,045								10,050		
	事業配置職員数	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.30(0.30)	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.30(0.30)	人	1,800(1,800)	11,953(11,850)						
II 事業意図	基本事業の目的	安全で良質な畜産物の供給、ゆとりと質の高い畜産経営及び地球環境に優しい家畜ふん尿のリサイクル等畜産振興のための総合的な施策の推進に取組む。平成20年～平成22年度(家畜診療)														
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	畜産の経営、環境の指導及び支援	対象(何を・誰を)	畜産農家を	対象・受益者の概数など	畜産農家 111件										
			意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 安定的な経営と品質向上を図るために	活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 妊娠鑑定、優良牛の導入補助や伝染病の発生予防をする。										
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標Ⅰ														
		指標Ⅱ														
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅲ	診療頭数	1,900頭	1,900頭	1,306頭		実施	実績							
		指標Ⅳ	飼育頭数	4,000頭	4,000頭	3,318頭		実施	共済加入者の飼育頭数							
		指標Ⅴ														
	達成度に対する評価	牛等が健康であれば診療件数は下がり、市場などの状況により飼育頭数についても変化するため成果とすると把握しにくい。					指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	診療頭数や飼育頭数は時期状況により変化するため適切である。								
	市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	症状により個人から情報が入る。	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	① 達成 ② ほぼ達成 ③ 一部達成 ④ 未達成	内容・理由	適切に診療行なわれている。								
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価								
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い									
	(2)有効性	2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)			2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)									
	(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能									
	(4)公平性	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り			2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り									
	(5)適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い			2	緊急ではないが時宜性が高い									
	総合評価[点]	12	A	事業の見直し度は低い	12	A	事業の見直し度は低い									
	説明	自給率が40%である現在行政の下支えが必要となる			説明	畜産農家の経営に必要な事業である。										

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分. Includes sub-tables for 施策達成度指標 and 事業実施上の課題.

Main project table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Includes sub-tables for 区分, 成果指標, and 事業費.

Table with 6 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容. Includes sub-tables for 行政主導 and 協働の内容.

各課入力項目 自動入力項目

Table with 4 columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る. Includes sub-tables for 基本情報 and 事業意図.

Table with 4 columns: 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数. Includes sub-tables for 活動実績 and 成果実績.

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価. Includes sub-tables for 評価の視点 and 説明.

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策実施上の課題, 施策達成度指標 (成果指標). Includes sub-rows for 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, and 施策達成度指標.

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Includes sub-rows for 1. 農業生産基盤の整備, 新規・(継続), 優先度 B, 着手年→事業成立年, H18年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 区分, 事業の内容, 成果指標, 事業費.

Table with 6 columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容. Includes sub-rows for (ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案, (イ)市長マニフェスト・指示による立案, etc.

Table with 4 columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 2. 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る. Includes sub-rows for 目標が達成された姿【最終成果目標】, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数.

Table with 4 columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 豊川総合用水事業に伴い市が負担すべき工事費, 対象・受益者の概数など, 農業用水・工業用水・上水道用水(267,075千㎡).

Table with 4 columns: 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標). Includes sub-rows for 指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式.

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価. Includes sub-rows for (1)必要性, (2)有効性, (3)効率性, (4)公平性, (5)適時性, 総合評価 [点], 説明.

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策実施上の課題, 施策達成度指標 (成果指標). Includes details for '3 農業基盤の整備を進めます' and various performance metrics.

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Includes details for '1. 農業生産基盤の整備' and a detailed financial breakdown table with 6 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度.

Table with 6 columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容). Includes details on funding and implementation methods.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table with 4 columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 2. 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る. Includes a detailed table for '3 農業基盤の整備を進めます' with 10 columns: 評価の対象となる【事務事業名】, 事業の種類, 事業の性格, 自治事務, 担当部課名, 経済部 農業 振興課, 一次評価者(担当), 二次評価者(課長), H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数.

Table with 4 columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 対象・受益者の概数など, 活動 (どのような状態にするために), 活動 (どのような活動を行うのか). Includes details for '環境保全に配慮した農業施設の整備を図る'.

Table with 6 columns: 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標). Includes a table for '活動実績' with 6 columns: 指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式.

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価. Includes a table for '評価の視点' with 5 columns: 評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価, 説明.

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策実施上の課題, 施策達成度指標 (成果指標). Includes details for '3 農業基盤の整備を進めます' and various performance metrics.

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Includes details for '1. 農業生産基盤の整備' and a detailed financial breakdown table with 6 columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度.

Table with 6 columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容). Includes details on implementation methods and citizen participation.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table with 4 columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 2. 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る. Includes a detailed table for 'I 基本情報' with 10 columns: 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数, etc.

Table with 4 columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 対象・受益者の概数など. Includes details for 'II 事業意図'.

Table with 4 columns: 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標). Includes details for 'III 目標・測定実績・課題'.

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価. Includes details for 'IV 評価'.

Table with 2 columns: 施策名 (3 農業基盤の整備を進めます) and 施策の基本方針 (農村における食料供給機能や多面的機能を発揮し、農業生産条件整備及び生活環境整備等による集落の維持・増進を図ります。また、多彩な地域資源を生かし、都市との交流による地域力の向上を図ります。)

Table with 2 columns: 事業名 (4. 「三河三石」の整備) and 事業の概要 (高齢者・身障者など様々な人の使いやすさに配慮するため、多目的トイレを含めたトイレの改築と、歩行経路のバリアフリー化のためのスロープ整備等を行う。)

Table with 6 columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Large table for project evaluation with multiple sections: I 基本情報 (Basic Information), II 事業意図 (Project Intent), III 目標・測定実績・課題 (Goals, Performance, Issues), IV 評価 (Evaluation)

施策名	3 農業基盤の整備を進めます	施策の基本方針	農村における食料供給機能や多面的機能を発揮し、農業生産条件整備及び生活環境整備等による集落の維持・増進を図ります。また、多彩な地域資源を生かし、都市との交流による地域力の向上を図ります。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・農村経済の活性化が望まれる。 ・農村地域の生活環境の向上が望まれる。 ・担い手の育成・確保や政策への適切な対応などの土地利用型農業の構造改革の立ち上げ。 ・アグリ4化の進捗。 ・効率化だけでなく、自然循環機能の維持増進が期待されている。			
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2. 活力あふれる産業振興のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標 I 「第1次産業の振興」の市民満足度	53.7%	55.0%	60.0%	65.0%	市民満足度アンケート調査	風来総合支所地域整備課
指標 II 専業農家数	287人	293人	297人	300人	年度末、JA農産物等の部員集計を基に把握	担当者・内線番号
指標 III 農家戸数	3,557戸	3,386戸	3,143戸	2,900戸	JA部員の集計	菅谷典弘(内線304)

事業名	5. 「山びこの丘」の管理運営	事業の目的	総合的な視点で各施設の効率的な業務運営による経費の削減を求める。平成20年～平成22年度 (指定管理者委託)			
事業の概要	学童農園山びこの丘の施設維持管理	事業実施区域	市全体 (風来地区)			
新規・継続	優先度 B	着手年→事業成立年	H 18年度 → H 30年度		予算計上予定科目	会計
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容 (維持管理を含む)	施設維持管理委託	施設維持管理委託	施設維持管理委託	施設維持管理委託	施設維持管理委託	同左
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
	指標 I 宿泊者数	8,170	8,200	8,220	利用実績報告書	
	指標 II 利用客数	47,410	47,550	47,700	利用実績報告書	
総事業費	92,561千円	29,027	31,767	31,767		
事業費 財源内訳	国庫支出金	0千円				
	県支出金	0千円				
	地方債	0千円				
	その他	3,304千円	1,062	1,121	1,121	
一般財源	89,257千円	27,965	30,646	30,646		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:維持管理料金の減額	P(指定管理者の更新段階で、公募委員等による検討をする。)	① 行政主体	※指定管理者 ※市民【個人】 ※地域【団体・組織】
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:指定管理者制度を適用			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

□ 各課入力項目 □ 自動入力項目

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	基本戦略 2.自立創造		戦略の方向【政策】		2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る				
	評価の対象となる【事務事業名】	(1)「山びこの丘」管理運営事業		個別目標【施策名】	3 農業基盤の整備を進めます	施限達成の主な事業【基本事業名】	5. 「山びこの丘」の管理運営			
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	事業の種類	自治事務	担当部署名	風来総合支所地域整備課			
	H21予算額	27,965	0	事業の性格	(その他)	一次評価者(担当)	菅谷典弘(内線304)			
事業配置職員数	30646	0	県費支出金	0	二次評価者(課長)	平賀昌三(300)				
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.20)	0.30(0.00)	0.10(0.10)	0.00(0.00)	0.50(0.30)	人 3,000(1,800)	29,027		
							31,767	32,027(33,567)		
II 事業意図	基本事業の目的	総合的な視点で各施設の効率的な業務運営による経費の削減を求める。平成20年～平成22年度 (指定管理者委託)								
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	学童農園山びこの丘の施設維持管理	対象(何を・誰を)	学童農園山びこの丘を	対象・受益者の概数など	利用者				
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式		
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標I 宿泊者数	8,882人	8,170人	8,241	100.80%	実施	利用実績報告書		
		指標II 利用客数	47,360人	47,410人	42,276人	89.15%	実施	利用実績報告書		
	達成度に対する評価	宿泊者数の目標値は達成できているが、21年度については29,000千円の委託料を支出する予定であるため、企業努力により市からの持ち出しを少しでも少なくするような営業活動を行う。	指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)		無					
市民協働指数(20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容	P(指定管理者の更新段階で、公募委員等による検討をする。)		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 ③ 一部達成 4. 未達成	内容・理由	PRの成果		
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)			二次評価 (判定基準:4段階評価)			三次評価		
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い			
	(2)有効性	2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)			2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)			
	(3)効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			3	受益者が広く公平であり、負担も適正			
	(5)適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い			2	緊急ではないが時宜性が高い			
総合評価[点]	12	A	事業の見直し度は低い			12	A	事業の見直し度は低い		
説明	21年度から指定管理者2期目に入るため、収益のある事業の展開が必要である。			説明			21年度から指定管理者2期目に入るため、収益のある事業の展開が必要である。			

(様式 1) 平成20年度 実施計画記載予定シート

事業番号 2-2-2-3-6

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署. Includes sub-tables for indicators like '市民満足度' and '専業農家数'.

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, H21年度→H30年度, H23年度→H26年度, 予算計上予定科目, (一般) (会計), 農林水産業費, 農業費, 農業振興費. Includes a detailed financial breakdown table for '事業費'.

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容). Includes a list of implementation methods and a table for administrative support.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Large table for '事務事業 測定・評価シート' with columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る. Includes sub-tables for '基本情報', '事業意図', '目標・測定実績・課題', and '評価'.

Table with columns: 施策名, 1 魅力ある商店街づくりを応援します, 施策の基本方針, 市街地を形成する商店街の魅力を高めるため、行政、商工団体、商業者、市民(消費者)が連携しあい、空き店舗の活用や新規店舗の誘導、イベントの開催、商業者の経営改善への支援を進めます。

Table with columns: 事業名, 1. 経営改善普及事業への支援, 事業の目的, 小規模事業者の経営改善、発展を目指し、その事業の一部を商工会に助成していく。合併の依頼

Table with columns: 事業立案の手法, 〇印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Large table for project evaluation with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 2. 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る. Includes sections for basic info, project intent, activity results, and evaluation.

Table with columns for Strategy Name, Policy Basic Direction, Overall Policy System, Manifesto, Strategy Achievement Index, and various performance metrics.

Main project details table including Project Name (2. Commercial/Shop Street Activation), Purpose, Summary, Budget, and a detailed timeline from Heisei 20 to 30.

Table detailing the implementation methods (事業立案の手法), including administrative resources, citizen participation (市民参加), and cooperation with citizens (市民協働).

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Comprehensive evaluation sheet for administrative projects, including basic information, project overview, activity results, and final evaluation.

2-2-3-1-3-(1) 「中心市街地の活性化事業」

再掲につきシート省略

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, A1・A, 着手年→事業成立年, H 20年度 → H 26年度, 予算計上予定科目, 一般(7-1-2), 商工費 商工費 商工振興費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度, 成果指標・活動指標の測定方法・時期, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 2. 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 3. まちに賑わいと働く場が確保されている, 個別目標【施策名】, 2. 企業誘致を進め、雇用を確保します, 1. 企業立地の推進, 評価の対象となる【事務事業名】 (1) 企業立地推進事業, 事業の種類, 自治事務, 担当部課名, 産業立地部, 誘致課, 一次評価者(担当), 二次評価者(課長), H20決算額(千円), 8,846, 0, 0, 0, 使用料・手数料, 財産収入, その他, 合計(千円), 8,846, H21予算額, 2000, 0, 0, 0, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, 2,00(1.50) 人, 12,000(9,000), 20,846(11,000), 事業配置職員数, 部長級, 課長級, 主査級, 主任・主事級, 現業・臨時, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, H20年度(H21年度), 0.00(0.00), 0.70(0.80), 0.70(0.00), 0.60(0.70), 0.00(0.00), 2.00(1.50) 人, 12,000(9,000), 20,846(11,000)

Table with columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 新城南部・しんしろ八名井企業団地を, 対象・受益者の概数など, 新城南部・しんしろ八名井企業団地 全19区画, ①企業誘致説明会の開催 ②企業訪問等のPR活動及び情報収集 ③東三河5市共同による企業展等への参加、PR活動, 意図 (どのような状態にするために), 「対象をどう状態にしたいのか」, 活動 (どう活動を行うのか), 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」, 企業訪問、企業展等のイベントへの参加、ダイレクトメールによる宣伝、独自の企業誘致説明会を行う。

Table with columns: 活動実績 (活動指標), 指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式, 成果実績 (成果指標), 指標I 説明会の開催, 2, 3, 6, 200, 実施, 説明会の開催回数・毎年度末, 指標II 企業訪問・問合せ回数, 100, 150, 150, 実施, 企業訪問等の回数・毎年度末, 指標III 販売区画数, 1, 1, 2, 200, 実施, 企業団地の販売数・毎年度末, 指標IV, 指標V, 達成度に対する評価, 経済状況が悪化する前に契約した2社は平成21年6月には操業する。県及び他機関との調整が順調に行えたため、説明会に参加する機会が増え企業への訪問も増加した。 指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法), 指標見直しの有無, 左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較), 1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成, 内容・理由, 市民協働指数 (20年度目標), ① 行政主体, 市民参加の時期・内容, 左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較), 1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成, 内容・理由

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価, (1) 必要性, 3, 市が関与する必要性が高い, 3, 市が関与する必要性が高い, (2) 有効性, 3, 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる, 3, 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる, (3) 効率性, 2, 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない, 2, 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない, (4) 公平性, 3, 受益者が広く公平であり、負担も適正, 3, 受益者が広く公平であり、負担も適正, (5) 適時性, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 総合評価 [点], 14, A, 14, A, 事業の見直し度は低い, 事業の見直し度は低い, 説明, 事業実施の遅れもなく、多くの説明会等に参加でき、多数の企業へ訪問することにより多くの情報を得ることができた。 説明, 企業誘致の説明会等に参加する機会が多くあり、企業への情報発信及び情報収集が順調に行えた。

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分. Includes details on business promotion and regional revitalization.

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Includes financial data for business establishment incentives across various years.

Table with 4 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数. Details the implementation process and citizen participation.

Table with 4 columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向, 2. 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る. Includes a detailed financial and personnel budget for the business.

Table with 4 columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要, 対象, 活動. Describes the objectives and implementation details of the business.

Table with 4 columns: 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数. Provides performance metrics and evaluation results.

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価. Contains a detailed evaluation matrix for various criteria like necessity, effectiveness, and cost efficiency.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-2-3-2-3

施策名	2 企業誘致を進め、雇用を確保します	施策の基本方針	地域経済の活性化と就業の場の確保、税収の増加を目的に企業誘致を積極的に進めます。また、安定した工業用水を供給するための老朽施設の更新、勤労者のための融資制度の充実を進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 3.まちに賑わいと働く場が確保されている	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・市内における労働力の確保が必要。 ・事業者の住宅等の確保が必要。 ・事業所への情報通信基盤の充実が必要。 ・工業用水道の更新は莫大の財源が必要となるため、経営難や料金改定などの対応が必要となる。			
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課
指標Ⅰ 事業所数(工業)	178	180	190	200	工業統計調査(現在値は18年度末)	産業立地部 開発課
指標Ⅱ 従業員数(工業)	6,950人	7,000人	7,100人	7,200人	工業統計調査(現在値は18年度末)	担当者・内線番号
指標Ⅲ 製造品出荷額	307,040百万円	320,000百万円	330,000百万円	350,000百万円	工業統計調査(現在値は18年度末)	坂野・394

事業名	3. インター周辺企業団地の造成					
事業の目的	インター周辺の産業集積ゾーンを計画的に整備することにより無秩序な開発を防ぐ。					
事業の概要	インターチェンジ周辺に企業立地のための団地造成を行う。また、隣接して安定雇用の観点から住宅団地の検討をする。				事業実施区域	市全体(新域・長域地区)
新規・(継続)	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般会計(07-01-02) 商工費 商工費 商工振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容(維持管理を含む)	基本計画策定	基本計画策定	井戸水調査			
	(-)地区計画決定	(-)地区計画図(案)作成	(-)地権者同意・縦覧・地事同意			
	地権者同意	地権者同意	調査・調整	調査・調整	調査・調整	調査・調整
	用地買収	調査・調整	調査・調整	調査・調整	調査・調整	調査・調整
造成工事・分譲	調査・調整	調査・調整	調査・調整	調査・調整	調査・調整	調査・調整
住宅用地	(-)地権者調整	(-)地権者調整	(-)地権者調整	(-)地権者調整	(-)地権者調整	(-)地権者調整
(-)旅費[企業庁・地権者・誘致企業調整]	(-)企業庁・地権者調整	(-)企業庁・地権者調整	(-)企業庁・地権者調整	(-)企業庁・地権者調整	(-)企業庁・地権者調整	(-)企業庁・地権者調整
成果指標	指標Ⅰ 用地買収	調査・調整	調査・調整	調査・調整	24年～	
	指標Ⅱ 造成工事・分譲	調査・調整	調査・調整	調査・調整	25年～	
	指標Ⅲ (-)地区計画決定	(-)土地利用計画図の策定	(-)地区説明・地権者同意	(-)地区計画決定		
事業費	総事業費	11,400 千円	5,550	(3,250) 5,500	350	IC開発区域内の井戸水調査、打合せ・調整旅費
	国庫支出金	4,202 千円		(-) 4,202		
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
	一般財源	7,198 千円	5,550	(3,250) 1,298	350	

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	地元説明会等開催する。(意見交換会)	② 行政主導	第二東名IC周辺整備基本計画ゾーニングにおける産業集積ゾーン企業団地造成を企業庁と調整をとりながら開発に向け検討する。 行政により作成の「開発区域」「土地利用計画図」の案を地元へ提示し意見の聴取及び調整を図る。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

□ 各課入力項目 □ 自動入力項目

	基本戦略	2.自立創造	戦略の方向【政策】	2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る											
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	3.まちに賑わいと働く場が確保されている	個別目標【施策名】	2 企業誘致を進め、雇用を確保します											
	評価の対象となる【事務事業名】	(1)「開発基本計画策定」事業	事業の種類	自治事務											
			事業の性格(その他)	担当部課名											
				産業立地部 開発課											
	H20決算額(千円)	4,702	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	H21予算額	1,060	4,202	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	事業配置職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.70(0.15)	0.70(0.15)	0.70(0.15)	0.70(0.15)	0.70(0.15)	0.00(0.00)	2.10(0.45)	人	12,600(2,700)	17,302(7,962)			
II 事業意図	基本事業の目的	インター周辺の産業集積ゾーンを計画的に整備することにより無秩序な開発を防ぐ。													
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	対象・受益者の概数など	活動(どういふ活動を行うのか)	開発区域内の土地利用計画及び立地企業の業種を 「対象をどういふ状態にしたいのか」 開発区域内の土地利用計画図の作成及び立地企業の業種を模索するために 「対象をどういふ状態にしたいのか」 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 ・愛知県企業庁及び関係機関と協議を重ね調整を図る。 ・外注の委託と協議しながら現地調査及び検討を行う。										
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標Ⅰ 用地買収	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式							
		指標Ⅱ 造成工事・分譲					未								
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅲ 地区計画決定		土地利用計画図の策定	土地利用計画図の策定	90%	実施	土地利用計画図の完成に至る							
		指標Ⅳ													
		指標Ⅴ													
	達成度に対する評価	活動指標: 状況により調整項目の増減が著しいため設定が難しい。 成果指標: 土地利用計画図の作成には至っていないが、企業庁との協議の中で「計画内への立地希望企業の申込み」がないと実施が困難としている。													
	市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	平成20年度事業に関しては関係する他機関との調整による業務のため市民参加の事例に至りませんでした。今後の予定としては作成した「開発予定区域の土地利用計画図」を地元及び関係地権者等に説明をしています。	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由	この計画案の実施には「地元及び関係地権者の理解」と「計画内への立地希望企業の申込み」が不可欠							
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)				二次評価(判定基準:4段階評価)				三次評価					
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い				3	市が関与する必要性が高い							
	(2)有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)				1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)							
	(3)効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない				2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない							
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正				3	受益者が広く公平であり、負担も適正							
	(5)適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用				3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用							
	総合評価[点]	12	B	事業の見直し度は中程度				12	B	事業の見直し度は中程度					
	説明	・インター周辺開発に関しては「行政主導」「プロポーザル方式」による設計施工「民間開発」が考えられ市の負担が最小のものが見込まれる。				説明				・効率性を踏まえ、オーダーメイド方式で考えざるを得ないため、経済情勢による企業の動向に左右されてしまう。					

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-2-3-2-3

施策名	2 企業誘致を進め、雇用を確保します	施策の基本方針	地域経済の活性化と就業の場の確保、税収の増加を目的に企業誘致を積極的に進めます。また、安定した工業用水を供給するための老朽施設の更新、勤労者のための融資制度の充実を進めます。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 3.まちに賑わいと働く場が確保されている	施策実施上の課題	市内における労働力の確保が必要。 ・就業者の住宅等の確保が必要。 ・事業所への情報通信基盤の充実が必要。 ・工業用水道の更新は莫大な財源が必要となるため、経営難や料金改定などの対応が必要となる。			
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	2.活力あふれる産業のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課
指標Ⅰ 事業所数(工業)	178	180	190	200	工業統計調査(現在値は18年度末)	産業立地部 開発課
指標Ⅱ 従業員数(工業)	6,950人	7,000人	7,100人	7,200人	工業統計調査(現在値は18年度末)	担当者・内線番号
指標Ⅲ 製造品出荷額	307,040百万円	320,000百万円	330,000百万円	350,000百万円	工業統計調査(現在値は18年度末)	坂野・394

事業名	3. インター周辺企業団地の造成	事業の目的	インター周辺の産業集積ゾーンを計画的に整備することにより無秩序な開発を防ぐ。	事業実施区域	市全体(新成・長穂地区)		
事業の概要	インターチェンジ周辺に企業立地のための団地造成を行う。また、隣接して安定雇用の観点から住宅団地の検討をする。						
新規・(継続)	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般会計(07-01-02)	商工費 商工費 商工振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容(維持管理を含む)	基本計画策定 (-)地区計画決定 地権者開発同意 用地買収 造成工事・分譲 住宅用地 (-)旅費[企業庁・地権者・誘致企業調整]	基本計画策定 (-)地区計画(案)作成 地権者同意 調査・調整 調査・調整 (検討) 〇	井戸水調査 (-)地権者調査・経費・地事調査 地権者同意 調査・調整 調査・調整 (検討) 〇	調査・調整 調査・調整 (検討) 〇	用地買収 造成工事・分譲 (-)検討	(-)検討	成果指標・活動指標の測定方法・時期
成果指標	指標Ⅰ 用地買収	調査・調整	調査・調整	調査・調整	24年～		
	指標Ⅱ 造成工事・分譲	調査・調整	調査・調整	調査・調整	25年～		
	指標Ⅲ (-)地区計画決定	(-)土地利用計画図の策定	(-)地区説明・地権者同意	(-)地区計画決定			
事業費	総事業費	11,400 千円	5,550	(3,250) 5,500	350	IC開発区域内の井戸水調査、打合せ・調整旅費	
財源内訳	国庫支出金	4,202 千円		(-) 4,202			
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	7,198 千円	5,550	(3,250) 1,298	350		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	〇	財政:	地元説明会等開催する。(意見交換会)	② 行政主導	第二東名IC周辺整備基本計画ゾーニングにおける産業集積ゾーン企業団地造成を企業庁と調整をとりながら開発に向け検討する。 行政により作成の「開発区域」「土地利用計画図」の案を地元へ提示し意見の聴取及び調整を図る。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	〇	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

	基本戦略	2.自立創造	戦略の方向【政策】	2.活力や賑わいを生み出す「山の湊」を創る					
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	3.まちに賑わいと働く場が確保されている	個別目標【施策名】	2 企業誘致を進め、雇用を確保します	施策達成の主な事業【基本事業名】	3. インター周辺企業団地の造成			
	評価の対象となる【事務事業名】	(2)「地区計画決定に向けた」事業	事業の種類	自治事務	産業立地部 開発課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)		
			事業の性格(その他)			坂野・394	中島 勝		
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)
	H21予算額	23	0	0	0	0			23
事業配置職員数	224	0	0	0	0			224	
H20年度(H21年度)	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費	
	0.00 (0.00)	0.15 (0.80)	0.15 (0.80)	0.15 (0.80)	0.00 (0.00)	0.45 (2.40)	人	2,700 (14,400)	2,723 (14,624)
II 事業意図	基本事業の目的	インター周辺の産業集積ゾーンを計画的に整備することにより無秩序な開発を防ぐ。							
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	対象・受益者の概数など	活動(どういった活動を行うのか)	対象(3行政区)・地権者(44名)及び開発行為に係る関係個別法対象機関				
	インターチェンジ周辺に企業立地のための団地造成を行う。また、隣接して安定雇用の観点から住宅団地の検討をする。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういった状態にしたいのか」	「活動(どういった活動を行うのか)」	「事務事業に従事する職員数」が実施した内容」 地区別及び個々に説明及び協議を重ねる事業に対する理解を求めらる。				
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式	
		指標Ⅰ 用地買収			—	—	未		
		指標Ⅱ 造成工事・分譲			—	—	未		
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅲ 地区計画決定		土地利用計画図の策定	土地利用計画図の策定	90%	実施	土地利用計画図の完成に至る	
		指標Ⅳ							
	指標Ⅴ								
達成度に対する評価	活動指標: 状況により調整項目の増減が著しいため設定が難しい。 成果指標: 開発規模の決定にあたり計画外地権者の調査調整により土地利用計画図の作成に至りました。	指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)		活動指標: 状況により調整項目の増減が著しいため設定が難しい。 ・模式3を参照: 事業の内容の「用地買収」「造成工事・分譲」については平成22年度以降の事業のため指標外としてあります。					
市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	平成20年度に関しては地権者情報の収集と聞き取り調査により関係する他機関との調整をはかって開発規模を決めました。今後の予定としては平成20年度に作成した「開発予定区域の土地利用計画図」を基に地元及び関係地権者等に説明をしていきます。	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成				
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価	
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い		
	(2)有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)		
	(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能		
	(4)公平性	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り			2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り		
	(5)適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用			3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用		
総合評価[点]	12	B	事業の見直し度は中程度			12	B	事業の見直し度は中程度	
説明	インター周辺開発に関しては「行政主導」「プロポーザル方式」による設計施工「民間開発」が考えられ市の負担が最小のものが望ましい。			説明			・効率性を踏まえ、オーダーメイド方式で考えざるを得ないため、経済情勢による企業の動向に左右されてしまう。		

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-2-3-2-4

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策実施上の課題, 担当部課. Includes rows for 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標).

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Includes rows for 4. 勤労者への融資, 新規・(経統), 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度.

Table with 4 columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容).

各課入力項目 自動入力項目

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table with 4 columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 2. 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る. Includes rows for 目標が達成された姿【最終成果目標】, 3. まち賑わいと働く場が確保されている, 2. 企業誘致を進め、雇用を確保します.

Table with 4 columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 対象・受益者の概数など, 市内勤労者.

Table with 4 columns: 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標).

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価.

Table with columns: 施策名, 2 企業誘致を進め、雇用を確保します, 施策の基本方針, 地域経済の活性化と就業の場の確保、税収の増加を目的に企業誘致を積極的に進めます。また、安定した工業用水を供給するための老朽施設の更新、勤労者のための融資制度の充実を進めます。

Table with columns: 事業名, 5. 工業用水道施設の更新, 事業の目的, 施設の改修をし、健全な工業用水道事業の経営を行う。; 事業の概要, 昭和49年4月に工業用水道事業が開始され、33年が経過した。施設の老朽化が進み対応年数を経過した施設もあり、施設の更新を行い維持を図る。; 事業実施区域, 市全体 (有海・八東地区); 新規 (継続), 優先度, A1・C, 着手年→事業成立年, H21年度 ~ 28年度; 予算計上予定科目, 一般・(工業用水道事業会計); 費, 費, 費; 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度; 事業の内容 (維持管理を含む), (期間内の取り組み内容・事業を項目別に記入), (具体的な取り組みの内容を簡潔に記入); 成果指標, 指標 I, 更新施設 4箇所, 更新済施設 1施設, 更新済施設 2施設; 事業費, 総事業費 37,000千円, 国庫支出金 0千円, 県支出金 0千円, 地方債 27,000千円, その他 10,000千円, 一般財源 0千円

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期 (PDCA) と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容); (ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案, 財政: P(); (イ) 市長マニフェスト・指示による立案, 組織: D(); (ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案, 人材: C(); (エ) 実施計画 I の実施・変更に係る立案, 情報: A(); (オ) 新規に追加実施するための立案, 環境: A(); (オ) の理由: 市民ニーズの把握 (市民要望等)

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 2. 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を造る; I 基本情報, 目標が達成された姿【最終成果目標】 3. まちに賑わいと働く場が確保されている, 個別目標【施策名】 2 企業誘致を進め、雇用を確保します, 施策達成の主な事業【基本事業名】 5. 工業用水道施設の更新; II 事業意図, 基本事業の目的 施設の改修をし、健全な工業用水道事業の経営を行う。; III 目標・測定実績・課題, 活動実績 (活動指標) アウトプット, 成果実績 (成果指標) アウトカム, 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標) ① 行政主体; IV 評価, 評価の視点, 一次評価 (判定基準: 4段階評価), 二次評価 (判定基準: 4段階評価), 三次評価

Table with 7 columns: 施策名, 2 企業誘致を進め、雇用を確保します, 施策の基本方針, 地域経済の活性化と就業の場の確保、税収の増加を目的に企業誘致を積極的に進めます。また、安定した工業用水を供給するための老朽施設の更新、勤労者のための融資制度の充実を進めます。 総合計画の施策体系, 2.自立創造, 2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る, 施策実施上の課題, 市内における労働力の確保が必要。・就業者の住宅等の確保が必要。・事業者への情報通信基盤の充実が必要。・工業用水道の更新は莫大な財源が必要となるため、経営難や料金改定などの対応が必要となる。 マニフェストの区分, 7.「新市まちづくり計画」の実行, 2.活力あふれる産業のまちづくり 施策達成度指標(成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with 7 columns: 事業名, 7. 雇用対策事業, 事業の目的, 地元企業への学卒求人への充足や雇用の促進を図るため 事業の概要, 職安との共同により就職を希望する学生に対して地元企業の企業説明会を開催する。 事業実施区域, 市全体(・(新城区地区)) (新規)・継続, 優先度, A1・A, 着手年→事業成立年, H 21年度 → 30 年度, 予算計上予定科目, (一般)(会計), 労働費 労働諸費 労働諸費 区分, 全体計画, 平成 20 年度, 平成 21 年度, 平成 22 年度, 平成 23 ~ 26 年度, 平成 27 ~ 30 年度 事業の内容(維持管理を含む), ・説明会会場設営費 ・会場使用料 ・周知用チラシ作成 成果指標, 指標 I 学生参加者数, 26, 50, 50, 説明会終了後 指標 II 企業参加数, 18, 20, 20 指標 III 総事業費, 310 千円, 10, 150, 150 事業費, 財源内訳, 国庫支出金, 0 千円, 県支出金, 0 千円, 地方債, 0 千円, その他, 0 千円, 一般財源, 310 千円, 10, 150, 150, 0, 0

Table with 6 columns: 事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準), 〇印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容) (ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案 (イ)市長マニフェスト・指示による立案 (ウ)地域審議会からの具申に基づく立案 (エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案 (オ)新規に追加実施するための立案 (オ)の理由:①地元企業への就業者が増え、人口流出に歯止めがかかる。 財政: 組織: 人材: 情報: 環境: P() D() C() A() 行政主体 行政: 地域(団体、組織); 市民団体(NPOなど); その他: 職業安定所との連携

Table with 7 columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る 目標が達成された姿【最終成果目標】 3.まちに賑わいと働く場が確保されている 個別目標【施策名】 2 企業誘致を進め、雇用を確保します 施策達成の主な事業【基本事業名】 7. 雇用対策事業 評価の対象となる【事務事業名】 (1) 企業説明会 事業の種類 自治事務 担当部署名 経済部 二次評価者(担当) 二次評価者(課長) 事務事業名 事業の性格 (その他) 今泉(内線222) 竹川(221) H20決算額(千円) 一般財源 国庫支出金 県費支出金 地方債 使用料・手数料 財産収入 その他 合計(千円) 10 0 0 0 10 H21予算額 150 0 0 0 150 事業配置職員数 部長級 課長級 主査級 主任・主事級 現業・臨時 職員数計 人件費(千円) 事業費+人件費 H20年度(H21年度) 0.01(0.01) 0.1(0.3) 0.01(0.05) 0.01(0.05) 0.00(0.00) 0.13(0.41) 人 780(2,460) 790(2,610)

Table with 4 columns: 基本事業の目的, 事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要), 対象(何を・誰を), 対象・受益者の概数など, 活動(どのような活動を行うのか) 基本事業の目的 地元企業への学卒求人への充足や雇用の促進を図るため 事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要) 職安との共同により就職を希望する学生に対して地元企業の企業説明会を開催する。 対象(何を・誰を) 地元高校生を 対象・受益者の概数など 新規学卒者で就職を希望する者 意図(どのような状態にするために) 「対象をどういう状態にしたいのか」 活動(どのような活動を行うのか) 地元高校生が地元企業の説明を受ける機会を提供する

Table with 7 columns: 活動実績(活動指標) アウトプット, 成果実績(成果指標) アウトカム, 達成度に対する評価, 市民協働指数(20年度目標) 指標名(当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%) 測定, 把握方法・計算式 指標 I 指標 II 指標 III 参加企業の数 0 24 18 75% 実施 開催時のアンケート 指標 IV 参加高校生等の数 0 100 33 33% 実施 開催時のアンケート 指標 V 達成度に対する評価 20年度は当初からの計画ではなく、ハローワークの提案により実施することになったものであり、十分な周知ができてなかった。 指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法) 有 「依頼訪問企業数」、「案内企業数」を追加する。 市民協働指数(20年度目標) ① 行政主体 市民参加の時期・内容 P() D() C() A() 左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較) 1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成 内容・理由

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価(判定基準:4段階評価), 二次評価(判定基準:4段階評価), 三次評価 (1)必要性 2 市が関与する必要性は普通 2 市が関与する必要性は普通 (2)有効性 2 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能) 2 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能) (3)効率性 3 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能 2 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない (4)公平性 3 受益者が広く公平であり、負担も適正 3 受益者が広く公平であり、負担も適正 (5)適時性 3 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用 3 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用 総合評価[点] 13 A 事業の見直し度は低い 12 A 事業の見直し度は低い 説明 地元高校生の市外への流出を減らすためにも、地元企業への就職は不可欠である。そのためにも、多くの地元企業を知る機会を提供することが必要である。 説明 地元高校生を地元企業に就職するための説明会は必要である。

Table with 2 columns: 施策名 (3 頑張る中小企業を応援します) and 施策の基本方針 (中小企業を含めた既存産業を支援するため...). Includes sub-tables for 総合計画の施策体系 and マニフェストの区分.

Main project table for '1. 商工業振興資金の融資'. Includes columns for 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, and a detailed financial breakdown table with columns for 区分, 全体計画, and 事業費.

Table for '事業立案の手法' (Project Launch Methods). Includes columns for 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, and 協働の内容.

Table for 'I 基本情報' (Basic Information). Includes columns for 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, and 2. 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る. Includes a detailed financial table for H20 and H21.

Table for 'II 事業意図' (Business Intent). Includes columns for 基本事業の目的, 事務事業の概要, 対象, 意図, 活動, and 対象・受益者の概数など.

Table for 'III 目標・測定実績・課題' (Goals, Performance, and Issues). Includes columns for 活動実績 (アウトプット), 成果実績 (アウトカム), 達成度に対する評価, and 市民協働指数.

Table for 'IV 評価' (Evaluation). Includes columns for 評価の視点 (必要性, 有効性, etc.), 一次評価, 二次評価, and 三次評価. Includes a '説明' (Remarks) section.

Table with columns: 施策名, 3 頑張る中小企業を応援します, 施策の基本方針, 中小企業を含めた既存産業を支援するため、経営基盤の強化と新たな起業に向けた融資制度の充実を図ります。
総合計画の施策体系, 2.自立創造, 2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る, 3.まちに賑わいと働く場が確保されている, 施策実施上の課題, 責任共有制度の導入等で、金融機関がリスクを背負うため、事業者の融資申込が却下されることもある。
マニフェストの区分, 7.「新市まちづくり計画」の実行, 2.活力あふれる産業のまちづくり

Table with columns: 事業名, 2. 起業者支援資金の融資, 事業の目的, 新規に事業を興す方に資金支援を行い、産業の振興と活性化を図る。
事業の概要, 金融機関への預託により限度額750万円で低金利の融資を行う。
事業実施区域, 市全体
新規(経統), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H 20年度 → H 30年度, 予算計上予定科目, 一般会計, 商工費, 商工費, 商工振興費
区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度
(維持管理を含む) 事業の内容, 新城市起業者支援資金融資制度預託チラシ等PR, 同左, 同左, 同左, 同左, 同左
成果指標, 指標I 起業者融資, 1件, 1件, 1件, 各年度末時点の融資実績
指標II 金融機関訪問, 年6回, 年6回, 年6回, 各年度末時点の融資実績
指標III,
事業費, 総事業費, 90,000 千円, 30,000, 30,000, 30,000
国庫支出金, 0 千円
県支出金, 0 千円
地方債, 0 千円
その他, 90,000 千円, 30,000, 30,000, 30,000
一般財源, 0 千円, 0, 0, 0

Table with columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案, 財政: P()
(イ)市長マニフェスト・指示による立案, 組織: D()
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案, 人材: C()
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案, 情報: A()
(オ)新規に追加実施するための立案, 環境:
(オ)の理由: 市民ニーズの把握(市民要望等), 新城地域審議会(平成19年9月)で起業者支援の推進を要望
行政主体, 行政:指定金融機関へ預託・周知
地域(団体、組織):
市民団体(NPOなど):
その他:金融機関からの周知

Table with columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 2.活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る
I 基本情報, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 3.まちに賑わいと働く場が確保されている, 個別目標【施策名】, 3 頑張る中小企業を応援します, 施策達成の主な事業【基本事業名】, 2. 起業者支援資金の融資
評価の対象となる【事務事業名】, (1) 起業者支援資金の融資事業, 事業の種類, 自治事務, 担当部課名, 経済部 商工課, 一次評価者(担当), 二次評価者(課長)
H20決算額(千円), 一般財源, 国庫支出金, 県費支出金, 地方債, 使用料・手数料, 財産収入, その他, 合計(千円)
H21予算額, 0, 0, 0, 0, 0, 30,000, 30,000, 30,000
事業配置職員数, 部長級, 課長級, 主査級, 主任・主事級, 現業・臨時, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費
H20年度(H21年度), 0.00 (0.00), 0.05 (0.05), 0.05 (0.05), 0.25 (0.10), 0.00 (0.00), 0.35 (0.20), 人, 2,100(1,200), 32,100(31,200)

Table with columns: II 事業意図, 基本事業の目的, 新規に事業を興す方に資金支援を行い、産業の振興と活性化を図る。
事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要), 対象(何を・誰を), 融資支援を, 対象・受益者の概数など, 市内起業者
金融機関への預託により限度額750万円で低金利の融資を行う。
意図(どのような状態にするために), 「対象をどういう状態にしたのか」, 活動(どういう活動を行うのか), 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」
融資申請に対して、金融機関へ送付し審査される。

Table with columns: III 目標・測定実績・課題, 活動実績(活動指標), 指標名(当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式
アウトプット, 指標I 金融機関訪問, 0, 6, 3, 50, 実施, 年度末実績
成果実績(成果指標), 指標III 起業者支援, 0, 1, 0, 0, 実施, 年度末実績
アウトカム, 指標IV,
指標V,
達成度に対する評価, 起業者支援融資の問合せは3件あったが、いずれも申し込みまでは至らなかった。融資の制度をPRしていくことが必要給ある。
指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法), 無
市民協働指数(20年度目標), ① 行政主体, 市民参加の時期・内容, P()
D()
C()
A()
左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較), 1. 達成
2. ほぼ達成
3. 一部達成
4. 未達成
内容・理由, 融資制度のPR不足。金融機関との情報交換も積極的に行う必要がある

Table with columns: IV 評価, 評価の視点, 一次評価(判定基準:4段階評価), 二次評価(判定基準:4段階評価), 三次評価
(1)必要性, 2, 市が関与する必要性は普通, 2, 市が関与する必要性は普通
(2)有効性, 1, 指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り), 1, 指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)
(3)効率性, 1, 経費節減・効率性等の向上・追及が可能, 1, 経費節減・効率性等の向上・追及が可能
(4)公平性, 2, 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り, 2, 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り
(5)適時性, 2, 緊急ではないが時宜性が高い, 2, 緊急ではないが時宜性が高い
総合評価[点], 8, D, 事業の見直しは必須事項, 8, D, 事業の見直しは必須事項
説明, 市民からの融資借入の選択肢の一つとして機能するが、利便性が図れていない。
説明, 起業者の支援であるが、周知しているにもかかわらず利用は無い。

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-3-1-1-1

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Implementation Issues, Manifesto, and Performance Indicators. Includes details on public transport network improvement and bus route optimization.

Main project table for 'Public Bus Operation' (1. 公共バスの運行). Includes sub-sections for 'New Regulation' and 'Priority Ranking', and a detailed financial breakdown table.

Table detailing 'Main Business Methods' (主要事業の手法) and 'Citizen Participation' (市民参加の時期) with specific implementation steps and stakeholder involvement.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Comprehensive evaluation sheet for 'Public Bus Operation' (1. 公共バスの運行). Includes sections for Basic Information, Business Intent, Objectives, Performance Indicators, and Evaluation Results.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号

2-3-1-1-2

施策名	1. 公共交通網の整備と利用向上を進めます	施策の基本方針	少子化に伴う学校の統廃合や高齢化の進行に伴い、公共バスやJR飯田線への期待は今後ますます高まることと予測されます。このため公共交通網の要であるJR飯田線が利用しやすくなるよう要望活動を行うとともに、結節に配慮したバス路線を構築し、市民の通勤、通学や通院など日常生活の足を確保します。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題				
マニフェストの区分	7. 新市まちづくり計画の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり	・バスについては、小中学生との通学利用と一般利用者を同一路線で担っており効率的な運行となっていない。 ・飯田線については、新城駅以北の列車が少ない。				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「通学や生活の足としての公共交通機関等の充実」の満足度	32.1%	40.0%	50.0%	60.0%	市民アンケート調査	企画部 企画課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							松本 (内線191)

事業名	2. 飯田線の活性化	事業の目的	新城・北設楽地域の首長による飯田線活性化の要望活動				
事業の概要	ダイヤ編成に関する事、駅舎の改善に関する事の要望活動				事業実施区域	市全体・(地区)	
新規	継続	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般・会計
総務費	総務管理費	企画費					
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
区別 (維持管理を含む)	JR東海への要望活動	要望活動	同左	同左	同左	同左	
							成果指標・活動指標の測定方法・時期
成果指標	指標 I	列車本数	維持	維持	維持	現在、新城駅 下り22本 上り37本、本長篠駅 下り14本 上り24本	
事業費	総事業費	0 千円					
財源内訳	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	0 千円					

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	<input checked="" type="checkbox"/> 行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期 (PDCA) と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案	<input type="checkbox"/> 財政:	市民二一歳の把握 (市民要望等)	② 行政主導	飯田線は市の公共交通の基幹であり、多数の市民が利用している。
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案	<input type="checkbox"/> 組織:			
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案	<input type="checkbox"/> 人材:			
(エ) 実施計画 I の実施・変更に係る立案	<input type="checkbox"/> 情報:			
(オ) 新規に追加実施するための立案	<input type="checkbox"/> 環境:			
(オ) の理由:				

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

	基本戦略	2. 自立創造	戦略の方向【政策】	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る								
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 快適に移動できる交通体系が整備されている	個別目標【施策名】	1. 公共交通網の整備と利用向上を進めます								
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 飯田線の活性化	事業の種類	自治事務								
			事業の性格	(その他)								
			担当部課名	企画部 企画課								
			一次評価者(担当)	松本 (内線191)								
		二次評価者(課長)	熊谷 昌紀									
	H20決算額 (千円)	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	H21予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費	4,500 (4,200)	4,500 (4,200)	
	H20年度 (H21年度)	0.05 (0.00)	0.05 (0.05)	0.05 (0.00)	0.70 (0.70)	0.00 (0.00)	0.75 (0.70)	人	4,500 (4,200)	4,500 (4,200)		
II 事業意図	基本事業の目的	新城・北設楽地域の首長による飯田線活性化の要望活動										
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	飯田線を			対象・受益者の概数など	JR東海・JR飯田線利用者及び利用予定者					
	ダイヤ編成に関する事、駅舎の改善に関する事の要望活動	意図 (どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」			活動 (どういふ活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 協議会構成4市町村長のJRへの要望事項調整					
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標 I										
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標 II										
		指標 III	列車本数	維持	維持	維持	100	実施	1日あたりの本数			
		指標 IV										
		指標 V										
	達成度に対する評価	路線は現在維持されているが、事業の効果の程は定かではない。					指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)	有・現在の指標に対し本事業が与える効果は小さい				
	市民協働指数 (20年度目標)	② 行政主導	市民参加の内容				左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)	①. 達成 ②. ほぼ達成 ③. 一部達成 ④. 未達成	内容・理由	事業は行政サイドによる要望提出のため実行できる		
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準: 4段階評価)				二次評価 (判定基準: 4段階評価)				三次評価		
	(1) 必要性	2	市が関与する必要性は普通			2	市が関与する必要性は普通					
	(2) 有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)					
	(3) 効率性	1	経費節減・効率性等の向上・追及が可能			1	経費節減・効率性等の向上・追及が可能					
	(4) 公平性	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り			3	受益者が広く公平であり、負担も適正					
	(5) 適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い			2	緊急ではないが時宜性が高い					
	総合評価 [点]	8	D	事業の見直しは必須事項		9	D	事業の見直しは必須事項				
	説明	成果はJR線の便数向上、駅舎の改装などのためJRの判断、都合による				説明		JR飯田線本数も少なく利便性に欠ける。要望活動を行っているがJRの採算性に合わず活動自体の見直しをする必要がある。				

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, C, 着手年→事業成立年, H19年度 ~ H30年度, 予算計上予定科目, 一般・(会計), 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費

Table with columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度, 事業の目的, 事業の概要, 成果指標・活動指標の測定方法・時期

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 1. 快適に移動できる交通体系が整備されている, 個別目標【施策名】, 2. 道路網の整備を進めます, 施策達成の主な事業【基本事業名】, 1. 道路の改良

Table with columns: 基本事業の目的, 道路の安全な通行と生活の利便性を確保し、生活環境の改善と地域の活性化を図る。

Table with columns: 活動実績 (活動指標), 指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度 (%), 測定, 把握方法・計算式, 成果実績 (成果指標), 指標IV 改良率, 37.38%, 37.45%, 37.42%, 99.90%, 実施, 年度末の道路台帳更新により把握

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価, (1) 必要性, 3, 市が関与する必要性が高い, 3, 市が関与する必要性が高い

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-3-1-2-2

施策名	2. 道路網の整備を進めます	施策の基本方針	地域間交流や連携、産業・経済活動の展開、定住の促進、防災対策を兼ね備えた利便性の高い住環境整備を進めるため、市内及び広域を結ぶ道路網の総合的な整備を進めます。			
総合計画の施策体系	2. 自立創造	3. 人が集い暮らし「山の湊」を創る	施策実施上の課題			・新東名関連等他事業及び他機関との調整 ・道路用地の買収等への協力が不可欠 ・道路整備期間中の迂回路の確保
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課
指標 I 「円滑な道路網の整備」の満足度	47.3%	48.0%	49.0%	50.0%	市民アンケート調査	建設部土木課
指標 II 「快適な生活道路の整備」の満足度	45.5%	46.0%	47.0%	48.0%	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III						鈴木・243

事業名		事業の目的		道路の安全な通行と生活の利便性を確保し、生活環境の改善と地域の活性化を図る。				
2. 道路の舗装		事業の概要		市道石田豊島線外14路線L=10,344mの道路舗装工事		事業実施区域		市全体 (地区)
新規 (継続)	優先度	C	着手年→事業成立年	H 年度 ~	年度	予算計上予定科目	一般 (会計)	費 費 費
区分	全体計画			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	市道池場線外14路線 L=10,344m			市道池場線外4路線 L=1,822m	市道柿ノ長ノ山線外3路線 L=1,220m	市道風地線外4路線 L=1,420m	市道風地線外5路線 L=4,580m	市道赤羽根野郷線外2路線 L=1,250m
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
成果指標	指標 I 舗装済延長	728,080m		729,300m		730,720m		各年度末道路台帳更新 19年度726,258m
	指標 II 舗装率	53.28%		53.37%		53.47%		各年度末道路台帳更新 19年度53.14%
	指標 III							
事業費	総事業費	136,600 千円	41,100	32,500	63,000			
	国庫支出金	0 千円	0	0	0			
	県支出金	0 千円	0	0	0			
	地方債	114,500 千円	34,000	32,500	48,000			
	その他	5,491 千円	5,491	0	0			
一般財源	16,609 千円	1,609	0	15,000				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案			財政:国・県補助金の有効活用	P()	① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案			組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案			人材:各種研修会への参加	C()		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案		〇	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案			環境:			
(オ)の理由:			市民ニーズの把握 (市民要望等)	土木事業要望の取りまとめ		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

□ 各課入力項目 □ 自動入力項目

基本戦略		2. 自立創造		戦略の方向【政策】				3. 人が集い暮らし「山の湊」を創る	
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 快適に移動できる交通体系が整備されている		個別目標【施策名】	2. 道路網の整備を進めます		施策達成の主な事業【基本事業名】		2. 道路の舗装
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 道路舗装事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	建設部土木課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)
				事業の性格	ハード整備			鈴木・243	中川 雅仁
	H20決算額 (千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計 (千円)
	H21予算額	1,609	0	0	34,000			5491	41,100
II 事業意図	基本事業の目的	道路の安全な通行と生活の利便性を確保し、生活環境の改善と地域の活性化を図る。							
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	市道石田豊島線外14路線L=10,344mの道路舗装工事	対象 (何を・誰を)	道路利用者	対象・受益者の概数など	道路利用者	活動 (どのような活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数」が実施した内容 測定・設計・工事発注・監督を行う。	
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標名 (当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度 (%)	測定	把握方法・計算式	
		指標 I 舗装済延長	728,106m	728,080m	700m(728,806m)	100%	実施	年度末の道路台帳更新により把握	
		指標 II 舗装率	53.30%	53.28%	53.60%	100%	実施	年度末の道路台帳更新により把握	
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標 III							
		指標 IV							
達成度に対する評価	達成率は十分である				指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)	有	単年度舗装延長を加える。		
市民協働指数 (20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容	P() D() C() A()	左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由			
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)			二次評価 (判定基準:4段階評価)			三次評価	
	(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い		
	(2) 有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる			3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる		
	(3) 効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない		
	(4) 公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			3	受益者が広く公平であり、負担も適正		
	(5) 適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い			2	緊急ではないが時宜性が高い		
総合評価 [点]	13	A	事業の見直し度は低い			13	A 事業の見直し度は低い		
説明	道路の舗装率は低く、また、経年劣化による修繕が必要であり今後も事業を実施する必要がある。				説明	道路の舗装率は低く、また、経年劣化による修繕が必要であり今後も事業を実施する必要がある。			

Table with columns: 施策名, 2. 道路網の整備を進めます, 施策の基本方針, 地域間交流や連携、産業・経済活動の展開、定住の促進、防災対策を兼ね備えた利便性の高い住環境整備を進めるため、市内及び広域を結ぶ道路網の総合的な整備を進めます。 Includes sub-tables for 総合計画の施策体系 and マニフェストの区分.

Main project table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H21年度 → H23年度, 予算計上予定科目, 一般(会計), 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費. Includes a detailed cost breakdown table.

Table for 事業立案の手法 (Main business establishment methods) with columns: 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容). Includes a table for 市民ニーズの把握 (City needs capture).

Table for 基本情報 (Basic Information) with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らし「山の湊」を創る. Includes a table for H20決算額 (H20 fiscal year results).

Table for 事業意図 (Business Intent) with columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 対象・受益者の概数など, 活動 (どういった活動を行うのか).

Table for 目標・測定実績・課題 (Goals, Measurement Results, Issues) with columns: 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標).

Table for 評価 (Evaluation) with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準: 4段階評価), 二次評価 (判定基準: 4段階評価), 三次評価. Includes a table for 説明 (Explanation).

Table with columns: 施策名, 2. 道路網の整備を進めます, 施策の基本方針, 地域間交流や連携、産業・経済活動の展開、定住の促進、防災対策を兼ね備えた利便性の高い住環境整備を進めるため、市内及び広域を結ぶ道路網の総合的な整備を進めます。
総合計画の施策体系, 2. 自立創造, 3. 人が集い暮らし「山の湊」を創る, 施策実施上の課題
マニフェストの区分, 7. 「新まちづくり計画」の実行, 3. 潤いと快適な住環境をめざすまちづくり

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 市全体 (地区)
4. -(1) 生活道路の整備
新規 (継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H 年度 → H 年度, 予算計上予定科目, 一般 (会計), 土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう維持費
区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度
(維持管理を含む) 事業の内容, 同左, 同左, 同左, 同左, 同左
成果指標・活動指標の測定方法・時期, 維持補修依頼件数の把握、各年度末
事業費, 総事業費, 248,131 千円, 60,254, 75,000, 75,000, 300,000, 300,000
国庫支出金, 0 千円, 0, 0, 0, 0
県支出金, 0 千円, 0, 0, 0, 0
地方債, 0 千円, 0, 0, 0, 0
その他, 9,176 千円, 9,176, 9,000, 9,000, 36,000, 36,000
一般財源, 238,955 千円, 59,955, 66,000, 66,000, 264,000, 264,000

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案
(イ)市長マニフェスト・指示による立案
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案
(オ)新規に追加実施するための立案
(オ)の理由:
市民ニーズの把握 (市民要望等)
土木事業要望の取りまとめ及び維持補修依頼
行政主導
維持管理の住民出役 官民協同施工

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らし「山の湊」を創る
I 基本情報
目標が達成された姿【最終成果目標】
1. 快適に移動できる交通体系が整備されている
2. 道路網の整備を進めます
3. 人が集い暮らし「山の湊」を創る
4. 生活道路の整備
評価の対象となる【事務事業名】
(1) 生活道路整備事業
事業の種類: 自治事務, 担当部課名: 建設部土木課
事業の性格: ハード整備, 使用料・手数料: 0
H20決算額 (千円): 51,678, 0, 0, 0, 0, 8,576, 60,254
H21予算額: 44,403, 0, 0, 0, 0, 11,884, 56,287
事業配置職員数: 部長級 課長級 主査級 主任・主事級 現業・臨時
職員数計: 4,000 (4,25) 人
人件費(千円): 24,000 (25,500)
事業費+人件費: 84,254 (81,787)

Table with columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 対象・受益者の概数など, 活動 (どのような活動を行うのか)
道路維持修繕
すべての市民を
169行政区
「対象をどういう状態にしたいのか」
生活道路を安全に通行するため
「事務事業に従事する職員数が実施した内容」
道路維持修繕

Table with columns: 活動実績 (活動指標) アウトプット, 成果実績 (成果指標) アウトカム, 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標)
指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度 (%), 測定, 把握方法・計算式
指標Ⅰ 維持補修個所の解消, 100%, 100%, 100%, 100%, 実施, 維持補修以来件数/各年度末
指標Ⅱ
指標Ⅲ
指標Ⅳ
指標Ⅴ
達成度に対する評価: 予算を伴うものについては、修繕費、交通安全施設工事で対応し、直営班で対応できるものは、原材料を使用し対応した。
指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)
左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)
1. 達成
2. ほぼ達成
3. 一部達成
4. 未達成
内容・理由

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準: 4段階評価), 二次評価 (判定基準: 4段階評価), 三次評価
(1) 必要性: 3, 市が関与する必要性が高い, 3, 市が関与する必要性が高い
(2) 有効性: 3, 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる, 3, 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる
(3) 効率性: 3, 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能, 3, 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能
(4) 公平性: 3, 受益者が広く公平であり、負担も適正, 3, 受益者が広く公平であり、負担も適正
(5) 適時性: 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用
総合評価 [点]: 15, A, 15, A
事業の見直し度は低い
説明: 各行政区からの修繕要望は数多く、又、緊急性の高いものも多く対応に苦慮しているが、修繕費、原材料を使用した直営班による修繕は大変有効である。
説明: 対応しなければ、道路瑕疵にもなりかねないことであり、行政の果たす役割は大きい。

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策実施上の課題, 担当部・課. Includes sub-tables for 総合計画の施策体系 and マニフェストの区分.

Main project table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度. Includes sub-tables for 成果指標 and 事業費.

Table for 事業立案の手法 (Main project launch methods) with columns: 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容.

Large table for 事務事業 測定・評価シート with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes various metrics and evaluation criteria.

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策実施上の課題, 担当部・課. Includes sub-tables for 総合計画の施策体系 and マニフェストの区分.

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Includes sub-tables for 区分 and 成果指標.

Table with 7 columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度. Includes sub-tables for 事業費 and 成果指標.

Table with 6 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容. Includes sub-tables for 行政主体 and 協働の内容.

Table with 4 columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らし「山の湊」を創る. Includes sub-tables for 基本情報 and 事業意図.

Table with 4 columns: 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数. Includes sub-tables for 活動実績 and 成果実績.

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価. Includes sub-tables for 評価の視点 and 一次評価.

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価. Includes sub-tables for 評価の視点 and 一次評価.

2-3-1-2-5-(1) 「野田踏切拡幅事業」

H25事業につきシート省略

2-3-1-2-6-(1) 「国道151号(旧151号バイパス)開通式典事業」

H21事業につきシート省略

Table with columns: 施策名, 1. 活気がある市街地をつくります, 施策の基本方針, 市の活力を取り戻し、住みよいまちづくりを促進するため、駅前広場整備や商業活性化等事業など中心市街地活性化のための事業、市街地整備方針の決定と道路・公園の整備を行います。

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, A2・A, 着手年→事業成立年, H14年度～, 予算計上予定科目, (一般)(会計), 土木費, 都市計画費, 都市計画総務費

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らし「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額(千円), H21予算額, 事業配置職員数

Table with columns: 事業意図, 基本事業の目的, 事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要), 対象(何を・誰を), 中心市街地を, 対象・受益者の概数など, 中心市街地居住者:4,136人

Table with columns: 目標・測定実績・課題, 活動実績(活動指標), 成果実績(成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数(20年度目標)

Table with columns: 評価, 評価の視点, 一次評価(判定基準:4段階評価), 二次評価(判定基準:4段階評価), 三次評価

Table with columns: 施策名, 1. 活気がある市街地をつくります, 施策の基本方針, 市の活力を取り戻し、住みよいまちづくりを促進するため、駅前広場整備や商業活性化等事業など中心市街地活性化のための事業、市街地整備方針の決定と道路・公園の整備を行います。

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域 (市全体) (地区)

Table with columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度

Table with columns: 事業内容, 指標 I, 指標 II, 指標 III, 成果指標

Table with columns: 事業費, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らし「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 評価の対象となる【事務事業名】

Table with columns: 事業意図, 基本事業の目的, 事務事業の概要, 対象, 意図, 活動, 対象・受益者の概数など

Table with columns: 目標・測定実績・課題, 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数

Table with columns: 評価, 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価

2-3-2-1-2-(1) 「石田・橋向、平井地区市街地の整備事業」

H22事業のためシート省略

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号 2-3-2-2-1 (1)

Table with columns: 施策名, 2. 安全な水を届けます, 施策の基本方針, 老朽施設の更新及び新設改良を行い、安全な飲料水を安定的に供給するとともに、配水管の未整備地域を整備することにより給水区域を拡張し、新規加入の促進と給水普及率の向上を図ります。また、事業の統合により効率の良い維持管理を行い、経営の健全化を図ります。

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新城地区

Table with columns: 新規(継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H16年度～31年度, 予算計上予定科目, 水道事業会計, 水道事業資本的支出費 建設改良費 第6期拡張事業費

Table with columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額(千円), H21予算額, 事業配置職員数

Table with columns: 事業意図, 基本事業の目的, 事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要), 対象(何を・誰を), 対象・受益者の概数など, 活動(どのような活動を行うのか)

Table with columns: 目標・測定実績・課題, 活動実績(活動指標)アウトプット, 成果実績(成果指標)アウトカム, 達成度に対する評価, 市民協働指数(20年度目標)

Table with columns: 評価, 評価の視点, 一次評価(判定基準:4段階評価), 二次評価(判定基準:4段階評価), 三次評価

(様式 1) 平成20年度 実施計画掲載予定シート

事業番号 2-3-2-2-1 (2)

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域

Table with columns: 新規 (継続), 優先度, C, 着手年→事業成立年, H. 20年度 → H. 30年度, 予算計上予定科目, 水道事業会計, 水道事業資本的支出費 建設改良費 配水設備拡張費

Table with columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度

Table with columns: 成果指標, 指標 I, 指標 II, 指標 III, 測定方法・時期

Table with columns: 事業費, 財源内訳, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源

Table with columns: 事業立案の手法 (主要な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数

Table with columns: 事業意図, 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 意図 (どのような状態にするために), 活動 (どのような活動を行うのか)

Table with columns: 目標・測定実績・課題, 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標)

Table with columns: 評価, 評価の視点, 一次評価 (判定基準: 4段階評価), 二次評価 (判定基準: 4段階評価), 三次評価

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号 2-3-2-2-2 (1)

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新城地区

Table with columns: 新規 (継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H. 20年度 → H. 23年度, 予算計上予定科目, 水道事業会計, 水道事業資本的支出費 建設改良費 配水設備改良費

Table with columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業内容 (維持管理を含む), 配水管布設替 7箇所 L=1,990m, 成果指標・活動指標の測定方法・時期

Table with columns: 事業費, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期 (PDCA) と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート □ 各課入力項目 □ 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額 (千円), H21予算額, 事業配置職員数

Table with columns: 事業意図, 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 市指定の7箇所の避難所への配水管を耐震機能を有するものに布設替を行う。

Table with columns: 目標・測定実績・課題, 活動実績 (活動指標) アウトプット, 成果実績 (成果指標) アウトカム, 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標)

Table with columns: 評価, 評価の視点, 一次評価 (判定基準: 4段階評価), 二次評価 (判定基準: 4段階評価), 三次評価

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-3-2-2-2 (2)

施策名	2. 安全な水を届けます	施策の基本方針	老朽施設の更新及び新設改良を行い、安全な飲料水を安定的に供給するとともに、配水管の未整備地域を整備することにより給水区域を拡張し、新規加入の促進と普及率の向上を図ります。 また、事業の統合により効率の良い維持管理を行い、経営の健全化を図ります。			
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・ 上水道と簡易水道の統合にあたっての事前の簡水事業の統合 ・ 事業の統合に併せた料金の統一 ・ サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・ 緊急時の対応体制の構築	
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行		3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり			
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課
指標 I 「安全な水の供給」の満足度	72.2%	73.0%	74.0%	75.0%	市民アンケート調査	水道事業部 水道課
指標 II						担当者・内線番号
指標 III						柿原・272

事業名	2. -(2) 上水道の設備改良 (配水設備改良事業)		事業の目的	道路、下水道、第2東名、豊川用水事業等の工事で支障となる水道管の移設を行うと併し、30年以上経過した老朽管の布設替や老朽化した電気・機械設備等を計画的に改良・更新を行い、水道水の安定供給を図る。			事業実施区域	新城地区
事業の概要	公共工事等で支障となる水道管の移設を行うと併し、老朽管の布設替や老朽化した電気・機械設備等を計画的に改良・更新を行う。							
新規 (継続)	優先度	C	着手年→事業成立年	H. 20年度 → H. 30年度		予算計上予定科目	水道事業会計	水道事業資本的支出費 建設改良費 配水設備改良費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	配水管布設替 L=5,060m 電気・機械設備改良更新		配水管布設替 L=5,060m 電気・機械設備改良更新	配水管布設替 L=5,000m 電気・機械設備改良更新	配水管布設替 L=5,000m 電気・機械設備改良更新	配水管布設替 L=20,000m 電気・機械設備改良更新	配水管布設替 L=20,000m 電気・機械設備改良更新	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
	指標 I	配水管布設替延長	L=5,060m	L=5,000m	L=5,000m	(H19は90.3%)		
活動指標	指標 II	有収率	90.9%	91.5%	92.2%			
指標 III								
事業費	総事業費	937,536 千円	337,536	300,000	300,000			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	300,200 千円	100,200	100,000	100,000			
	その他	637,336 千円	237,336	200,000	200,000			
一般財源	0 千円	0	0	0				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期 (PDCA) と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政: 起債の有効活用	P () D () C () A ()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織) 市民団体(NPOなど) その他:
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ) 実施計画 I の実施・変更に係る立案	〇	情報:			
(オ) 新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ) の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

□ 各課入力項目 □ 自動入力項目

		基本戦略	2. 自立創造		戦略の方向【政策】	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る		
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2. 快適に暮らせるまちになっている		個別目標【施策名】	2. 安全な水を届けます		施策達成の主な事業【基本事業名】	2. 上水道の設備改良
	評価の対象となる【事務事業名】	(2) 配水設備改良事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	水道事業部 水道課	一次評価者(担当) 柿原・272 二次評価者(課長) 前沢博則
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他 合計(千円)
	H21予算額	5,000	5,000	0	81,800			126,968 218,768
	事業配置職員数 H20年度(H21年度)	0	0	0	100,200			201,800 302,000
	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費
	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.20 (0.20)	1.40 (1.40)	0.00 (0.00)	1.60 (1.60) 人	9,600 (9,600)	228,368 (311,600)
II 事業意図	基本事業の目的	道路、下水道、第2東名、豊川用水事業等の工事で支障となる水道管の移設を行うと併し、30年以上経過した老朽管の布設替や老朽化した電気・機械設備等を計画的に改良・更新を行い、水道水の安定供給を図る。						
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	公共工事等で支障となる水道管や老朽管、電気・機械設備等	対象・受益者の概数など	給水人口: 36,374人 (新城地区)			
	公共工事等で支障となる水道管の移設を行うと併し、老朽管の布設替や老朽化した電気・機械設備等を計画的に改良・更新を行う。	意図 (どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 安定した水道水を供給できるようにするために	活動 (どういふ活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数」が実施した内容 水道管等の移設や改良・更新を行う。			
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標名 (当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度 (%)	測定	把握方法・計算式
		指標 I 配水管布設替延長	L=4,486m	L=5,060m	L=4,394m	87	実施	工事実施延長/毎年度末
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標 II 有収率	89.6%	90.9%	88.1%	97	実施	実績有収率/毎年度末
		指標 III						
		指標 IV						
	指標 V							
	達成度に対する評価	4.294mの配水管の布設替と11施設の設備等の更新を実施した。		指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)	活動指標について、新に施設改良の施設数を追加設定した。			
	市民協働指数 (20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容	P () D () C () A ()	左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由	
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準: 4段階評価)		二次評価 (判定基準: 4段階評価)		三次評価		
	(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い	3	市が関与する必要性が高い			
	(2) 有効性	2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)	2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)			
	(3) 効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			
	(4) 公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			
	(5) 適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い	2	緊急ではないが時宜性が高い			
総合評価 [点]	12	A	事業の見直し度は低い	12	A	事業の見直し度は低い		
	説明	配水管の支障移転や老朽化による更新は、水道水の安定供給を図るうえで必要な事業である。		説明	配水管の支障移転や老朽化による更新は、水道水の安定供給を図るうえで必要な事業である。			

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 2-3-2-2-3

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, 着手年→事業成立年, H21年度 → H26年度, 予算計上予定科目, 一般・簡水特別会計, 2款新設事業費 1項拡張事業費 1目拡張整備事業費

Table with columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度, 活動指標, 事業費

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 2. 快適に暮らせるまちになっている, 2. 安全な水を届けます, 3. 簡易水道の拡張

Table with columns: 基本情報, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額(千円), H21予算額, 事業配置職員数, 事業の種類, 自治事務, 事業の性格(その他), 担当部署名, 水道事業部水道課, 一次評価者(担当), 二次評価者(課長), 中尾嘉伸 274, 谷川立樹 271

Table with columns: 事業意図, 基本事業の目的, 事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要), 対象(何を・誰を), 対象・受益者の概数など, 意図(どのような状態にするために), 活動(どういった活動を行うのか), 施設の改修を行った

Table with columns: 目標・測定実績・課題, 活動実績(活動指標), 成果実績(成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数(20年度目標), 指標名(当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式

Table with columns: 評価, 評価の視点, 一次評価(判定基準:4段階評価), 二次評価(判定基準:4段階評価), 三次評価

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号		2-3-2-2-4 (1)	
施策名	2. 安全な水を届けます	施策の基本方針	老朽施設の更新及び新設改良を行い、安全な飲料水を安定的に供給するとともに、配水管の未整備地域を整備することにより給水区域を拡張し、新規加入の促進と給水普及率の向上を図ります。 また、事業の統合により効率の良い維持管理を行い、経営の健全化を図ります。
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・上水道と簡易水道の統合にあたっての事前の簡水事業の統合 ・事業の統合に併せた料金の統一 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・緊急時の対応体制の構築
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行 3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり		
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末
指標 I 「安全な水の供給」の満足度	72.2%	73.0%	74.0%
指標 II			
指標 III			
指標の測定方法・時期	市民アンケート調査		
担当部署	鳳来・水道事業課		
担当者・内線番号	谷川立樹 321		

事業名		事業の目的		経営の健全化を目指し安全な飲料水の恒久的供給を図る	
4. 一(1) 簡易水道の施設管理 (簡易水道事業経営統合推進事業)		事業の概要		①水道事業変更認可申請 ②簡易水道事業の区域拡張 ③水道料金の統一 ④簡易水道施設財産台帳の整備	
新規 (継続)		優先度	B	着手年→事業成立年	H19年度 → H28年度
予算計上予定科目		一般・簡水特別会計		1款総務費 1項総務管理費 1目施設管理費	
事業実施区域		市全体・鳳来・作手地区			
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度
事業の内容 (維持管理を含む)	変更認可書作成	作手地区(中央・作手南部)統合 鳳来中央(中央・南東部)統合	北部・西部統合		H23大野・鳳来峡・東部・川合統合
	変更認可区域拡張	作手木和田用水地区 (東矢田地区)鳳来地区9箇所 () 鳳来東矢田地区 (改正)改定手続 財産調査・財産台帳の整備	統一料金の施行 ・連結決算の開始	管路図作成	H28 全簡水・簡給の廃止
成果指標	指標 I 簡水事業数	(12事業) 10事業	(11事業) 9事業	(10事業) 9事業	事業認可による
	指標 II 簡易水道普及率	95.1%	95.1%	95.1%	給水人口と行政区画内人口の割合 (現在95.1%)
	指標 III				
事業費	総事業費	60,549 千円	30,549	20,000	10,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	30,275 千円	10,000	10,000	5,000
一般財源	30,274 千円	15,274	10,000	5,000	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期 (PDCA) と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案			財政: 公的負担の公平性		① 行政主体	
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案			組織: 人員の適正配置			
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案			人材: 管理技術者の育成と登用			
(エ) 実施計画 I の実施・変更に係る立案		○	情報: 簡水経営状況の公開			
(オ) 新規に追加実施するための立案			環境:			
(オ) の理由:			市民ニーズの把握 (市民要望等)	() 東矢田地区より給水区の拡張要望がある。		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

		基本戦略		2. 自立創造		戦略の方向【政策】		3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る		
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2. 快適に暮らせるまちになっている		個別目標【施策名】		2. 安全な水を届けます		施策達成の主な事業【基本事業名】		
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 簡易水道事業経営統合推進事業		事業の種類		自治事務		担当部署名		
				事業の性格 (その他)				水道事業部 水道課		
	H20決算額 (千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計 (千円)	
	H21予算額	13,965	0	0	0		13,965	27,930		
事業配置職員数	19662	0	0	0		19,661	39,323			
H20年度 (H21年度)	0.00 (0.00)	0.10 (0.05)	0.30 (0.10)	0.10 (0.00)	0.00 (0.00)	0.50 (0.15)	人 3,000 (900)	30,930 (40,223)		
II 事業意図	基本事業の目的		経営の健全化を目指し安全な飲料水の恒久的供給を図る							
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)		対象 (何を・誰を)		全簡易水道事業を		対象・受益者の概数など		水道受給者15,994人	
	①水道事業変更認可申請 ②簡易水道事業の区域拡張		意図 (どのような状態にするために)		「対象をどういう状態にしたいのか」 安全な水を安定的に供給できる施設にするため		活動 (どういう活動を行うのか)		「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 会計や事務、施設の改修を行う。	
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット		指標名 (当初設定指標)		19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度 (%)	測定	把握方法・計算式
	指標 I		簡易水道事業数		11事業	10事業	10事業	100%	実施	事業認可数
	指標 II		簡易水道普及率		95.71%	95.71%	95.71%	100%	実施	給水人口と行政区画内人口の割合
	成果実績 (成果指標) アウトカム		指標 III							
	指標 IV									
	指標 V									
	達成度に対する評価		事業の変更認可、水道料金の統一、台帳の整備を行った		指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)					
	市民協働指数 (20年度目標)		① 行政主体		市民参加の時期・内容		左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)		①. 達成 ②. ほぼ達成 ③. 一部達成 ④. 未達成	内容・理由
IV 評価	評価の視点		一次評価 (判定基準: 4段階評価)		二次評価 (判定基準: 4段階評価)		三次評価			
	(1) 必要性		3 市が関与する必要性が高い		3 市が関与する必要性が高い					
	(2) 有効性		3 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる		3 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる					
	(3) 効率性		2 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない		2 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない					
	(4) 公平性		3 受益者が広く公平であり、負担も適正		3 受益者が広く公平であり、負担も適正					
	(5) 適時性		2 緊急ではないが時宜性が高い		2 緊急ではないが時宜性が高い					
	総合評価 [点]		13 A 事業の見直し度は低い		13 A 事業の見直し度は低い					
	説明		平成28年度までの上水道事業との統合に向けた統合計画に沿った事業を進めることができた。		説明		平成28年度までの上水道事業との統合に向けた統合計画に沿った事業を進めることができた。			

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号 2-3-2-2-4 (2)

施策名	2. 安全な水を届けます	施策の基本方針	老朽施設の更新及び新設改良を行い、安全な飲料水を安定的に供給するとともに、配水管の未整備地域を整備することにより給水区域を拡張し、新規加入の促進と給水普及率の向上を図ります。 また、事業の統合により効率の良い維持管理を行い、経営の健全化を図ります。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造 2. 快適に暮らせるまちになっている	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・上下水道と簡易水道の統合にあたっての事前の簡水事業の統合 ・事業の統合に併せた料金の統一 ・サービス提供にかかるコストと使用者負担額との差の調整 ・緊急時の対応体制の構築				
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	3. 潤いと快適の住環境をめざすまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署	
指標 I	「安全な水の供給」の満足度	72.2%	73.0%	74.0%	75.0%	市民アンケート調査	作手・地域整備課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							荻野喜嗣男 28

事業名	4. 一 (2) 簡易水道の施設管理 (作手地区簡易水道統合整備事業)	事業の目的	作手地区2簡易水道施設と木和田地区用水施設の老朽設備及び遠方監視装置の改良を行い安全で安定した飲料水の供給を図る			
		事業の概要	①(作手中央・南部簡水の2事業と木和田用水施設の統一)作手地区水道事業の統一 ②老朽化施設の更新		事業実施区域	市全体 ・作手地区
新規 (継続)	優先度 B	着手年→事業成立年	H19年度 → H22年度	予算計上予定科目	一般・簡水特別会計	1款総務費 1項総務管理費 2目施設管理費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容 (維持管理を含む)	作手南部(遠方監視・第2配水池) 簡水地区改修	機械・設備の更新	() 機械・設備の更新 (配水池増設)	() 機械・設備の更新 (機械設備更新施工)		
	作手南部第1配水池					
	作手南部浄水場・第2ポンプ場他					
	作手中央(遠方監視) 簡水地区改修	機械・設備の更新	() 機械・設備の更新 (機械・設備改良・更新)			
作手中央浄水場他各配水池・ポンプ場						
木和田用水地区(遠方監視)改修						
配水池の耐震対策						
成果指標	指標 I 簡易水道普及率	95.1%	95.1%	95.1%	給水人口と行政区内人口の割合(現在95.1%)	
	指標 II 緊急時の配水量確保	0m ³	55m ³	330m ³	緊急遮断弁を設置した配水池貯水能力の80%	
	指標 III				成果指標・活動指標の測定方法・時期	
事業費	総事業費	315,108 千円	65,994	150,523	98,591	
	国庫支出金	94,106 千円	14,232	48,658	31,216	
	県支出金	63,877 千円	9,962	32,844	21,071	
	地方債	124,600 千円	29,400	58,000	37,500	
	その他	9,400 千円	5,000	4,400	0	
	一般財源	23,125 千円	7,400	6,621	8,804	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政・国庫補助事業と簡水基金の活用	無	① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織・計画・申請・施工事務の支所間配分			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材・技術者の育成			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	無		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

基本戦略	2. 自立創造	戦略の方向【政策】	3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る
目標が達成された姿【最終成果目標】	2. 快適に暮らせるまちになっている	個別目標【施策名】	2. 安全な水を届けます
評価の対象となる【事務事業名】	(2) 作手地区簡易水道統合整備事業	事業の種類	自治事務
		事業の性格	(その他)
H20決算額 (千円)	一般財源 0	国庫支出金 14,232	県費支出金 9,962
H21予算額	0	92186	62226
事業配置職員数	0	0	0
H20年度(H21年度)	0.00 (0.00)	0.10 (0.05)	0.30 (0.10)
		地方債	36,400
		使用料・手数料	0
		財産収入	0
		その他	902
		合計 (千円)	61,496
		職員数計	3,341
		人件費(千円)	318,753
		事業費+人件費	3,000 (900)
			64,496 (319,653)

基本事業の目的	作手地区2簡易水道施設と木和田地区用水施設の老朽設備及び遠方監視装置の改良を行い安全で安定した飲料水の供給を図る			
事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	作手地区の複数の水道事業を	対象・受益者の概数など	全作手地区
①作手地区水道事業の統一	意図 (どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」	活動 (どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」
②老朽化施設の更新		安全で安定した水を供給できるようにするために		作手地区の水道事業を統一し、老朽施設等の施設の改修を行った。

活動実績 (活動指標) アウトプット	指標名 (当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度 (%)	測定	把握方法・計算式
	指標 I 簡易水道普及率	95.71%	95.71%	95.71%	100	実施	給水人口と行政区内人口の割合
	指標 II 緊急時の配水量確保	0m ³	0m ³	0m ³		不	緊急遮断弁を設置した配水池貯水能力の80%
成果実績 (成果指標) アウトカム	指標 III						
	指標 IV						
	指標 V						
達成度に対する評価	国から事業変更の認可を受けた。				指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)		
市民協働指数 (20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容		左記の結果 (協働指数、参加時期等の指標と比較)	①. 達成 ②. ほぼ達成 ③. 一部達成 ④. 未達成	内容・理由	

評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)	二次評価 (判定基準:4段階評価)	三次評価
(1) 必要性	3 市が関与する必要性が高い	3 市が関与する必要性が高い	/
(2) 有効性	3 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	3 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	
(3) 効率性	2 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない	2 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない	
(4) 公平性	3 受益者が広く公平であり、負担も適正	3 受益者が広く公平であり、負担も適正	
(5) 適時性	2 緊急ではないが時宜性が高い	2 緊急ではないが時宜性が高い	
総合評価 [点]	13 A 事業の見直し度は低い	13 A 事業の見直し度は低い	
説明	年度内の変更認可を受けることができ、21年度からの統合事業の実施を進める目あてができた。	説明	年度内の変更認可を受けることができ、21年度からの統合事業の実施を進める目あてができた。

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-3-2-2-4 (3)

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H28年度, 予算計上予定科目, 一般・順水特別会計, 1款総務費 1項総務管理費 1目施設管理費

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Large table with multiple sections: I 基本情報 (目標が達成された姿, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数), II 事業意図 (基本事業の目的, 事務事業の概要), III 目標・測定実績・課題 (活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数), IV 評価 (評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価)

Table with 8 columns: 施策名, 3. 下水を処理し水環境を守ります, 施策の基本方針, 快適な住環境と公共用水域の水質保全のため、緑が丘浄化センターの適正な維持管理、合併処理浄化槽の普及促進、公共下水道の適正な維持管理と普及促進、農業集落排水の整備と維持管理を行います。 総合計画の施策体系, 2. 自立創造, 3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る, 施策実施上の課題, 接続率の向上, 公共下水道、地域下水道、農業集落排水の料金(住民負担)の差の調整、サービス提供にかかるコストと利用者負担額との差の調整、合併処理浄化槽の適正な維持管理指導(法定検査、定期点検、清掃) マニフェストの区分, 8. 地域再生計画の継承, 4. 貼踊る川の再生(汚水処理施設整備事業)

Table with 8 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・継続, 優先度, B, 着手年→事業成立年, S 60 年度 → H 年度, 予算計上予定科目, 地域下水道事業特別会計, 総務費, 管理費, 管理費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度, 成果指標・活動指標の測定方法・時期, 指標 I, 放流水質, 適正, 指標 II, 運転停止回数, 0回, 指標 III, 総事業費, 26,200 千円, 8,900, 9,000, 9,000, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 23,802 千円, 7,962, 7,920, 7,920, 料金改定予定, 一般財源, 3,098 千円, 938, 1,080, 1,080

Table with 6 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容), (ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案, (イ)市長マニフェスト・指示による立案, (ウ)地域審議会からの具申に基づく立案, (エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案, (オ)新規に追加実施するための立案, (オ)の理由: 市民ニーズの把握(市民要望等)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table with 8 columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 2. 快適に暮らせるまちになっている, 個別目標【施策名】, 3. 下水を処理し水環境を守ります, 施策達成の主な事業【基本事業名】, 1. 地域下水道の維持管理, 評価の対象となる【事務事業名】, (1) 地域下水道維持管理事業, 事業の種類, 自治事務, 担当部課名, 水道事業部, 一次評価者(担当), 二次評価者(課長), 事業の性格, (その他), H20決算額(千円), 938, 0, 0, 0, 財産収入, その他, 合計(千円), H21予算額, 1080, 0, 0, 0, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, 事業配置職員数, 部長級, 課長級, 主査級, 主任・主事級, 現業・臨時, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, H20年度(H21年度), 0.00(0.00), 0.10(0.05), 0.30(0.10), 0.10(0.00), 0.00(0.00), 0.50(0.15), 人, 3,000(900), 3,250(1,350)

Table with 4 columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要), 対象(何を・誰を), 対象・受益者の概数など, 意図(どのような状態にするために), 活動(どのような活動を行うのか), 緑が丘地区の下水道の適正管理を行うために、①緑が丘浄化センター(処理場)の維持管理委託を行う。②使用料金徴収 ③基金繰入による経営→一般会計繰入による経営, 緑が丘地区地域下水道を, 「対象をどういう状態にしたいのか」, 208世帯, 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」, 適正な状態で維持する, 施設の維持管理と経営を行う。

Table with 8 columns: 活動実績(活動指標), 指標名(当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式, 成果実績(成果指標), 指標I, 適正水質, 適正, 適正, 適正, 100, 実施, 指標II, 運転停止回数, 0回, 0回, 0回, 100, 未, 指標III, 指標IV, 指標V, 達成度に対する評価, 指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法), 市民協働指数(20年度目標), ① 行政主導, 市民参加の時期・内容, P(), D(), C(), A(), 左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較), ①. 達成, ②. ほぼ達成, ③. 一部達成, ④. 未達成, 内容・理由

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価(判定基準:4段階評価), 二次評価(判定基準:4段階評価), 三次評価, (1) 必要性, 3, 市が関与する必要が高い, 市が関与すべきでない, (2) 有効性, 3, 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる, 指標が不適切で成果が高いと期待できない(指標見直し不明), (3) 効率性, 1, 経費節減・効率性等の向上・追及が可能, エラー, (4) 公平性, 2, 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り, 受益者が一部に偏り、公平性に欠ける, (5) 適時性, 2, 緊急ではないが時宜性が高い, 市民ニーズが不明(未調査)で時宜性に欠ける, 総合評価[点], 11, B, 事業の見直し度は中程度, 0, D, 事業の見直しは必須事項, 説明, アセットマネジメントの検討, 説明

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(経) 優先度, A2・B, 着手年→事業成立年, H 2 年度 → H 年度, 予算計上予定科目, 一般会計, 衛生費 保健衛生費 環境衛生費

Table with columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度, 事業費 (総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源)

Table with columns: 事業立案の手法 (主要な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る, 基本情報 (目標が達成された姿, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数)

Table with columns: II 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 活動 (どのような活動を行うのか)

Table with columns: III 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標)

Table with columns: IV 評価 (評価の視点: 必要性, 有効性, 効率性, 公平性, 適時性, 総合評価), 一次評価 (判定基準: 4段階評価), 二次評価 (判定基準: 4段階評価), 三次評価

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標, 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, A2-B, 着手年→事業成立年, S54年度 → H 年度, 予算計上予定科目, 2款事業費 1項事業費 1目事業費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容)

Large table for project evaluation with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らし「山の湊」を創る, 基本情報, 事業意図, 目標実績, 市民協働指数, 評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, A2・B, 着手年→事業成立年, H1年度→H年度, 予算計上予定科目, 総務費, 管理費, 管理費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度, 成果指標・活動指標の測定方法・時期, 事業費, 財源内訳

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る, I 基本情報, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 2. 快適に暮らせるまちになっている, 3. 下水を処理し水環境を守ります, 3. 公共下水道の整備・管理, 評価の対象となる【事務事業名】

Table with columns: II 事業意図, 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 対象・受益者の概数など, 意図 (どのような状態にするために), 活動 (どのような活動を行うのか)

Table with columns: III 目標・測定実績・課題, 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標)

Table with columns: IV 評価, 評価の視点, 一次評価 (判定基準: 4段階評価), 二次評価 (判定基準: 4段階評価), 三次評価, 説明

(様式 1) 平成20年度 実施計画記載予定シート

事業番号 2-3-2-3-4 (2)

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分. Includes details on water treatment and environmental goals.

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Includes financial data and progress indicators for agricultural wastewater management.

Table with 4 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数. Details implementation methods and citizen participation.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Large table with 4 columns: 基本戦略, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る. Includes detailed performance metrics, goals, and evaluation criteria for administrative tasks.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-3-2-3-4 (3)

Table with 3 columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策実施上の課題. Includes sub-sections for 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標.

Main project table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先順位, B, 着手年→事業成立年, 予算計上予定科目, 一般(集排特別会), 1款総務費, 1項管理費, 1目管理費. Includes a detailed timeline table for 平成20年度 to 平成30年度.

Table for 事業立案の手法 (Main project establishment methods) with columns: 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Table for 基本情報 (Basic Information) with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らし「山の湊」を創る. Includes a detailed table for H20 and H21 budgets and personnel.

Table for 事業意図 (Project Intent) with columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要, 対象, 対象・受益者の概数など, 活動.

Table for 目標・測定実績・課題 (Goals, Measurement Results, Issues) with columns: 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数.

Table for 評価 (Evaluation) with columns: 評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価. Includes a summary table for 説明 (Explanation).

2-3-2-4-1-(1) 「市場台西公園、田町川北公園整備事業」

H23事業につきシート省略

2-3-2-4-1-(2) 「新城IC周辺道の駅整備事業(五反田公園)」

H23事業につきシート省略

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分. Includes details on park maintenance and implementation goals.

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Details the 'Rural Park Maintenance' project in the 'Opening Area'.

Table with 4 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等, 市民参加の時期, 市民協働指数. Lists implementation methods and citizen participation details.

Large table with 4 columns: 基本戦略, 戦略の方向, 3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る. Includes sub-sections for basic info, business intent, and evaluation.

2-3-2-4-3-(1) 「墓園整備調査事業」

H21事業につきシート省略

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 2-3-2-5-1

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, A1+B, 着手年→事業成立年, H 23 年度 ~ 30 年度, 予算計上予定科目(一般), 会計, 土木費, 住宅費, 住宅建設費

Table with columns: 事業立案の手法(主要な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Large table with multiple sections: I 基本情報 (目標, 評価対象, H20決算額, H21予算額), II 事業意図 (基本事業の目的, 事務事業の概要), III 目標・測定実績・課題 (活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数), IV 評価 (評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価)

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, H20年度～年度, 予算計上予定科目(一般), 会計, 土木費 都市計画費 都市計画総務費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 〇印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 3. 人が集い暮らす「山の湊」を創る, 基本情報, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 2. 快適に暮らせるまちになっている, 5. 良質な住宅の整備を進めます, 2. 新規住宅地の整備, 評価の対象となる【事務事業名】, 住宅地整備支援事業, 事業の種類, 自治事務, 担当部課名, 建設部都市計画課, 一次評価者(担当), 二次評価者(課長), H20決算額(千円), 0, 0, 0, 0, 使用料・手数料, 財産収入, その他, 合計(千円), H21予算額, 0, 0, 0, 0, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, 事業配置職員数, 部長級, 課長級, 主査級, 主任・主事級, 現業・臨時, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, H20年度(H21年度), 0.00 (0.00), 0.10 (0.10), 0.30 (0.20), 0.10 (0.20), 0.00 (0.00), 0.50 (0.50), 人, 3,000 (3,000), 3,000 (3,000)

Table with columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 民間事業者が行おうとする住宅地開発を, 対象・受益者の概数など, 新都市に定住を望む方, 意図 (どのような状態にするために), 「対象をどういう状態にしたいのか」, 活動 (どういう活動を行うのか), 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」, 民間事業者が行う住宅地開発を行政が側面から支援する。

Table with columns: 活動実績 (活動指標) アウトプット, 指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%) 100%, 測定, 把握方法・計算式, 成果実績 (成果指標) アウトカム, 指標I 都市マス位置づけ, 指標II, 指標III 地区計画策定, 指標IV, 指標V, 達成度に対する評価, 設案ダム集団移転計画に併せ、杉山地区内に予定された住宅地開発を都市マスに位置付け、地区計画策定から公告まで前倒して完了した。 指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法), 市民協働指数 (20年度目標), ⑤ 市民主体, 市民参加の時期・内容, P(), D(), C(), A(), 左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較), ① 達成, ② ほぼ達成, ③ 一部達成, ④ 未達成, 内容・理由, 案件が出たものについて、早期且つ適切に処理したため。

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価, (1) 必要性 3, 市が関与する必要性が高い, 3, 市が関与する必要性が高い, (2) 有効性 1, 指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り), 1, 指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り), (3) 効率性 1, 経費節減・効率性等の向上・追及が可能, 3, 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能, (4) 公平性 3, 受益者が広く公平であり、負担も適正, 3, 受益者が広く公平であり、負担も適正, (5) 適時性 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 総合評価 [点], 11 B, 事業の見直し度は中程度, 13 B, 事業の見直し度は中程度, 説明, 新城地区の1案件については、手続きの円滑化を図り、計画より前倒してきたが、風来及び作手地区では案件がなく、今後の展開を検討する必要がある。

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 新規 (継続), 優先度, A1・A, 着手年→事業成立年, H 14 年度 ~ 27 年度, 予算計上予定科目 (一般), 会計, 土木費, 都市計画費, 震災対策費, 区分, 全体計画, 平成 20 年度, 平成 21 年度, 平成 22 年度, 平成 23 ~ 26 年度, 平成 27 ~ 30 年度, 事業費内訳

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期 (PDCA) と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Large table with multiple sections: I 基本情報 (目標達成された姿, 評価の対象となる事務事業名, H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数), II 事業意図 (基本事業の目的, 事務事業の概要), III 目標・測定実績・課題 (活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数), IV 評価 (評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価, 説明)

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Implementation Schedule, and Performance Indicators. Includes sub-tables for Manifesto and Achievement Indicators.

Table for Project Details: Project Name, Purpose, Summary, and Implementation Area (City-wide).

Table for Budget and Accounting: New/Continued, Priority, Start Year, Fiscal Year, Budget Category, and Accounting Method.

Table for Progress and Financials: Overall Plan, Performance Indicators, and Detailed Financial Breakdown (Total Cost, National/Local Funds, etc.).

Table for Implementation Methods: Main methods (A-E), administrative support, citizen participation (PDCA), and coordination details.

Table for Basic Information: Strategic direction, project goals, and detailed financial/operational data (budget, personnel, etc.).

Table for Business Overview: Summary of project goals, objectives, and target areas.

Table for Performance Evaluation: Activity results, achievement indicators, and evaluation criteria (necessity, effectiveness, etc.).

Table for Summary and Outlook: Overall evaluation scores and a concluding statement on the project's status and future outlook.

(様式 1) 平成20年度 実施計画記載予定シート

事業番号 2-4-1-1-2

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Implementation System, Manifesto, and Achievement Indicators. Includes details on historical cultural heritage and local identity.

Table for Business Name and Purpose. Business Name: Designated Cultural Heritage Preservation Project. Purpose: Cultural heritage protection and preservation.

Table for Business Overview. Summary of the project's goals and implementation areas (City-wide).

Table for Business Classification and Budget. Classification: New (Continued). Budget: 5,378,000 Yen.

Table for Business Details and Financials. Includes sub-projects like 'Cultural Survey' and 'Volunteer Training' with associated costs.

Table for Business Implementation Methods and Citizen Participation. Details on PDCA cycles and citizen involvement.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Table for Business Overview. Summary of the project's goals, objectives, and key performance indicators.

Table for Business Objectives. Detailed description of the project's purpose and the specific activities to be undertaken.

Table for Business Performance. Progress tracking table with columns for indicators, 19th and 20th year targets, and actual results.

Table for Business Evaluation. Evaluation criteria table including necessity, effectiveness, efficiency, and timeliness.

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Implementation System, Manifesto, and Achievement Indicators. Includes details for 'Historical Cultural Heritage Inheritance' and 'Independent Creation'.

Table for Project 3: 'Preservation and Preparation of Longinaka Site'. Includes project purpose, summary, budget, and activity indicators.

Table for Project Implementation Methods (事業立案の手法). Lists various methods like 'Main Project' and 'Local Manifesto' with their respective administrative and financial details.

Table for Project Overview (基本情報). Includes strategic goals, individual objectives, and financial data for 'Historical Cultural Heritage Inheritance'.

Table for Project Purpose (事業意図). Details the purpose of the project, the target audience, and the intended activities.

Table for Activity and Achievement (目標・測定実績・課題). Tracks progress against various indicators like 'Survey Report Creation' and 'Lecture Participation'.

Table for Evaluation (評価). Provides a detailed evaluation of the project's necessity, effectiveness, efficiency, and timeliness.

2-4-1-1-1-(3)「市指定文化財整備事業」

H21事業につきシート省略

施策名	1 歴史文化財を継承します	施策の基本方針	市の特徴である、文化財、伝承文化、固有自然などの保護・保存に努めるとともに、研究を進めます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造	4. 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題		有形・無形の文化財が散在しており、未指定のものを含めればその数は膨大になる。 伝承文化の育成事業にあっては、魅力ある企画と独自性が求められる。 長篠城跡は、指定地の見直しを含め、範囲の確定を発掘調査により行う必要がある。又、史跡の復原には現地での移動が必要。 湿原の保全には、湿原だけでなく周辺の生活環境まで含めた計画が必要となる。		
	1. 歴史文化財が継承・活用されている						
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行		5. 個性を磨く教育文化のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「文化、芸能等の振興保存」の満足度	69.2%	70.0%		市民アンケート	教育部文化課	
指標 II	歴史や文化の理解向上により地域が活性化している					担当者・内線番号	
指標 III						岩山(内線373)	

事業名		事業の目的		中間湿原の環境保全			
4. 湿原環境の整備・保全		事業の概要		湿原に見られる貴重な植物や動物の生態系を保護・保全し、自然環境の整備活動を行う。			
新規・継続		優先度	B	着手年→事業成立年	H 年度 → H 年度	予算計上予定科目	←般-X 会計
教育費 社会教育費 文化財保護費							
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容(含む)	生態系等の調査 草刈等の環境整備の実施 環境/パトロールの実施 湿原の重要性を知ってもらうための勉強会開催	委託とボランティアの支援・連携 ボランティアの支援・連携	委託とボランティアの支援・連携 ボランティアの支援・連携	委託とボランティアの支援・連携 ボランティアの支援・連携	動物物のデータを収集する 委託とボランティアの支援・連携 委託とボランティアの支援・連携 文化財・環境等関連法規勉強会開催	動物物のデータを収集する 委託とボランティアの支援・連携 委託とボランティアの支援・連携 文化財・環境等関連法規勉強会開催	
	成果指標	指標 I 生態系の調査			動物物のデータを収集する < 指標値調整中		
	指標 II ボランティア員の増減	2人	6人	10人	ボランティア参加者の人数		
	指標 III 環境整備	3.4ha	3.6ha	4ha	環境整備実施の面積		
事業費	総事業費	677 千円	163	383	131		
	国庫支出金	220 千円		220			
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
	一般財源	457 千円	163	163	131		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	ボランティア団体と今後の活動方針や現状課題を文化財保護・環境問題等を検討していく	② 行政主導	ボランティア団体、風来寺山自然科学博物館・環境課(自然環境や生態系の把握)
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

基本戦略		2. 自立創造		戦略の方向【政策】		4. 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る				
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 歴史文化財が継承・活用されている		個別目標【施策名】	1 歴史文化財を継承します		2. 文化財の継承			
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 湿原環境整備事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	教育部文化課	一次評価者(担当)	岩山(内線373)	二次評価者(課長)
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)	
	H21予算額	163	220	0	0	0			163	
	事業配置職員数	163	0	0	0	0			383	
H20年度(H21年度)	0.00 (0.00)	0.10 (0.05)	0.30 (0.10)	0.10 (0.00)	0.00 (0.00)	0.50 (0.15)	人	3,000 (900)	3,250 (1,350)	

II 事業意図	基本事業の目的	中間湿原の環境保全を始め市内文化財の保護を進める。								
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	市内に点在する湿原			対象・受益者の概数など	広く一般市民に			
	湿原に見られる貴重な植物や動物の生態系を保護・保全し、自然環境の整備活動を行う。	意図 (どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 自然環境を維持するため			活動 (どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数」が実施した内容 湿原の生態系維持につとめる管理事務を行う			

III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標名 (当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式			
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標 I	ボランティア員の増加	0	2	0	0	実施	新規ボランティア員の募集		
		指標 II	環境整備面積	3.4ha	3.4ha	3.4ha	100	未	環境整備面積		
	達成度に対する評価	湿原内に生息する貴重な昆虫や植物の生態系を維持することができた				指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)					
	市民協働指数 (20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	ボランティア団体と今後の活動方針や現状課題を文化財保護・環境問題等を検討していく			左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 ②. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由	現状維持に努めた	

IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準: 4段階評価)			二次評価 (判定基準: 4段階評価)			三次評価	
	(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い		3	市が関与する必要性が高い			
	(2) 有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)		1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			
	(3) 効率性	1	経費節減・効率性等の向上・追及が可能		1	経費節減・効率性等の向上・追及が可能			
	(4) 公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正		3	受益者が広く公平であり、負担も適正			
	(5) 適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い		2	緊急ではないが時宜性が高い			
総合評価 [点]	10	B	事業の見直し度は中程度		10	B	事業の見直し度は中程度		
説明	湿原に生息する貴重な動物植物の多様性に触れ、自然環境について学ぶことができる。				開発と未整備による荒廃が進む中、本事業の推進により湿原に生息する貴重な動物植物の多様性に触れ、自然環境について学ぶことができる。				

施策名	1 歴史文化財を継承します	施策の基本方針	市の特徴である、文化財、伝承文化、固有自然などの保護・保存に努めるとともに、研究を進めます。				
総合計画の施策体系	2. 自立創造	4. 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・有形・無形の文化財が散在しており、未指定のものを含めればその数は膨大になる。 ・伝承文化の育成事業にあつては、魅力ある企画と独自性が求められる。 ・長篠城跡は、指定地の見直しを含め、範囲の確定を発掘調査により行う必要がある。又、史跡の復原には現施設の移転が必要。 ・復原の保全には、遡原だけでなく周辺の生活環境まで含めた計画が必要となる。		
	1. 歴史文化財が継承・活用されている						
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行		5. 個性を磨く教育文化のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「文化、芸能等の振興保存」の満足度	69.2%	70.0%		市民アンケート	教育部文化課	
指標 II	歴史や文化の理解向上により地域が活性化している					担当者・内線番号	
指標 III						湯浅(内線373)	

事業名		事業の目的		文化事業を充実させ、集客力のアップを図る。			
1. 伝統・伝承文化育成		事業の概要		地域の特色を生かした伝統文化を育み、更なる活力を生み出し地域づくりをリードする。		事業実施区域 (市全体)・()	
新規・(継続)	優先度	B	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 22 年度		予算計上予定科目	(一般)(会計)
区分		全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度
事業の内容(維持管理を含む)	庁内検討会議の設置・検討		庁内検討会議の設置・検討	庁内検討会議の設置・検討	庁内検討会議の設置・検討	庁内検討会議の設置・検討	平成 27 ~ 30 年度
	事業の策定		事業の策定	事業の策定	事業の策定	事業の策定	
成果指標		指標 I	満足度	69.5	60.8	70	H19年度入場者1,290人
事業費		総事業費	19,362 千円	6,762	6,300	6,300	
財源内訳		国庫支出金	0 千円				
		県支出金	399 千円	133	133	133	
		地方債	0 千円				
		その他	2,667 千円	1,067	800	800	
		一般財源	16,296 千円	5,562	5,367	5,367	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	財政:				③ 双方対等	新城市文化事業運営委員会 新城歌舞伎実行委員会 古城まつり実行委員会
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	組織:					
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	人材:					
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	情報:	○				
(オ)新規に追加実施するための立案	環境:					
(オ)の理由:	市民ニーズの把握 (市民要望等)		事業実施後のアンケート調査結果からも伝統伝承文化に対する要望が強い			

基本戦略		2. 自立創造		戦略の方向【政策】		4. 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る				
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 歴史文化財が継承・活用されている		個別目標【施策名】	1 歴史文化財を継承します		施策達成の主な事業【基本事業名】		1. 伝統・伝承文化育成	
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 伝統・伝承文化育成事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	教育部文化課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)	
				事業の性格	(その他)			湯浅(内線373)	村田道博	
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)	
H21予算額	5,562	0	133	0				6,762		
事業配置職員数	5367	0	133	0				6300		
H20年度(H21年度)	0.00 (0.00)	0.10 (0.05)	0.30 (0.10)	0.10 (0.00)	0.00 (0.00)	0.50 (0.15)	人	3,000 (900)	3,250 (1,350)	

II 事業意図	基本事業の目的	文化事業を充実させ、集客力のアップを図る。			
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	市民が暮らす地域社会を	対象・受益者の概数など	全市民
	地域の特色を生かした伝統文化を育み、更なる活力を生み出し地域づくりをリードする。	意図 (どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 日常的に地域固有の伝統文化・伝承文化に接することができる地域社会とし、地域のまちづくりをリードするために	活動 (どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 伝統文化芸能イベントである新城新能や新城歌舞伎の実施

III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標名 (当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標 I						
		指標 II						
	達成度に対する評価	指標 III	満足度		69.5	70.0	100.7	実施
市民協働指数 (20年度目標)	③ 双方対等	市民参加の時期・内容					内容・理由	新城歌舞伎についても出演者を初め多くボランティアによって支えられ、成功した

IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準: 4段階評価)		二次評価 (判定基準: 4段階評価)		三次評価
	(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い	3	市が関与する必要性が高い	
	(2) 有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)	
	(3) 効率性	1	経費節減・効率性等の向上・追及が可能	1	経費節減・効率性等の向上・追及が可能	
	(4) 公平性	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り	
	(5) 適時性	1	懸念なるも時宜性が十分でない	1	懸念なるも時宜性が十分でない	
総合評価 [点]	8	B	事業の見直し度は中程度	8	B	事業の見直し度は中程度
説明	事業自体は1,400名以上の観覧者があり、伝統文化保全のため必要であるが、指標の測定が毎年度では不可能である。		説明	市指定文化財保存伝承を進める中、広く市民等に理解を得る機会として重要な場となっている。		

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号		2-4-1-2-1			
施策名	2 歴史文化財の紹介・活用を進めます	施策の基本方針			
総合計画の施策体系	2.自立創造 1.歴史文化財が継承・活用されている	市内の貴重な歴史・文化を紹介する博物館や資料館において、子どもから高齢者まで楽しめる分かりやすい展示構成の充実や特別展等の開催など、市民及び来訪者の学習・交流の場としての有効活用を進めます。また、今後の紹介・活用に係る事業展開を市民とともに考える機会の拡大に努めます。			
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり			
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期
指標 I	施設来館者数	39,000人	41,000人		保存館・博物館入館者数
指標 II	企画展・講座・行事参加者数	8,600人	9,500人		参加者数実績
指標 III					担当者・内線番号
					岩山(内線372)
事業名		事業の目的			
1. 民俗芸能の保存・活用		歴史の証人である民俗芸能を保存・活用することにより歴史への理解を深め、再発見、再認識を推進する			
事業の概要		市内各所で実施されている民俗芸能の保存・活用に努めるとともに、今後に継承していくための方策等の検討及び有効活用策を考える			
事業実施区域		市全体・(地区)			
新規(継続)	優先度	A2-B	着手年→事業成立年	H年度 → H年度	予算計上予定科目
					(般) 会計 教育費 社会教育費 文化振興費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度
事業の内容(維持管理を含む)	指定外の民俗芸能の調査 保存・活用方法の検討 民俗芸能の保存・活用	同左	同左	同左	同左
	成果指標・活動指標の測定方法・時期				
	指標 I	会員数の増加	740人	750人	指定無形民俗文化財保存会の会員数の総計、H19年は約735人
	指標 II	団体実態調査	20団体	10団体	10団体
指標 III					指定無形民俗文化財のH19年までの団体数は約30。アンケート調査の実施、集計
事業費	総事業費	3,600千円	1,641	1,857	1,500
財源内訳	国庫支出金	0千円			
	県支出金	0千円			
	地方債	0千円			
	その他	0千円			
	一般財源	3,600千円	600	1,857	1,500

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	各地区の民俗芸能実施時	③ 双方対等	各地区に存在する民族芸能の実施、活用 新城市民俗芸能保存伝承検討委員会
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

 各課入力項目 自動入力項目

基本戦略		2.自立創造		戦略の方向【政策】		4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る		
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1.歴史文化財が継承・活用されている		2 歴史文化財の紹介・活用を進めます		施策達成の主な事業【基本事業名】		
	評価の対象となる【事務事業名】	(2) 民俗芸能保存活用事業		事業の種類		1. 民俗芸能の保存・活用		
		事業の性格		自治事務		担当部署名		
		事業の性格		(その他)		教育部署文化課		
		事業の性格		H20決算額(千円)		一次評価者(担当)		
	H21予算額		570		岩山(内線372)			
	H20決算額(千円)		0		二次評価者(課長)			
	H21予算額		0		村田			
	事業配置職員数		0		合計(千円)			
	H20年度(H21年度)		0.00(0.00)		570			
	H21年度(H22年度)		0.10(0.05)		300			
	H22年度(H23年度)		0.30(0.10)		3,000(900)			
	H23年度(H24年度)		0.10(0.00)		3,250(1,350)			
II 事業意図	基本事業の目的 歴史の証人である民俗芸能を保存・活用することにより歴史への理解を深め、再発見、再認識を推進する							
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)		対象(何を・誰を)		対象・受益者の概数など		市内指定無形民俗文化財等(三河の田楽始め、15物件)	
	市内各所で実施されている民俗芸能の保存・活用に努めるとともに、今後に継承していくための方策等の検討及び有効活用策を考える		市内の民俗芸能を		活動(どのような活動を行うのか)		「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 伝承者育成に関する支援策の検討	
	意図(どのような状態にするために)		「対象をどういう状態にしたいのか」 地域固有の資源として保存・活用・継承され、地域の発展、活性化が図られるようにするために		活動(どのような活動を行うのか)			
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット		指標名(当初設定指標)		19年度実績値		20年度目標値	
	指標 I		団体実態調査		0		20	
	指標 II						15	
	成果実績(成果指標)アウトカム		指標 III		735		740	
	指標 IV		継承団体会員数		735		735	
	指標 V						99%	
	達成度に対する評価		会員数の把握について、実際の芸能参加者である会員と地区住民=会員とが異なる実態がある。		指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)		指標の見直しが必要(芸能見学者数、公開日の見学者数)	
	市民協働指数(20年度目標)		③ 双方対等		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)		1. 達成 2. ほぼ達成 ③ 一部達成 4. 未達成	
	市民協働指数(20年度目標)		市民参加の時期・内容		各地区の民俗芸能実施時		内容・理由 保存会の抱える課題を把握し、一部の課題への対応や講演会の実施した。	
IV 評価	評価の視点		一次評価(判定基準:4段階評価)		二次評価(判定基準:4段階評価)		三次評価	
	(1)必要性		3 市が関与する必要性が高い		3 市が関与する必要性が高い			
	(2)有効性		1 指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)		1 指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			
	(3)効率性		1 経費節減・効率性等の向上・追及が可能		1 経費節減・効率性等の向上・追及が可能			
	(4)公平性		1 受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り		1 受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り			
	(5)適時性		2 緊急ではないが時宜性が高い		2 緊急ではないが時宜性が高い			
	総合評価[点]		8 B		8 B		事業の見直し度は中程度	
	説明		民俗芸能を伝承する後継者不足について、地域に人が定住できるような住環境作りも大切である。		説明		民俗芸能を伝承する後継者不足は、他自治体でも大きな課題となっている。現在、少子高齢化が進む中、地域に人が定住できるような住環境の整備を図り、伝承者の拡大が必要である。	

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 2-4-1-2-1

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策実施上の課題, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, A2-B, 着手年→事業成立年, H年度→H年度, 予算計上予定科目, 会計, 教育費 社会教育費 文化振興費

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報, 基本事業の目的, 事務事業の概要, 対象, 市内の民俗芸能を, 対象・受益者の概数など, 市内指定無形民俗文化財等(三河の田楽始め、15物件)

Table with columns: 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数(20年度目標), 指標名(当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式

Table with columns: 評価の視点, 一次評価(判定基準:4段階評価), 二次評価(判定基準:4段階評価), 三次評価, 説明

Table with columns for Strategy Name, Policy Basic Direction, Policy Implementation Issues, Manifesto, and various performance indicators like visitor numbers and participant counts.

Table detailing project objectives, overview, and financial data. Includes sections for 'Project Objectives', 'Project Overview', and 'Financial Data' with columns for fiscal years and budget items.

Table for 'Business Establishment Methods' (事業立案の手法) with columns for method type, administrative resources, citizen participation, and cooperation content.

Large table for 'Business Measurement and Evaluation' (事務事業 測定・評価シート) containing multiple sections: Basic Information (基本情報), Business Intent (事業意図), Activity Results (活動実績), and Evaluation (評価).

2-4-1-2-2-(2) 「戦国史跡めぐりコース整備事業」

H21事業につきシート省略

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-4-2-1-1

施策名	1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心で居心地のよい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じた子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職能教育など地域愛を育む教育を真摯にします。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題			・児童・生徒数の減少、アクティブ事業については、学校により参加者数にかたよりのある、LD等軽度発達障害の特別支援を要する児童、生徒への対応、適応指導教室指導員の増員・研修、再過面での見直しが必要、・学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携が必要、いじめ問題に対する住民協働会議の開催が必要、・学校給食への地場産物の通年安定供給が困難であり、種類も限定される。
マニフェストの区分	6.特別債事業の地域別予定事業		小中学校の改修整備			
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標 I 学校耐震化率	68%	86%	100%			教育部 庶務課
指標 II 児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	- %	75%	78%	80%	児童生徒学校評価アンケート	担当者・内線番号
指標 III 不登校児童生徒数	51人				学校基本調査(5月1日現在)	
指標 IV 「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回	- 回	会議開催回数(年2回)	
指標 V 地産地消率	20%	30%	30%	40%	年度末	

事業名	1. 学校設備施設の整備		事業の目的	児童・生徒の生命を保護し、教育環境を確保するための施設設備の改修・更新。		事業実施区域	市全体(地区)
事業の概要	耐震補強・改築工事及び設備の改修、更新。		事業の概要	耐震補強・改築工事及び設備の改修、更新。		事業実施区域	市全体(地区)
新規(継続)	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 25年度	予算計上予定科目	一般・会計	教育費 小中学校費 学校建設費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
活動指標	耐震補強工事 改築工事 (設備の充実)	2校	1校 1校	(2校)3校 (2校)	3校 (1校)2校 (10校)		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
	指標 I 耐震化実施(済校)棟数	(2校)4棟	(2校)2棟	(2校)4棟	(4校)7棟		
	指標 II						
指標 III							
事業費	総事業費	777,290 千円	157,290	120,000	500,000		
	国庫支出金	242,200 千円	78,000	25,000	139,200		
	県支出金						
	地方債	392,000 千円	59,000	18,000	315,000		
	その他						
一般財源	143,090 千円	20,290	77,000	45,800			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	市民参加の時期(PDCA)と内容	① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)			

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

基本戦略		2.自立創造	戦略の方向【政策】		4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る											
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.子どもが健やかに育っている	個別目標【施策名】	1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策達成の主な事業【基本事業名】	1. 学校設備施設の整備										
	評価の対象となる【事務事業名】	(1)学校施設の整備事業	事業の種類	自治事務	担当部署名	教育部 庶務課										
			事業の性格(その他)			一次評価者(担当)	鈴木 343									
						二次評価者(課長)	夏目道弘									
II 事業意図	H20決算額(千円)	20,290	国庫支出金	78,000	県費支出金	0	地方債	59,000	使用料・手数料		財産収入		その他		合計(千円)	157,290
	H21予算額	77,000	25,000	0	18,000										120,000	
	事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計		人件費(千円)		事業費+人件費				3,000(900)	160,290(120,900)
	H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.05)	0.30(0.10)	0.10(0.00)	0.00(0.00)	0.50(0.15)	人	3,000(900)		160,290(120,900)					
基本事業の目的	児童・生徒の生命を保護し、教育環境を確保するための施設設備の改修・更新。															
事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	耐震補強・改築工事及び設備の改修、更新。		対象(何を・誰を)	児童・生徒を		対象・受益者の概数など	児童・生徒									
			意図(どのような状態にするために)	教育環境を整え、豊かな人間性を育てる状態にするために		活動(どのような活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 学校施設の整備を行う。									
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)	アウトプット	指標 I 耐震化実施(済校)棟数	19年度実績値	(2校)6棟	20年度目標値	(2校)4棟	20年度実績値	(2校)4棟	達成度(%)	100%	測定	把握方法・計算式	耐震化工事実績		
	成果実績(成果指標)	アウトカム	指標 II													
				指標 III												
				指標 IV												
				指標 V												
達成度に対する評価	学校施設整備計画に基づき実施している。						指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	耐震化実施(済校)棟数の指標から改修工事施行件数に変更する。								
市民協働指数(20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容				左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由								
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価								
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い									
	(2)有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる			3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる									
	(3)効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない									
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			3	受益者が広く公平であり、負担も適正									
(5)適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用			3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用										
総合評価[点]	14	A	事業の見直し度は低い			14	A	事業の見直し度は低い								
説明	児童・生徒の教育環境を整備することは、基本的な施策である。						説明	児童・生徒の教育環境を整備することにより、豊かな人間性を育てる。								

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 2-4-2-1-1

施策名	1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心で居心地のよい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じた子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職能教育など地域愛を育む教育を展開します。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題		児童・生徒数の減少、アクティブ事業については、学校により参加者数にかたよがある。LD等軽度発達障害の特別支援を要する児童、生徒への対応。適応指導教室指導員の増員・研修、待機面での見直しが必要。学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携が必要。いじめ問題に対する住民協働型会議の開催が必要。学校給食への地産物産の通年安定供給が困難であり、種類も限定される。	
マニフェストの区分	6.特別債事業の地域別予定事業		小中学校の改修整備			
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標 I 学校耐震化率	68%	86%	100%			教育部 庶務課
指標 II 児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	- %	75%	78%	80%	児童生徒学校評価アンケート	担当者・内線番号
指標 III 不登校児童生徒数	51人				学校基本調査(5月1日現在)	
指標 IV 「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回	- 回	会議開催回数(年2回)	
指標 V 地産地消率	20%	30%	30%	40%	年度末	

事業名		1. 学校設備施設の整備		事業の目的	児童・生徒の生命を保護し、教育環境を確保するための施設設備の改修・更新。	
事業の概要		耐震補強・改築工事及び設備の改修・更新。		事業実施区域	市全体 (地区)	
新規 (継続)	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 25年度	予算計上予定科目	一般・〇 会計
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	平成 27 ~ 30 年度
区分 A 維持管理を含む 活動指標	耐震補強工事 改築工事 (設備の充実)	2校	1校 1校	(2校) 3校 (2校)	3校 (1校) 2校 (10校)	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
	指標 I	耐震化実施(済校)棟数	(2校) 4棟	(2校) 2棟	(2校) 4棟	(4校) 7棟
	指標 II 指標 III					
事業費 財源内訳	総事業費	777,290 千円	165,911	146,145	467,450	
	国庫支出金	242,200 千円	88,046	21,447	154,600	
	県支出金					
	地方債	392,000 千円	58,700	29,700		
	その他 一般財源	143,090 千円	19,165	94,998	312,850	

事業立案の手法	〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	〇	財政:	市民参加の時期(PDCA)と内容	① 行政主体	協働の内容 (主体別活動内容)
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	〇	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	〇	人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	〇	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

(様式2) 事務事業 測定・評価シート 各課入力項目 自動入力項目

基本戦略		2.自立創造		戦略の方向【政策】		4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る					
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.子どもが健やかに育っている		個別目標【施策名】	1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます		施策達成の主な事業【基本事業名】	1. 学校設備施設の整備			
	評価の対象となる【事務事業名】	(2) 学校施設の耐震化		事業の種類	自治事務		担当部署名	教育部 庶務課	一次評価者(担当) 鈴木 343	二次評価者(課長) 夏目道弘	
	H20決算額(千円)	19,165	88,046	0	58,700	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)	165,911	
	H21予算額	94,998	21,447	0	29,700					146,145	
事業配置職員数	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.60 (0.60)	0.10 (0.00)	0.00 (0.00)	0.60 (0.60)	人	3,600 (3,600)	169,511 (149,745)		
事業意図	基本事業の目的		学校施設の耐震化により、安全・安心な学校づくりを目指す。								
事務事業の概要	(評価の対象となる事務事業の概要)		対象(何を・誰を)	児童・生徒を		対象・受益者の概数など	当該学校の児童・生徒				
学校施設の耐震補強、改築による耐震化			意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 安心して学校教育が受けられるようにするために		活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 耐震化によりIs値が0.7以上となるよう、設計委託や工事施工管理等に係る業務を行う。				
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式			
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標 I	耐震化実施棟数	6棟	4棟	4棟	100%	実施	耐震化工事実績		
		指標 II									
		指標 III 指標 IV 指標 V									
達成度に対する評価	学校施設整備計画に基づき実施している。		指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)		耐震化実施棟数に加え、学校耐震化率を指標とする。						
市民協働指数(20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)		1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成		内容・理由				
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)			二次評価 (判定基準:4段階評価)			三次評価			
	(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い				
	(2) 有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる			3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる				
	(3) 効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない				
	(4) 公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			3	受益者が広く公平であり、負担も適正				
	(5) 適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用			3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用				
総合評価 [点]	14	A	事業の見直し度は低い			14	A	事業の見直し度は低い			
説明	児童生徒の安全・安心な学校づくりを進めていく上で重要な必要不可欠な施策である。			説明			児童生徒の安全・安心な学校づくりを進めていく上で重要な施策であると考えます。				

2-4-2-1-1-(3) 「山吉田地区新設小学校建設事業」

H21事業につきシート省略

2-4-2-1-1-(4)「教員校務電子ネットワーク化事業」

H21事業につきシート省略

2-4-2-1-1-(5)「学校ICT環境整備事業」

H21事業につきシート省略

2-4-2-1-1-(6) 「理科教育等材備品整備事業」

H21事業につきシート省略

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号 2-4-2-1-2

施策名	1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心で居心地のよい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じて子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職能教育など地域愛を育む教育を実践します。			
総合計画の施策体系	2. 自立創造	4. 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・児童・生徒数の減少、アクティブ事業については、学校により参加者数にかたよりのある、LD等軽度発達障害の特別支援を要する児童、生徒への対応、適応指導教室指導員の増員、研修、待遇面での見直しが必要、学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携が必要、いじめ問題に対する住民協働型会議の開催が必要、学校給食への地場産物の通年安定供給が困難であり、種類も限定される。			
マニフェストの区分	6. 特例債事業の地域別予定事業		小中学校の改修整備			
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標 I 学校耐震化率	68%	86%	100%		児童生徒学校評価アンケート	教育部 庶務課
指標 II 児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	- %	75%	78%	80%		
指標 III 不登校児童生徒数	51人				学校基本調査(5月1日現在)	担当者・内線番号
指標 IV 「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回	- 回		
指標 V 地産地消率	20%	30%	30%	40%	会議開催回数(年2回)	鈴木 343

事業名	2. 学校教育カリキュラムの充実	事業の目的	個性と成長を尊重する学校教育カリキュラムの充実			
事業の概要	市の三つのアクティブ事業の実践、教職員の研修の充実				事業実施区域	市全体 (地区)
新規(継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般(会計) 10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容(維持管理を含む)	アクティブ事業(英語コンベンション、数楽チャレンジ、聞いてください私の話)の実践 体験学習、地域学習、環境教育の推進 国際理解教育の推進 特別支援教育の充実 教職員研修会、しんしろ教師塾開催 「確かな学力」向上事業の推進 「新城の三室」教材発掘事業の推進	同左	同左	同左	同左	同左
成果指標	指標 I	アクティブ事業参加校数	16校	17校	18校	参加名簿から把握、事業終了時(3つのアクティブ事業の平均参加校数)
	指標 II	教育論文応募者数	60人	65人	70人	応募総数から把握、応募締切時
事業費	総事業費	117,610 千円	37,894	39,858	39,858	ハートフルスタッフ事業別シートへ
	国庫支出金					AET派遣事業の充実 増1,858,
	県支出金	11,244 千円	4,244	3,500	3,500	
	地方債	0 千円				
	その他	2,489 千円	2,489			
	一般財源	103,877 千円	31,161	36,358	36,358	

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	地域学習、校外学習、「新城の三室」教材発掘事業等において、地域の歴史・文化を学ぶ際、児童生徒が地域住民等から話を聞いて学習する。	① 行政主体	市民:個人、地元有識者 地域:無形文化財保存団体等
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画1住民等外部からの提案による立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

	基本戦略	2. 自立創造	戦略の方向【政策】			4. 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2. 子どもが健やかに育っている	個別目標【施策名】	1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策達成の主な事業【基本事業名】	2. 学校教育カリキュラムの充実
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 英語講師派遣事業	事業の種類	自治事務	教育部	一次評価者(担当)
			事業の性格	(その他)	学校教育課	二次評価者(課長)
	H20決算額(千円)	7,379	0	0	7,379	
	H21予算額	7,710	0	0	7,710	
事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	職員数計	人件費(千円)
H20年度(H21年度)	0.00 (0.00)	0.10 (0.05)	0.30 (0.10)	0.10 (0.00)	0.00 (0.00)	0.50 (0.15) 人 3,000 (900) 10,379 (8,610)
II 事業意図	基本事業の目的	個性と成長を尊重する学校教育カリキュラムの充実				
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	児童・生徒を	対象・受益者の概数など	市内26小中学校4474人	
	市内全小中学校にALT(英語指導助手)を派遣し、英語の楽しさ、英語によるコミュニケーション能力を身に付ける意義や面白さを理解させる。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 英語コミュニケーション能力を育み、国際社会に適応する若者を数多く育てるために	活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数」が実施した内容 ALTを各小中学校へ派遣する	
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)
	アウトプット	指標 I (小学校派遣時間)	(632)	(756)	(756)	100
		指標 II (中学校派遣時間)	(624)	(600)	(570)	95
	成果実績(成果指標)	指標 III				
	アウトカム	指標 IV				
	指標 V					
達成度に対する評価	ALTの派遣により、英語の楽しさを味わうことができ、より充実した英語指導ができた。(事業の事務事業化により、当初設定の指標が馴染まないため担当課個別の当初設定目標により評価。)	指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	新たな指標把握方法	小学校派遣時間、中学校派遣時間 年間派遣時間一覽表		
市民協働指数(20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由	
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)		二次評価(判定基準:4段階評価)		三次評価
	(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い	3	市が関与する必要性が高い	
	(2) 有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	
	(3) 効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	
	(4) 公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正	3	受益者が広く公平であり、負担も適正	
	(5) 適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い	2	緊急ではないが時宜性が高い	
総合評価[点]	14	A	事業の見直し度は低い	14	A	事業の見直し度は低い
説明	ALTによる生の英語指導により、英語の楽しさ、コミュニケーション能力を身に付け、国際社会に適応する若者を育成することができる。		説明	ALTによる生の英語指導により、英語の楽しさ、コミュニケーション能力を身に付け、国際社会に適応する若者を育成することができる。		

(様式 1)	平成20年度	実施計画記載予定シート	事業番号	2-4-2-1-2		
施策名	1.確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心で居心地のよい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じた子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職能教育など地域愛を育む教育を実践します。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・児童・生徒数の減少、アクティブ事業については、学校により参加者数にかたよりがあある。・LD等軽度発達障害の特別支援を要する児童、生徒への対応。・適任指導教員指導員の増員、研修、待遇面での見直しが必要。・学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携が必要。・いじめ問題に対する住民協働型会議の開催が必要。・学校給食への地産地消物の通年安定供給が困難であり、種類も限定される。		
マニフェストの区分	6.特別債事業の地域別予定事業	小中学校の改修整備				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標 I 学校耐震化率	68%	86%	100%			教育部 庶務課
指標 II 児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	- %	75%	78%	80%	児童生徒学校評価アンケート	
指標 III 不登校児童生徒数	51人	▲	▲	▲	学校基本調査(5月1日現在)	担当者・内線番号
指標 IV 「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回	- 回	会議開催回数(年2回)	
指標 V 地産地消率	20%	30%	30%	40%	年度末	鈴木 343

事業名	2. 学校教育カリキュラムの充実	事業の目的	個性と成長を尊重する学校教育カリキュラムの充実			
事業の概要	市の三つのアクティブ事業の実践、教職員の研修の充実				事業実施区域	市全体・(地区)
新規(継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般(会計) 10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容(維持管理を含む)	アクティブ事業(英語コンベンション、教養チャレンジ、聞いてください私の話)の実践 体験学習、地域学習、環境教育の推進 国際理解教育の推進 特別支援教育の充実 教職員研修会、しんしろ教師塾開催 「確かな学力」向上事業の推進 「新城の三宝」教材発掘事業の推進	同左	同左	同左	同左	同左
	成果指標	指標 I アクティブ事業参加校数	16校	17校	18校	参加名簿から把握、事業終了時(3つのアクティブ事業の平均参加校数)
	指標 II 教育論文応募者数	60人	65人	70人	応募総数から把握、応募締切時	
事業費	総事業費	117,610 千円	37,894	39,858	39,858	ハートフルスタッフ事業別シートへ
	国庫支出金	千円				AET派遣事業の充実 増1, 858,
	県支出金	11,244 千円	4,244	3,500	3,500	
	地方債	0 千円				
	その他	2,489 千円	2,489			
一般財源	103,877 千円	31,161	36,358	36,358		

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	地域学習、校外学習、「新城の三宝」教材発掘事業等において、地域の歴史・文化を学ぶ際、児童生徒が地域住民等から話を聞いて学習する。	① 行政主体	市民: 個人、地元有識者 地域: 無形文化財保存団体等
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画 I 住民等外部からの提案による立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート 各課入力項目 自動入力項目

I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.子どもが健やかに育っている	個別目標【施策名】	1.確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策達成の主な事業【基本事業名】	2. 学校教育カリキュラムの充実
	評価の対象となる【事務事業名】	(2) 児童生徒野外学習推進事業	事業の種類	自治事務	教育部	一次評価者(担当)
	H20決算額(千円)	4,952	0	4,244	0	前羽 354
	H21予算額	3,718	0	3,500	0	小西 351
事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	職員数計	人件費(千円)
H20年度(H21年度)	0.00 (0.00)	0.10 (0.05)	0.30 (0.10)	0.10 (0.00)	0.00 (0.00)	0.50(0.15) 人 3,000 (900) 12,196 (8,118)
II 事業意図	基本事業の目的	個性と成長を尊重する学校教育カリキュラムの充実				
事務事業の概要	(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	児童・生徒	対象・受益者の概数など	児童・生徒	
児童生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図るため、豊かな自然環境の中で集団・宿泊生活を通じて学校教育活動を推進する。	意図(どのような状態にするために)	心身ともに調和のとれた健全な若者を育てるために		活動(どのような活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 野外学習を実施する	
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)
成果実績(成果指標)アウトカム	指標 I (小学生参加人数)	(465)	(530)	(531)	100	実施 各学校からの実績報告書
	指標 II (中学生参加人数)	(397)	(536)	(725)	135	実施 各学校からの実績報告書
	指標 III					
	指標 IV					
	指標 V					
達成度に対する評価	平成20年度に中学生の参加人数が急増したが、これは対象学年を2年生から1年生にするための移行期による増である。(事業の事務事業化により、当初設定の指標が馴染まないため担当課個別の当初設定目標により評価。)	指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算法)	新たな指標把握方法	小学生参加人数、中学生参加人数	実績報告書による	
市民協働指数(20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由	
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)	二次評価(判定基準:4段階評価)	三次評価		
(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い	3	市が関与する必要性が高い		
(2) 有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる		
(3) 効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能		
(4) 公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正	3	受益者が広く公平であり、負担も適正		
(5) 適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い	2	緊急ではないが時宜性が高い		
総合評価[点]	14	A	14	A		
説明	集団生活・宿泊研修において、児童生徒が心身ともに調和のとれた社会人としての基本的マナーを身に着けることができる。		説明			
	事業の見直し度は低い		事業の見直し度は低い			
	集団生活・宿泊研修において、児童生徒が心身ともに調和のとれた社会人としての基本的マナーを身に着けることができる。		説明			

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号 2-4-2-1-2

施策名	1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心で居心地のよい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じて子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職能教育など地域愛を育む教育を実践します。
総合計画の施策体系	2. 自立創造	4. 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題
マニフェストの区分	6. 特別債事業の地域別予定事業 小中学校の改修整備		
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末
指標 I 学校耐震化率	68%	86%	100%
指標 II 児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	- %	75%	78%
指標 III 不登校児童生徒数	51人		
指標 IV 「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回
指標 V 地産地消率	20%	30%	30%
			平成30年度末
			施策達成度指標の測定方法・時期
			担当者
			担当者・内線番号
			鈴木 343

事業名	2. 学校教育カリキュラムの充実	事業の目的	個性と成長を尊重する学校教育カリキュラムの充実
事業の概要	市の三つのアクティブ事業の実践、教職員の研修の充実	事業実施区域	市全体 (地区)
新規(継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年
			H20年度 → H30年度
			予算計上予定科目
			一般(会計) 10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度
		平成22年度	平成23～26年度
		平成27～30年度	
事業の内容	アクティブ事業(英語コンベンション、数楽チャレンジ、聞いてください私の話)の実践 体験学習、地域学習、環境教育の推進 国際理解教育の推進 特別支援教育の充実 教職員研修会、しんしろ教師塾開催 「確かな学力」向上事業の推進 「新城の三室」教材発掘事業の推進	同左	同左
成果指標	指標 I アクティブ事業参加校数	16校	17校
	指標 II 教育論文応募者数	60人	65人
	指標 III	0	70人
事業費	総事業費	117,610 千円	37,894
	国庫支出金	千円	39,858
	県支出金	11,244 千円	3,500
	地方債	0 千円	3,500
	その他	2,489 千円	
	一般財源	103,877 千円	36,358

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	地域学習、校外学習、「新城の三室」教材発掘事業等において、地域の歴史・文化を学ぶ際、児童生徒が地域住民等から話を聞いて学習する。	① 行政主体	市民:個人、地元有識者 地域:無形文化財保存団体等
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画1 住民等外部からの提案による立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

	基本戦略	2. 自立創造	戦略の方向【政策】	4. 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2. 子どもが健やかに育っている	個別目標【施策名】	1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます
	評価の対象となる【事務事業名】	(3) へき地教育振興事業	事業の種類	自治事務
			事業の性格	(その他)
	H20決算額(千円)	514	国庫支出金	320
	H21予算額	321	県費支出金	192
II 事業意図	基本事業の目的	個性と成長を尊重する学校教育カリキュラムの充実		
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	へき地校児童を	対象・受益者の概数など
	へき地小規模校による集合学習及び都市体験学習等を実施する。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 児童同士の連帯感及び社会性の醸成するために	活動(どういう活動を行うのか)
				「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 集合学習、都市体験学習を行う。
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値
		指標 I 集合学習実施校	6校(109人)	6校(109人)
		指標 II 都市体験学習実施校	7校(40人)	7校(40人)
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標 III		
		指標 IV		
達成度に対する評価	集合学習を実施することで他校との交流並びに少人数では出来ない教育をすることができた。都市体験では、へき地では味わえない社会を発見するとともに連帯感をもつことができた。(事業の事務事業化により、当初設定の指標が馴染まないため担当課個別の当初設定目標により評価。)	指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	新たな指標	把握方法
市民協働指数(20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)	二次評価(判定基準:4段階評価)	三次評価
	(1) 必要性	3 市が関与する必要性が高い	3 市が関与する必要性が高い	
	(2) 有効性	3 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	3 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	
	(3) 効率性	3 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	3 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	
	(4) 公平性	3 受益者が広く公平であり、負担も適正	3 受益者が広く公平であり、負担も適正	
(5) 適時性	2 緊急ではないが時宜性が高い	3 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用		
総合評価[点]	14 A	事業の見直し度は低い	15 A	事業の見直し度は低い
説明	県からの補助金を受けて実施する事業であるが、補助金は無くてもへき地学校の対策として必要な事業である。		説明	へき地校の教育を支援し、児童生徒のために必要な事業。

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Implementation Issues, and Achievement Indicators. Includes rows for '2. Self-creation' and '6. Special projects by region'.

Table for '2. School Education Curriculum Enhancement' with columns for Purpose, Summary, Budget, and Performance Indicators. Includes a detailed budget breakdown table.

Table for 'Business Proposal Methods' with columns for Method, Administrative Resources, Citizen Participation, and Cooperation. Includes a list of proposal methods and their details.

Table for 'Basic Information' with columns for Objectives, Evaluation Targets, Budget, and Personnel. Includes a detailed budget and personnel table.

Table for 'Business Overview' with columns for Business Purpose, Summary, Targets, and Activities. Includes a summary of the business and its goals.

Table for 'Activity Results' with columns for Activity Name, Indicators, and Evaluation. Includes a table of activity results and a summary of the evaluation.

Table for 'Evaluation' with columns for Evaluation Points, Evaluation Results, and Summary. Includes a table of evaluation results and a summary of the evaluation.

(様式 1)	平成20年度	実施計画記載予定シート	事業番号	2-4-2-1-2		
施策名	1.確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心で居心地よい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じた子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職能教育など地域愛を育む教育を実践します。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・児童・生徒数の減少、アクティブ事業については、学校により参加者数にかたよりのある、LD等軽度発達障害の特別支援を要する児童、生徒への対応、適宜指導教室指導員の増員、研修、待遇面での見直しが必要、学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携が必要、いじめ問題に対する住民協働型会議の開催が必要、学校給食への地産産物の通年安定供給が困難であり、種類も限定される。		
マニフェストの区分	6.特別債事業の地域別予定事業	小中学校の改修整備				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標Ⅰ 学校耐震化率	68%	86%	100%			教育部 学校教育課
指標Ⅱ 児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	- %	75%	78%	80%	児童生徒学校評価アンケート	
指標Ⅲ 不登校児童生徒数	51人	▲	▲	▲	学校基本調査(5月1日現在)	担当者・内線番号
指標Ⅳ 「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回	- 回	会議開催回数(年2回)	
指標Ⅴ 地産地消率	20%	30%	30%	40%	年度末	前場 354

事業名	2. 学校教育カリキュラムの充実	事業の目的	個性と成長を尊重する学校教育カリキュラムの充実			
事業の概要	市の三つのアクティブ事業の実践、教職員の研修の充実				事業実施区域	市全体 (地区)
新規(継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般(会計) 10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容(維持管理を含む)	アクティブ事業(英語コンベンション、音楽チャレンジ、聞いてください私の話)の実践 体験学習、地域学習、環境教育の推進 国際理解教育の推進 特別支援教育の充実 教職員研修会、しんしろ教師塾開催 「確かな学力」向上事業の推進 「新城の三宝」教材発掘事業の推進	同左	同左	同左	同左	同左
成果指標	指標Ⅰ	アクティブ事業参加校数	16校	17校	18校	参加名簿から把握、事業終了時(3つのアクティブ事業の平均参加校数)
	指標Ⅱ	教育論文応募者数	60人	65人	70人	応募総数から把握、応募締切時
	指標Ⅲ		0			
事業費	総事業費	117,610 千円	37,894	39,858	39,858	ハートフルスタッフ事業別シートへ
	国庫支出金					AET派遣事業の充実 増1,858,000円
	県支出金	11,244 千円	4,244	3,500	3,500	
	地方債	0				
	その他	2,489 千円	2,489			
	一般財源	103,877 千円	31,161	36,358	36,358	

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	地域学習、校外学習、「新城の三宝」教材発掘事業等において、地域の歴史・文化を学ぶ際、児童生徒が地域住民等から話を聞いて学習する。	① 行政主体	市民:個人、地元有識者 地域:無形文化財保存団体等
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Ⅰ住民等外部からの提案による立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート 各課入力項目 自動入力項目

	基本戦略	2.自立創造	戦略の方向【政策】	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る						
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.子どもが健やかに育っている	個別目標【施策名】	1.確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます 2.学校教育カリキュラムの充実						
	評価の対象となる【事務事業名】	(5) 中学生海外派遣事業	事業の種類	自治事務						
			事業の性格	(その他)						
			担当部署名	教育部 学校教育課						
	H20決算額(千円)	2,094	0	0	2,471	4,565				
	H21予算額	2,490	0	0		5,990				
	事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費	
	H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.05)	0.30(0.10)	0.10(0.00)	0.00(0.00)	0.50(0.15)	人	3,000(900)	7,565(6,890)
II 事業意図	基本事業の目的	個性と成長を尊重する学校教育カリキュラムの充実								
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	対象・受益者の概数など	市内中学生3年生、交流中学生500名						
	韓国中学生との相互訪問を行うことで、相互理解を深め、暮らし・歴史・文化等について学ぶ機会とする。国際的視野を深める。	意図(どのような状態にするために)	活動(どのような活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 韓国中学生との相互訪問交流を行う。						
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式		
		指標Ⅰ 韓国派遣参加人数	新城・風来16人、作手41人	新城・風来16人、作手29人	新城・風来16人作手29人	100	実施	実績報告書による。		
		指標Ⅱ 韓国中学生訪問人数	43人	45人	27人	60	実施	参加名簿による		
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅲ								
		指標Ⅳ								
	指標Ⅴ									
	達成度に対する評価	作手中学校が修学旅行を兼ねて3年生全員が参加しており大人数となっているが、平成21年度からは、各中学校2～4人選出し18人参加とした。(事業の事務事業化により、当初設定の指標が馴染まないため担当課個別の当初設定目標により評価。)		指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	新たな指標把握方法	韓国派遣参加者数、韓国中学生訪問人数	実績報告書による			
	市民協働指数(20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1.達成 2.ほぼ達成 3.一部達成 4.未達成	内容・理由				
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)		二次評価(判定基準:4段階評価)		三次評価				
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い	3	市が関与する必要性が高い					
	(2)有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる					
	(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能					
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正	3	受益者が広く公平であり、負担も適正					
	(5)適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い	2	緊急ではないが時宜性が高い					
	総合評価[点]	14	A	14	A	事業の見直し度は低い				
	説明	社会情勢からみて必要な事業である。保護者からの負担もあり、市として必要最小限の助成をしている。		説明		国際理解教育を推進していくため、今後も継続。				

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 事業実施上の課題, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, A・B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 一般(会計), 10教育費 1教育総務費 3教育指導費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度, 事業費, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容), (ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案, (イ)市長マニフェスト・指示による立案, (ウ)地域審議会からの具申に基づく立案, (エ)実施計画1住民等外部からの提案による立案, (オ)新規に追加実施するための立案, (オ)の理由

Table with columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る, I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価

(様式 1)	平成20年度	実施計画登載予定シート	事業番号	2-4-2-1-2		
施策名	1.確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心で居心地よい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じた子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職業教育など地域愛を育む教育を実践します。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人々を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・児童・生徒数の減少、アクティブ事業については、学校により参加者数に数上りがある。・LD等軽度発達障害の特別支援を要する児童、生徒への対応。・適応指導教室指導員の増員、研修、待遇面での見直しが必要。・学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携が必要。・いじめ問題に対する住民協働型会議の開催が必要。・学校給食への地場産物の通年安定供給が困難であり、種類も限定される。		
マニフェストの区分	6.特別債事業の地域別予定事業	小中学校の改修整備				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標Ⅰ 学校耐震化率	68%	86%	100%			教育部 庶務課
指標Ⅱ 児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	- %	75%	78%	80%	児童生徒学校評価アンケート	担当者・内線番号
指標Ⅲ 不登校児童生徒数	51人	▲	▲	▲	学校基本調査(5月1日現在)	
指標Ⅳ 「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回	- 回	会議開催回数(年2回)	
指標Ⅴ 地産地消率	20%	30%	30%	40%	年度末	鈴木 343

事業名	2. 学校教育カリキュラムの充実	事業の目的	個性と成長を尊重する学校教育カリキュラムの充実			
事業の概要	市の三つのアクティブ事業の実践、教職員の研修の充実				事業実施区域	市全体・(地区)
新規(継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般(会計) 10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	アクティブ事業(英語コンベンション、教養チャレンジ、聞いてください私の話)の実践 体験学習、地域学習、環境教育の推進 国際理解教育の推進 特別支援教育の充実 教職員研修会、しんしろ教師塾開催 「確かな学力」向上事業の推進 「新城の三宝」教材発掘事業の推進	同左	同左	同左	同左	同左
成果指標	指標Ⅰ	アクティブ事業参加校数	16校	17校	18校	参加名簿から把握、事業終了時(3つのアクティブ事業の平均参加校数)
	指標Ⅱ	教育論文応募者数	60人	65人	70人	応募総数から把握、応募締切時
	指標Ⅲ		0			
事業費	総事業費	117,610 千円	37,894	39,858	39,858	ハートフルスタッフ事業別シートへ
	国庫支出金					AET派遣事業の充実 増1, 858,
	県支出金	11,244 千円	4,244	3,500	3,500	
	地方債	0				
	その他	2,489 千円	2,489			
	一般財源	103,877 千円	31,161	36,358	36,358	

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	地域学習、校外学習、「新城の三宝」教材発掘事業等において、地域の歴史・文化を学ぶ際、児童生徒が地域住民等から話を聞いて学習する。	① 行政主体	市民: 個人、地元有識者 地域: 無形文化財保存団体等
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Ⅰ住民等外部からの提案による立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業	測定・評価シート	基本戦略		2.自立創造	戦略の方向【政策】	4.地域の文化と人々を育む「山の湊」を創る					
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.子どもが健やかに育っている		個別目標【施策名】	1.確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策達成の主な事業【基本事業名】	2. 学校教育カリキュラムの充実				
	評価の対象となる【事務事業名】	(7) 学校図書館整備事業		事業の種類	自治事務	教育部	一次評価者(担当)				
				事業の性格	(その他)	学校教育課	二次評価者(課長)				
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他			
	H21予算額	5,043	0	0	0			合計(千円)			
事業配置職員数	5,070	0	0	0			5,070				
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.05)	0.30(0.10)	0.10(0.00)	0.00(0.00)	0.50(0.15)	人 3,000(900)	8,043(5,970)			
II 事業意図	基本事業の目的	個性と成長を尊重する学校教育カリキュラムの充実									
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	市内幼・小・中学校(園児・児童・生徒)を		対象・受益者の概数など	幼稚園(246人)、小学校(2860人)、中学校1614人					
	図書館の充実を図るため、市内幼稚園、図書の購入と読み聞かせ等の本に親しむ活動を展開する。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 図書館の充実により児童又は生徒等の健全な教養を育成し、学校カリキュラムの充実を図るために		活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 図書の購入と図書に親しむ読み聞かせ事業等を推進する。					
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)	アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式		
			指標Ⅰ	図書購入冊数	3189冊	3100冊	3142冊	101	実施	備品購入契約書による	
			指標Ⅱ								
		成果実績(成果指標)	アウトカム	指標Ⅲ	読み聞かせ実施校	2園20校	2園20校	2園20校	100	実施	学校からの報告
				指標Ⅳ							
	達成度に対する評価		指標Ⅴ								
			新しい図書の購入により図書館が充実したものとなった。子どもたちの読書力及び国語力の向上を図るものとなった。(事業の事務事業化により、当初設定の指標が馴染まないため担当個別の当初設定目標により評価。)		指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)						
	市民協働指数(20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1.達成 2.ほぼ達成 3.一部達成 4.未達成	内容・理由				
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価			
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い		3	市が関与する必要性が高い					
	(2)有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる		3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる					
	(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能		3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能					
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正		3	受益者が広く公平であり、負担も適正					
	(5)適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い		2	緊急ではないが時宜性が高い					
総合評価[点]	14	A	事業の見直し度は低い		14	A	事業の見直し度は低い				
説明	学校図書館整備5ヵ年計画)策定に伴い地方交付税措置がされているものであり、図書館整備においては必要な事業。購入図書は読み聞かせにおいても利用される。			説明			地方交付税措置がされているものであり、図書館整備において必要な事業。				

(様式 1)	平成20年度	実施計画記載予定シート	事業番号	2-4-2-1-2		
施策名	1.確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心で居心地よい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じた子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職能教育など地域愛を育む教育を実践します。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	・児童・生徒数の減少、アクティブ事業については、学校により参加者数に差がある。 ・LD等軽度発達障害の特別支援を要する児童、生徒への対応。 ・適応指導教室指導員の増員、研修、待遇面での見直しが必要。 ・学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携が必要。 ・いじめ問題に対する住民協働型会議の開催が必要。 ・学校給食への地産産物の通年安定供給が困難であり、種類も限定される。		
マニフェストの区分	6.特別債事業の地域別予定事業	小中学校の改修整備				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標Ⅰ 学校耐震化率	68%	86%	100%			教育部 庶務課
指標Ⅱ 児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	- %	75%	78%	80%	児童生徒学校評価アンケート	
指標Ⅲ 不登校児童生徒数	51人	▲	▲	▲	学校基本調査(5月1日現在)	担当者・内線番号
指標Ⅳ 「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回	- 回	会議開催回数(年2回)	
指標Ⅴ 地産地消率	20%	30%	30%	40%	年度末	鈴木 343

事業名	2. 学校教育カリキュラムの充実	事業の目的	個性と成長を尊重する学校教育カリキュラムの充実			
事業の概要	市の三つのアクティブ事業の実践、教職員の研修の充実				事業実施区域	市全体 (地区)
新規(継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般(会計) 10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容(維持管理を含む)	アクティブ事業(英語コンベンション、音楽チャレンジ、聞いてください私の話)の実践 体験学習、地域学習、環境教育の推進 国際理解教育の推進 特別支援教育の充実 教職員研修会、しんしろ教師塾開催 「確かな学力」向上事業の推進 「新城の三宝」教材発掘事業の推進	同左	同左	同左	同左	同左
成果指標	指標Ⅰ	アクティブ事業参加校数	16校	17校	18校	参加名簿から把握、事業終了時(3つのアクティブ事業の平均参加校数)
	指標Ⅱ	教育論文応募者数	60人	65人	70人	応募総数から把握、応募締切時
	指標Ⅲ		0			
事業費	総事業費	117,610 千円	37,894	39,858	39,858	ハートフルスタッフ事業別シートへ
	国庫支出金					AET派遣事業の充実 増1,858,
	県支出金	11,244 千円	4,244	3,500	3,500	
	地方債	0 千円				
	その他	2,489 千円	2,489			
	一般財源	103,877 千円	31,161	36,358	36,358	

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	地域学習、校外学習、「新城の三宝」教材発掘事業等において、地域の歴史・文化を学ぶ際、児童生徒が地域住民等から話を聞いて学習する。	① 行政主体	市民:個人、地元有識者 地域:無形文化財保存団体等
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Ⅰ住民等外部からの提案による立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業	測定・評価シート	基本戦略		2.自立創造	戦略の方向【政策】	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る						
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.子どもが健やかに育っている		個別目標【施策名】	1.確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます		施策達成の主な事業【基本事業名】	2. 学校教育カリキュラムの充実				
	評価の対象となる【事務事業名】	(8) 子どもチャレンジ事業		事業の種類	自治事務 (その他)		担当部課名	教育部 学校教育課	一次評価者(担当)	前羽 354	二次評価者(課長)	小西 351
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	事業の性格	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)		
	H21予算額	140	0		0	0				140		
	事業配置職員数	140	0		0	0				140		
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.05)	0.30(0.10)	0.10(0.00)	0.00(0.00)	0.50(0.15)	0.00(0.00)	0.50(0.15)	3,000(900)	3,140(3,140)		
II 事業意図	基本事業の目的	個性と成長を尊重する学校教育カリキュラムの充実										
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	児童・生徒・高校を		対象・受益者の概数など	児童(2860人)・生徒(1614人)						
	音楽チャレンジ、聞いて下さい私の話、合唱交歓会事業等を通じチャレンジ精神を育むために実施する	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 発表等を通じチャレンジ精神を育むために		活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 音楽チャレンジ、聞いて下さい私の話、合唱交歓会を行う。						
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式				
		指標Ⅰ 音楽チャレンジ参加人数	92人	100人	106人	106	実施	参加受付簿				
		指標Ⅱ 聞いて下さい私の話参加校	19校(47人)	20校	20校(34人)	100	実施	参加受付簿				
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅲ										
		指標Ⅳ										
	達成度に対する評価	児童生徒のチャレンジする意欲を喚起し、参加人数、参加校の増加となった。(事業の事務事業化により、当初設定の指標が馴染まないため担当課個別の当初設定目標により評価。)				指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	新たな指標把握方法 数学チャレンジ参加人数、聞いて下さい私の話 参加受付簿による					
	市民協働指数(20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)		1.達成 2.ほぼ達成 3.一部達成 4.未達成	内容・理由					
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)				二次評価(判定基準:4段階評価)				三次評価		
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い		3	市が関与する必要性が高い						
	(2)有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる		3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる						
	(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能		3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能						
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正		3	受益者が広く公平であり、負担も適正						
(5)適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い		2	緊急ではないが時宜性が高い							
	総合評価[点]	14	A	事業の見直し度は低い		14	A	事業の見直し度は低い				
	説明	新城市の目玉事業であり、児童生徒のチャレンジ意欲を高める事業である。今後も継続。				説明	児童生徒の学習意欲を高め、学力向上への取り組みを推進することが重要。					

(様式 1) 平成20年度 実施計画記載予定シート

事業番号

2-4-2-1-3

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Implementation Issues, and Progress Indicators. Includes sub-headers like '総合計画の施策体系' and 'マニフェストの区分'.

Main project details table for '3. 「あすなろ教室(不登校対策)」の機能充実'. Includes sections for '事業の目的', '事業の概要', '事業実施区域', '区分', '事業の内容', '成果指標', and '事業費'.

Table detailing '事業立案の手法' (Project Initiation Methods) and '市民参加の時期(PDCA)と内容' (Citizen Participation Timing and Content). Includes a table for '市民参加の時期'.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Comprehensive evaluation sheet for the project. Includes sections for '基本情報' (Basic Information), '事業意図' (Project Intent), '目標・測定実績・課題' (Goals, Performance, Issues), and '評価' (Evaluation). Contains detailed data on budget, progress, and impact.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-4-2-1-4

施策名	1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心で居心地のよい学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じた子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職能教育など地域愛を育む教育を充実します。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題		児童・生徒数の減少、アクティブ事業については、学校により参加者数にたよりがある。・LD等軽度発達障害の特別支援を要する児童、生徒への対応。・適応指導教室指導員の増員・研修、待遇面での見直しが必要。・学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携が必要。・いじめ問題に対する住民協働型会議の開催が必要。・学校給食への地産物の通年安定供給が困難であり、種類も限定される。	
マニフェストの区分	6.特例債事業の地域別予定事業		中小学校の改修整備			
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標 I 学校耐震化率	68%	86%	100%			教育部 庶務課
指標 II 児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	- %	75%	78%	80%	児童生徒学校評価アンケート	担当者・内線番号
指標 III 不登校児童生徒数	51人				学校基本調査(5月1日現在)	
指標 IV 「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回	- 回	会議開催回数(年2回)	
指標 V 地産地消率	20%	30%	30%	40%	年度末	鈴木 343

事業名	4. いじめ問題の対策					
事業の目的	学校だけでなく地域全体が一体となって「いじめ」を撲滅する地域社会づくり					
事業の概要	第三者機関「いじめ・人権問題サポート委員会」の設置				事業実施区域 市全体 (地区)	
新規(継続)	優先度	A2・A	着手年→事業成立年	H20年度 → H22年度	予算計上予定科目	(一般) (会計) 10 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度
事業の内容	「いじめ問題サポート委員会」の設置 いじめアンケート実施 いじめほっとライン開設		同左	同左	同左	平成27～30年度
成果指標	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
指標 I	いじめ件数					学校でのいじめアンケートの実施(18年度 31件)(19年度 8件)
指標 II						
指標 III						
事業費	総事業費	246 千円	54	96	96	
財源内訳	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
	一般財源	246 千円	54	96	96	

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート 各課入力項目 自動入力項目

基本戦略		2.自立創造		戦略の方向【政策】		4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る			
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.子どもが健やかに育っている		個別目標【施策名】	1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます		施策達成の主な事業【基本事業名】	4. いじめ問題の対策	
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) いじめ対策事業		事業の種類	自治事務		担当部署名	教育部 庶務課	一次評価者(担当) 鈴木 343
				事業の性格(その他)					二次評価者(課長) 小西 351
	H20決算額(千円)	54	0	0	0				合計(千円) 54
	H21予算額	96	0	0	0				96
事業配置職員数	0.00 (0.00)	0.10 (0.05)	0.30 (0.10)	0.10 (0.00)	0.00 (0.00)	0.50 (0.15)	人	3,000 (900)	3,054 (996)
H20年度(H21年度)									
II 事業意図	基本事業の目的 学校だけでなく地域全体が一体となって「いじめ」を撲滅する地域社会づくり								
事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)		対象(何を・誰を)	児童生徒を		対象・受益者の概数など	児童生徒			
第三者機関「いじめ・人権問題サポート委員会」の設置		意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 いじめから守り、日常の学校生活を過ごせる様にするために		活動(どういふ活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数」が実施した内容 いじめ・人権サポート委員会を設置・開催する。			
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式	
		指標 I サポート委員会		2回	2回	100%	実施	委員会開催通知	
		指標 II いじめホットライン利用	-	0	0		実施	いじめホットライン受付回数	
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標 III いじめ件数	8件	0	9件		実施	学校でのいじめアンケート実施	
		指標 IV							
	指標 V								
達成度に対する評価	サポート委員会を開催したことで、該当学校においては、委員から適切なアドバイスをもらうことができたことで改善につながった。いじめホットラインの受付がなかったことは良いことであるが、学校からの報告で対応したケースがあるため、周知が十分でないことが考えられる。		指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)						
市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	サポート委員会 ・問題が生じたとき ・7月、2月		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	① 達成 ② ほぼ達成 ③ 一部達成 ④ 未達成	内容・理由	委員会を2回開催した	
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価	
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い		
	(2)有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる			3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる		
	(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能		
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			3	受益者が広く公平であり、負担も適正		
	(5)適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い			2	緊急ではないが時宜性が高い		
総合評価[点]	14	A	事業の見直し度は低い			14	A	事業の見直し度は低い	
説明	緊急性を要するものではないが、常に設置しておき対応できるようにしておく必要がある。			説明	緊急性を要するものではないが、常に設置しておき対応できるようにしておく必要がある。				

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号 2-4-2-1-6

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Implementation Issues, Manifesto, and Progress Indicators. Includes sub-tables for 'Manifesto' and 'Progress Indicators'.

Main project details table for '6. 「新城ハートフルスタッフ」活用事業の充実'. Includes sections for 'Project Overview', 'Budget', and 'Performance Indicators'.

Table detailing 'Project Implementation Methods' (事業立案の手法) and 'Citizen Participation' (市民参加の時期) with specific details on financials and stakeholder involvement.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Comprehensive evaluation sheet for the project. Includes sections for 'Basic Information' (基本情報), 'Project Overview' (事業意図), 'Activity Results' (活動実績), 'Evaluation' (評価), and 'Summary' (総評).

(様式 1) 平成20年度 実施計画記載予定シート

事業番号 2-4-2-1-5

施策名	1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます	施策の基本方針	耐震化を始めとする学校施設の改修・整備により、安心で居心地の良い学校環境を創出するとともに、学校教育カリキュラムの充実と教職員の資質向上を進めます。また、いじめ対策や不登校児童生徒対策を通じた子どもたちへの支援の充実、地域学習や体験学習、職能教育など地域愛を育む教育を実施します。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題		児童・生徒数の減少、アクティブ事業については、学校により参加者数にかたよりがあがる。LD等軽度発達障害の特別支援を要する児童、生徒への対応。適応指導教室指導員の増員、研修、待遇面での見直しが必要。・学校と保健所、児童相談所、市民病院等との連携が必要。いじめ問題に対する住民協働型会議の開催が必要。・学校給食への地場産物の通年安定供給が困難であり、種類も限定される。	
マニフェストの区分	6.特例債事業の地域別予定事業	小中学校の改修整備				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標 I 学校耐震化率	68%	86%	100%			教育部 庶務課 担当者・内線番号 鈴木 343
指標 II 児童生徒による学校評価理解度(全校平均)	- %	75%	78%	80%	児童生徒学校評価アンケート	
指標 III 不登校児童生徒数	51人				学校基本調査(5月1日現在)	
指標 IV 「明日の新城を考える新城会議」開催回数	0回	2回	- 回	- 回	会議開催回数(年2回)	
指標 V 地産地消率	20%	30%	30%	40%	年度末	

事業名	5. 学校給食の地産地消の推進	事業の目的	食育を推進する上で大きな役割を担う学校給食の充実を図り、食育を通しての人間形成や地域愛を育む。			事業実施区域	市全体 (地区)
事業の概要	安全安心な地場産物の学校給食への導入を促進する。						
新規 (継続)	優先度	A2・B	着手年→事業成立年	H 19年度 → H 年度	予算計上予定科目 (一般)	会計	費 費 費
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度		平成 27 ~ 30 年度
事業の内容	学校ごとに食育、地産地消の推進と啓もうを図る	食育、地産地消の推進と啓もう	同左	同左	同左	同左	
	地場産物導入促進関係者検討会議の開催	関係者検討会議	同左	同左	同左	同左	
成果指標	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
指標 I	米地産地消率	(20%)100%	(20%)100%	(20%)100%	栄養士が立てる学校給食の献立表、年度末		
指標 II	野菜地産地消頻度	月1回、2品目	月1回、2品目	月2回、2品目	栄養士が立てる学校給食の献立表、年度末		
指標 III	費						
事業費	総事業費	0 千円	0	0	0		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	0 千円	0	0	0			

事業立案の手法	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	給食週間、親子給食、地域住民参加の行事等での食育の推進を図る。行政、JA等生産者からの食育推進の啓もうを図る。	② 行政主導	市民:食育を生活に取り入れ活用する。 行政:食育推進活動の指導、援助
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)	新城地域審議会答申書(19.9月)の具体化		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

	基本戦略	2.自立創造	戦略の方向【政策】			4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る			
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.子どもが健やかに育っている		個別目標【施策名】	1 確かな学力と郷土愛を育む学校づくりを進めます		施策達成の主な事業【基本事業名】	5. 学校給食の地産地消の推進	
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 学校給食の地産地消の推進		事業の種類	自治事務	担当部署名	教育部 庶務課	一次評価者(担当) 鈴木 343 二次評価者(課長) 夏目道弘	
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)
	H21予算額	0	0	0	0	0			0
	事業配置職員数	0	0	0	0	0			0
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.00(0.01)	0.01(0.00)	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.01(0.01)	人 60(60)	60(60)
II 事業意図	基本事業の目的	食育を推進する上で大きな役割を担う学校給食の充実を図り、食育を通しての人間形成や地域愛を育む。							
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	児童・生徒を		対象・受益者の概数など	学校給食を利用している児童生徒、教職員			
III 目標・測定実績・課題	安全安心な地場産物の学校給食への導入を促進する。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 地場産物についての理解を深め、人間形成や郷土愛を育むために		活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 学校給食に地場産物が積極的に使われるよう栄養士と協議、調整をする。			
	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式	
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標I							
		指標II							
		指標III	米地産地消率	100%	100%	100%	100%	実施	給食日誌、発注書
	指標IV	野菜地産地消頻度	月1回、2品目以上	月1回、2品目以上	月1回、2品目以上	100%	実施	給食日誌、発注書	
達成度に対する評価	学校給食に地場産物を使うような献立を立てる(地産献立、旬の献立)		指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)		無(但し、作手地区の全学校と鳳来地区の一部の学校にあっては、毎日地場産物を学校給食に使っており、市内全校が単独調理場のため、地区によって供給面で極端にばらつきがでている)				
市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	給食週間、親子給食、地域住民参加の行事等での食育の推進を図る。行政、JA等生産者からの食育推進の啓もうを図る。		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由	生産者からの安定供給がなければ成り立たない施策である。	
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価	
	(1)必要性	2	市が関与する必要性は普通			2	市が関与する必要性は普通		
	(2)有効性	2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)			2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)		
	(3)効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない		
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			3	受益者が広く公平であり、負担も適正		
	(5)適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い			2	緊急ではないが時宜性が高い		
総合評価[点]	11	B	事業の見直し度は中程度			11	B	事業の見直し度は中程度	
説明	野菜については、作手地区の全学校と鳳来地区の一部の学校にあっては、毎日地場産物を学校給食に使っており、市内全校が単独調理場のため、地区によって供給面で極端にばらつきがあり、今後、地場産物の安定供給が課題となる。			説明			地場産物の安定供給があって初めて事業効果が出る施策であり、大きな学校への安定供給が大きな課題である。		

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 2-4-2-2-1

Table with 2 columns: 施策名, 施策の基本方針. Includes sub-tables for 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標).

Main project table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, 着手年-事業成立年, 予算計上予定科目, 会計, 教育費, 社会教育費, 社会教育総務費. Includes a detailed activity schedule table.

Table for 事業立案の手法 (Main project implementation methods) with columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Large table for 事務事業 測定・評価シート with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes detailed data for goals, activities, and evaluation metrics.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

2-4-2-2-1

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Overall Strategy, and Performance Indicators. Includes sub-tables for Manifesto and Progress Indicators.

Main project details table including Project Name, Purpose, Summary, Budget, and Financials. Includes a table for Activity Indicators and a table for Financials.

Table for Project Implementation Methods (事業立案の手法) and Citizen Participation (市民参加の時期) with checkboxes and descriptive text.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Large table for project evaluation including Basic Information (I), Project Intent (II), Objectives (III), and Evaluation (IV). Contains detailed data on budget, participation, and performance metrics.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号 2-4-2-2-2

施策名	2 地域ぐるみで青少年の健全育成を進めます	施策の基本方針	めまぐるしく変化する社会環境の中で、青少年が将来への夢や希望を語り合い、ともに影響しあいがら成長できる地域社会の形成をめざします。そのため地域では、祭りや地区行事等における青少年の活躍の場の創出に努めるなど、地域ぐるみで規範性や社会性を培い、「郷土を愛する心、人を愛する心」に満ちた人間形成を支援します。			
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・地区により、青少年の生活形態が異なっている。 ・時代とともに青少年団体と地域の関わり方も変化している。 ・新成人にとって魅力ある式典内容の検討が必要である。	
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標Ⅰ「青少年の健全育成」の市民満足度	57.5%	60.0%	60.0%	65.0%	市民アンケート調査	教育部 生涯学習課
指標Ⅱ						担当者・内線番号
指標Ⅲ						夏目・363

事業名	2. 青少年交流施設の運営	事業の目的	青少年の活動の拠点となる施設の整備			
		事業の概要	青年の家の適切な維持管理を行う。			事業実施区域 (市全体) (地区)
新規(継続)	優先度 B	着手年→事業成立年	H 20年度 → H 25年度	予算計上予定科目	(一般)(会計)	教育費 社会教育費 社会教育施設費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容(維持管理を含む)	新城青年の家の運営	運営	運営	運営	撤去・大規模改修工事	成果指標・活動指標の測定方法・時期
	作手青年の家の運営	運営	運営	運営		
	施設の再検討及び改修費用等の積算	方向性検討	方向性検討	廃止・撤去・大規模改修の決定		
成果指標	指標Ⅰ「新城青年の家」利用者数	33,900人	33,900人	34,000人	19年度利用実績 延べ35,178人	
	指標Ⅱ「作手青年の家」利用者数	950人	1,000人	1,000人	19年度利用実績 延べ718人	
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	37,088 千円	12,543	12,002	12,543	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	37,088 千円	12,543	12,002	12,543		

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	<input type="checkbox"/> 行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	財政:	市民参加の時期(PDCA)と内容	② 行政主導	公共施設の在り方検討会に(廃止、撤去、大規模改修)を諮る。
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申による立案	人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	環境:			
(オ)の理由	市民ニーズの把握(市民要望等)			

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

	基本戦略	2.自立創造	戦略の方向【政策】	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る								
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2.子どもが健やかに育っている	個別目標【施策名】	2 地域ぐるみで青少年の健全育成を進めます								
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 青年の家管理事業	事業の種類	自治事務								
			事業の性格	施設管理運営								
			担当部署名	教育部 生涯学習課								
	H20決算額(千円)	一般財源 10,785	国庫支出金 0	県費支出金 0	地方債 0	使用料・手数料 1,819	財産収入 0	その他 0	合計(千円) 12,604			
	H21予算額	10,107	0	0	0	1,478	0	0	11,585			
	事業配置職員数	0.00 (0.00)	0.0 (0.0)	0.10 (0.10)	0.0 (0.0)	0.00 (0.00)	0.10(0.10)	人 600 (600)	13,204 (12,185)			
II 事業意図	基本事業の目的	青少年の活動の拠点となる施設の整備										
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	青年の家の適切な維持管理を行う。	対象(何を・誰を)	新城・作手青年の家	対象・受益者の概数など	利用者 新城40,000人、作手500人	活動(どう行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」	適切な維持管理を行う			
	意図(どのような状態にするために)	適切な維持管理の下、利用率を向上させるため										
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標Ⅰ 新城青年の家利用者数	19年度実績値	33,900人	20年度目標値	40,043人	達成度(%)	118.1	測定	実施 利用報告書(サービスセンター)		
		指標Ⅱ 作手青年の家利用者数		950人		498人		52.4	実施	受け付け簿		
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅲ										
		指標Ⅳ										
		指標Ⅴ										
達成度に対する評価	新城青年の家は、新城ラリーの主催者利用効果あり。作手青年の家は、企業・大学などの研修目的での宿泊利用である。作手青年の家については、利用形態に限られており、また施設も老朽化しているため、利用者増は難しいと考える。	指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	なし									
市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の内容	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	0	1. 達成 ② ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由	新城青年の家は指定管理者により適切に維持管理。作手青年の家については経年劣化により老朽化が進む					
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)				二次評価(判定基準:4段階評価)				三次評価		
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い				3	市が関与する必要性が高い				
	(2)有効性	2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)				2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)				
	(3)効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない				2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない				
	(4)公平性	1	受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り				1	受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り				
	(5)適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い				2	緊急ではないが時宜性が高い				
総合評価[点]	10	B	事業の見直し度は中程度				10	B	事業の見直し度は中程度			
説明	作手青年の家の市内利用者割合は1%弱(4人)であり、廃止・撤去を視野に。				説明	作手青年の家の市内利用者割合は1%弱(4人)であり、廃止・撤去を視野に。						

施策名	2 地域ぐるみで青少年の健全育成を進めます	施策の基本方針	めまぐるしく変化する社会環境の中で、青少年が将来への夢や希望を語り合い、ともに影響しあいながら成長できる地域社会の形成をめざします。そのため地域では、祭りや地区行事等における青少年の活躍の場の創出に努めるなど、地域ぐるみで規範性や社会性を培い、「郷土を愛する心、人を愛する心」に満ちた人間形成を支援します。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地区により、青少年の生活形態が異なっている。 ・時代とともに青少年団体と地域の関わり方も変化している。 ・新成人にとって魅力ある式典内容の検討が必要である。 			
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を磨く教育文化のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署	
指標Ⅰ	「青少年の健全育成」の市民満足度	57.5%	60.0%	60.0%	65.0%	市民アンケート調査	教育部文化課
指標Ⅱ							担当者・内線番号
指標Ⅲ							鈴木(内線35-1001)

事業名	3. 子ども自然講座の開催【再掲】	事業の目的	感性豊かな子どもを対象に、郷土の優れた自然を題材にした講座を開催し、自然の不思議や楽しさを体感する中で、自然の大切さと愛着を育む			
		事業の概要	動物、植物、地学に関する自然学習講座を子どもを対象に行う		事業実施区域	市全体
新規・(継続)	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般
					教育費	社会教育費 文化財保護費

区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容(含む)	子どもを対象とした自然講座の開催	子ども自然講座	子ども自然講座	子ども自然講座	継続実施予定	継続実施予定
成果指標	指標Ⅰ 満足度	100%	100%	100%	アンケートの実施(講座内容等の効果と分析)(毎回)	
	指標Ⅱ 参加者数	80	80	80	参加状況の把握(毎回) 参加者数/計画数	
	指標Ⅲ 実施数	4件	4件	4件	実施数/計画数	
事業費	総事業費	504千円	216	144	144	
財源内訳	国庫支出金	0千円				
	県支出金	0千円				
	地方債	0千円				
	その他	75千円	37	19	19	
	一般財源	429千円	179	125	125	

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	Pアンケート、専門家により間で内容を企画検討	③	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館及び学術委員 ・市民 ・博物館ボランティア
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D館、学術委員、ボランティアにより実施		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C・A アンケートの分析、運営審議会で評価・改善する		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に関する立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

基本戦略	2.自立創造	戦略の方向【政策】	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る			
目標が達成された姿【最終成果目標】	2.子どもが健やかに育っている	個別目標【施策名】	2 地域ぐるみで青少年の健全育成を進めます	施策達成の主な事業【基本事業名】	3. 子ども自然講座の開催【再掲】	
評価の対象となる【事務事業名】	(1) 子ども自然講座開催事業	事業の種類	自治事務	担当部署名	教育部文化課	一次評価者(担当) 鈴木(内線35-1001)
		事業の性格	(その他)			二次評価者(課長)
H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入
	179	0	0	0		37
H21予算額	125	0	0	0		19
事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.10)	0.00(0.00)	0.20(0.20)	0.00(0.00)	0.30(0.30)
						人
						1,800(1,800)
						2,016(1,944)

II 基本事業の目的	感性豊かな子どもを対象に、郷土の優れた自然を題材にした講座を開催し、自然の不思議や楽しさを体感する中で、自然の大切さと愛着を育む					
事務事業の概要	(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	小・中学生	対象・受益者の概数など	市内の小・中学生	
動物、植物、地学に関する自然学習講座を子どもを対象に行う		意図(どのような状態にするために)	「対象をどういった状態にしたいのか」 郷土への自然の豊かさや魅力を体感し、自然の大切さと郷土への愛着を育むようにするため	活動(どういった活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数」が実施した内容 自然講座の企画立案、受講者募集、テキスト作成、実施運営など	

III 活動実績(活動指標)アウトプット	指標Ⅰ	受講者数	99人	80人	145人	181.30%	測定	把握方法・計算式
アウトプット	指標Ⅱ	実施数	4回	4回	4回	100%	実施	受講者数/目標数×100
成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅲ	満足度	未調査	100%	92%	92%	実施	実施日数/計画数×100
	指標Ⅳ							アンケート(5段階評価)×20
	指標Ⅴ							
達成度に対する評価	雨天で予定の講座が1回できなかったが、固定メンバーで行う年間講座が盛況であった			指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)		目標値の変更、満足度80%		
市民協働指数(20年度目標)	③	市民参加の時期・内容	Pアンケート、専門家により間で内容を企画検討 D館、学術委員、ボランティアにより実施 C・A アンケートの分析、運営審議会で評価・改善する	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)		①.達成 ②.ほぼ達成 ③.一部達成 ④.未達成 内容・理由		

IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)		二次評価(判定基準:4段階評価)		三次評価
	(1)必要性	2	市が関与する必要性は普通	2	市が関与する必要性は普通	
	(2)有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)	
	(3)効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない	
	(4)公平性	1	受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り	
	(5)適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い	2	緊急ではないが時宜性が高い	
	総合評価[点]	10	B 事業の見直し度は中程度	10	B 事業の見直し度は中程度	
	説明	自然に接し体験し学べることが出来る講座として、未来の人材育成につながる。		説明		市の三宝の一つである自然に接し体験し学べることが出来る講座として、未来の人材育成につながる。

2-4-2-2-4-(1)「食育の推進」

再掲につきシート省略

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, A2・B, 着手年→事業成立年, H17年度 → H 年度, 予算計上予定科目, 会計, 教育費 社会教育費 文化振興費

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Large table for project evaluation with columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る, 基本情報, 事業意図, 目標・測定実績・課題, 評価

Table with columns for Strategy Name, Basic Strategy, Overall Strategy System, Manifesto, and Performance Indicators. Includes details for '1 市民文化活動を応援します' and various metrics like membership and audience numbers.

Table for Project Details. Includes sections for '2. 文化イベントの開催', '事業の目的', '事業の概要', '事業実施区域', and '事業費' (Budget) with a detailed breakdown of expenses.

Table for Implementation Methods. Columns include '事業立案の手法', '行政経営資源の有効活用等のための工夫', '市民参加の時期(PDCA)と内容', '市民協働指数', and '協働の内容'.

Large table for '事務事業 測定・評価シート'. Contains multiple sections: 'I 基本情報' (Basic Information), 'II 事業意図' (Project Intent), 'III 目標・測定実績・課題' (Goals, Performance, Issues), and 'IV 評価' (Evaluation) with detailed metrics and descriptions.

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度, 成果指標・活動指標の測定方法・時期, 事業費 (財源内訳)

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 2. 自立創造, 戦略の方向【政策】, 4. 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る, 基本情報, 事業意図, 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数

Table with columns: 基本情報, 事業意図, 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数

Table with columns: 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標)

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準: 4段階評価), 二次評価 (判定基準: 4段階評価), 三次評価, 説明

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Implementation Issues, Progress Indicators, and Financials. Includes sub-tables for 'Overall Strategy System' and 'Financials'.

Table detailing implementation methods, administrative resources, citizen participation (PDCA), and cooperation content.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Comprehensive evaluation sheet for administrative work, including sections for Basic Information, Business Intent, Objectives, and Evaluation. Contains detailed data on budget, personnel, and performance metrics.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Implementation Strategy, Progress Indicators, and Financials. Includes sub-tables for 'Overall Strategy System' and 'Financials'.

Table detailing implementation methods, including administrative support, citizen participation (PDCA), and cooperation with citizens and other organizations.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Comprehensive evaluation sheet for administrative tasks, including sections for Basic Information, Business Intent, Objectives, Performance, and Evaluation. Contains detailed data on budget, personnel, and outcomes.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

Table with columns for Strategy Name, Policy Basic Direction, Business Number, and various performance indicators. Includes sub-tables for Manifesto, Achievement Indicators, and Project Details.

Table detailing project implementation methods, including administrative support, citizen participation (PDCA), and cooperation with citizens and other organizations.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Comprehensive evaluation sheet for administrative projects. Includes sections for Basic Information, Project Overview, Activity Results, and Evaluation. Contains detailed data on budget, personnel, and performance metrics.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

Table with columns: 施策名, 2 市民スポーツ活動を応援します, 施策の基本方針, 事業番号, 2-4-3-2-4. Includes sub-tables for 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標).

Main project table for '4. 新城マラソン大会の開催'. Includes columns for 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 予算計上予定科目, 区分, 全体計画, 成果指標, 事業費 (財源内訳).

Table for '事業立案の手法'. Includes columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Comprehensive evaluation sheet for '4. 新城マラソン大会の開催'. Includes sections for: I 基本情報 (目標, 評価対象, H20/H21予算, 職員数), II 事業意図 (目的, 概要, 対象, 活動), III 目標・測定実績・課題 (活動実績, 成果実績, 達成度, 市民協働指数), IV 評価 (評価視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価, 説明).

2-4-3-2-5-(1)「総合体育館の整備事業」

H21事業につきシート省略

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 2-4-3-2-6

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, 着手年→事業成立年, 年度 → H 30 年度, 予算計上予定科目, 会計, 教育費 保健体育費 体育施設費

Table with columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 2.自立創造, 戦略の方向【政策】, 4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

Table with columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 市民を, 対象・受益者の概数など, 施設利用者5,000人

Table with columns: 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標)

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

Table with columns: 事業番号 (2-4-3-3-1), 施策名 (3 生涯学習活動を応援します), 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域 (市全体), 新規・(継続), 優先度 B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 一般, 教育費 社会教育費 社会教育総務費

Table with columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Large table with multiple sections: I 基本情報 (目標達成された姿, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数), II 事業意図 (基本事業の目的, 事務事業の概要), III 目標・測定実績・課題 (活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数), IV 評価 (評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価)

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Overall Strategy, Manifesto, and Achievement Indicators. Includes data for '3 生涯学習活動を応援します' and various metrics like participation numbers and budget.

Table for Project Details (1. 公民館活動の推進). Includes project purpose, overview, budget breakdown (total 29,555 thousand yen), and activity indicators (e.g., 2,800 participants).

Table for Project Implementation Methods (事業立案の手法). Details administrative and financial aspects, citizen participation (PDCA), and collaboration with citizens.

Table for Project Overview (I 基本情報). Includes strategic goals, individual goals, and key performance indicators for '3 生涯学習活動を応援します'.

Table for Project Purpose and Overview (II 基本事業の目的). Details the purpose of the project and the overview of the activities to be supported.

Table for Activity Results and Evaluation (III 活動実績). Shows activity results, achievement rates, and evaluation metrics like citizen participation index.

Table for Evaluation (IV 評価). Provides a detailed evaluation of the project's necessity, efficiency, and fairness, including a final summary and explanation.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Implementation Issues, Manifesto, and Achievement Indicators. Includes details for '3 生涯学習活動を応援します' and '3 子どもの健全育成'.

Table for Project Details (事業名, 目的, 概要) and Financials (事業費). Includes '2. 家庭教育・生涯学習の推進' and a detailed breakdown of costs and revenue.

Table for Project Methodology (事業立案の手法) and Citizen Participation (市民参加の時期). Includes checkboxes for various implementation methods and PCDA content.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Comprehensive evaluation sheet for administrative projects. Includes sections for Basic Information (I), Project Overview (II), Objectives and Indicators (III), and Evaluation (IV). Contains detailed data for '3 生涯学習活動を応援します' and '2. 家庭教育・生涯学習の推進'.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 2-4-3-3-2

施策名	3 生涯学習活動を応援します	施策の基本方針	市民の自己実現や自発的な学習・スポーツ活動を支援するため、活動の場の提供・整備や情報の収集・発信に努めるとともに、活動を支える指導者やリーダーの養成、人材登録を進めます。また、PTAや子ども会、公民館、コミュニティなどの社会教育団体が行う地域に根ざした生涯学習活動を支援するための活動助成を進めます。				
総合計画の施策体系	2.自立創造 2.子どもが健やかに育っている	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・社会教育団体の自立に向けた育成支援が必要である。 ・子育て支援ネットワークづくりが必要である。 ・市全域的な地域の特性を生かした公民館活動が必要である。		
マニフェストの区分	7.「新市まちづくり計画」の実行	5.個性を醸成教育文化のまちづくり					
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標Ⅰ	「青少年の健全育成」の市民満足度	57.5%	60.0%	60.0%	65.0%	市民アンケート調査	教育部生涯学習課
指標Ⅱ	参加者数	392人	570人	600人	650人	土曜子ども教室及び自然観察会実績	担当者・内線番号
指標Ⅲ							

事業名	2. 家庭教育・生涯学習の推進	事業の目的	親子ふれあい教室の開催を通じて、家庭教育の推進を図る。			
事業の概要	親子で参加する、料理・工作・自然観察等の講座を開催する。				事業実施区域	市全体
新規・(継続)	優先度	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般	教育費 社会教育費 社会教育総務費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
維持管理を含む)	土曜子ども教室 自然観察会等	開催 開催	開催 開催	開催 開催		
成果指標	指標Ⅰ	子ども教室の参加者数	300人	360人	390人	19年度実績 年6回開催 延参加人員188人
	指標Ⅱ	観察会の参加者数	110人	150人	180人	19年度実績 年3回開催 延参加人員88人
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	920 千円	236	448	236	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	210 千円	60	150		
	一般財源	710 千円	176	298	236	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	<input type="radio"/> 〇	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	<input type="radio"/> 〇	財政:	アンケートの内容を勘案し次年度計画を策定する。	② 行政主導	*行政...企画立案、ニーズ把握
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申による立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	<input type="radio"/> 〇	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

 各課入力項目 自動入力項目

	基本戦略	2.自立創造	戦略の方向【政策】	4.地域の文化と人を育む「山の湊」を創る					
Ⅰ 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	3.いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている		個別目標【施策名】	3 生涯学習活動を応援します		施策達成の主な事業【基本事業名】	2. 家庭教育・生涯学習の推進	
	評価の対象となる【事務事業名】	(2)親子自然観察会事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	教育部生涯学習課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)
	H21予算額	26	0	0	0				26
事業配置職員数	83	0	0	0				83	
H20年度(H21年度)	0.00 (0.00)	0.05 (0.02)	0.05 (0.05)	0.05 (0.05)	0.10 (0.10)	0.25 (0.22)	人	1,500 (1,320)	1,526 (1,403)
Ⅱ 事業意図	基本事業の目的	親子ふれあい教室の開催を通じて、家庭教育の推進を図る。							
	事務事業の概要	(評価の対象となる事務事業の概要)		対象(何を・誰を)	親の抱える子育ての不安を		対象・受益者の概数など	小学生とその保護者	
		親子で参加する、料理・工作・自然観察等の講座を開催する。		意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたのか」 親子自然観察会を通じ、参加者同士で子どもの成長を確認し合い、子育てに喜びが感じられ、不安が解消するようにするため。		活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 ササユリ鑑賞① 夏の星空観察① 冬の星空観察①	
Ⅲ 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)		19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式
		指標Ⅰ	観察会参加者数	88人	110人	161人	146.36	実施	出席者
		指標Ⅱ							
		成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅲ						
			指標Ⅳ						
	達成度に対する評価	目標達成。		指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)		なし			
	市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	アンケートの内容を勘案し次年度計画を策定する。		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 ③ 一部達成 4. 未達成	内容・理由	自然相手のため中止はやむを得ず
Ⅳ 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価	
	(1)必要性	2	市が関与する必要性は普通		2	市が関与する必要性は普通			
	(2)有効性	2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)		2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)			
	(3)効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない		2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正		3	受益者が広く公平であり、負担も適正			
	(5)適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い		2	緊急ではないが時宜性が高い			
	総合評価【点】	11	B	事業の見直し度は中程度		11	B	事業の見直し度は中程度	
	説明	事業継続実施			説明		事業継続実施		

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 3-1-1-1-1 (1)

施策名	1. 病院・診療所の体制を整えます	施策の基本方針	市民が地域で安心して暮らせるための医療を提供するため、意欲ある医師の確保や高度医療機器の導入を行うとともに、休日・夜間における初期医療を運営・支援し、医療体制を整えます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心の暮らし創造	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題 全国的に深刻化している医師不足の現状・夜間診療時間の拡充			
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期的戦略確定と未来への投資計画策定	3. 地域福祉・地域医療の再設計				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I 「地域医療等の充実」の満足度	15.3%	30.0%	50.0%	60.0%	市民アンケート調査	経営管理部総務課
指標 II						担当者・内線番号
指標 III						天野(23-7852)

事業名	1. ー(1) 診療・救急医療体制の整備 (市民病院)					
事業の目的	公募により医師を確保する。高度医療機器を整備することにより医療の質の向上を図るとともに、意欲ある医師を確保する。					
事業の概要	病院ホームページへの掲載、医師募集広告・紹介業の活用を実施する。MRI(磁力を利用して人体の断面像を得る画像診断装置)を導入する。				事業実施区域	市全体 (地区)
新規・(継続)	優先度	A・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	病院会計
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の維持管理を含む内容	病院ホームページ掲載	病院ホームページ掲載	病院ホームページ掲載	病院ホームページ掲載	病院ホームページ掲載	病院ホームページ掲載
	医師募集広告掲載(インターネット)	医師募集広告掲載(インターネット)	医師募集広告掲載(インターネット)	医師募集広告掲載(インターネット)	医師募集広告掲載(インターネット)	医師募集広告掲載(インターネット)
	医師紹介業の活用	医師紹介業の活用	医師紹介業の活用	医師紹介業の活用	医師紹介業の活用	医師紹介業の活用
	機種選定委員会設置	機種選定委員会設置	機種選定委員会設置	機種選定委員会設置	機種選定委員会設置	機種選定委員会設置
購入手続き(購入リース)⇒ <u>購入</u>	購入手続き(購入リース)⇒ <u>購入</u>	購入手続き(購入リース)⇒ <u>購入</u>	購入手続き(購入リース)⇒ <u>購入</u>	購入手続き(購入リース)⇒ <u>購入</u>	購入手続き(購入リース)⇒ <u>購入</u>	購入手続き(購入リース)⇒ <u>購入</u>
成果指標	指標 I 医師数				(H19は21人)	
事業費	総事業費	238,370 千円	202,290	18,040	18,040	
財源内訳	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
	一般財源	238,370 千円	202,290	18,040	18,040	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域医療の充実	① 行政主体	

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 □ 自動入力項目

基本戦略		3. 安全・安心の暮らし創造		戦略の方向【政策】		1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る				
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 地域の医療体制が整っている		個別目標【施策名】	1. 病院・診療所の体制を整えます		施策達成の主な事業【基本事業名】	1. 診療・救急医療体制の整備【市民病院】		
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 医師確保事業		事業の種類	自治事務		担当部課名	経営管理部 総務課	一次評価者(担当) 天野(23-7852)	二次評価者(課長) 浅賀 邦久
	H20決算額(千円)	40,539	0	0	142,300	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)	182,839
	H21予算額	77,298	0	0	0					77,298
事業配置職員数	0.00 (0.00)	0.10 (0.10)	0.30 (0.30)	0.10 (0.10)	0.00 (0.00)	0.50 (0.50)	人	3,000 (3,000)	185,839 (80,298)	
事業意図	基本事業の目的 公募により医師を確保する。高度医療機器を整備することにより医療の質の向上を図るとともに、意欲ある医師を確保する。		事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要) 病院ホームページへの掲載、医師募集広告・紹介業の活用を実施する。MRI(磁力を利用して人体の断面像を得る画像診断装置)を導入する。		対象 (何を・誰を)	救急患者を		対象・受益者の概数など	地域住民	
			意図 (どのような状態にするために)		「対象をどういう状態にしたいのか」		活動 (どういう活動を行うのか)		「事務事業に従事する職員数が実施した内容」医師確保のため、医師の処遇・労働環境の改善及び募集広告の活用を行う。	
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標 I								
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標 IV 医師数	21	20	20	100	実施	年度当初の医師数		
	達成度に対する評価	医師の処遇改善等及び高度医療機器の整備を行ったが、医師の増員を図るまでには至ってならず、特に救急医療体制の拡充はできていない。救急車受入率については、年々下がる受入率に歯止めをかけることが目標であった。	指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)		「MRIの導入」と「救急車受入率」を追加する。					
	市民協働指数 (20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容	左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)		1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由			
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)			二次評価 (判定基準:4段階評価)			三次評価		
	(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い			
	(2) 有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			
	(3) 効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			
	(4) 公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			3	受益者が広く公平であり、負担も適正			
	(5) 適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用			3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用			
総合評価 [点]	13	B	事業の見直し度は中程度		13	B	事業の見直し度は中程度			
説明	病院運営において最重要課題のひとつである。			説明		医師確保のための医療環境・労働環境の整備は最も重要な事業である。				

Table with 7 columns: 施策名, 1. 病院・診療所の体制を整えます, 施策の基本方針, 市民が地域で安心して暮らせるための医療を提供するため、意欲ある医師の確保や高度医療機器の導入を行うとともに、休日・夜間における初期医療を運営・支援し、医療体制を整えます。 総合計画の施策体系, 3. 安全・安心の暮らし創造, 1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る, 施策実施上の課題, 全国的に深刻化している医師不足の現状・夜間診療時間の拡充 マニフェストの区分, 9. 重要テーマに関する中長期的戦略確定と未来への投資計画策定, 3. 地域福祉・地域医療の再設計

Table with 10 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・継続, 優先度, B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 国保診療所会計, 医療費 施設整備費 備品購入費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度, 事業の内容, 機種選定委員会設置, 購入手続き, 購入, 保守, 機種選定委員会設置, X線テレビ装置・X線管装置, 機種選定委員会設置, 身長体重計, 薬剤自動分包機, 機種選定委員会設置, 心電計、監視用除細駆動装置, 機種選定委員会設置, 全自動滅菌機、低周波・マイクロ波治療機, 購入, 保守, 成果指標・活動指標の測定方法・時期, 19年度 作手診療所2人, 成果指標, 指標 I, 指標 II, 指標 III, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源

Table with 7 columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容), (ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案, (イ)市長マニフェスト・指示による立案, (ウ)地域審議会からの具申に基づく立案, (エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案, (オ)新規に追加実施するための立案, 市民ニーズの把握 (市民要望等), 地域医療の充実, 行政主体

各課入力項目 自動入力項目

Table with 10 columns: 基本戦略, 3. 安全・安心の暮らし創造, 戦略の方向【政策】, 1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る, I 基本情報, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 1. 地域の医療体制が整っている, 個別目標【施策名】, 1. 病院・診療所の体制を整えます, 施策達成の主な事業【基本事業名】, 1. 診療・救急医療体制の整備 (作手診療所), 評価の対象となる【事務事業名】, (2) 施設整備事業, 事業の種類, 自治事務, 担当課名, 健康医療部 作手診療所, 一次評価者(担当), 夏目由佳(37-2133), 二次評価者(課長), 森下泰孝, H20決算額(千円), 38, 4,200, 407, 11,000, 使用料・手数料, 財産収入, その他, 合計(千円), 15,645, H21予算額, 567, 0, 0, 0, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, 567, 事業配置職員数, 部長級, 課長級, 主査級, 主任・主事級, 現業・臨時, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, H20年度(H21年度), 0.00(0.00), 0.00(0.00), 0.30(0.10), 0.10(0.05), 0.00(0.00), 0.40(0.15), 人, 2,400(900), 18,045(1,467), II 事業意図, 基本事業の目的, 高度医療機器を整備することにより医療の質の向上を図るとともに、意欲ある医師を確保する。 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 市民を, 対象・受益者の概数など, 主に作手地区 3,000人, 耐用年数を超える医療機器を計画的に更新する。 意図 (どのような状態にするために), 「対象をどういう状態にしたいのか」 地域医療機関としての質の向上を図ること、住民の健康保持に寄与し、安心して暮らせるようにするために, 活動 (どう活動を行うのか), 医療機器の機種選定、購入、補助金申請を行う, III 目標・測定実績・課題, 活動実績 (活動指標) アウトプット, 指標 I, 指標 II, 成果実績 (成果指標) アウトカム, 指標 III, 指標 IV, 指標 V, 達成度に対する評価, 県1回1県へき地医療支援機構2回医師派遣要請。X線テレビ5月交付申請。9月入札依頼。12月購入。保健所届出。1月実績報告。国交付決定。3月県交付決定。 指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法), 現在の指標に追加。(診療日数:平日/診療日数 患者数:前年度末/年度末 機種選定会議開催:開催数/年度末), 市民協働指数 (20年度目標), ① 行政主体, 市民参加の時期・内容, 左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較), 1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成, 内容・理由, IV 評価, 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価, (1) 必要性, 3, 市が関与する必要性が高い, 3, 市が関与する必要性が高い, (2) 有効性, 2, 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能), 2, 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能), (3) 効率性, 3, 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能, 3, 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能, (4) 公平性, 3, 受益者が広く公平であり、負担も適正, 3, 受益者が広く公平であり、負担も適正, (5) 適時性, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 総合評価 [点], 14, A, 事業の見直し度は低い, 14, A, 事業の見直し度は低い, 説明, X線テレビ整備から15年経過し、補修部品が調達困難となり、健康保持のための診断の維持に必要であった。 説明, 同左

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 着手年→事業成立年, H20年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 病院会計, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報, 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 市民を, 対象・受益者の概数など, 不採算部門、改善努力してもなお不足する部分

Table with columns: 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標)

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・継続, 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 病院会計, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 1. 地域の医療体制が整っている, 個別目標【施策名】, 1. 病院・診療所の体制を整えます, 施策達成の主な事業【基本事業名】, 1. 診療・救急医療体制の整備

Table with columns: 基本事業の目的, 患者の利便性、安全性を図る, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 患者を, 対象・受益者の概数など, 患者

Table with columns: 活動実績 (活動指標), 指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度 (%), 測定, 把握方法・計算式, 成果実績 (成果指標), 指標I, 指標II, 指標III, 指標IV, 指標V

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価, (1)必要性, (2)有効性, (3)効率性, (4)公平性, (5)適時性, 総合評価【点】, 説明

3-1-1-1-1-(5) 「新型インフルエンザ対策事業」

H21事業につきシート省略

3-1-1-1-1-(6)「医療機器等設備整備事業」

H21事業につきシート省略

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Overall Strategy, Manifesto, and Achievement Indicators. Includes details for '1 病院・診療所の体制を整えます' and '3 安全・安心のくらし創造'.

Table for Project Details (事業名, 目的, 概要) and Progress (区分, 全体計画, 成果指標). Includes '1. 病診連携推進事業' and various financial metrics.

Table for Implementation Methods (事業立案の手法) and Citizen Participation (市民参加の時期). Includes checkboxes for various implementation methods and PDCA content.

Table for Project Overview (I 基本情報) including goals, evaluation targets, and financial data for '1 地域の医療体制が整っている'.

Table for Project Purpose (II 事業意図) including objectives, project overview, and intended outcomes.

Table for Activity Results (III 目標・測定実績・課題) including activity outcomes, achievement rates, and citizen participation metrics.

Table for Evaluation (IV 評価) including evaluation perspectives, primary/secondary evaluation results, and summary notes.

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, A1・A, 着手年→事業成立年, H20年度～継続, 予算計上予定科目, 会計, 衛生費 保健衛生費 休日・夜間診療所費他

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 3 安全・安心の暮らし創造, 戦略の方向【政策】, 1 健康に暮らせる「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報, 事業意図, 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 市民病院等への通院が困難な患者を, 対象・受益者の概数など, 活動 (どのような活動を行うのか)

Table with columns: 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標)

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Overall Strategy, Manifesto, and Achievement Indicators. Includes details for '1 病院・診療所の体制を整えます' and '3 安全・安心の暮らし創造'.

Main project table for '1. 夜間診療所開設・運営事業'. Includes sections for Project Overview, Budget, and Performance Indicators (KPIs).

Table for '事業立案の手法' (Project Initiation Methods). Lists various methods like '行政経営資源の有効活用' and '市民参加の時期'.

Comprehensive evaluation sheet for '1 地域の医療体制が整っている'. Includes sections for Basic Information, Business Intent, Objectives, and Evaluation Results.

3-1-1-1-2-(4)「助産所解説・運営事業」

H21事業につきシート省略

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分. Includes details on regional medical cooperation and system implementation.

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Includes a detailed overview of the regional medical cooperation project and its goals.

Table with 6 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容. Details the implementation methods and citizen participation.

Table with 4 columns: 基本戦略, 3. 安全・安心の暮らし創造, 戦略の方向【政策】, 1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る. Includes a table for basic information and a table for activity results.

Table with 4 columns: 基本戦略, 3. 安全・安心の暮らし創造, 戦略の方向【政策】, 1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る. Includes a table for activity results and a table for activity evaluation.

Table with 4 columns: 基本戦略, 3. 安全・安心の暮らし創造, 戦略の方向【政策】, 1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る. Includes a table for activity results and a table for activity evaluation.

Table with 4 columns: 基本戦略, 3. 安全・安心の暮らし創造, 戦略の方向【政策】, 1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る. Includes a table for activity results and a table for activity evaluation.

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域 (市全体・(地区))

Table with columns: 新規・(継続), 優先度, A・B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 病院会計

Table with columns: 区分 (全体計画), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業費 (総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源), 金額, 回数

Table with columns: 事業立案の手法 (主要な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 3. 安全・安心の暮らし創造, 戦略の方向【政策】, 1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報 (I), 事業意図 (II), 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 市民を, 対象・受益者の概数など, 地域の保健・医療・福祉関係施設

Table with columns: 目標・測定実績・課題 (III), 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標), 行政主導, 市民参加の時期・内容

Table with columns: 評価の視点 (IV), 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, 施策実施上の課題. Includes details for '2 地域医療の連携を進めます' and '3 安全・安心の暮らし創造'.

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Includes '2. - (2) 地域医療連携推進事業' and a detailed budget table with columns for fiscal years and categories like '総事業費', '国庫支出金', etc.

Table with 6 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容. Includes '行政主体' and '協働の内容'.

Table with 4 columns: 基本戦略, 3 安全・安心の暮らし創造, 戦略の方向【政策】, 1 健康に暮らせる「山の湊」を創る. Includes '1 地域の医療体制が整っている' and '2 地域医療の連携を進めます'.

Table with 4 columns: 基本情報, 事業意図, 活動実績, 成果実績. Includes '1 地域の医療体制が整っている' and '2 地域医療の連携を進めます'.

Table with 4 columns: 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数. Includes '1 地域の医療体制が整っている' and '2 地域医療の連携を進めます'.

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価. Includes '1 必要性', '2 有効性', '3 効率性', '4 公平性', '5 適時性'.

施策名	1. 予防医療を進めます	施策の基本方針	病気の治療は重要ですが、病気を未然に予防することはさらに重要であり、各種検診の実施や疾患・療養者への身近な場所での訓練・訪問指導などにより、市民が予防医療に取り組めるようにします。また、広報「ほのか」、病院などにより病気の予防対策についての情報提供を行います。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心のくらし創造	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題	各個人が自分の健康は自分で管理する自覚を持つようすること		
マニフェストの区分	1. 地域の医療体制が整っている	3. 地域福祉・地域医療の再設計				
重要テーマに関する中長期の戦略確定と本業への投資計画策定						
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標 I 「健康づくり支援の充実」の満足度	65.2%	→	→	→	市民アンケート調査	健康医療部健康課
指標 II						担当者・内線番号
指標 III						市野(内線)

事業名	1. 健康診査の実施	事業の目的	市民が健康づくりに取り組めるように各種検診を行う。			
事業の概要	各種検診を行う。	事業実施区域	市全体			
新規・継続	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般会計	衛生費 保健衛生費 保健事業費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
(維持管理を含む)	健康診査	→	→	→	→	→
成果指標	指標 I 受診者数	→	→	→	年度末受診者数(18年度 11,872人)	
事業費	総事業費	133,950 千円	44,650	44,650	44,650	
財源内訳	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	1,200 千円	400	400	400	
	地方債	0 千円				
	その他	10,284 千円	3,428	3,428	3,428	
	一般財源	122,466 千円	40,822	40,822	40,822	

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	市民参加の時期(PDCA)と内容	① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画 I の実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

基本戦略	3. 安全・安心のくらし創造	戦略の方向【政策】	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】 1. 地域の医療体制が整っている (1) 健康診査事業 H20決算額 (千円) H21予算額 事業配置職員数 H20年度 (H21年度)	個別目標【施策名】 1. 予防医療を進めます 事業の種類 自治事務 (その他) 担当部署課名 健康医療部健康課 一次評価者(担当) 市野(23-8551) 二次評価者(課長) 小澤	施策達成の主な事業【基本事業名】 1. 健康診査の実施	
II 事業意図	基本事業の目的 市民が健康づくりに取り組めるように各種検診を行う。 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要) 各種検診を行う。	対象 (何を・誰を) 20歳以上の市民 を 「対象をどういう状態にしたいのか」 「どのような状態にするために」 健康を行うことにより、自分の健康は自分で管理 するために	対象・受益者の概数など 20歳以上の市民 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 年間を通じた、集団及び医療機関個別による検診を実施する。	
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット 成果実績 (成果指標) アウトカム 達成度に対する評価 19年度までは、基本健康診査を健康課で行っていたため、受診者数は多いが、20年度から制度改正により、特定健診が保健医療課に移った。今後は基本健診を除いた検診で新たな設定を行う。 市民協働指数 (20年度目標) ① 行政主体	指標名 (当初設定指標) 指標 I 指標 II 指標 III 健康診査受診者数 指標 IV 指標 V 19年度実績値 20年度目標値 20年度実績値 達成度 (%) 測定 把握方法・計算式 受診者数 / 該当者数 ※19年度まで基本健康診査を実施	指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法) 基本健診を除いた設定とする。 左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較) 1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成 内容・理由	
IV 評価	評価の視点 (1) 必要性 (2) 有効性 (3) 効率性 (4) 公平性 (5) 適時性 総合評価 [点] 12 A 事業の見直し度は低い	一次評価 (判定基準:4段階評価) 市が関与する必要性が高い 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能) 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない 受益者が広く公平であり、負担も適正 緊急ではないが時宜性が高い	二次評価 (判定基準:4段階評価) 市が関与する必要性が高い 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能) 経費節減・効率性等の向上・追及が可能 受益者が広く公平であり、負担も適正 緊急ではないが時宜性が高い	三次評価 1次健康診査を行った後のフォロー(精密検査の10割受診)を徹底し、健康づくり事業へと繋げる必要がある。

3-1-2-1-1-(2) 「女性のがん検診事業」

H21事業につきシート省略

施策名	1. 予防医療を進めます	施策の基本方針	病気の治療は重要ですが、病気を未然に予防することはさらに重要であり、各種検診の実施や疾患・療養者への身近な場所での訓練・訪問指導などにより、市民が予防医療に取り組めるようになります。また、広報「ほのか」、病院だよりなどで病気の予防策についての情報提供を行います。				
総合計画の施策体系	3. 安全・安心のくらし創造	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題				
マニフェストの区分	1. 地域の医療体制が整っている	3. 地域福祉・地域医療の再設計	各個人が自分の健康は自分で管理する自覚を持つようすること				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	「健康づくり支援の充実」の満足度	65.2%	→	→	→	市民アンケート調査	健康医療部健康課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							市野(内線)

事業名	2. 機能訓練、訪問指導の実施	事業の目的	市民が健康づくりに取り組めるように機能訓練・訪問指導を行う。				
		事業の概要	疾患・療養者に身近な場所での訓練や訪問指導を行う。				
新規・継続	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般会計	衛生費 保健衛生費 保健事業費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	機能訓練	→	→	→	→	→	
	訪問指導	→	→	→	→	→	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
	指標 I	機能訓練実施数	→	→	→	18年度 25回	
指標 II	訪問指導数	→	→	→	18年度 494回		
指標 III							
事業費	総事業費	552 千円	184	184	184		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	360 千円	120	120	120		
	地方債	0 千円					
	その他	0 千円					
一般財源	192 千円	64	64	64			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	市民参加の時期(PDCA)と内容	① 行政主体	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)			

基本戦略	3. 安全・安心のくらし創造	戦略の方向【政策】	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る						
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 地域の医療体制が整っている	個別目標【施策名】						
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 機能訓練・訪問指導事業	1. 予防医療を進めます						
	H20決算額(千円)	一般財源 64	国庫支出金 0	県費支出金 120	地方債 0	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)
	H21予算額	64	0	120	0				184
事業配置職員数	0.00 (0.00)	0.05 (0.05)	0.10 (0.10)	0.10 (0.10)	0.00 (0.00)	0.25 (0.25)	人	1,500 (1,500)	1,684 (1,684)

II 事業意図	基本事業の目的	市民が健康づくりに取り組めるように機能訓練・訪問指導を行う。				
	事務事業の概要	(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	40歳以上で疾病、老化等により機能の低下した者	対象・受益者の概数など	50人
	疾患・療養者に身近な場所での訓練や訪問指導を行う。		意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 心身機能の維持及び回復に必要な訓練を実施し、健康に生活が送れるようにするために	活動(どういふ活動を行うのか)	機能訓練や訪問指導を行う。

III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式	
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標 I	機能訓練実施回数	18	20	20	100	実施	実施回数/予定回数
		指標 II							
		指標 III	訪問指導人数	54	60	58	96.7	実施	実施人数/予定人数
		指標 IV							
達成度に対する評価	回数による達成度は高い。今後は、高齢課を受けもれた該当者の把握に努め、実施者数を延ばすことが必要となる。								
市民協働指数(20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容					左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	内容・理由	

IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)	二次評価 (判定基準:4段階評価)	三次評価
	(1) 必要性	2 市が関与する必要性は普通	2 市が関与する必要性は普通	
	(2) 有効性	2 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)	2 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)	
	(3) 効率性	2 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない	2 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない	
	(4) 公平性	3 受益者が広く公平であり、負担も適正	3 受益者が広く公平であり、負担も適正	
	(5) 適時性	2 緊急ではないが時宜性が高い	2 緊急ではないが時宜性が高い	
総合評価 [点]	11 B 事業の見直し度は中程度	11 B 事業の見直し度は中程度		
説明	市の関与と他の関係機関との連携が必要である。		市の関与と他の関係機関との連携を密にし、無駄のない運営に心がける必要がある。	

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 3-1-2-1-3

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域 (市全体・(地区))

Table with columns: 新規・(継続), 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 病院会計

Table with columns: 区分 (全体計画), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 成果指標・活動指標の測定方法・時期

Table with columns: 事業費 (総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源)

Table with columns: 事業立案の手法 (主要事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報 (目標が達成された姿【最終成果目標】, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数)

Table with columns: 事業意図 (基本事業の目的, 事務事業の概要, 対象(何を・誰を), 意図(どのような状態にするために), 対象・受益者の概数など, 活動(どのような活動を行うのか))

Table with columns: 目標・測定実績・課題 (活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数), 評価 (評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価)

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 3-1-2-2-1

施策名	2. 保健づくりを応援します	施策の基本方針	市民の健康づくりを推進するため、地域の公民館等に出向いての健康講座の開催、老人クラブや地域の運動会等の行事に参加しての応急処置や健康相談の実施、自己の健康管理のための健康手帳の配布、依頼に応じた健康教育や糖尿病などの個別健康教育健康相談の実施などに取り組めます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心のくらし創造 2. みんなが健康づくりに努めている	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		健康づくりに各自が自主的に取り組むことが重要	
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期的戦略確定と未来への投資計画策定 3. 地域福祉・地域医療の再設計					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「健康づくり支援の充実」の満足度	65.2%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						経営管理部総務課
指標 III						担当者・内線番号 天野(23-7852)

事業名		事業の目的		病気や予防医療に対する知識を提供し、健診の大切さをPRする。		
1. 出前健康講座の開催		事業の概要		区長等からの依頼を受け、地域の公民館等に出向き健康講座を開催する。		事業実施区域
新規・(継続)		優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目
				病院会計		
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	出前健康講座開催	出前健康講座開催	出前健康講座開催	出前健康講座開催	出前健康講座開催	出前健康講座開催
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
成果指標	指標 I	講座開催回数	(→) 25回	→	→	(現在15回)
事業費	総事業費	105 千円	35	35	35	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	105 千円	35	35	35		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	<input checked="" type="radio"/> 〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	<input type="radio"/>	財政:	市民参加の時期(PDCA)と内容	② 行政主導	区長等からの依頼により実施
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	<input type="radio"/>	組織:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	<input type="radio"/>	人材:			
(オ)新規に追加実施するための立案	<input type="radio"/>	情報:			
(カ)理由:	<input type="radio"/>	環境:			
		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域医療の充実		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

基本戦略		3. 安全・安心のくらし創造		戦略の方向【政策】		1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る				
I 基本情報	目標が達成された姿 【最終成果目標】	2. みんなが健康づくりに努めている		個別目標【施策名】		2. 保健づくりを応援します				
	評価の対象となる 【事務事業名】	(1) 出前健康講座開催事業		事業の種類		自治事務				
				事業の性格		啓発・広報				
	H20決算額 (千円)	35	0	0	0					
	H21予算額	35	0	0	0					
事業配置職員数 H20年度(H21年度)	0.00 (0.00)	0.10 (0.10)	0.20 (0.20)	0.00 (0.00)	0.30 (0.30)	1,800 (1,800)	1,835 (1,835)			
II 事業意図	基本事業の目的	病気や予防医療に対する知識を提供し、健診の大切さをPRする。								
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	市民を		対象・受益者の概数など	地域住民				
	区長等からの依頼を受け、地域の公民館等に出向き健康講座を開催する。	意図 (どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 病気に迅速な判断や病気に正しい理解をすることで、各自が予防対策をし、健康に暮らせる状態にするために		活動 (どう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 病気、予防医療に対する知識の提供や健診の大切さをPRするため健康講座を開催する。				
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標 I	健康講座の開催	19年度実績値	22	20年度目標値	25			
		指標 II				20年度実績値	25			
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標 III				達成度 (%)	100%			
		指標 IV				測定	実績値/目標値			
		指標 V				把握方法・計算式				
	達成度に対する評価	市内の行政区からの要望が年々増加しており、それなりの成果は出ている。				指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)				
	市民協働指数 (20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	行政区や団体からの依頼を受け、時期及びテーマを決める。		左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)	① 達成 ② ほぼ達成 ③ 一部達成 ④ 未達成			
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)			二次評価 (判定基準:4段階評価)			三次評価		
	(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い			
	(2) 有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			
	(3) 効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			
	(4) 公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			3	受益者が広く公平であり、負担も適正			
	(5) 適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い			2	緊急ではないが時宜性が高い			
	総合評価 [点]	11	B	事業の見直し度は中程度			11	B	事業の見直し度は中程度	
説明	この事業による成果が明確に出るわけではないので有効性が高いとはいえないが、団体からの要望は増加傾向にあるため必要性は高い。			説明			病気や予防に対する正しい知識を提供し、早期発見・早期治療のため必要な事業である。			

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 3-1-2-2-2

施策名	2. 健康づくりを応援します	施策の基本方針	市民の健康づくりを推進するため、地域の公民館等に出席しての健康講座の開催、老人クラブや地域の運動会等の行事に参加しての応急処置や健康相談の実施、自己の健康管理のための健康手帳の配布、依頼に応じての健康教育や糖尿病などの個別健康教育健康相談の実施などに取り組みます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心のくらし創造 2. みんなが健康づくりに努めている	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		健康づくりに各自が自主的に取り組むことが重要	
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略策定と未来への投資計画策定 3. 地域福祉・地域医療の再設計					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「健康づくり支援の充実」の満足度	65.2%	→	→	→	市民アンケート調査
指標 II						経営管理部総務課
指標 III						担当者・内線番号 天野(23-7852)

事業名		事業の目的		病気や予防医療に対する知識を提供し、健診の大切さをPRする。		
2. 「まちの保健室」の開催		事業の概要		老人クラブや地域の運動会等の行事に参加し、応急処置や健康相談を行う。		
事業実施区域		市全体 (地区)				
新規・(継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	病院会計
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	まちの保健室開催	まちの保健室開催	まちの保健室開催	まちの保健室開催	まちの保健室開催	まちの保健室開催
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
	指標 I	まちの保健室開催回数 (→) 7回	→	→	(現在6回)	
	指標 II					
事業費	総事業費	105 千円	35	35	35	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	105 千円	35	35	35		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	<input checked="" type="radio"/> 〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	<input type="radio"/> 〇	財政:	市民参加の時期(PDCA)と内容	② 行政主導	老人クラブや地域の運動会等の行事において実施
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	<input type="radio"/> 〇	組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	<input type="radio"/> 〇	人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	<input type="radio"/> 〇	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	<input type="radio"/> 〇	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	地域医療の充実		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

基本戦略		3. 安全・安心のくらし創造		戦略の方向【政策】		1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る					
I 基本情報	目標が達成された姿 【最終成果目標】	2. みんなが健康づくりに努めている		個別目標【施策名】	2. 健康づくりを応援します		施策達成の主な事業【基本事業名】	2. 「まちの保健室」の開催			
	評価の対象となる 【事務事業名】	「まちの保健室」開催事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	経営管理部 総務課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)		
				事業の性格	啓発・広報			天野(23-7852)	浅賀 邦久		
	H20決算額(千円)	35	0	0	0				35		
H21予算額	35	0	0	0				35			
事業配置職員数	0.00 (0.00)	0.05 (0.05)	0.10 (0.10)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.15 (0.15)	人	900 (900)	935 (935)		
II 事業意図	基本事業の目的	病気や予防医療に対する知識を提供し、健診の大切さをPRする。									
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	市民を		対象・受益者の概数など	参加者					
	老人クラブや地域の運動会等の行事に参加し、応急処置や健康相談を行う。	意図 (どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 安心して行事に参加でき、健康不安が軽減された状態にするために		活動 (どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 怪我をした場合などの応急処置あるいは健康相談を行うまちの保健室を開催する。					
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標名 (当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度 (%)	測定	把握方法・計算式			
		指標 I	まちの保健室の開催	6	10	6	60%	実施	実績値/目標値		
		指標 II									
		指標 III									
		指標 IV									
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標 V									
	達成度に対する評価	市内の団体(老人クラブ等)からの要望が年々増加しており、それなりの成果は出ている。				指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)					
	市民協働指数 (20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	各種団体の行事		左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)		① 達成 ② ほぼ達成 ③ 一部達成 ④ 未達成	内容・理由	各種団体で計画した行事に参加している。	
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)			二次評価 (判定基準:4段階評価)			三次評価			
	(1) 必要性	2	市が関与する必要性は普通			2	市が関与する必要性は普通				
	(2) 有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)				
	(3) 効率性	1	経費節減・効率性等の向上・追及が可能			1	経費節減・効率性等の向上・追及が可能				
	(4) 公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			3	受益者が広く公平であり、負担も適正				
	(5) 適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い			2	緊急ではないが時宜性が高い				
	総合評価 [点]	9	D	事業の見直しは必須事項			9	D	事業の見直しは必須事項		
	説明	この事業による成果が明確に出るわけではないので有効性が高いとはいえないが、地域からの要望は増加傾向にあるため必要性は高い。			説明			健康相談等を通じ、検診等の必要性を周知し、早期発見・早期治療のため必要な事業である。			

Table with 2 columns: 施策名, 施策の基本方針. Includes sub-tables for 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, and 施策達成度指標 (成果指標).

Table with 2 columns: 事業名, 事業の目的. Includes sub-tables for 事業の概要 and 事業実施区域.

Table with 2 columns: 新規・(継続), B. Includes sub-tables for 着手年→事業成立年, 予算計上予定科目, 一般会計, 衛生費 保健衛生費 保健事業費.

Table with 2 columns: 区分 (維持管理を含む), 全体計画. Includes sub-tables for 健康手帳交付, 成果指標, 事業費.

Table with 2 columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫. Includes sub-tables for 行政主体, 協働の内容.

Table with 2 columns: 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造. Includes sub-tables for 戦略の方向【政策】, 1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る.

Table with 2 columns: 基本情報, 事業意図. Includes sub-tables for 評価の対象となる【事務事業名】, 自己の健康管理のための健康手帳を配布する.

Table with 2 columns: 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標). Includes sub-tables for 活動実績 (アウトプット), 成果実績 (アウトカム), 達成度に対する評価.

Table with 2 columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価). Includes sub-tables for (1)必要性, (2)有効性, (3)効率性, (4)公平性, (5)適時性, 総合評価 [点], 説明.

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Overall Strategy, and Performance Indicators. Includes details for 'Health Promotion Support' and 'Safety/Peace of Mind Creation'.

Table for Project Details: Project Name (Health Education Implementation), Purpose, Summary, and Budget/Accounting Information.

Table for Progress and Budget: Overall Plan, Performance Indicators (I, II, III), and Detailed Budget Breakdown (Total, National, Prefecture, Local, Other).

Table for Implementation Method: Main business basic considerations, administrative resources, citizen participation (PDCA), and cooperation content.

Table for Basic Information: Objectives, Evaluation Targets, and Financial Data (H20 Actuals, H21 Budgets, Staffing).

Table for Business Intent: Basic Business Objectives, Summary, and Stakeholders/Activities.

Table for Targets and Evaluation: Activity Results (Output/Outcome), Achievement Evaluation, and Citizen Cooperation Index.

Table for Evaluation: Evaluation Perspectives (Necessity, Effectiveness, Efficiency, Fairness, Timeliness) and Overall Assessment.

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Overall Strategy, and Performance Indicators. Includes details for 'Health Promotion Support' and 'Safety/Peace of Mind Creation'.

Table for 'Health Consultation Implementation' (5. 健康相談の実施) with columns for Purpose, Summary, Area, and Budget.

Table showing a timeline from Heisei 20 to Heisei 30, including activity indicators and financial breakdowns (Total Cost, National, Prefecture, Local, Other).

Table detailing 'Business Case Methodology' (事業立案の手法) with categories like 'Main Project', 'Municipal Manifesto', etc., and 'Citizen Participation' (市民参加).

Table for 'Basic Information' (I 基本情報) including objectives, evaluation targets, and financial data for 'Health Consultation'.

Table for 'Business Intent' (II 事業意図) detailing the purpose, summary, and activities of the health consultation project.

Table for 'Target Setting and Evaluation' (III 目標・測定実績・課題) showing activity results, achievement rates, and citizen participation metrics.

Table for 'Evaluation' (IV 評価) providing a detailed assessment of necessity, effectiveness, efficiency, and timeliness.

施策名	1. 子どもを生む環境を整えます	施策の基本方針	子どもを生む環境を向上させるためには、出産のリスクや不安、経済的負担を軽減・解消する必要があります。このため、妊婦健康診査の助成回数の増加や受診率の向上、乳児家庭の全戸訪問による助言や支援などに取り組みとともに、不妊に悩む夫婦に対しては不妊治療に要する費用の助成を行います。	事業実施上の課題	・妊婦健康診査に関して国や県が望ましいとしている回数に引き上げるための財源の確保 ・乳児家庭への訪問に係る人材不足への対応
総合計画の施策体系	3. 安全・安心のくらし創造 1. 地域の医療体制が整っている	1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る			
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期の戦略確定と未来への投資計画策定		2. 子育て支援と教育改革		
施策達成度指標	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期
指標Ⅰ	出生数	323人(18年度)	323人	323人	年度出生数
指標Ⅱ					担当者・内線番号
指標Ⅲ					市野(内線)

事業名	1. 妊婦健康診査への助成	事業の目的	少子化対策として妊婦健康診査助成事業の拡大により出産意欲の向上を図る。また、妊婦健康診査未受診者をなくすことにより、母子の健康を守る。			
事業の概要	妊婦健康診査の助成回数を3回から14回に増やす。	事業実施区域	市全体			
新規・継続	継続	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度		予算計上予定科目	一般会計 衛生費 保健衛生費 母子保健費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容(維持管理を含む)	庁内で妊婦健康診査の助成回数を検討	→	→	→	→	→
	母子手帳交付 妊婦健康診査の助成	5回	7回	7回	25年度から10回	30年度から14回
成果指標・活動指標の測定方法・時期						
活動指標	指標Ⅰ 助成延回数	→	→	→	年度末助成延回数(18年度 945回)(19年度 1,016回)	
	指標Ⅱ 対象妊婦の満足度	アンケート調査実施	→	→		
	指標Ⅲ					
事業費	総事業費	42,401 千円	11,347	15,527	15,527	実施回数の増(県平均7.3回)
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	42,401 千円	11,347	15,527	15,527		

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	D()		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:	C()		
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)			

基本戦略		3. 安全・安心のくらし創造		戦略の方向【政策】		1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る	
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 地域の医療体制が整っている		個別目標【施策名】		1. 子どもを生む環境を整えます	
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 妊婦健康診査事業		事業の種類		自治事務	
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入
	H21予算額	11,347	0	0	0		11,347
II 事業意図	基本事業の目的	少子化対策として妊婦健康診査助成事業の拡大により出産意欲の向上を図る。また、妊婦健康診査未受診者をなくすことにより、母子の健康を守る。					
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	妊婦健康診査の助成回数を3回から14回に増やす。		対象(何を・誰を)		当該年度に妊娠届出をした妊婦を	
	意図(どのような状態にするために)	健康経営の充実と経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産するため		活動(どのような活動を行うのか)		「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 安診券の印刷を業者へ委託し、直営で喉谷製本し配布する。1人14回の助成事務を行う。	
	対象・受益者の概数など	323人		対象・受益者の概数など		323人	
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標Ⅰ					
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅱ 助成延回数	1,016	1,615	1,700	105.30%	実施
	達成度に対する評価	指標Ⅳ 対象妊婦の満足度(アンケートの実施)	0	0	0	0	未
	市民協働指数(20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)		内容・理由
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)		二次評価(判定基準:4段階評価)		三次評価	
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い	3	市が関与する必要性が高い		
	(2)有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる		
	(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能		
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正	3	受益者が広く公平であり、負担も適正		
	(5)適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用		
	総合評価【点】	15	A	事業の見直し度は低い	15	A	事業の見直し度は低い
説明	20年度は5回、21年度7回の予定であったが、国の施策により、21年3月から14回となり、国の基準回数を達成できた。			財源の確保が課題となっていたが、国の施策により財源を確保し早期に実現できた。しかし、22年度までの時限措置であるため、再度財源の確保が問題となる。			

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号

3-2-1-1-2

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域

Table with columns: 新規・(継続), A1+B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 一般会計, 衛生費 保健衛生費 母子保健費

Table with columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業内容, 家庭訪問, 乳児の健康・食事ガイドブック配布, 見守り指導員研修, 母子保健ボランティア養成講座, 見守り指導員報償費

Table with columns: 成果指標, 指標 I, 指標 II, 指標 III, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 3. 安全・安心の暮らし創造, 戦略の方向【政策】, 1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額(千円), H21予算額, 事業配置職員数

Table with columns: 事業意図, 基本事業の目的, 事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要), 対象(何を・誰を), 意図(どのような状態にするために), 対象・受益者の概数など, 活動(どういう活動を行うのか)

Table with columns: 目標・測定実績・課題, 活動実績(活動指標), 成果実績(成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数(20年度目標), 評価の視点, 一次評価(判定基準:4段階評価), 二次評価(判定基準:4段階評価), 三次評価

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

3-2-1-1-3

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域

Table with columns: 新規・(継続), A1+B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 一般会計, 衛生費 保健衛生費 母子保健費

Table with columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業費, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 1. 健康に暮らせる「山の湊」を創る

Table with columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 対象・受益者の概数など

Table with columns: 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標)

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準: 4段階評価), 二次評価 (判定基準: 4段階評価), 三次評価

3-2-1-1-4-(1)「診療・救急医療体制の整備」

再掲につきシート省略

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, A1・A, 着手年→事業成立年, H 20 年度 → H 30 年度, 予算計上予定科目, 民生費 児童福祉費 子ども医療費

Table with columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 2. みんなで支え合う「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数

Table with columns: 事業意図, 基本事業の目的, 事務事業の概要, 対象(何を・誰を), 意図(どのような状態にするために), 対象・受益者の概数など, 活動(どのような活動を行うのか)

Table with columns: 目標・測定実績・課題, 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数(20年度目標), 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価

3-2-1-2-3-(1)「食育の推進」

再掲につきシート省略

(様式 1) 平成21年度 実施計画登録予定シート		事業番号 3-2-1-3-1	
施策名 (事業名)	3. 保育ニーズに対応する保育サービスを進めます	施策の基本方針	保育時間の延長や乳児受け入れ園の増加、子どもたちが健やかに育つ保育サービス提供体制の整備や小学生低学年の自主学習・遊びを中心とした児童クラブの運営など、保育ニーズに応じた保育サービスの推進に取り組みます。
総合計画の施策体系	3. 安全・安心のくらし創造	2. みんなで支え合う「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・保育所の入園者数の見込みの把握や、それに対応した臨時保育士の中途採用が困難。 ・保育施設の統廃合については、地域住民の理解が必要。 ・急速に増加した学童保育の需要に応える体制づくりが急務。
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期的戦略確定と未来への投資計画策定 2. 子育て支援と教育改革		
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末
指標 I 「子育てを応援するためのサービスの満足度」	64.5%	67.0%	70.0%
指標 II			73.0%
指標 III			
達成度指標の測定方法・時期	市民アンケート調査		
担当部署	福祉部 児童課		
担当者・内線番号	林 (382)		

事業名		事業の目的		保護者の就労状況やライフスタイルの変化により、多様化する保育ニーズに応じて計画的なサービスを提供する		
1. 延長保育、一時保育等の実施		事業の概要		延長・乳児の受け入れ園を増やし、利用者が利用しやすいように制度の充実を図る。		
事業実施区域		全区域 (地区)				
新規	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	
					民生費 児童福祉費 保育所費	
区分	全体計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ~ 26 年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	午後7時までの延長受け入れ園	7園	8園	9園		
	乳児受け入れ園	7園	8園	9園		
	一時保育受け入れ園	3園	3園	3園		
					成果指標・活動指標の測定方法・時期	
活動指標	指標 I 延長保育利用者数	380人	400人	400人	H19年7月現在利用者数:393人	
	指標 II 乳児保育利用者数	20人	25人	30人	" 9人	
	指標 III 一時保育利用者数	40人	40人	40人	"	
事業費	総事業費	84,252 千円	23,399	28,084	32,769	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	29,704 千円	8,657	9,927	11,120	
一般財源	54,548 千円	14,742	18,157	21,649		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		<input checked="" type="checkbox"/> 行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期 (PDCA) と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア) 総合計画の重点プロジェクトに係る立案	<input type="checkbox"/>	財政:	① 行政主体		
(イ) 市長マニフェスト・指示による立案	<input type="checkbox"/>	組織:			
(ウ) 地域審議会からの具申に基づく立案	<input type="checkbox"/>	人材:			
(エ) 実施計画 I の実施・変更に係る立案	<input checked="" type="checkbox"/>	情報:			
(オ) 新規に追加実施するための立案	<input type="checkbox"/>	環境:			
(オ) の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	保育園入所申請		

□ 各課入力項目 □ 自動入力項目

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

基本戦略		3. 安全・安心のくらし創造		戦略の方向【政策】		2. みんなで支え合う「山の湊」を創る		
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 地域で子育てを応援する意識が広がっている		個別目標【施策名】		3. 保育ニーズに対応する保育サービスを進めます		
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 延長保育、一時保育等の実施事業		事業の種類		自治事務		
				事業の性格 (その他)		担当部署名		
	H20決算額 (千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他
	H21予算額	14,742	0	0	0		8,657	23,399
事業配置職員数	0.00 (0.00)	0.10 (0.05)	0.30 (0.10)	0.10 (0.00)	0.00 (0.00)	0.50 (0.15)	人 3,000 (900)	
事業費 (千円)							合計 (千円) 3,250 (1,350)	
事業意図	基本事業の目的		事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)		対象 (何を・誰を)	対象・受益者の概数など	活動 (どのような活動を行うのか)	
	保護者の就労状況やライフスタイルの変化により、多様化する保育ニーズに応じて計画的なサービスを提供する		延長・乳児の受け入れ園を増やし、利用者が利用しやすいように制度の充実を図る。		子育て世帯(在園児、乳児及び保育園一時利用児)を	400人(在園児、乳児)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」平成20年度子育て世帯1250人に対しアンケート調査を実施した。	
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標 I	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度 (%)	測定	
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標 II					把握方法・計算式	
		指標 III	延長保育利用者数(人)	393	400	361	90	実施 平成20年度年間利用実績を月平均とした
		指標 IV	乳児保育利用者数(人)	15	20	18	90	実施 平成21年3月末現在利用実績
		指標 V	一時保育利用者数(人)	30	40	27	68	実施 平成20年度年間利用実績を月平均とした
達成度に対する評価	保護者にとって育児の負担が軽減されるとともに、児童に安定した保育環境を提供		指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)		左記の結果 (協働指数、参加時期等の指標と比較)			
市民協働指数 (20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容			1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由		
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)		二次評価 (判定基準:4段階評価)		三次評価		
	(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い	3	市が関与する必要性が高い			
	(2) 有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる			
	(3) 効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			
	(4) 公平性	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り			
	(5) 適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い	2	緊急ではないが時宜性が高い			
総合評価 [点]	12	A	事業の見直し度は低い	12	A	事業の見直し度は低い		
説明	児童に安定した環境を与えるのは市が関与する必要がある		説明		次世代育成支援後期計画策定の中で再検討をする			

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Overall Strategy, Manifesto, and Achievement Indicators. Includes details for safety and childcare initiatives.

Main project table for '2. Childcare appropriate configuration promotion'. Includes project name, purpose, overview, budget, and progress indicators.

Table for 'Main Project Implementation Methods' (主要事業の実行手法). Includes administrative procedures, citizen participation, and coordination details.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table for 'Basic Information' (基本情報). Includes project goals, individual goals, and financial data like H20 budget and H21 forecast.

Table for 'Business Intent' (事業意図). Includes business purpose, overview, and target beneficiaries.

Table for 'Target Setting and Evaluation' (目標・測定・評価). Includes activity results, achievement indicators, and evaluation methods.

Table for 'Evaluation' (評価). Includes evaluation perspective, primary/secondary/tertiary evaluation, and summary notes.

Table with columns for Strategy Name, Overall Strategy System, Manifesto, Strategy Achievement Indicators, and Department. Includes details for 'Childcare Operation' and 'Safety/Peace of Mind Creation'.

Main project table for 'Childcare Operation' with columns for Purpose, Overview, Budget, and Performance Indicators. Includes a detailed financial breakdown table.

Table for 'Business Establishment Method' (事業立案の手法) with columns for Method, PDCA Content, Citizen Participation, and Cooperation.

Table for 'Business Measurement and Evaluation' (事務事業 測定・評価シート) with columns for Basic Strategy, Strategic Direction, and Evaluation Metrics.

Table for 'Business Purpose' (事業意図) with columns for Business Purpose, Summary, and Objectives.

Table for 'Activity Results' (活動実績) with columns for Activity Results, Achievement Results, and Evaluation.

Table for 'Evaluation' (評価) with columns for Evaluation Perspective, Primary Evaluation, Secondary Evaluation, and Tertiary Evaluation.

3-2-1-3-4-(1) 「放課後子ども教室の検討計画」

H21事業につきシート省略

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課, 担当者・内線番号.

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・継続, 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, H 20 年度 ~ 30 年度, 予算計上予定科目, 費 費 費.

Table with columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度, 事業の内容, 成果指標・活動指標の測定方法・時期, 活動指標, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源.

Table with columns: 事業立案の手法 (主要な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容).

Table with columns: 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 2. みんなで支え合う「山の湊」を創る, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 1. 地域で子育てを応援する意識が広がっている, 個別目標【施策名】, 2. 子どもを育てる環境を整えます, 施策達成の主な事業【基本事業名】, 5. 子育て家庭支援, 評価の対象となる【事務事業名】.

Table with columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 18歳未満の児童と妊娠中の方を, 対象・受益者の概数など, 8000人, 意図 (どのような状態にするために), 「対象をどういう状態にしたいのか」, 活動 (どうい活動を行うのか), 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」, 対象者に対し、はぐみんカードを配布し各優待事業を紹介する。

Table with columns: 活動実績 (活動指標), 指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度 (%), 測定, 把握方法・計算式, 成果実績 (成果指標), 指標III, 配布はぐみんカード, 6500, 6154, 95, 実施, 実配布実績数, 指標IV, 市内登録店舗数, 20, 35, 180, 実施, 実配布実績数, 達成度に対する評価, 平成20年12月事業を開始4ヶ月という短期間の間目標の95パーセントの方に配布できたのは上出来, 指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法), 市民協働指数 (20年度目標), ② 行政主導, 市民参加の時期・内容, P(), D(), C(), A(), 左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較), 1. 達成, 2. ほぼ達成, 3. 一部達成, 4. 未達成, 内容・理由.

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価, (1) 必要性, 2, 市が関与する必要性は普通, 2, 市が関与する必要性は普通, (2) 有効性, 3, 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる, 3, 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる, (3) 効率性, 2, 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない, 2, 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない, (4) 公平性, 2, 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り, 2, 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り, (5) 適時性, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 総合評価【点】, 12, A, 事業の見直し度は低い, 12, A, 事業の見直し度は低い, 説明, 子育て支援対策というより商業振興対策として実施するほうがより効果が大である, 説明, 子育て世帯を地域全体で盛り上げる施策は重要.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号

3-2-2-1-1

施策名 (事業名)	1. 地域内福祉・相互扶助活動を進めます	施策の基本方針	社会福祉法により規定された総合的な計画の策定・推進、市民の通院など日常生活の足となる移動手段の確保などを通じて、地域における福祉・相互扶助活動を進めます。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心のくらし創造	2. みんなで支え合う「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・福祉の法制度の変革期にあるため、安定した長期計画を立てにくい。 ・福祉のみならず保健・医療各分野との連携が必要。			
	2. だれもが生きがいを持って社会に参加している					
マニフェストの区分	9. 重要テーマに関する中長期的戦略確定と未来への投資計画策定 3. 地域福祉、地域医療の再設計					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	62.5%	↗	↗	市民アンケート調査	福祉部 福祉課
指標 II	「障害者の自立支援や福祉対策」の満足度	55.4%	↗	↗	市民アンケート調査	担当者・内線番号
指標 III						田中 (内線 172)

事業名	1. 地域福祉計画の策定・推進	事業の目的	少子高齢化により、社会全体で抱える問題を解消するため、福祉を地域で支えることの必要性が注目されている中、計画を策定して具体的目標を掲げながら、住民と共同で健全な地域社会づくりを目指す。				
		事業の概要	22年度～26年度を第1期として計画策定する。途中の3年目で中間見直しをすることも基本とされている。			事業実施区域	全区 (地区)
区分	継続	優先度	A1・A	着手年→事業成立年	H 20 年度 → H 30 年度	予算計上予定科目	民生費 社会福祉費 障害者福祉費
区分 (維持管理を含む)	全体計画		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 ～ 26 年度	平成 27 ～ 30 年度
	計画策定 (計画期間H22～25年度) 計画策定委員会の設置・検討会議開催			計画素案作成 計画策定委員会での検討	事業評価・進捗管理	現計画見直し案作成(24年度)・次期計画案作成(26年度) 計画策定委員会等で検討	現計画見直し案作成(29年度) 計画策定委員会等で検討
成果指標	指標 I	計画策定・推進		策定	推進	成果指標・活動指標の測定方法・時期	
事業費	総事業費	3,780		3,780			
	国庫支出金	0					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	3,780		3,780				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財政:	P:福祉援助利用者や事業者、一般市民等による協議会等で検討を行う	② 行政主導	行政 素案作成・会議等進行取りまとめ 市民 検討委員会で討議・検討 計画策定委員として参画
(イ)市長マニフェスト・指示による立案	○	組織:	C:福祉制度検討委員会(仮称)で評価を実施		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案	○	人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案	○	環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	福祉制度検討委員会(仮称)やパブリックコメント制度を使う。		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

基本戦略		3. 安全・安心のくらし創造		戦略の方向【政策】		2. みんなで支え合う「山の湊」を創る			
I 基本情報	目標が達成された姿 【最終成果目標】	2. だれもが生きがいを持って社会に参加している		個別目標 【施策名】	1. 地域内福祉・相互扶助活動を進めます		施策達成の主な事業 【基本事業名】	1. 地域福祉計画の策定・推進	
	評価の対象となる 【事務事業名】	(1) 地域福祉計画の策定事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	福祉部 福祉課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)
				事業の性格 (その他)				田中 (内線 172)	夏目孝温
	H20決算額 (千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計 (千円)
		0	0	0	0				0
H21予算額	3,780	0	0	0				3,780	
事業配置職員数 H20年度(H21年度)	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費	
	0.00 (0.00)	0.00 (0.45)	0.00 (0.30)	0.00 (0.15)	0.00 (0.00)	0.00(0.90)	人 0 (540)	0 (4,320)	
II 事業意図	基本事業の目的	少子高齢化により、社会全体で抱える問題を解消するため、福祉を地域で支えることの必要性が注目されている中、計画を策定して具体的目標を掲げながら、住民と共同で健全な地域社会づくりを目指す。							
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	福祉サービスを必要とする地域住民を		対象・受益者の概数など	全ての市民対象			
	22年度～26年度を第1期として計画策定する。途中の3年目で中間見直しをすることも基本とされている。	意図 (どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 地域生活を構成する一員として、日常生活を営み、社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるようにするために		活動 (どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 福祉分野における各計画を、横断的に結びつけ、地域の実情・ニーズを把握し計画に反映させる			
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標)	アウトプット	指標名 (当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度 (%)	測定	把握方法・計算式
			指標 I	計画の策定	—	—	0	未	
			指標 II	計画の推進	—	—	0	未	
	成果実績 (成果指標)	アウトカム	指標 III						
			指標 IV						
	達成度に対する評価	未着手		指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)		指標を計画策定・推進から策定委員会設置検討、住民ニーズの把握、要援護者支援台帳の整備へ変更する。			
	市民協働指数 (20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	P:福祉援助利用者や事業者、一般市民等による協議会等で検討を行う C:福祉制度検討委員会(仮称)で評価を実施		左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由	計画策定に着手していないため
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)			二次評価 (判定基準:4段階評価)			三次評価	
	(1) 必要性	市が関与すべきでない			市が関与すべきでない				
	(2) 有効性	指標が不適切で成果が高いと期待できない(指標見直し不明)			指標が不適切で成果が高いと期待できない(指標見直し不明)				
	(3) 効率性	エラー			エラー				
	(4) 公平性	受益者が一部に偏り、公平性に欠ける			受益者が一部に偏り、公平性に欠ける				
	(5) 適時性	市民ニーズが不明(未調査)で時宜性に欠ける			市民ニーズが不明(未調査)で時宜性に欠ける				
	総合評価 [点]	0	D	事業の見直しは必須事項		0	D	事業の見直しは必須事項	
	説明				説明				

Table with columns for Strategy Name, Overall Strategy System, Manifesto, Strategy Achievement Indicators, and Strategy Implementation Issues.

Table for Project Name, Purpose, Summary, and Area of Implementation.

Table for New/Continued, Priority, and Start/End Dates.

Table for District/Category, Overall Plan, and Progress Indicators.

Table for Activity Indicators, Total Expenses, and Financial Sources.

Table for Main Implementation Methods, Citizen Participation, and Cooperation.

Table for Basic Information including Objectives, Evaluation Targets, and Financial Data.

Table for Business Intentions including Purpose, Summary, and Objectives.

Table for Targets and Evaluation including Activity Results, Achievement Rates, and Citizen Participation.

Table for Evaluation including Evaluation Perspectives, Primary/Secondary/Quaternary Evaluations, and Explanations.

3-2-2-1-3-(1) 「公共バスの運行事業」

再掲につきシート省略

施策名	2 高齢者の生きがい対策を進めます	施策の基本方針	介護保険事業運営の基本となる計画の策定、老人保健施設やグループホームの整備、各種介護予防事業などの実施を通じて、高齢者の自立や社会参加を進めます。			
総合計画の施策体系	3 安全安心のくらし創造 2 だれもが生きがいを持って社会に参加している	2 みんなで支えあう「山の湊」を造る	施策実施上の課題		介護保険サービス供給事業者の確保	
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課
指標 I	「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	62.5%	→	→	アンケート調査	福祉部 介護高齢課
指標 II						担当者・内線番号
指標 III						岩本(内線 176)

事業名		事業の目的					事業の概要		事業実施区域	
1.高齢者保健福祉計画の策定・推進(介護予防施設の整備を含む)		介護保険事業運営の基本となる計画の策定を行なう。					介護保険の給付対象サービスを種類ごとに推計し、保険料の算定を行い、介護保険事業運営の基本となる計画の策定を行なう。		市全体(地区)	
新規(継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H 20 年度 ~	23 年度	予算計上予定科目(一般)	会計	費	費	費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度				
事業の内容(維持管理を含む)	アンケート調査の実施 計画策定委員会 介護保険事業運営協議会 パブリックコメントの実施	計画策定委員会の設置・検討 高齢者保健福祉計画の策定(第4期 21~23年度) アンケート調査		計画の進行管理 (介護保険事業運営協議会)	同左	高齢者保健福祉計画の策定(第5期 24~26年度)	高齢者保健福祉計画の策定(第6期 27~29年度)			
	老人保健施設の整備 グループホームの整備	支援 23 支援 18		支援 80 支援 18	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
	指標 I グループホームの利用者数 指標 II 老人保健施設の利用者数 指標 III	66人 170人		86人 178人	第4期高齢者保健福祉計画利用者数推計(21年度~23年度) 第4期高齢者保健福祉計画利用者数推計(21年度~23年度)					
事業費	総事業費	5,032 千円	4,732	150	150	計画策定及び進行管理に係る				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	5,032 千円	4,732	150	150					

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)		○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案			財政:	P(パブリックコメントの実施、計画策定委員会)	② 行政主導 ④ 市民主導	行政:施設整備の許認可・指導等を行う 民間事業者:サービス供給を行う 市民団体・その他:事業計画の進行管理
(イ)市長マニフェスト・指示による立案			組織:	D(サービス供給事業者の確保)		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案			人材:	C(介護保険事業運営協議会による進行管理)		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案		○	情報:	A()		
(オ)新規に追加実施するための立案			環境:			
(オ)の理由:			市民ニーズの把握(市民要望等)			

基本戦略		3 安全安心のくらし創造		戦略の方向【政策】		2 みんなで支えあう「山の湊」を造る				
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2 だれもが生きがいを持って社会に参加している		個別目標【施策名】	2 高齢者の生きがい対策を進めます		施策達成の主な事業【基本事業名】	1.高齢者保健福祉計画の策定・推進(介護予防施設の整備を含む)		
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 高齢者保健福祉計画事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	福祉部 介護高齢課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)	
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	事業の性格	(その他)	使用料・手数料	財産収入	岩本(内線 176)	松林	
	H21予算額	150	0	0	0	0	0	合計(千円)	4,732	
事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費		
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.05)	0.30(0.10)	0.10(0.00)	0.00(0.00)	0.50(0.15)	人	3,000(900)	7,732(1,050)	
II 事業意図	基本事業の目的	介護保険事業運営の基本となる計画の策定を行なう。								
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	65歳以上の高齢者を		対象・受益者の概数など	市内の高齢者 65歳以上				
	介護保険の給付対象サービスを種類ごとに推計し、保険料の算定を行い、介護保険事業運営の基本となる計画の策定を行なう。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 介護保険サービスを効率的に受給できるようにするために		活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数」が実施した内容 高齢者保健福祉計画を策定委員会で調整し策定を行なう。				
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式		
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標I								
		指標II								
	指標III	グループホーム利用者数	51	51	51	100	実施	年度末利用者数		
	指標IV	老人保健施設利用者数	159	160	161	100.6	実施	年度末利用者数		
	指標V									
	達成度に対する評価	平成20年度までは、グループホーム・老人保健施設とも定員が限定されているため、変更はないが平成22年度からは介護療養型病床の転換施設として老人保健施設の増加を見				指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	21年度からは第4期高齢者保健福祉計画により、グループホーム・老人保健施設の利用者の増加を見込んでいるため、見直しを行なう。			
	市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導 ④ 市民主導	市民参加の時期・内容		P(パブリックコメントの実施、計画策定委員会) D(サービス供給事業者の確保) C(介護保険事業運営協議会による進行管理) A()	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	① 達成 ② ほぼ達成 ③ 一部達成 ④ 未達成	内容・理由	計画策定委員会で、策定された計画について、パブリックコメントを実施した。	
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価		
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い		3	市が関与する必要性が高い				
	(2)有効性	2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)		2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)				
	(3)効率性	3	経費削減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能		3	経費削減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能				
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正		3	受益者が広く公平であり、負担も適正				
	(5)適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い		2	緊急ではないが時宜性が高い				
	総合評価[点]	13	A	事業の見直し度は低い	13	A	事業の見直し度は低い			
	説明	高齢者保健福祉計画は、介護保険事業を運営する上で重要な計画であるため受益者のニーズを取り入れる必要がある。			説明	実績からの将来推計、及びアンケート調査による受益者のニーズを取り入れた計画とした。				

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分. Includes details for '2 高齢者の生きがい対策を進めます' and '3 安全安心のくらし創造'.

Table with 7 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H 20 年度 ~ 30 年度, 予算計上予定科目, 地域支援事業費. Includes '3. 介護予防健診の実施'.

Table with 6 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容. Includes '行政主体' and '行政主体'.

各課入力項目 自動入力項目

Large table with 10 columns: 基本戦略, 3 安全安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 2 みんなで支えあう「山の湊」を造る. Includes sections for 'I 基本情報', 'II 事業意図', 'III 目標・測定実績・課題', and 'IV 評価'.

施策名	2 高齢者の生きがい対策を進めます	施策の基本方針	介護保険事業運営の基本となる計画の策定、老人保健施設やグループホームの整備、各種介護予防事業などの実施を通じて、高齢者の自立や社会参加を進めます。			
総合計画の施策体系	3 安全安心のくらし創造 2 だれもが生きがいを持って社会に参加している	2 みんなで支えあう「山の湊」を造る	施策実施上の課題		事業内容の住民周知 事業実施協力者の確保	
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり				
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部・課
指標Ⅰ	「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	62.5%	→	→	→	福祉部 介護高齢課
指標Ⅱ					市民アンケート	担当者・内線番号
指標Ⅲ						若本(内線 176)

事業名		事業の目的		高齢者が要介護状態となることを予防することを目的とする。			
4. 介護予防・包括的支援の実施		事業の概要		介護予防事業では、各種介護予防教室・講座・配食サービス・ミニデイサービス事業等を実施し、要介護状態となることを予防し、包括的支援事業では、地域包括支援センターにおいて保健師、社会福祉士、主任ケアマネが高齢者の各種相談に対応している。			
事業実施区域		市全体(地区)					
新規・(継続)	優先度	B	着手年→事業成立年	H 20 年度 ~ 30 年度	予算計上予定科目	一般(介護保険事業特別会計)	費 費 費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23~26年度	平成27~30年度	
(維持管理を含む)	介護予防事業 各種介護予防教室、配食サービス、ミニデイサービス等の実施 包括的支援事業 介護予防ケアマネジメント 総合相談支援、権利擁護事業	→	→	→	→	→	
	成果指標	指標Ⅰ	特定高齢者の予防プラン	→	→	→	18年度 18プラン 19年度 25プラン 20年度 20プラン
	指標Ⅱ	介護予防教室開催回数	9	10	10		
	指標Ⅲ	運動機能向上教室参加者	60	60	60		
事業費	総事業費	227,602 千円	88,595	97,500	89,959		
	国庫支出金	83,741 千円	29,762	32,345	32,701		
	県支出金	50,066 千円	14,881	16,172	20,819		
	地方債						
	その他	43,638 千円	29,071	32,811	15,620		
一般財源	50,157 千円	14,881	16,172	20,819			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案 (イ)市長マニフェスト・指示による立案 (ウ)地域審議会からの具申に基づく立案 (エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案 (オ)新規に追加実施するための立案 (カ)新規に追加実施するための立案 (キ)理由:	○	財政: 組織: 人材: 情報: 環境: 市民ニーズの把握 (市民要望等)	P(介護予防教室実施計画) D(参加者を募り教室の開催) C(参加者のアンケートにより、次年度の計画の改善を行なう) A()	② 行政主導	

基本戦略		3 安全安心のくらし創造		戦略の方向【政策】		2 みんなで支えあう「山の湊」を造る					
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	2 だれもが生きがいを持って社会に参加している		個別目標【施策名】	2 高齢者の生きがい対策を進めます		施策達成の主な事業【基本事業名】	4. 介護予防・包括的支援の実施			
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 介護予防・包括的支援事業		事業の種類	自治事務		福祉部 介護高齢課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)		
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)		
	H21予算額	16,172	32,345	16,172	0	0			88,595		
事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費			
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.05)	0.30(0.10)	0.10(0.00)	0.00(0.00)	0.50(0.15)	人	3,000(900)	91,595(98,400)		
II 事業意図	基本事業の目的	高齢者が要介護状態となることを予防することを目的とする。									
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	65歳以上の高齢者を			対象・受益者の概数など	介護予防教室の参加者				
	介護予防事業では、各種介護予防教室・講座・配食サービス・ミニデイサービス事業等を実施し、要介護状態となることを予防し、包括的支援事業では、地域包括支援センターにおいて保健師、社会福祉士、主任ケアマネが高齢者の各種相談に対応している。	意図(どのような状態にするために)	高齢者に対し、介護予防教室を実施し、要介護状態にならないようにするために			活動(どのような活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 支援の必要な高齢者の把握、予防教室の実施、日常生活自立支援事業の実施する。				
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式			
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標Ⅰ	特定高齢者の予防プランの作成	25	20	18	90	実施	介護予防教室参加者のうち、一定以上の機能低下がみられた者に予防プランを実施		
		指標Ⅱ									
		指標Ⅲ	介護予防教室開催回数	10	9	9	100	実施	教室開催日数		
		指標Ⅳ	運動機能向上教室参加者	77	60	57	95	実施	実参加者数		
達成度に対する評価	21年度も介護予防教室を10回コースと転倒予防教室を新城・風来・作手で、各10回コースを予定している。					指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	介護予防教室参加者の他、在宅の特定高齢者についても予防プランを実施していく				
市民協働指数(20年度目標)	市民参加の時期・内容	P(介護予防教室実施計画) D(参加者を募り教室の開催) C(参加者のアンケートにより、次年度の計画の改善を行なう)			左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由	転倒予防教室の参加者は、目標をほぼ達成した。			
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価			
	(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い				
	(2) 有効性	2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)			2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)				
	(3) 効率性	1	経費節減・効率性等の向上・追及が可能			1	経費節減・効率性等の向上・追及が可能				
	(4) 公平性	1	受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り			1	受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り				
	(5) 適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PUIに採用			3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PUIに採用				
総合評価[点]	10	B	事業の見直し度は中程度			10	B	事業の見直し度は中程度			
説明	介護予防教室を計画的に実施しているが、参加者が限られているため参加者の拡充をしていく必要がある。				説明				特定高齢者の参加を促進する必要がある。		

Table with 3 columns: 施策名(事業名), 施策の基本方針, 施策実施上の課題. Includes sub-tables for 総合計画の施策体系 and 施策達成度指標.

Main project table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・継続, 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, 予算計上予定科目, 民生費 社会福祉費 障害者福祉費. Includes a detailed financial breakdown table.

Table detailing implementation methods (事業立案の手法) and cooperation content (協働の内容). Includes checkboxes for various implementation methods and a list of cooperation activities.

Table for project measurement and evaluation. Columns include: 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 2. みんなで支え合う「山の湊」を創る. Includes a detailed financial table.

Table for project objectives and overview. Columns include: 基本事業の目的, 事務事業の概要, 対象, 活動, 対象・受益者の概数など. Includes a table for activity results.

Table for activity results and evaluation. Columns include: 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数. Includes a table for activity results and a table for evaluation.

Table for evaluation. Columns include: 評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価. Includes a table for evaluation and a table for explanation.

Table with columns: 施策名(事業名), 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標(成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策実施上の課題, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課.

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域.

Table with columns: 新規・(継続), 優先度, A1・A, 着手年→事業成立年, H 20 年度 → H 30 年度, 予算計上予定科目, (一般)(会計), 民生費 社会福祉費 障害者福祉費.

Table with columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度.

Table with columns: 事業費, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源, 成果指標・活動指標の測定方法・時期.

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容).

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 3. 安全・安心の暮らし創造, 戦略の方向【政策】, 2. みんなで支え合う「山の湊」を創る.

Table with columns: 基本情報, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 2. だれもが生きがいを持って社会に参加している, 3. 障害者の自立を支援します, 2. 障害者相談支援の実施.

Table with columns: 事業意図, 基本事業の目的, 事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要), 対象(何を・誰を), 障がい者及びその関係者等を, 対象・受益者の概数など, 障がい者及びその関係者等.

Table with columns: 目標・測定実績・課題, 活動実績(活動指標), 成果実績(成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数(20年度目標), 3. 双方対等, 市民参加の時期・内容, P: 地域自立支援協議会で検討, C: " , 左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較), 達成, ほぼ達成, 一部達成, 未達成, 内容・理由, 当初の相談支援事業所の設置目的を達成, 利用者数も目標値を超えた.

Table with columns: 評価, 評価の視点, 一次評価(判定基準:4段階評価), 二次評価(判定基準:4段階評価), 三次評価.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

3-3-1-1-1

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Overall Strategy, Manifesto, Achievement Indicators, and Implementation Issues.

Main project table for disaster preparedness, including purpose, overview, budget, and progress indicators.

Table detailing implementation methods, including administrative support, citizen participation, and cooperation with other organizations.

各課入力項目 自動入力項目

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Comprehensive evaluation sheet for the disaster preparedness project, covering basic information, objectives, activity results, and evaluation.

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策実施上の課題, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, A1・A, 着手年→事業成立年, H 17年度 → H 21年度, 予算計上予定科目, 消費費, 消防費, 災害対策費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 3. 安全・安心の暮らし創造, 戦略の方向【政策】, 3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 1. 災害に強いまちづくりができています, 個別目標【施策名】, 1. 地震・防災対策を進めます, 施策達成の主な事業【基本事業名】, 2. -(1) 防災行政無線設備の整備

Table with columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 市内全域を, 対象・受益者の概数など, 市民

Table with columns: 活動実績 (活動指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式, 成果実績 (成果指標), 指標I, 指標II, 指標III, 指標IV, 指標V

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価, (1) 必要性, (2) 有効性, (3) 効率性, (4) 公平性, (5) 適時性, 総合評価【点】, 説明

3-3-1-1-2-(2) 「防災行政無線保守管理事業」

H21事業につきシート省略

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Overall Strategy, Manifesto, Achievement Indicators, and Responsibility. Includes details for disaster prevention and river improvement.

Main project details table for 'River Improvement' (河川の改修). Includes project overview, budget breakdown by year (2020-2030), and financial sources.

Table detailing the implementation method (事業立案の手法) and administrative cooperation (行政主体) for the project.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table for 'Basic Information' (基本情報) of the project, including objectives, evaluation targets, and budget details.

Table for 'Project Overview' (事業意図), detailing the purpose, project description, and target beneficiaries.

Table for 'Target Setting' (目標・測定実績・課題), including activity results, achievement indicators, and evaluation criteria.

Table for 'Evaluation' (評価), providing a detailed comparison of primary and secondary evaluation results and a final summary.

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Overall Strategy System, Manifesto, Achievement Indicators, and Department/Staff.

Main project details table including Purpose, Summary, Schedule, Budget, and a multi-year performance table from Heisei 20 to 30.

Implementation Method table with columns for Method, Approval, Citizen Participation, and Cooperation.

Large table for activity measurement and evaluation, including sections for Basic Information, Activity Overview, Activity Results, and Evaluation.

3-3-1-1-5-(1) 「木造個人住宅耐震化診断事業」

再掲につきシート省略

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策実施上の課題, 担当部署. Includes sub-tables for 総合計画の施策体系 and マニフェストの区分.

Main project table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, 予算計上予定科目, 消費費, 消防費, 災害対策費. Includes a detailed table for 区分 (維持管理を含む) and 事業費.

Table for 事業立案の手法 (主要な事業の基本的な考え方・基準) with columns: 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容).

各課入力項目 自動入力項目

Large table for 事務事業 測定・評価シート with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes detailed data for 1. 災害に強いまちづくりができています and 2. 災害対応能力を強化します.

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, H 20年度 → H 22年度, 予算計上予定科目, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度, 成果指標・活動指標の測定方法・時期, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る, I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, H 20年度 → H 22年度, 予算計上予定科目, 消防費 消防費 災害対策費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度

Table with columns: 事業立案の手法 (主要事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Large table with multiple sections: I 基本情報 (目標が達成された姿, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数), II 事業意図 (基本事業の目的, 事務事業の概要), III 目標・測定実績・課題 (活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数), IV 評価 (評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価)

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, 施策実施上の課題. Includes details for fire safety measures and organizational restructuring.

Table with 4 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域. Includes a detailed budget table with columns for fiscal year (平成20-23) and categories like personnel, materials, and other expenses.

Table with 4 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数. Details implementation methods and citizen participation.

Large table for project evaluation with multiple sections: I. 基本情報 (Basic Information), II. 事業意図 (Project Intent), III. 目標・測定実績・課題 (Goals, Performance, Issues), IV. 評価 (Evaluation). Includes sub-tables for objectives, budget, and performance metrics.

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標, 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H 年度, 予算計上予定科目, 消費費, 消防費, 常備消防費

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table with columns: 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る

Table with columns: 基本情報, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額(千円), H21予算額, 事業配置職員数

Table with columns: 事業意図, 基本事業の目的, 事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要), 対象(何を・誰を), 対象(何を・誰を), 市民を, 対象・受益者の概数など, 市民52,000人

Table with columns: 目標・測定実績・課題, 活動実績(活動指標), 成果実績(成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数(20年度目標), 評価の視点, 一次評価(判定基準:4段階評価), 二次評価(判定基準:4段階評価), 三次評価

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標, 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, A1・B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H24年度, 予算計上予定科目, 会計, 消防費 消防費 常備消防費

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Large table with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes columns for 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る.

Table with 2 columns: 施策名 (3. 消防体制を強化します) and 施策の基本方針 (複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため...). Includes sub-tables for 総合計画の施策体系 and マニフェストの区分.

Table with 2 columns: 事業名 (2. 消防指令業務の共同運用) and 事業の目的 (国が推進する消防指令業務の共同運用...). Includes 事業の概要 and 事業実施区域.

Table with 2 columns: 新規 (継続) and 優先度 (A1・A). Includes 着手年→事業成立年 and 予算計上予定科目.

Table with 2 columns: 区分 (全体計画) and 平成20年度. Includes 国が推進する消防指令業務共同運用 and 消防救急無線のデジタル化整備. Includes 指標 I, II, III and 事業費 (総事業費, 国庫支出金, etc.).

Table with 2 columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準) and 行政経営資源の有効活用等のための工夫. Includes 財政: システム設備の共同利用により経費削減 and 市民参加の時期 (PDCA) と内容.

Table with 2 columns: 基本戦略 (3. 安全・安心の暮らし創造) and 戦略の方向【政策】 (3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る). Includes 目標が達成された姿 and 評価の対象となる【事務事業名】.

Table with 2 columns: 基本事業の目的 and 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要). Includes 国が推進する消防指令業務の共同運用及び平成28年5月末日までとされる現在のアナログ消防救急無線のデジタル化への移行について.

Table with 2 columns: 活動実績 (活動指標) and 成果実績 (成果指標). Includes 指標 I, II, III, IV, V and 達成度に対する評価.

Table with 2 columns: 評価の視点 (1. 必要性, 2. 有効性, 3. 効率性, 4. 公平性, 5. 適時性) and 三次評価. Includes 総合評価 [点] and 説明.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号

3-3-1-3-2-(2)

施策名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心のくらし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。	
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	消防本部消防総務課
指標 II						担当者・内線番号
指標 III						宮部(80-222)

事業名		事業の目的		通信指令業務を共同で運用することにより、大規模災害時において効率的かつ集中的な部隊運用が可能となり、消防力を強化し被害の軽減を図ると共に主要システムの共同利用により経費の削減を図る。				
2. 消防指令業務の共同運用 (2) 消防指令業務共同運用事業		事業の概要		16年10月に豊橋市と豊川市が豊橋市中消防署に設置された消防指令センターで119番通報の受信等を共同で処理していたが、20年度から新城市が加入し、22年度には蒲郡市が加入し、4市で共同で運用を行うことで今年度蒲郡市がシステムの整備を行っている。				
新規・継続		優先度	A1A	着手年→事業成立年	20年度→	年度	予算計上予定科目	消費費 消費費 常備消費費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度		平成27～30年度	
事業の内容 (維持管理を含む)	豊橋市、豊川市及び新城市通信指令事務協議会 通信指令事務共同運用開始・職員派遣 消防指令センター共同運用負担金の支出 データの更新・システムの保守	協議会加入 運用開始・職員派遣(3名) 負担金の支出 同左 データ更新・システム保守	職員派遣(3名) 同左 同左 同左	同左 同左 同左	同左 同左 同左	指令センター指令システム更新見込み(25年度)		
	成果指標・活動指標の測定方法・時期							
活動指標	指標 I	現場到着所要時間	導入前より約1分短縮	同左	同左	平均所要時間を出勤報告書により調査		
	指標 II							
	指標 III							
事業費	総事業費	178,623 千円	55,400	64,027	59,196			
	国庫支出金	0 千円						
	県支出金	0 千円						
	地方債	0 千円						
	その他	54,028 千円	16,757	19,366	17,905			
一般財源	124,595 千円	38,643	44,661	41,291				

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	〇	財政:システム設備の共同利用により経費削減	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:指令要員の充実強化			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	〇	情報:CATVや市HPから火災情報等の発信			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由:		市民ニーズの把握 (市民要望等)	防災行政無線を始めとした情報通信基盤を活用し、消防防災情報の積極的な発信により、市民との情報の共有化に努める。		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

		基本戦略		3. 安全・安心のくらし創造		戦略の方向【政策】		3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る		
I 基本情報	目標が達成された姿 【最終成果目標】	1. 災害に強いまちづくりができています		個別目標 【施策名】		3. 消防体制を強化します		施策達成の主な事業 【基本事業名】		
	評価の対象となる 【事務事業名】	(2) 消防指令業務の共同運用事業		事業の種類		自治事務		消防本部消防総務課		
				事業の性格 (その他)		担当部課名		一次評価者(担当) 二次評価者(課長)		
	H20決算額 (千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)	
	H21予算額	36,966	0	0	0			16,057	53,023	
事業配置職員数	44,728	0	0	0			19,429	64,157		
H20年度(H21年度)	0.00 (0.00)	0.10 (0.10)	0.10 (0.10)	0.10 (0.10)	3.10 (3.10)	0.00 (0.00)	3.30 (3.30)	人 19,800 (19,800)	72,823 (83,957)	
II 事業意図	基本事業の目的	通信指令業務を共同で運用することにより、大規模災害時において効率的かつ集中的な部隊運用が可能となり、消防力を強化し被害の軽減を図ると共に主要システムの共同利用により経費の削減を図る。								
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	豊橋市、豊川市及び新城市消防本部が管轄する区域の住民等を		対象・受益者の概数など	豊橋市、豊川市及び新城市消防本部が管轄する区域の住民等				
	16年10月に豊橋市と豊川市が豊橋市中消防署に設置された消防指令センターで119番通報の受信等を共同で処理していたが、20年度から新城市が加入し、22年度には蒲郡市が加入し、4市で共同で運用を行うことで今年度蒲郡市がシステムの整備を行っている。	意図 (どのような状態にするために)	「対象をどう状態にしたいのか」 消防力を強化し被害の軽減を図ることで、地域住民の生命や財産を守るようにするために		活動 (どのような活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数」が実施した内容 消防指令業務を豊橋市中消防署に設置された消防指令センターにて、共同で処理を行う。 指令センター員3名:119番受信及び指令業務等、				
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標名 (当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度 (%)	測定	把握方法・計算式		
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標 I								
		指標 II								
		指標 III	現場到着所要時間	11分43秒		12分48秒	0%	実施	平均所要時間を出勤報告書により調査	
	指標 IV	119番受信受付時間	2分31秒		1分17秒	100%	実施	受付時間データを調査		
指標 V										
達成度に対する評価	現場到着時間は事案により現場が異なるため、平均所要時間で一括して成果を評価することは不適切であった。しかし、119番受信受付時間では、19年度比で1分以上短縮されている。	指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)	現在の成果指標の見直しを行う。 ※新たに人件費、維持管理費及び活動能力を設定する。							
市民協働指数 (20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容	P() D() C() A()	左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)		1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由			
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)			二次評価 (判定基準:4段階評価)			三次評価		
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い			
	(2)有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			
	(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			3	受益者が広く公平であり、負担も適正			
(5)適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用			3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用				
総合評価 [点]	13	B	事業の見直し度は中程度			13	B	事業の見直し度は中程度		
説明	指標の設定が不適切であったものの、受信時間は19年度比においては1分24秒短縮されており、本事業の有効性は高く、高い成果も出ている。				説明 指標の設定が不適切であったが、事業の成果には高いものがある。 事業判定もA1Aであり今後も優先的に進めていく必要がある。					

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標, 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, A1・A, 着手年→事業成立年, H19年度 → H 年度, 予算計上予定科目, 会計, 消費費, 消防費, 常備消防費

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Large table with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes columns for 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る.

施策名	3. 消防体制を強化します	施策の基本方針	複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。			
総合計画の施策体系	3. 安全・安心のくらし創造	3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	施策実施上の課題		近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現有的な常備消防だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消防活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。	
マニフェストの区分	7 「新市まちづくり計画」の実行	4 健康と安全・安心のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	消防本部消防署
指標 II						担当者・内線番号
指標 III						渡邊(内線80-301)

事業名		事業の目的		災害時の消防活動を効率的に行い、災害による被害の軽減を図るため、計画的に消防水利を整備する。			
3. 消防活動用施設・設備の整備 (2) 消防水利の整備		事業の概要		防火水槽の設置を始め、安全性を確保するため、無蓋水槽への蓋の取り付け、解体を計画的に行うもの。		事業実施区域	新城市
新規 (継続)	優先度	A1・C	着手年→事業成立年	H19年度 → H 年度	予算計上予定科目	一般 (会計)	消防費 消防費 常備消防費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度	
事業管理の内容(含む)	消防水利の整備(防火水槽設置・修繕等)	修繕1基(富沢地区) 新設1基(八東徳地区)	新設2基(風来・作手地区) 修繕2基(新城・風来地区) 解体1基(新城地区)	新設2基(風来・作手地区) 修繕2基(新城・風来地区) 解体1基(風来地区)	新設8基【各年度新設2基(風来・作手地区)】 修繕8基【各年度新設2基(風来・作手地区)】 解体4基【各年度新設2基(風来・作手地区)】	同左 同左 同左	
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
	指標 I	施設・設備の整備	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施		
	指標 II						
事業費	総事業費	35,376 千円	6,776	14,300	14,300		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	13,090 千円	2,618	5,236	5,236		
	地方債	16,000 千円	3,200	6,400	6,400		
	その他	0 千円					
一般財源	6,286 千円	958	2,664	2,664			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	〇	財政:二次製品利用によりコストパフォーマンス向上	P() D() C() A()	① 行政主体	行政: 地域(団体、組織): 市民団体(NPOなど): その他:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	〇	情報:区長を通して設置要望が出される			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:二次製品利用による工期短縮、安全性の確保			
(オ)の理由:		防火水槽設置は、日々の生活に安心を与えるため地域住民の関心が高い、地域安全確保のため、区で作った小規模水槽の取り壊し要望が寄せられる。			

基本戦略		3. 安全・安心のくらし創造		戦略の方向【政策】		3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る	
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 災害に強いまちづくりができています		3. 消防体制を強化します		施策達成の主な事業【基本事業名】	
	評価の対象となる【事務事業名】	(2) 消防水利の整備事業		3. 消防活動用施設・設備の整備(2) 消防水利の整備			
		事業の種類	自治事務	担当部署名	消防本部消防署	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)
		事業の性格(その他)			金澤(80-232)	宮部(80-221)	
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入
H21予算額	2,380	0	2,618	2,900			7,898
事業配置職員数	340	0	0	0			340
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.05)	0.10(0.10)	0.30(0.30)	0.00(0.00)	0.50(0.45)	人 3,000(2700) 10,898(3,040)
職員数計	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)
							事業費+人件費
II 事業意図	基本事業の目的	災害時の消防活動を効率的に行い、災害による被害の軽減を図るため、計画的に消防水利を整備する。					
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	防火水槽を	対象・受益者の概数など	新設要望防火水槽、全ての無害防火水槽及び必要解体防火水槽		
	防火水槽の設置を始め、安全性を確保するため、無蓋水槽への蓋の取り付け、解体を計画的に行うもの。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 設置及び安全のために蓋の取り付け、解体のため	活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数」が実施した内容 市民からの要望を参考に整備していく		
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標I 施設・設備の整備	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施		把握方法・計算式
		指標II					未 整備計画内容の実施状況を確認
		指標III					
		指標IV					
		指標V					
	達成度に対する評価	計画通りに防火水槽の設置及び蓋の取付をおこなう。補正予算にて富沢・川田地区内の防火用水を解体を行なう。				指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	
	市民協働指数(20年度目標)	① 行政主体	市民参加の時期・内容	P() D() C() A()	左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由 計画したものは全て達成をした。補正予算にて2箇所防火用水解体を行なう。
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)		二次評価(判定基準:4段階評価)		三次評価	
	(1)必要性	3 市が関与する必要性が高い		3 市が関与する必要性が高い			
	(2)有効性	2 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)		2 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)			
	(3)効率性	3 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能		3 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			
	(4)公平性	2 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り		2 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り			
	(5)適時性	2 緊急ではないが時宜性が高い		2 緊急ではないが時宜性が高い			
	総合評価[点]	12	A	事業の見直し度は低い	12	A	事業の見直し度は低い
	説明	防火水槽を整備することにより、地域住民の安心安全を確保することが必要。		説明		区長要望もあり、被害の軽減に繋がることから計画的に整備していく必要がある。	

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標, 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規, 優先度, A1・C, 着手年→事業成立年, H19年度→継続, 予算計上予定科目, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容

Large table with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes columns for 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る.

Table with 3 columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策実施上の課題. Includes sub-tables for 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標.

Table with 2 columns: 事業名, 事業の目的. Includes sub-tables for 事業の概要, 事業実施区域.

Table with 2 columns: 新規・(継続), 優先度, A1・B. Includes sub-tables for 着手年→事業成立年, 予算計上予定科目.

Table with 2 columns: 区分, 全体計画. Includes sub-tables for 機能別消防団員制度を導入、運用する., 成果指標・活動指標の測定方法・時期.

Table with 2 columns: 事業費, 財源内訳. Includes sub-tables for 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源.

Table with 6 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容).

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Table with 4 columns: 基本戦略, 3. 安全・安心の暮らし創造, 戦略の方向【政策】, 3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る. Includes sub-tables for 目標が達成された姿, 評価の対象となる【事務事業名】.

Table with 2 columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要. Includes sub-tables for 対象(何を・誰を), 意図(どのような状態にするために), 対象・受益者の概数など, 活動(どのような活動を行うのか).

Table with 2 columns: 活動実績, 成果実績. Includes sub-tables for 指標名(当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式.

Table with 3 columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価. Includes sub-tables for (1)必要性, (2)有効性, (3)効率性, (4)公平性, (5)適時性, 総合評価[点], 説明.

Table with 2 columns: 施策名 (3. 消防体制を強化します) and 施策の基本方針 (3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る). Includes sub-sections for implementation system, manifesto, and progress indicators.

Main project details table. Columns include: 事業名 (5. 消防団施設・設備の充実), 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域 (市全体), 予算計上予定科目 (消防費), 区分 (全体計画), 活動指標, 事業費 (総事業費 1,200千円).

Implementation methods table. Columns include: 事業立案の手法 (A-E), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期 (PDCA) と内容, 市民協働指数 (2 行政主導), 協働の内容.

Table with 4 columns: 基本戦略 (3. 安全・安心のくらし創造), 戦略の方向【政策】 (3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る), 評価の観点 (I 基本情報), 評価の対となる【事務事業名】.

Table with 4 columns: 基本戦略, 戦略の方向【政策】, 評価の観点 (II 事業意図), 評価の対となる【事務事業名】.

Table with 4 columns: 基本戦略, 戦略の方向【政策】, 評価の観点 (III 目標・測定実績・課題), 評価の対となる【事務事業名】.

Table with 4 columns: 基本戦略, 戦略の方向【政策】, 評価の観点 (IV 評価), 評価の対となる【事務事業名】.

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署.

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, A1・A, 着手年→事業成立年, H19 年度 → H 年度, 予算計上予定科目, 消防費, 消防費, 非常備消防費. Includes sub-tables for 区分, 成果指標, 事業費.

Table with columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容).

Large table for project evaluation with columns: 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る. Includes sections for 基本情報, 事業意図, 目標・測定実績・課題, and 評価.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号

3-3-1-3-5-(3)

施策名	3. 消防体制を強化します		施策の基本方針				複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。
総合計画の施策体系	3. 安全・安心のくらし創造		3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る				施策実施上の課題 ・近年の特殊災害や事故においては高度な資機材や専門知識が必要であり、現在の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。 ・初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。
マニフェストの区分	7. 「新まちづくり計画」の実行		4. 健康と安全安心のまちづくり				
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期		担当部課
指標 I	「消防・救急体制の充実」の満足度	57.4%	→	→	→	市民アンケート調査	消防本部消防総務課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							熊谷(80-242)

事業名		5. 消防団施設・設備の充実 (3) 火の見櫓撤去事業				事業の目的	老朽化した火の見櫓を撤去し、倒壊等による事故を未然に防ぐ。 また、撤去によりホース乾燥塔がなくなる班はホース乾燥塔を設置する。		
事業の概要		風来・作手地区を対象とし、区から要望のある場所、特に老朽化が激しい場所から順次、実施する。なお、新城地区は、17年度に完了している。				事業実施区域	市全体・(地区)		
新規・(継続)	優先度	A1・B	着手年→事業成立年	H19 年度 → H 年度	予算計上予定科目	(一般)(会計)	消防費	消防費	非常備消防費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度			
（維持管理を含む）	・火の見櫓を撤去する。 ・火の見櫓の撤去に伴い、ホース乾燥塔のない班は設置をする。	・火の見櫓撤去の実施計画及びこれに伴うホース乾燥塔の設置計画を策定	・火の見櫓の撤去及び必要に応じホース乾燥塔の設置	同左	同左	同左	成果指標・活動指標の測定方法・時期		
	指標 I	火の見櫓撤去数	2箇所撤去	2箇所撤去	年度末における火の見櫓の撤去数			各班に必ず1基はホース乾燥塔があること(ホース乾燥塔設置費用見込)	
	指標 II	ホース乾燥塔の設置							
	指標 III								
事業費	総事業費	1,560 千円	780	780					
	国庫支出金	0 千円							
	県支出金	0 千円							
	地方債	0 千円							
	その他	0 千円							
一般財源	1,560 千円	780	780						

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)		〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		〇	財政:交付金で支払っている無駄な借料を削除できる。	P(計画の策定、周知) D(計画に基づき実施) C(危険性が排除できたか確認) A(撤去優先順位の見直し)	② 行政主導	行政:計画を地区へ周知させる 地域(団体、組織):地元住民の理解と協力が必要 市民団体(NPOなど): その他:撤去の順を危険性のあるものから実施することを、区へ周知
(イ)市長マニフェスト・指示による立案			組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		〇	人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案			情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		〇	環境:老朽化による倒壊の危険を排除できる。			
(オ)の理由:(③)その他、基本計画の見直しを待たず、緊急に実施する必要がある事業			市民ニーズの把握(市民要望等)	老朽化した火の見櫓が危険なため撤去して欲しいとの要望書が区や分団から提出された。		

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 □ 自動入力項目

基本戦略		3. 安全・安心のくらし創造		戦略の方向【政策】		3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る			
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 災害に強いまちづくりができている		3. 消防体制を強化します		施策達成の主な事業【基本事業名】		5. 消防団施設・設備の充実(3)火の見櫓撤去事業	
	評価の対象となる【事務事業名】	(3) 火の見櫓撤去事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	消防本部消防総務課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)
		事業の性格	(その他)					熊谷(80-242)	宮部(80-221)
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)
	H21予算額	0	0	0	0				0
H20年度(H21年度)	780	0	0	0				780	
事業配置職員数	部長級	課長級	主査級	主任・主事級	現業・臨時	職員数計	人件費(千円)	事業費+人件費	
	0.01(0.01)	0.02(0.02)	0.20(0.20)	0.20(0.20)	0.00(0.00)	0.43(0.43)	人 2,580(2,580)	2,580(3,360)	
II 事業意図	基本事業の目的	老朽化した火の見櫓を撤去し、倒壊等による事故を未然に防ぐ。 また、撤去によりホース乾燥塔がなくなる班はホース乾燥塔を設置する。							
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	市民を		対象・受益者の概数など	調査(51箇所)、H21年度4月現在(47箇所)			
	風来・作手地区を対象とし、区から要望のある場所、特に老朽化が激しい場所から順次、実施する。なお、新城地区は、17年度に完了している。	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 老朽化や区からの要望のある火の見櫓を撤去することで安心して暮らせるようにするために。		活動(どうい活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数」が実施した内容 火の見櫓撤去の実施計画を作成し、撤去する			
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式	
		指標I	撤去数	4	4	100%	実施	実績/目標	
		指標II	ホース乾燥塔の設置	0	0	0	未実施	実績/目標	
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標III							
		指標IV							
		指標V							
	達成度に対する評価	地区からの要望による実施のみ				指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	「現状調査日数」及び「防火衣整備」を指標とする。実施計画の決定及び施行		
	市民協働指数(20年度目標)	② 行政主導	市民参加の時期・内容	P(計画の策定、周知) D(計画に基づき実施) C(危険性が排除できたか確認) A(撤去優先順位の見直し)		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成	内容・理由	計画書の決定はしていないが、要望書の提出があった地区から実施した。
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価	
	(1)必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い		
	(2)有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる			3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる		
	(3)効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能		
	(4)公平性	3	受益者が広く公平であり、負担も適正			3	受益者が広く公平であり、負担も適正		
	(5)適時性	3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用			3	緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用		
	総合評価[点]	15	A	事業の見直し度は低い		15	A	事業の見直し度は低い	
	説明	地区からの要望があり、市内すべて撤廃を目指す。			説明			地区からの要望もあり、安全性を確保するため、計画的に実施していく必要がある。	

Table with columns for Strategy Name, Basic Strategy, Total Strategy System, Manifesto Division, Strategy Achievement Indicators, and Department. Includes details for '1. Self-defense group support' and various financial metrics.

Table with columns for Business Name, Business Purpose, Business Summary, Business Implementation Area, Priority, and Budget. Includes a detailed budget breakdown for '1. Self-defense group support' from FY20 to FY30.

Table with columns for Business Establishment Method, PDCA Content, Citizen Participation Timing, Citizen Collaboration Index, and Cooperation Content. Details the implementation process and citizen involvement.

Table for 'I Basic Information' containing strategic goals, individual goals, activity details, and financial data for '1. Self-defense group support'.

Table for 'II Business Purpose' detailing the business objectives, scope, and intended impact of the self-defense group support.

Table for 'III Activity Results' showing performance metrics, achievement rates, and evaluation methods for the self-defense group support activities.

Table for 'IV Evaluation' providing a detailed evaluation of the business, including necessity, effectiveness, efficiency, and overall score.

Table with 2 columns: 施策名, 施策の基本方針. Includes sub-tables for 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), and 指標 I, II, III.

Table with 2 columns: 事業名, 事業の目的. Includes 事業の概要, 事業実施区域, 新規・継続, 優先度, B, 着手年→事業成立年, 予算計上予定科目, 総務費, 総務管理費, 一般管理費.

Table with 2 columns: 区分, 全体計画. Includes 計画の周知・啓発, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度.

Table with 2 columns: 成果指標, 事業費. Includes 指標 I, II, III, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源.

Table with 2 columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容.

Table with 2 columns: 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造. Includes 目標が達成された姿, 個別目標, 1. 防犯活動を進めます, 2. 「しんしろ安全・安心で快適なまちづくり行動計画」の推進.

Table with 2 columns: 基本情報, 事業意図. Includes 評価の対象となる【事務事業名】, 事業の種類, 自治事務, 担当部署名, 総務部総務課市民安全対策室.

Table with 2 columns: 活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数. Includes 指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式.

Table with 2 columns: 評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価. Includes (1) 必要性, (2) 有効性, (3) 効率性, (4) 公平性, (5) 適時性, 総合評価 [点], 説明.

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策実施上の課題, 担当部署, 担当者・内線番号

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 総務費 総務管理費 交通安全対策費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度, 成果指標・活動指標の測定方法・時期, 事業費, 財源内訳

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る, I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策実施上の課題, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 総務費 総務管理費 交通安全対策費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度, 成果指標・活動指標の測定方法・時期, 事業費, 総事業費, 国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 3. 安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 3. 安全に暮らせる「山の湊」を創る, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 2. 地域ぐるみの安全対策が進んでいる, 個別目標【施策名】, 2. 交通安全対策を進めます, 施策達成の主な事業【基本事業名】, 2. 交通安全の啓発, 評価の対象となる【事務事業名】, (1) 交通安全対策事業, 事業の種類, 自治事務, 担当部署名, 総務部総務課市民安全対策室, 一次評価者(担当), 二次評価者(課長), 坂本:135, 河村邦親, H20決算額(千円), 855, 0, 502, 0, 使用料・手数料, 財産収入, その他, 合計(千円), 1,357, H21予算額, 701, 0, 300, 0, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, 1001, 事業配置職員数, 部長級, 課長級, 主査級, 主任・主事級, 現業・臨時, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, H20年度(H21年度), 0.00 (0.00), 0.20 (0.20), 0.20 (0.20), 0.20 (0.20), 0.00 (0.00), 0.60(0.60), 人, 3,600 (3,600), 4,957 (4,601)

Table with columns: 基本事業の目的, 市民の交通安全意識の高揚と道路交通法の改正の周知及び交通事故防止を図る, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 市民を, 対象・受益者の概数など, 市民, 意図 (どのような状態にするために), 「対象をどういう状態にしたいのか」, 活動 (どういう活動を行うのか), 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」, 交通安全運動期間等に街頭啓発、交通安全教室を開催する。

Table with columns: 活動実績 (活動指標), 指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式, 成果実績 (成果指標), 指標IV, 人身事故発生件数, 275, (259), 実施, 人身事故発生件数/毎年1月～12月, 達成度に対する評価, 交通安全運動期間、交通死亡事故ゼロの日等において、広報、街頭啓発等の実施し、市民の交通安全意識を高め、交通事故発生件数の減少につなげる, 指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法), 指標見直しの有無 (協働指数、参加時期等の目標と比較), ①. 達成, ②. ほぼ達成, ③. 一部達成, ④. 未達成, 内容・理由, 交通安全団体による交通安全の街頭啓発、小学校等において交通安全教室を開催

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価, (1) 必要性, 3, 市が関与する必要性が高い, 3, 市が関与する必要性が高い, (2) 有効性, 2, 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能), 3, 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる, (3) 効率性, 2, 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない, 3, 経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能, (4) 公平性, 3, 受益者が広く公平であり、負担も適正, 3, 受益者が広く公平であり、負担も適正, (5) 適時性, 2, 緊急ではないが時宜性が高い, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 総合評価【点】, 12, A, 事業の見直し度は低い, 15, A, 事業の見直し度は低い, 説明, 交通安全対策として交通安全啓発・広報、小学校等での交通安全教室を継続して実施することが必要, 説明, 鳳来地区において新たに交通安全協会が8協会設置され、市民による交通事故防止啓発活動が更に充実

Table with columns: 施策名, 3 消費者支援活動を進めます, 施策の基本方針, 消費者トラブルの解決に向けての助言、消費生活情報の提供による主体性のある消費者意識の醸成などを通じ、消費者が安全で安心できる消費生活を送れるように支援します。
総合計画の施策体系, 3.安全・安心のくらし創造, 3.安全に暮らせる「山の湊」を創る, 施策実施上の課題, 専門知識のある消費生活相談員の確保・複雑化、多様化、広域化、悪質化するトラブルへの迅速な対応・地域住民等が主体的にトラブルを防止する活動に取り組んでいけるような支援
マニフェストの区分

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 消費生活情報の提供により、主体性のある消費者意識の醸成を図る。
2. 消費生活情報の提供, 事業の概要, 消費生活講座の開催、消費者情報紙の配布等を行う。
事業実施区域, 市全体
新規・(継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 一般会計, 商工費 商工費 商工総務費
区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度
(維持管理を含む) 事業の内容, 消費生活情報の提供及び啓発, 同左, 同左, 同左, 同左, 同左
消費生活講座の実施, 同左, 同左, 同左, 同左, 同左
消費者知識向上を目的とするアンケート実施, 同左, 同左, 同左, 同左, 同左
成果指標・活動指標の測定方法・時期
成果指標, 指標 I, 消費生活講座の参加者数, 20, 30, 30
指標 II,
指標 III,
事業費, 総事業費, 450 千円, 150, 150, 150
国庫支出金, 千円
県支出金, 千円
地方債, 千円
その他, 千円
一般財源, 450 千円, 150, 150, 150

Table with columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案, 財政:
(イ)市長マニフェスト・指示による立案, 組織:
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案, 人材:
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案, 情報:
(オ)新規に追加実施するための立案, 環境:
(オ)の理由: 市民ニーズの把握(市民要望等)

Table with columns: 基本戦略, 3.安全・安心のくらし創造, 戦略の方向【政策】, 3.安全に暮らせる「山の湊」を創る
I 基本情報, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 2.地域ぐるみの安全対策が進んでいる, 3 消費者支援活動を進めます, 施策達成の主な事業【基本事業名】, 2. 消費生活情報の提供
評価の対象となる【事務事業名】, (1) 消費生活情報の啓発事業, 事業の種類, 自治事務, 担当部課名, 経済部商工課, 一次評価者(担当), 二次評価者(課長)
H20決算額(千円), 一般財源, 国庫支出金, 県費支出金, 地方債, 使用料・手数料, 財産収入, その他, 合計(千円)
H21予算額, 150, 0, 0, 0, 0, 150
事業配置職員数, 部長級, 課長級, 主査級, 主任・主事級, 現業・臨時, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費
H20年度(H21年度), 0.00(0.00), 0.05(0.05), 0.05(0.05), 0.10(0.10), 0.00(0.00), 0.20(0.20), 人, 1200(1200), 1350(1350)

Table with columns: II 事業意図, 基本事業の目的, 消費生活情報の提供により、主体性のある消費者意識の醸成を図る。
事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要), 対象(何を・誰を), 消費者を, 対象・受益者の概数など, 消費者
消費生活講座の開催、消費者情報紙の配布等を行う。 意図(どのような状態にするために), 「対象をどういう状態にしたいのか」, 活動(どういう活動を行うのか), 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」, 県からの情報誌の配布、周知や消費生活講座を開催する。

Table with columns: III 目標・測定実績・課題, 活動実績(活動指標), 指標名(当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式
アウトプット, 指標 I,
指標 II,
成果実績(成果指標), 指標 III, 消費生活講座の参加者数, 0, 20, 30, 150%, 実施, 年度末講座開催延べ人数
アウトカム, 指標 IV,
指標 V,
達成度に対する評価, 民生委員さんを対象に1回講座を開催し、また、幹旋として大海地区の講座開催にも実施する機会を与えた。また、県民プラザや相談員へ相談するようあつせんした。 指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法), 有「相談・問合せ解決率(紹介)」を追加する。問合せがあったとき県民生活プラザもしくは相談員を紹介する。
市民協働指数(20年度目標), ② 行政主導, 市民参加の時期・内容, 年度内に出席講座などを行い、市内消費者または関連団体の参加してもらう, 左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較), ①.達成 ②.ほぼ達成 ③.一部達成 ④.未達成, 内容・理由, 1回講座を開催した。

Table with columns: IV 評価, 評価の視点, 一次評価(判定基準:4段階評価), 二次評価(判定基準:4段階評価), 三次評価
(1)必要性, 3, 市が関与する必要性が高い, 3, 市が関与する必要性が高い
(2)有効性, 3, 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる, 3, 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる
(3)効率性, 1, 経費節減・効率性等の向上・追及が可能, 1, 経費節減・効率性等の向上・追及が可能
(4)公平性, 3, 受益者が広く公平であり、負担も適正, 3, 受益者が広く公平であり、負担も適正
(5)適時性, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用
総合評価[点], 13, A, 事業の見直し度は低い, 13, A, 事業の見直し度は低い
説明, 市民の方への講座開催は県や市が中心となって行うべきである。広く多くの消費者が学んでもらい悪徳商法に負けないように努める, 説明, 県や市が主体となり講座を開くことが重要。多くの消費者への講座開催を実施したい。

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 一般, 教育費 社会教育費 文化財保護費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Large table with multiple sections: I 基本情報 (目標達成された姿, 評価の対象となる【事務事業名】, H20決算額, H21予算額, 事業配置職員数), II 事業意図 (基本事業の目的, 事務事業の概要), III 目標・測定実績・課題 (活動実績, 成果実績, 達成度に対する評価, 市民協働指数), IV 評価 (評価の視点, 一次評価, 二次評価, 三次評価)

施策名	1 地域の環境を学びます	施策の基本方針	子どもから高齢者まで、多くの市民が地域の豊かな自然環境を学ぶことのできるよう、野外学習会や観察会、自然講座等の定期開催と充実を進めます。			
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 1. 環境への理解が浸透している	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題 ・指導者、現地案内人の育成。 ・市民の積極的な参加と理解者の拡大。 ・子どもの興味を引き出す講座内容の工夫。 ・子どもの受講環境の整備。			
マニフェストの区分	7. 「新まちづくり計画」の実行		1. 自然環境の保全と共生のまちづくり			
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課
指標 I	参加者満足度調査	—	100%	100%	参加者満足度調査	教育部 文化課
指標 II	事業達成度	—	100%	100%	参加者数÷計画数×100	担当者・内線番号
指標 III						鈴木(35-1001)

事業名	2. 子ども自然講座の開催						
事業の目的	新城市の豊かな自然に接する野外学習活動をおこなひ、郷土の自然に対する理解と愛着を深め、自然環境の保全と共生のまちづくりに生かす。感性豊かな子どもを対象に郷土の優れた自然を題材にした講座を開催し、自然の不思議さや美しさを体感する中で自然の大切さと愛着を育む。新城市に広がる様々な自然環境を巡るガイドツアーを開催し、多様で変化に富んだ郷土の自然環境に対する認識を深めるとともに人材の育成を図り、自然環境の保全と共生のまちづくりを目指す。				事業実施区域	市全体	
新規・継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目	一般	教育費 社会教育費 文化財保護費
区分	全体計画		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業内容 (維持管理を含む)	子どもを対象とした自然講座の開催		子ども自然講座	子ども自然講座	子ども自然講座	継続実施予定	継続実施予定
	成果指標・活動指標の測定方法・時期						
	指標 I	満足度	100%	100%	100%	アンケートの実施(講座内容等の効果と分析)(毎回)	
	指標 II	参加者数	80	80	80	参加状況の把握(毎回) 参加者数/計画数	
事業費 財源内訳	総事業費	504 千円	216	144	144		
	国庫支出金	0 千円					
	県支出金	0 千円					
	地方債	0 千円					
	その他	75 千円	37	19	19		
一般財源	429 千円	179	125	125			

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	P:アンケート、専門家により館で内容を企画検討	③ 双方対等	・博物館及び学術委員 ・市民 ・博物館ボランティア
(イ)市長のマニフェスト・指示による立案		組織:	D:館、学術委員、ボランティアにより実施		
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	C・A:アンケートの分析、運営審議会で評価、改善する		
(エ)実施計画Iの実施・変更に係る立案	○	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)			

		基本戦略	4. 環境首都創造	戦略の方向【政策】			1. 環境首都「山の湊」を創る		
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 環境への理解が浸透している		個別目標【施策名】	1 地域の環境を学びます		施策達成の主な事業【基本事業名】	2. 子ども自然講座の開催	
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 子ども自然講座開催事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	教育部 文化課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)
				事業の性格(その他)				鈴木(35-1001)	
	H20決算額(千円)	一般財源	国庫支出金	県費支出金	地方債	使用料・手数料	財産収入	その他	合計(千円)
	H21予算額	179	0	0	0			35	216
事業配置職員数	125	0	0	0			19	144	
H20年度(H21年度)	0.00(0.00)	0.10(0.10)	0.00(0.00)	0.20(0.20)	0.00(0.00)	0.30(0.30)	人 1,800(1,800)	2,016(1,944)	
II 事業意図	基本事業の目的	新城市の豊かな自然に接する野外学習活動やイベントを行い、郷土の自然に対する理解と愛着を深め、自然環境の保全と共生のまちづくりを目指す。							
	事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要)	対象(何を・誰を)	小・中学生		対象・受益者の概数など	すべての小・中学生			
	動物、植物、地学に関する自然学習講座を子どもを対象に行う	意図(どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたのか」 郷土の自然の豊かさや魅力を体感することで、郷土愛や探究心を養うために		活動(どういう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 自然講座の企画立案、受講者募集、テキスト作成、実施運営など			
III 目標・測定実績・課題	活動実績(活動指標)アウトプット	指標名(当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式	
		指標 I	受講者数	99人	80人	145人	181.30%	実施	受講者数/目標数×100
		指標 II	実施数	4回	4回	4回	100%	実施	実施回数/計画数×100
	成果実績(成果指標)アウトカム	指標 III	講座参加者の満足度	未調査	100%	92%	92%	実施	アンケート(5段階評価)×20
		指標 IV							
	指標 V								
	達成度に対する評価	雨天で予定の講座が1回できなかったが、固定メンバーで行う年間講座が盛況であった。				指標見直しの有無(新たな指標名及び把握・計算方法)	(目標値の変更) 満足度80%		
	市民協働指数(20年度目標)	③ 双方対等	市民参加の時期・内容	P:アンケート、専門家により館で内容を企画検討 D:館、学術委員、ボランティアにより実施 C・A:アンケートの分析、運営審議会で評価、改善する		左記の結果(協働指数、参加時期等の目標と比較)	①. 達成 ②. ほぼ達成 ③. 一部達成 ④. 未達成	内容・理由	目標としていた事項が達成できた
IV 評価	評価の視点	一次評価(判定基準:4段階評価)			二次評価(判定基準:4段階評価)			三次評価	
	(1) 必要性	2	市が関与する必要性は普通			2	市が関与する必要性は普通		
	(2) 有効性	3	指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる			2	指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能)		
	(3) 効率性	2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない			2	経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない		
	(4) 公平性	1	受益者が狭く公平にや欠け、負担の見直し余地有り			2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り		
	(5) 適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い			2	緊急ではないが時宜性が高い		
	総合評価[点]	10	B	事業の見直し度は中程度			10	B	事業の見直し度は中程度
	説明	自然に接し、体験学習することができる講座として、未来の人材育成につながる。実施人数に限度があるため、希望者のすべてを受け入れられない。			説明	市の三宝の一つである自然に接し、普段体験することが難しいことを学ぶことができる講座として、未来の人材育成につながる。			

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策実施上の課題, 担当部課, 担当者・内線番号

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, 予算計上予定科目, 一般, 教育費 社会教育費 文化財保護費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度, 成果指標・活動指標の測定方法・時期

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容), 財政, 組織, 人材, 情報, 環境, 市民ニーズの把握 (市民要望等), 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 4. 環境首都創造, 戦略の方向【政策】, 1. 環境首都「山の湊」を創る, I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 1. 環境への理解が浸透している, 個別目標【施策名】, 1 地域の環境を学びます, 施策達成の主な事業【基本事業名】, 3. 屋根のない博物館ガイドツアーの開催, 評価の対象となる【事務事業名】, (1) 屋根のない博物館ガイドツアー事業, 事業の種類, 自治事務, 担当部課名, 教育部 文化課, 一次評価者(担当), 二次評価者(課長), H20決算額(千円), 33, 0, 0, 0, 財産収入, その他, 合計(千円), H21予算額, 31, 0, 0, 0, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, 事業配置職員数, 部長級, 課長級, 主査級, 主任・主事級, 現業・臨時, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, H20年度(H21年度), 0.00 (0.00), 0.10 (0.10), 0.00(0.0), 0.10 (0.10), 0.00 (0.00), 0.2 人, 1,200(1,200), 1,308(1,311), 基本事業の目的, 新都市の豊かな自然に接する野外学習活動をおこない、郷土の自然に対する理解と愛着を深め、自然環境の保全と共生のまちづくりに生かす, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 市民を, 対象・受益者の概数など, すべての市民, 動植物・地質など、市内の自然や景観等を総合的に巡る、ふるさとの自然探訪を市内全域を対象に行う, 意図 (どのような状態にするために), 「対象をどういう状態にしたいのか」, 活動 (どういう活動を行うのか), 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」, 活動実績 (活動指標), 指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式, 成果実績 (成果指標), 指標I 参加者数, 未実施, 40人, 50人, 125%, 実施, 参加者数/目標数×100, 指標II 実施数, 未実施, 2回, 2回, 100%, 実施, 実施回数/計画数×100, 指標III ツアー参加者の満足度, 未実施, 100%, 96%, 96%, 実施, アンケート(5段階評価)×20, 指標IV, 指標V, 達成度に対する評価, 参加者の調整が必要となるほど好評であった, 指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法), 目標値の変更 参加者満足度を80%に, 市民協働指数 (20年度目標), ③ 双方対等, 市民参加の時期・内容, D:市民ガイド、ボランティア、学術委員等による講師でツアーの実施, C.A:アンケートの内容を勘案し次年度計画を策定し、博物館運営審議会(市内外有識者)において検討, 左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較), ①. 達成 ②. ほぼ達成 ③. 一部達成 ④. 未達成, 内容・理由, 市の自然及び環境の魅力の発掘と情報発信展示活動との連携ができた, 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価, (1) 必要性, 2, 市が関与する必要性は普通, 2, 市が関与する必要性は普通, (2) 有効性, 3, 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能), 2, 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能), (3) 効率性, 2, 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない, 2, 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない, (4) 公平性, 2, 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り, 2, 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り, (5) 適時性, 2, 緊急ではないが時宜性が高い, 2, 緊急ではないが時宜性が高い, 総合評価 [点], 11, B, 事業の見直し度は中程度, 10, B, 事業の見直し度は中程度, 説明, 市民および市外からの関心も高く、市の持つ自然資源の価値や魅力の評価と情報発信ができた。バスを利用したツアーのため定員で限られた参加となった。 説明, 市民および市外からの関心も高く、市の持つ自然資源の価値や魅力の評価と情報発信ができた。

施策名	2 地域の環境を調査紹介します	施策の基本方針	自然環境の基礎調査を通じ、市内に生息する動植物のデータベースの作成や分布状況の把握、紹介を進め、希少種の保護と市民理解・学習の促進、市の魅力の発信につなげます。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 1. 環境への理解が浸透している	1. 環境首都「山の湊」を創る	施策実施上の課題		・専門家と市民、ボランティア等の協力、連携体制を構築し、精度の高いデータ集積が必要。 ・過去の基礎資料・情報は不十分であり、今後は愛知県及び環境庁のレッドデータブックを参考にしつつ検討する必要がある。		
マニフェストの区分	7. 「新市まちづくり計画」の実行	1. 自然環境の保全と共生のまちづくり					
施策達成度指標 (成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部課	
指標 I	調査結果の執筆・掲載 (館報発行)	館報37号	館報38～40号	館報41～44号	館報45～48号	博物館館報等への執筆	教育部 文化課
指標 II							担当者・内線番号
指標 III							加藤(35-1001)

事業名	1. 自然環境基礎調査の実施					
事業の目的	自然環境の実態を把握するための基礎調査を実施し、標本・資料の収集を行うとともに内容を公開し、環境保全・共生・活用のための基礎資料とする					
事業の概要	博物館を拠点として、地学、植物、植物等について市内全域の調査をおこない標本資料及び、データの収集を行い、報告書を作成する				事業実施区域	市全体
新規・継続	優先度	B	着手年→事業成立年	H20年度 → H30年度	予算計上予定科目 (一般) (会計)	教育費 社会教育費 文化財保護費
区分	全体計画	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23～26年度	平成27～30年度
事業の内容 (維持管理を含む)	市全域の自然環境基礎調査 新城市環境保全基礎調査報告書の作成	新城・鳳来・作手地域の 既存資料調査と収集 調査体制整備 調査方法の検討 予備調査の実施	基礎調査(新城地域)	基礎調査(新城地域) 基礎調査(作手地域)	基礎調査(鳳来地域) 基礎調査(作手地域) 自然環境保全基礎調査報告書作成 (H25 博物館50周年) 追加継続調査	追加継続調査(市内全域)
	成果指標・活動指標の測定方法・時期					
	指標 I	調査地域	市内全域(既存資料収集)	新城地域	新城・作手	調査地域
	指標 II	調査内容・項目	動物・植物・地質	動物・植物・地質	動物・植物・地質	調査内容、項目等の確認と検証
指標 III	調査報告書の提出	館報38号	館報39号	館報40号	博物館館報等へ調査結果の報告(執筆)件数	
事業費	総事業費	3,882 千円	1,328	1,254	1,300	
	国庫支出金	0 千円				
	県支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他	0 千円				
一般財源	3,882 千円	1,328	1,254	1,300		

事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準)	〇印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容 (主体別活動内容)
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案		財政:	博物館運営審議会(有識者)により毎年PDCAをおこない、進捗状況および内容の検討	③ 双方対等	・鳳来寺山自然科学博物館・環境課(事務局および自然環境調査) ・鳳来寺山自然科学博物館学術委員(自然環境調査) ・市民調査員および博物館ボランティア(自然環境調査員)
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:			
(エ)実施計画Iの実施・変更による立案	〇	情報:			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:			
(オ)の理由		市民ニーズの把握(市民要望等)			

		基本戦略	4. 環境首都創造	戦略の方向【政策】			1. 環境首都「山の湊」を創る			
I 基本情報	目標が達成された姿【最終成果目標】	1. 環境への理解が浸透している		個別目標【施策名】	2 地域の環境を調査紹介します		施策達成の主な事業【基本事業名】	1. 自然環境基礎調査の実施		
	評価の対象となる【事務事業名】	(1) 自然環境調査実施事業		事業の種類	自治事務	担当部課名	教育部 文化課	一次評価者(担当)	二次評価者(課長)	
				事業の性格 (その他)				加藤(35-1001)	村田道博	
	H20決算額(千円)	1,328	0	0	0		財産収入	その他	合計(千円)	
	H21予算額	1,254	0	0	0				1,328	
事業配置職員数	0.00 (0.00)	0.20 (0.20)	0.00 (0.00)	0.10 (0.10)	0.00 (0.00)	0.30 (0.15)	人	1,800(1,800)	3128(3054)	
II 事業意図	基本事業の目的	自然環境の実態を把握するための基礎調査を実施し、標本・資料の収集を行うとともに内容を公開し、環境保全・共生・活用のための基礎資料とする								
	事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要)	対象 (何を・誰を)	すべての市民			対象・受益者の概数など	すべての市民			
	博物館を拠点として、地学、植物、植物等について市内全域の調査をおこない標本資料及び、データの収集を行い、報告書を作成する	意図 (どのような状態にするために)	「対象をどういう状態にしたいのか」 地域の自然を把握し、郷土愛を育み、自然環境の保全や学術研究に寄与するため			活動 (どう活動を行うのか)	「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 市の自然環境を調査し、その結果を館報に執筆報告する。			
III 目標・測定実績・課題	活動実績 (活動指標) アウトプット	指標名 (当初設定指標)	19年度実績値	20年度目標値	20年度実績値	達成度(%)	測定	把握方法・計算式		
		指標 I 調査地域	3ヶ所	3ヶ所	4ヶ所	130%	実施	調査地域の確認		
		指標 II 調査内容、項目	3件	10件	12件	120%	実施	執筆、内容確認		
	成果実績 (成果指標) アウトカム	指標 III 調査報告書の提出、執筆	館報37号発行	館報38号発行	館報38号発行	100%	実施	刊行物の有無		
		指標 IV								
	指標 V									
達成度に対する評価	館蔵文献資料はほぼ抽出済み。その他のデータに関する情報収集が必要。地学分野の活動促進が必要。調査結果についてはほぼ全員が執筆した。				指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法)	調査の進展と調査結果の公表により、意識啓発を行い、展示や自然学習等の普及活動に反映させる。特別展の見学者数(5000人)を代替指標とする。				
市民協働指数 (20年度目標)	③ 双方対等	市民参加の時期・内容	博物館運営審議会(有識者)により毎年PDCAをおこない、進捗状況および内容の検討			左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較)	1. 達成 2. ほぼ達成 ③. 一部達成 4. 未達成 内容・理由 市民、ボランティアの調査協力体制の確認、人材確保ができた			
IV 評価	評価の視点	一次評価 (判定基準:4段階評価)			二次評価 (判定基準:4段階評価)			三次評価		
	(1) 必要性	3	市が関与する必要性が高い			3	市が関与する必要性が高い			
	(2) 有効性	1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			1	指標が不適切だが高い成果を期待できる(指標見直し予定有り)			
	(3) 効率性	3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			3	経費節減・効率性等の向上・追及はほぼ不可能			
	(4) 公平性	2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り			2	受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り			
	(5) 適時性	2	緊急ではないが時宜性が高い			2	緊急ではないが時宜性が高い			
総合評価 [点]	11	B	事業の見直し度は中程度			11	B	事業の見直し度は中程度		
説明	有効性をはかる尺度の設定が困難であるが、現状を認識することが可能となる。				説明	直ちに効果が現れるものではないが、市内の地学、植物等の貴重なデータ収集である。				

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 調査結果の執筆・掲載 (館報発行), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H26年度, 予算計上予定科目 (一般)(会計), 教育費 社会教育費 文化財保護費

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Large table with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes columns for 基本戦略, 4. 環境首都創造, 戦略の方向【政策】, 1. 環境首都「山の湊」を創る, 評価の観点, 一次評価, 二次評価, 三次評価.

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域

Table with columns: 新規・継続, 優先度, B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H27年度, 予算計上予定科目 (一般) (会計), 教育費 社会教育費 文化財保護費

Table with columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度, 成果指標・活動指標の測定方法・時期

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 4. 環境首都創造, 戦略の方向【政策】, 1. 環境首都「山の湊」を創る, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 1. 環境への理解が浸透している, 個別目標【施策名】, 2. 地域の環境を調査紹介します, 施策達成の主な事業【基本事業名】, 3. 新城市史「自然編」の刊行

Table with columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 対象・受益者の概数など, 活動 (どのような活動を行うのか)

Table with columns: 活動実績 (活動指標) アウトプット, 成果実績 (成果指標) アウトカム, 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標), 指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式

Table with columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準: 4段階評価), 二次評価 (判定基準: 4段階評価), 三次評価, 説明

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 4-1-2-1-1

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策実施上の課題, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部署

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, 着手年→事業成立年, 予算計上予定科目, 会計, 農林水産業費, 農業費, 農業振興費

Table with columns: 事業立案の手法, O印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Large table with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes sub-tables for H20/H21 budgets, activity results, and evaluation criteria.

4-1-2-1-2-(1) 「県営水環境整備事業(重川池)」

再掲につきシート省略

4-1-2-1-3-(1) 「ため池の保全」

再掲につきシート省略

4-1-2-1-4-(1) 「農地・水・環境保全向上対策事業」

再掲につきシート省略

Table with 7 columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策実施上の課題, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部課

Table with 7 columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 新規(継続), 優先度, A1・A, 着手年→事業成立年, H17年度 → H 年度, 予算計上予定科目(一般), 会計, 農林水産業費, 林業費, 林業振興費

Table with 6 columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with 7 columns: 基本戦略, 4. 環境首都創造, 戦略の方向【政策】, 1. 環境首都「山の湊」を創る

Table with 4 columns: 基本情報, 基本事業の目的, 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 対象・受益者の概数など, 一般市民 (技能習得希望者)

Table with 7 columns: 活動実績 (活動指標), 成果実績 (成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数 (20年度目標), 指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度 (%), 測定, 把握方法・計算式

Table with 4 columns: 評価の視点, 一次評価 (判定基準: 4段階評価), 二次評価 (判定基準: 4段階評価), 三次評価

4-1-2-2-2-(1)「水源林対策事業」

再掲につきシート省略

4-1-2-2-3-(1) 「森林資源調査・研究事業」

再掲につきシート省略

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規(継続), 優先度, 着手年→事業成立年, 予算計上予定科目, 衛生費 保健衛生費 環境衛生費

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Large table with multiple sections: I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価. Includes sub-tables for 基本戦略, 戦略の方向, 評価の対象となる【事務事業名】, 活動実績, 達成度に対する評価, 評価の視点.

4-1-2-3-2-(1)「湿原環境整備事業」

再掲につきシート省略

Table with columns: 施策名, 3 水辺の環境を保全します, 施策の基本方針, 県下でも基調な資源とされる中間湿原群の保全を図るとともに、流下能力の劣る河川を環境保全・観察のフィールドとして整備します。また、市内河川の水質調査や水生生物調査等を通じ、身近な水辺環境の保全への理解を深めます。

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(継続), 優先度, A・B, 着手年→事業成立年, H20年度～H30年度, 予算計上予定科目, 一般・(会計), 土木費 河川費 河川費

Table with columns: 事業立案の手法, (主な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容(主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 4 環境首都創造, 戦略の方向【政策】, 1 環境首都「山の湊」を創る

Table with columns: 基本事業の目的, 事務事業の概要(評価の対象となる事務事業の概要), 対象(何を・誰を), 対象・受益者の概数など, 市民全体

Table with columns: 活動実績(活動指標), 成果実績(成果指標), 達成度に対する評価, 市民協働指数(20年度目標)

Table with columns: 評価の視点, 一次評価(判定基準:4段階評価), 二次評価(判定基準:4段階評価), 三次評価

Table with columns: 施策名, 1 循環型社会への取り組みを進めます, 施策の基本方針, 環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の実現に向けて... 総合計画の施策体系, 4. 環境首都創造, 1. 環境首都「山の湊」を創る, 3. 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している, 施策実施上の課題, マニフェストの区分, 8. 「地域再生計画」と「環境首都活動」の継承, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課

Table with columns: 事業名, 1-(2). エコオフィスの推進 (環境行動配慮事業), 事業の目的, 地球温暖化防止のため、家庭における二酸化炭素の削減と環境保護への啓発を図る。 事業の概要, 京都議定書に記載された二酸化炭素削減率を達成するため、地域推進計画の策定や各取り組みの啓発・推進、住民活動の支援などを行う。 (家庭の紙、ごみ、電気の削減に対する取り組み) 事業実施区域, 市全体・(地区) 新規 (継続), 優先度, A1・A, 着手年→事業成立年, H 17 年度 → H 24 年度, 予算計上予定科目, (一般)(会計), 衛生費 保健衛生費 環境衛生費 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度

Table with columns: 事業立案の手法 (主要事業の基本的な考え方・基準), 〇印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期 (PDCA) と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容) (ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案 (イ)市長マニフェスト・指示による立案 (ウ)地域審議会からの具申に基づく立案 (エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案 (オ)新規に追加実施するための立案 (オ)の理由: 市民ニーズの把握 (市民要望等) アンケートの適宜実施 (緑のカーテン・環境家計簿)

Table with columns: 基本戦略, 4. 環境首都創造, 戦略の方向【政策】, 1 環境首都「山の湊」を創る I 基本情報, 目標が達成された姿【最終成果目標】 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している, 評価の対象となる【事務事業名】 (2) エコオフィス推進事業, 事業の種類, 自治事務, 担当部課名, 生活環境部 環境課, 一次評価者(担当), 二次評価者(課長), H20決算額 (千円), 一般財源, 国庫支出金, 県費支出金, 地方債, 使用料・手数料, 財産収入, その他, 合計 (千円), H21予算額, 4,900, 0, 300, 0, 5,200, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, 事業配置職員数, 0.05 (0.05), 0.10 (0.10), 0.35 (0.25), 0.50 (0.45), 0.00 (0.05), 1.00 (0.90), 人, 6,000 (5,400), 7,662 (10,600) II 基本事業の目的, 地球温暖化防止のため、家庭における二酸化炭素の削減と環境保護への啓発を図る。 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 京都市議定書に記載された二酸化炭素削減率を達成するため、地域推進計画の策定や各取り組みの啓発・推進、住民活動の支援などを行う。(家庭の紙、ごみ、電気の削減に対する取り組み) 対象 (何を・誰を), 地球温暖化対策を, 対象・受益者の概数など, 太陽光発電システムを設置する市民など, 意図 (どのような状態にするために), 「対象をどういう状態にしたいのか」, 活動 (どういう活動を行うのか), 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 啓発・推進及び補助金交付などの支援を行う。 III 目標・測定実績・課題, 活動実績 (活動指標) アウトプット, 指標Ⅰ, 指標Ⅱ, 成果実績 (成果指標) アウトカム, 指標Ⅲ 累計発電容量, 586, 600, 667, 111.2, 実施, 電力会社との契約容量累積, 指標Ⅳ 緑のカーテン取組者数, 2, 15, 6, 40, 実施, 市役所内試行セッション数, 指標Ⅴ 環境家計簿取組者数 (CO2削減量), -, 25 (取組項目の前年度比30%減), -, 実施, 取組者数, 達成度に対する評価, 太陽光発電システム設置費補助に関しては、国の動向を見据えた対応により市民ニーズを吸収できた。環境家計簿については、簡単で誰でも継続して取り組めるものを検討中。 指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法), 左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較), 太陽光発電システム設置費補助について「補助キロワット数対前年比」を指標に加え、環境家計簿に関する指標を削る。 市民協働指数 (20年度目標), ② 行政主導, 市民参加の内容, P(事業企画における市民会議の設定) D() C(事業参加者による評価) A(実施方法の見直しなど), 1. 達成 2. ほぼ達成 3. 一部達成 4. 未達成, 内容・理由, 以前「省エネ100日間コンテスト」を実施した際の住民意見を反映させ、「試行→実施」のプロセスによりコンテストへの平等性を持たせることができた。 IV 評価, 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価 (1) 必要性, 3, 市が関与する必要性が高い, 3, 市が関与する必要性が高い, (2) 有効性, 2, 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能), 2, 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能), (3) 効率性, 2, 経費削減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない, 2, 経費削減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない, (4) 公平性, 2, 受益者が広く公平であるが、負担の見直し余地有り, 3, 受益者が広く公平であり、負担も適正, (5) 適時性, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 3, 緊急性があり、市民ニーズ高く重点PJに採用, 総合評価 [点], 12, A, 事業の見直し度は低い, 13, A, 事業の見直し度は低い, 説明, 国が示す「低炭素社会づくり行動計画」に沿った事業である。ポスト京都議定書の動向により、見直しを含めた事業展開をしていくことが必要である。 説明, 低炭素社会を実現するための低炭素型都市形成や地域づくり(協働)の取り組みを行なうことができ、今後更なる事業展開の拡大が求められる。

(様式 1) 平成20年度 実施計画登録予定シート

事業番号 4-1-3-1-2

Table with columns for Strategy Name, Basic Policy, Implementation Issues, and Progress Indicators. Includes sub-tables for 'Overall Strategy System' and 'Progress Indicators'.

Main project overview table including 'Project Name', 'Purpose', 'Summary', 'New/Continued', 'Priority', 'Start/End', 'Budget', and 'Financial Sources'.

Table detailing 'Project Implementation Methods' (e.g., financial support, citizen participation) and 'Collaboration Content' (e.g., administrative, citizen, business).

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Comprehensive evaluation sheet for administrative work, including 'Basic Strategy', 'Strategic Direction', 'Basic Information', 'Business Intent', 'Activity Results', 'Evaluation', and 'Remarks'.

(様式 1) 平成20年度 実施計画登載予定シート

事業番号 4-1-3-1-3

Table with columns: 施策名, 1 循環型社会への取り組みを進めます, 施策の基本方針, 環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の実現に向けて、ごみの減量対策や資源の再利用・再資源化をはじめ、新エネルギーの普及に向けた助成や情報提供、ごみの不法投棄防止や公害の未然防止等への対策を、日常生活の仕組みとして確立する取り組みを、市民と行政が協働しながら展開します。

Table with columns: 事業名, 3. エコガバナンスの推進 (環境連携構築事業), 事業の目的, 環境に軸を置いた持続可能な市民自治社会の確立, 事業の概要, 平成13年2月28日に審査登録された旧新城市役所のISO14001を平成18年2月に「しんしろエコガバナンス」への取り組みへ変更した。しんしろエコガバナンスとは環境に軸を置き、持続可能な市民自治社会を確立しようとするものである。

Table with columns: 事業立案の手法 (主要な事業の基本的な考え方・基準), 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期 (PDCA) と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Table with columns: 基本戦略, 4. 環境首都創造, 戦略の方向【政策】, 1. 環境首都「山の湊」を創る, 基本情報, 事業意図, 目標実績, 測定実績・課題, 評価

4-1-3-2-1-(1)「汚泥処理センター建設運営事業」

H21事業につきシート省略

4-1-3-2-2-(1)「埋立処分場整備事業」

H21事業につきシート省略

Table with columns: 施策名, 2. 廃棄物の適正処理を進めます, 施策の基本方針, 市民生活から排出される資源ごみ、可燃ごみ、不燃ごみなどの適正な処理、処分場の整備と適正な管理により、良好な市民生活環境を確保します。 総計計画の施策体系, 4. 環境首都創造, 1. 環境首都「山の湊」を創る, 3. 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している, 施策実施上の課題, ・ゴミの分別及び減量化の徹底。 ・埋立処分場は必要不可欠な施設であるが、地域住民の同意が得にくい。また、自然公園区域内に一般廃棄物処理施設の建設ができないため、用地選定場所に限られる。 ・3つの最終埋立処分場の一体的な運用。 マニフェストの区分, 7. 「新市まちづくり計画」の実行, 3. 調いと快適な住環境をめざすまちづくり

Table with columns: 事業名, 3. 廃棄物の収集運搬・収集処理, 事業の目的, クリーンセンター西側にストックヤードを整備し3地区に分かれて収集運搬していた資源物の保管を行う。 事業の概要, 資源物を保管する施設としてストックヤード(資源集積センター558㎡)を建設、稼働し、廃棄物収集車両の管理およびクリーンセンターとの一括運営を図りながら効率の良い収集、運搬、処理を行う。 事業実施区域, 市全体 (吉良地区) 新規・(継続), A2・B, 着手年→事業成立年, H20年度 → H30年度, 予算計上予定科目, 一般・(会計), 衛生費 清掃費 廃棄物収集処理費

Table with columns: 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23～26年度, 平成27～30年度, 事業の内容, ストックヤード建設により収集拠点化するクリーンセンターとの一括運営を行う 塵芥収集車などの整備 分別表の作成 収集運搬処理実績の公表, 成果指標・活動指標の測定方法・時期, 総事業費, 315,810 千円, 102,810, 109,000, 104,000, 国庫支出金, 0 千円, 0, 0, 0, 県支出金, 0 千円, 0, 0, 0, 地方債, 0 千円, 0, 0, 0, その他, 60,000 千円, 20,000, 20,000, 20,000, 一般財源, 255,810 千円, 82,810, 89,000, 84,000

Table with columns: 事業立案の手法 (主な事業の基本的な考え方・基準), 〇印, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

Table with columns: 基本戦略, 4. 環境首都創造, 戦略の方向【政策】, 1. 環境首都「山の湊」を創る, I 基本情報, 目標が達成された姿【最終成果目標】, 3. 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している, 2. 廃棄物の適正処理を進めます, 3. 廃棄物の収集運搬・収集処理, 評価の対象となる【事務事業名】, (1) 廃棄物収集運搬・収集処理事業, 事業の種類, 自治事務, 担当部署名, 生活環境部生活衛生課, 一次評価者(担当), 二次評価者(課長), H20決算額(千円), 82,810, 0, 0, 0, 20,000, 0, 0, 102,810, H21予算額, 89000, 0, 0, 0, 20,000, 0, 0, 109000, 事業配置職員数, 部長級, 課長級, 主査級, 主任・主事級, 現業・臨時, 職員数計, 人件費(千円), 事業費+人件費, H20年度(H21年度), 0.00 (0.00), 0.10 (0.05), 0.30 (0.10), 0.10 (0.00), 0.00 (0.00), 0.50 (0.15), 人, 3,000 (900), 105,810 (109,900)

Table with columns: II 事業意図, 基本事業の目的, クリーンセンター西側にストックヤードを整備し3地区に分かれて収集運搬していた資源物の保管を行う。 事務事業の概要 (評価の対象となる事務事業の概要), 対象 (何を・誰を), 市民が排出する資源物を, 対象・受益者の概数など, すべての市民, 資源物を保管する施設としてストックヤード(資源集積センター558㎡)を建設、稼働し、廃棄物収集車両の管理およびクリーンセンターとの一括運営を図りながら効率の良い収集、運搬、処理を行う。 意図 (どのような状態にするために), 「対象をどういう状態にしたいのか」 各地区の資源回収時だけでなく排出でき、市内から集積する資源物を効率よく保管するとともに、収集拠点として機能させることで、市内の環境を保全し、住みよいまちにするために, 活動 (どういう活動を行うのか), 「事務事業に従事する職員数が実施した内容」 土曜日午前中の開設、作手全地区資源回収排出物の直営収集・保管を行う。

Table with columns: III 目標・測定実績・課題, 活動実績 (活動指標), 指標名 (当初設定指標), 19年度実績値, 20年度目標値, 20年度実績値, 達成度(%), 測定, 把握方法・計算式, 成果実績 (成果指標), 指標IV, 指標V, 達成度に対する評価, 各地区から依頼の説明会・分別指導および会議等の機会をとりえて出向きPRを行った。特に20年度から分別排出を統一した作手地区については、可能な限り資源回収時間に現地に立ち会い指導した。 指標見直しの有無 (新たな指標名及び把握・計算方法), 無, 市民協働指数 (20年度目標), ③ 双方対等, 市民参加の時期・内容, 生活環境委員会において、分別回収の方法等について意見交換を行う。 毎年度4月(と場合によっては10月頃), 左記の結果 (協働指数、参加時期等の目標と比較), 1. 達成 2. ほぼ達成 ③ 一部達成 4. 未達成, 内容・理由, 可燃週2回未収集地域へ徐々に拡大を図っている。

Table with columns: IV 評価, 評価の視点, 一次評価 (判定基準:4段階評価), 二次評価 (判定基準:4段階評価), 三次評価, (1) 必要性, 3, 市が関与する必要性が高い, 3, 市が関与する必要性が高い, (2) 有効性, 2, 指標は適切だが成果が十分でない(因果は推測可能), 3, 指標が適切で、成果も高く、因果説明ができる, (3) 効率性, 2, 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない, 2, 経費節減・効率性等の向上・追及の可能性が少ない, (4) 公平性, 1, 受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り, 1, 受益者が狭く公平にやや欠け、負担の見直し余地有り, (5) 適時性, 2, 緊急ではないが時宜性が高い, 2, 緊急ではないが時宜性が高い, 総合評価 [点], 10 B, 事業の見直し度は中程度, 11 B, 事業の見直し度は中程度, 説明, 可燃ごみ週2回収集の未実施地域に2回収集の拡大を図ってきたが、さらに民間委託による実施を行う必要がある。 説明, 直営による収集体制の見直しにより一部ではあるが、2回収集体制が実施でき、次年度以降の全域2回収集が早期に実施可能となる見込みがでてきた。

4-1-3-2-3-(2) 「クリーンセンター西側整備事業」

H21事業につきシート省略

Table with 4 columns: 施策名, 施策の基本方針, 施策実施上の課題, 担当部署. Includes sub-headers like 総合計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標.

Main project details table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 新規・(経路), 優先度, 予算計上予定科目, 衛生費, 清掃費, 廃棄物埋立処分場管理費. Includes a detailed table for 事業費 (費内訳).

Table for 事業立案の手法 (Main project basic considerations) with columns: 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容.

(様式2) 事務事業 測定・評価シート

各課入力項目 自動入力項目

Large table for project measurement and evaluation with multiple sections: I 基本情報 (Basic Information), II 事業意図 (Project Intent), III 目標・測定実績・課題 (Goals, Performance, Issues), IV 評価 (Evaluation). Includes various metrics like H20 budget, personnel, and evaluation scores.

Table with columns: 施策名, 施策の基本方針, 総計画の施策体系, マニフェストの区分, 施策達成度指標 (成果指標), 現在値(平成19年度), 平成22年度末, 平成26年度末, 平成30年度末, 施策達成度指標の測定方法・時期, 担当部・課, 環境部生活衛生課, 担当者・内線番号, 片桐彦一・22-0521

Table with columns: 事業名, 事業の目的, 事業の概要, 事業実施区域, 事業実施年度, 予算計上予定科目, 衛生費 清掃費 クリーンセンター費, 区分, 全体計画, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23~26年度, 平成27~30年度, 事業費, 財源内訳

Table with columns: 事業立案の手法, 行政経営資源の有効活用等のための工夫, 市民参加の時期(PDCA)と内容, 市民協働指数, 協働の内容 (主体別活動内容)

Table with columns: 基本戦略, 4. 環境首都創造, 戦略の方向【政策】, 1. 環境首都「山の湊」を創る, I 基本情報, II 事業意図, III 目標・測定実績・課題, IV 評価